

公益財団法人 山梨総合研究所

令和6年度公益財団法人山梨総合研究所事業報告書

事業報告

事業概要

「地域から未来が見える」をテーマに掲げ、地域づくり・まちづくり、経済・産業・労働政策、観光・交通・環境政策、教育・文化・福祉政策など地域の諸課題について新しい地域社会のあり方を求め、産・学・官・NPOなどと連携し、自主研究・自主事業、公益目的事業の調査・研究、人材育成などを実施した。

事業実施状況

1 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

(1) “シン”やまなし未来共創プロジェクト(新規、複数年度)【プラットフォーム】

地域課題を明らかにすることにより、今後の各自治体の政策立案の方向性についての提言につなげる研究として、1年目の2024年度は、WEB アンケート調査により県民が抱く幸福度・満足度を把握するとともに、統計データを用いて地域の社会経済活動を取り巻く状況を把握した。また、3つのテーマ(交通、働き方、メンタルヘルス)別に地域課題を深掘りするとともに、それらをとりまとめた「やまなし白書」を作成した。

なお、調査分析結果を紹介し、参加者とともにやまなしの新たな可能性について探ることを目的としたフォーラムを、以下のとおり開催した。

【概要】

テーマ:「データ×フカボリ=シアワセ?:新たな山梨の見つけ方」

日時:2025 年2 月26 日(水) 13:30~16:30

場所:やまなし地域づくり交流センター 4 階大会議室

【プログラム】

1 部 データから見える景色とは?

- ・幸せは何でつくられているの?
- ・バスに乗ってどこに行く?
- ・幸せな働き方への近道は?
- ・若者のメンタル維持に欠かせないものは?

2 部 フカボリの先にあるものは?

- ・視覚障がい者のこと、知っていますか?
- ・子どもの貧困って、お金だけ?

※2 部は他の自主研究との共同開催

(2) 地方自治体に関する課題研究会(2022年度から継続)【個別プロジェクト1】

実施を希望する自治体がなく、未実施。

(3) 家庭の事情に左右されない若者支援の在り方研究(新規、複数年度)【個別プロジェクト2】

2018年に山梨県教育庁社会教育課が実施した「やまなし子どもの生活アンケート報告書」によれば、高校生全体の約半数(50.3%)が「大学またはそれ以上」への進学を希望している一方で、いわゆる生活困窮世帯における大学進学希望者の割合は39.6%にとどまり、大きな格差がみられるという状況を踏まえ、将来の夢やキャリア形成にも直結する「高校卒業後の進路」について、若者が家庭環境を理由に進学等を諦めることのないよう支援のあり方を検討した。

1年目の2024 年度は、基礎研究の年として現状把握の調査や専門家ヒアリング等を実施し、必要な支援の方向性を探った。その結果、大学等への進学支援を行う以前の段階で、若者の自己肯定感の低下を防

ぐことが重要であり、さらにはより早い時期からの支援介入の必要性が示唆された。

(4) 住民主体の山梨県版「地域循環共生圏」形成に向けた調査研究(新規、複数年度)【個別プロジェクト3】

地球規模での温暖化対策が求められる状況下、山梨県は豊かな自然環境を有しており、住民の環境保全に対する意識も高いと思われるが、本調査研究では、住民が主体としての意識を持つとともに、身近な地域での住民同士における、また人と自然との共生を図る中で循環した社会経済課題の同時解決に資する「地域循環共生圏」の形成を目指している。

2年の研究期間の1年目である2024年度は、コミュニティオーガナイズイングの手法を用いたワークショップの開催を通して、気候変動を身近な問題として捉え、学ぶとともに、環境分野に関心がある、または既に環境分野で活動している県民及び関係者の信頼関係の構築を図りながら、“気候コミュニティ会議”としての具体的な活動の実践を通して、環境保全に対する主体的意識の醸成を図った。

(5) 障がい者のニーズに関する調査研究(新規、単年度)【個別プロジェクト4】

障がい者が日常生活を送るうえでは、ハード面、ソフト面ともに様々な課題が存在し、関わる人々も行政や医療関係者、一般市民など多岐にわたる。現状、行政による金銭的支援やインフラ整備、関係団体によるサポートなど様々な支援が行われているが、障がい者が生きづらさを感じることなく幸福に生きる社会の構築は道半ばである。

本研究では、視覚障がい者を対象に、「統計データ分析」、「関係者へのヒアリング」、「グループディスカッション」の3つの観点から、「障がい者が何に困っていて、何を望んでいるのか」、「私たち一人ひとりはどう考え、どう行動すればいいのか」について考察を行い、「互いに対話し、理解を進める」といった将来に向けて取り組むべきことを明らかにした。

(6) 新世紀甲府城下町研究会(2002年度から継続)【個別プロジェクト5】

甲府城整備を契機に、江戸文化の復活とまちづくりの検討を始めた各界有志による研究会で、当財団で事務局を担当している。

2021年度以降は、山梨県、甲府市、民間による「甲府城周辺地域活性化実施計画」に基づく事業が具体的に動き出したことに加え、新型コロナ禍の影響も続き会員の会合を開くことが困難であったが、2024年度は3年ぶりに研究会を1回開催し、今後の活動方針について意見交換を行った。

(7) 韓国忠北研究院との交流事業(2007年度から継続)【個別プロジェクト6】

大韓民国・忠清北道で活動する忠北研究院と当財団が、持ち回りで毎年シンポジウムを開催しており、2024年度は山梨県にて開催。

「脱炭素とエネルギー関係の取り組み」をメインテーマに、忠北研究院が「カーボンニュートラル実現に向けた忠清北道のエネルギー転換」、当財団が「山梨県地球温暖化(脱炭素)対策～やまなし発GXの推進～」のテーマで研究発表を行い、日韓両国の現状や事例を踏まえ、意見交換を行った。

(8) 自主研究発表会(対象:2023年度実施研究)

2024年5月28日(水)に、山梨県立文学館にて開催。

※「地域での効率的な資金循環の仕組みづくりのための山梨版エコシステムに関する調査研究(2023年度から継続)」については、当財団の活動目的外にも研究が及ぶ形となったため、当財団の自主研究としては実施しないこととした。

2 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究事業

(1) 山梨県、市町村からの委託研究

総合計画・総合戦略策定や、産業、医療・福祉・健康、雇用、まちづくり、教育、スポーツ、子育て、公共施設等、地域の諸課題に関する計画策定や調査研究の実施を支援。

(2) 経済団体、福祉団体等からの委託研究

事業実施計画等に関する調査研究の実施を支援。

(3) 人材育成研修等の企画、実施

「山梨県新任職員研修」等の実施を支援。

(4) 受託件数26件(前年度比10件減)、受託金額61,792千円(同15,183千円減)(税抜)

※2024年度末に契約のみ締結した案件(1件)については、含めていない。

3 人材育成

(1) 理事長、調査研究部長を中心とする所内研修の実施

自主研究・受託事業の質向上と研究員のレベルアップを図ることを目的に実施(随時)。

(2) 市町村と連携した研修の実施

2024年度は未実施。

(3) 山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

2024年度は未実施。

(4) インターンシップの受け入れ

山梨学院大学から、2人の受け入れを実施した。

4 研究交流及び、情報の収集・提供

(1) 研究交流の実施

- ① 忠北研究院との研究交流 ⇒ 2024年10月24日(木)に山梨県で開催
- ② 首都圏自治体シンクタンク連絡会議 ⇒ 2024年7月26日(金)に日本都市センターが幹事を担当し、開催
- ③ 地方シンクタンク協議会 ⇒ 中部ブロック交流会、経営者会議等に参加
- ④ このほか、民間調査機関などと研究・情報交流を実施

(2) 情報提供・資料収集の実施

- ① 各種団体からの依頼に対して講師、ファシリテーター等を派遣 ⇒ 26回
- ② 各種委員会への委員派遣、講師紹介など(多数)
- ③ ホームページ、SNSにおいて自主研究・自主事業の成果等を配信
- ④ 新聞等への寄稿、取材への対応
毎日新聞コラム欄への記事提供26回(「21世紀do tank発」)
山梨日日新聞への記事提供21回(「社会経済レポート」)
マスコミ等からの取材に対応(多数)

⑤ 「ニューズレター」の発刊(毎月)

⑥ メールマガジンの配信(毎月)

(3) 機関紙等の発行

① 「地域から未来が見える」の発刊(年1回)

② 「事業実績一覧」の発刊(年1回)

5 その他

特になし

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年 5月29日	1 2023年度事業報告及び決算(案)について 2 2024年度定時評議員会の開催について
第 2 回	令和7年 3月26日	1 2025年度事業計画及び予算(案)について 2 2024年度臨時評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和6年 6月21日	1 2023年度事業報告及び決算(案)について 2 役員の選任について
臨 時 (書面)	令和7年 3月26日	1 2025年度事業計画及び予算(案)について 2 役員の選任について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	今井 久	5.6.8	理事長	理 事	今井 久	5.6.8	理事長
〃	小俣 滋	6.4.1		〃	小俣 滋	6.4.1	
〃	栗田 真司	5.6.8		〃	栗田 真司	5.6.8	
〃	小島 良一	5.6.8		〃	小島 良一	5.6.8	
〃	鈴木 淳郎	5.6.8		〃	鈴木 淳郎	5.6.8	
〃	玉川 武年	5.6.8		〃	玉川 武年	5.6.8	
〃	保坂 真吾	5.6.8		〃	保坂 真吾	5.6.8	
〃	村田 俊也	5.6.8	専務理事	〃	村田 俊也	5.6.8	専務理事
〃	山寺 雅彦	5.6.8		〃	山寺 雅彦	5.6.8	
〃	渡邊 裕子	5.6.8		〃	渡邊 裕子	5.6.8	
監 事	飯島 英紀	5.6.8		監 事	代永 茂樹	6.6.21	
〃	鎌倉 豊秀	5.6.8		〃	鎌倉 豊秀	5.6.8	
〃	関 尚史	6.4.1		〃	入倉 由紀子	7.4.1	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	石川 恵	5.6.8		評議員	石川 恵	5.6.8	
〃	石寺 淳一	5.4.1		〃	小林 徹	7.4.1	
〃	上原 勇七	5.6.8		〃	上原 勇七	5.6.8	
〃	上條 醇	5.6.8		〃	上條 醇	5.6.8	
〃	越石 寛	5.4.1		〃	越石 寛	5.4.1	
〃	関 光良	5.6.8		〃	関 光良	5.6.8	
〃	中村 和彦	5.6.8		〃	中村 和彦	5.6.8	
〃	奈良田 伸司	5.6.8		〃	奈良田 伸司	5.6.8	
〃	原田 由起彦	5.6.8		〃	原田 由起彦	5.6.8	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,681,980	4,499,660	182,320
基本財産受取利息			
指定正味財産振替額	4,681,980	4,499,660	182,320
特定資産運用益	18,379	1,023	17,356
特定資産受取利息	18,379	1,023	17,356
受取会費	2,840,000	2,900,000	△ 60,000
賛助会員受取会費	2,840,000	2,900,000	△ 60,000
事業収益	61,792,524	76,975,861	△ 15,183,337
受託事業収益	61,792,524	76,975,861	△ 15,183,337
受取補助金等	6,000,000	6,460,936	△ 460,936
受取地方公共団体補助金	5,000,000	6,460,936	△ 1,460,936
その他補助金	1,000,000	0	1,000,000
雑収益	6,057	222	5,835
受取利息	6,057	232	5,825
雑収益	0	0	0
経常収益計	75,338,940	90,837,702	△ 15,498,762
(2) 経常費用			
調査研究事業費	70,804,993	85,314,367	△ 14,509,374
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給与手当	30,345,275	31,252,067	△ 906,792
臨時雇賃金	1,006,020	1,549,446	△ 543,426
時間外手当	3,909,496	3,367,766	541,730
福利厚生費	49,330	31,693	17,637
会議費	67,724	1,514	66,210
旅費交通費	485,319	1,251,453	△ 766,134
通信運搬費	1,412,959	2,254,490	△ 841,531
車両運搬具減価償却費	350,245	350,245	0
什器備品減価償却費	951,483	1,098,732	△ 147,249
消耗什器備品費	127,395	155,600	△ 28,205
消耗品費	2,673,126	2,733,686	△ 60,560
修繕費	566,725	0	566,725
車両費	25,620	0	25,620
印刷製本費	3,684,187	4,840,519	△ 1,156,332
燃料費	87,064	112,753	△ 25,689
光熱水料費	827,955	1,221,855	△ 393,900
賃借料	6,690,346	6,627,665	62,681
保険料	138,765	159,275	△ 20,510
諸謝金	395,460	601,858	△ 206,398
租税公課	455,435	615,234	△ 159,799
支払負担金	56,938	128,834	△ 71,896
委託費	908,482	919,800	△ 11,318
図書費	100,805	97,600	3,205
会費	360,594	359,100	1,494
支払手数料	564,391	267,706	296,685
使用料	838,349	845,509	△ 7,160
外部委託費	4,655,706	15,385,825	△ 10,730,119
法定福利費	7,625,705	7,646,370	△ 20,665
支払利息	129,594	167,771	△ 38,177
雑費	60,500	16,001	44,499

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,565,089	7,927,922	△ 1,362,833
役員報酬	836,000	836,000	0
給与手当	2,782,754	2,791,579	△ 8,825
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	4,524	2,831	1,693
会議費	7,777	168	7,609
旅費交通費	55,728	139,050	△ 83,322
通信運搬費	129,573	201,381	△ 71,808
車両運搬具減価償却費	18,434	18,434	0
什器備品減価償却費	50,078	57,828	△ 7,750
消耗什器備品費	6,705	8,190	△ 1,485
消耗品費	245,134	244,185	949
修繕費	65,075	0	65,075
車両費	1,348	0	1,348
印刷製本費	337,851	432,378	△ 94,527
燃料費	9,997	12,528	△ 2,531
光熱水料費	43,577	64,308	△ 20,731
賃借料	352,124	348,824	3,300
保険料	7,303	8,383	△ 1,080
諸謝金	0	0	0
租税公課	52,296	68,359	△ 16,063
支払負担金	6,538	14,315	△ 7,777
委託費	104,318	102,200	2,118
図書費	11,575	10,845	730
会費	41,406	39,900	1,506
支払手数料	64,807	29,745	35,062
使用料	96,265	93,946	2,319
外部委託費	534,602	1,709,536	△ 1,174,934
法定福利費	699,300	683,009	16,291
支払利息	0	0	0
雑費	0	10,000	△ 10,000
経常費用計	77,370,082	93,242,289	△ 15,872,207
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,031,142	△ 2,404,587	373,445
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,031,142	△ 2,404,587	373,445
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,031,142	△ 2,404,587	373,445
一般正味財産期首残高	99,117,762	101,522,349	△ 2,404,587
一般正味財産期末残高	97,086,620	99,117,762	△ 2,031,142
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,864,378	4,649,558	214,820
基本財産受取利息	4,864,378	4,649,558	214,820
一般正味財産への振替額	△ 4,681,980	△ 4,499,660	△ 182,320
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
基本財産評価益	△ 5,760,000	△ 2,680,000	△ 3,080,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,577,602	△ 2,530,102	△ 3,047,500
指定正味財産期首残高	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
指定正味財産期末残高	544,741,299	550,318,901	△ 5,577,602
III 正味財産期末残高	641,827,919	649,436,663	△ 7,608,744

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,745,584	936,396	4,681,980
基本財産受取利息	3,745,584	936,396	4,681,980
特定資産運用益	18,379	0	18,379
特定資産受取利息	18,379	0	18,379
受取会費	2,840,000	0	2,840,000
賛助会員受取会費	2,840,000	0	2,840,000
事業収益	56,163,831	5,628,693	61,792,524
受託事業収益	56,163,831	5,628,693	61,792,524
受取補助金等	6,000,000	0	6,000,000
受取地方公共団体補助金	5,000,000	0	5,000,000
その他補助金	1,000,000	0	1,000,000
雑収益	6,057	0	6,057
受取利息	6,057	0	6,057
雑収益	0	0	0
経常収益計	68,773,851	6,565,089	75,338,940
(2) 経常費用			
調査研究事業費	70,804,993	0	70,804,993
役員報酬	1,254,000	0	1,254,000
給与手当	30,345,275	0	30,345,275
臨時雇賃金	1,006,020	0	1,006,020
時間外手当	3,909,496	0	3,909,496
福利厚生費	49,330	0	49,330
会議費	67,724	0	67,724
旅費交通費	485,319	0	485,319
通信運搬費	1,412,959	0	1,412,959
車両運搬具減価償却費	350,245	0	350,245
什器備品減価償却費	951,483	0	951,483
消耗什器備品費	127,395	0	127,395
消耗品費	2,673,126	0	2,673,126
修繕費	566,725	0	566,725
車両費	25,620	0	25,620
印刷製本費	3,684,187	0	3,684,187
燃料費	87,064	0	87,064
光熱水料費	827,955	0	827,955
賃借料	6,690,346	0	6,690,346
保険料	138,765	0	138,765
諸謝金	395,460	0	395,460
租税公課	455,435	0	455,435
支払負担金	56,938	0	56,938
委託費	908,482	0	908,482
図書費	100,805	0	100,805
会費	360,594	0	360,594
支払手数料	564,391	0	564,391
使用料	838,349	0	838,349
外部委託費	4,655,706	0	4,655,706
法定福利費	7,625,705	0	7,625,705
支払利息	129,594	0	129,594
雑費	60,500	0	60,500

科 目	財団全体		合 計
	公益事業会計	法人会計	
管理費	0	6,565,089	6,565,089
役員報酬	0	836,000	836,000
給与手当	0	2,782,754	2,782,754
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	0	4,524	4,524
会議費	0	7,777	7,777
旅費交通費	0	55,728	55,728
通信運搬費	0	129,573	129,573
車両運搬具減価償却費	0	18,434	18,434
什器備品減価償却費	0	50,078	50,078
消耗什器備品費	0	6,705	6,705
消耗品費	0	245,134	245,134
修繕費	0	65,075	65,075
車両費	0	1,348	1,348
印刷製本費	0	337,851	337,851
燃料費	0	9,997	9,997
光熱水料費	0	43,577	43,577
賃借料	0	352,124	352,124
保険料	0	7,303	7,303
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	52,296	52,296
支払負担金	0	6,538	6,538
委託費	0	104,318	104,318
図書費	0	11,575	11,575
会費	0	41,406	41,406
支払手数料	0	64,807	64,807
使用料	0	96,265	96,265
外部委託費	0	534,602	534,602
法定福利費	0	699,300	699,300
支払利息	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	70,804,993	6,565,089	77,370,082
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,031,142	0	△ 2,031,142
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,031,142	0	△ 2,031,142
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,031,142	0	△ 2,031,142
一般正味財産期首残高	99,117,762	0	99,117,762
一般正味財産期末残高	97,086,620	0	97,086,620
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,891,502	972,876	4,864,378
基本財産受取利息	3,891,502	972,876	4,864,378
基本財産評価益	△ 4,608,000	△ 1,152,000	△ 5,760,000
一般正味財産への振替額	3,745,584	936,396	4,681,980
当期指定正味財産増減額	△ 4,462,082	△ 1,115,520	△ 5,577,602
指定正味財産期首残高	441,619,211	108,699,690	550,318,901
指定正味財産期末残高	437,157,129	107,584,170	544,741,299
III 正味財産期末残高	534,243,749	107,584,170	641,827,919

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,458,839	9,481,215	7,977,624
普通預金	17,458,839	9,481,215	7,977,624
未収金	60,513,800	63,061,850	△ 2,548,050
未収収益	0	0	0
貯蔵品	69,280	77,980	△ 8,700
契約保証金	396,000	292,600	103,400
前払費用	1,008,681	1,227,180	△ 218,499
流動資産合計	79,446,600	74,140,825	5,305,775
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	526,857,436	532,638,288	△ 5,780,852
普通預金	0	0	0
定期預金	1,677,250	1,474,000	203,250
基本財産合計	528,534,686	534,112,288	△ 5,577,602
(2) 特定資産			
研究基金普通預金	7,494,579	7,486,574	8,005
研究基金定期預金	30,000,000	30,000,000	0
事業実施準備資金	15,068,554	15,224,367	△ 155,813
事業実施準備資金(未収収益)	1,138,059	982,246	155,813
事務所移転準備定期預金	11,500,000	11,500,000	0
特定資産合計	65,201,192	65,193,187	8,005
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6	6	0
車両運搬具	706,636	1,075,315	△ 368,679
什器備品	1,534,150	2,535,711	△ 1,001,561
敷金	2,100,000	2,100,000	0
預託金	8,550	8,550	0
その他固定資産合計	4,349,342	5,719,582	△ 1,370,240
固定資産合計	598,085,220	605,025,057	△ 6,939,837
資産合計	677,531,820	679,165,882	△ 1,634,062
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
未払金	3,278,167	7,188,383	△ 3,910,216
預り金	528,034	837,736	△ 309,702
未払消費税等	1,897,700	1,703,100	194,600
流動負債合計	35,703,901	29,729,219	5,974,682
負債合計	35,703,901	29,729,219	5,974,682
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	544,741,299	550,318,901	△ 5,577,602
指定正味財産合計	544,741,299	550,318,901	△ 5,577,602
(うち基本財産への充当額)	528,534,686	534,112,288	△ 5,577,602
(うち特定資産への充当額)	16,206,613	16,206,613	0
2. 一般正味財産	97,086,620	99,117,762	△ 2,031,142
(うち特定資産への充当額)	48,994,579	48,986,574	8,005
正味財産合計	641,827,919	649,436,663	△ 7,608,744
負債及び正味財産合計	677,531,820	679,165,882	△ 1,634,062

財産目録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として	17,458,839
	未収金		受託事業未収分・山梨県補助金未収分他	60,513,800
	貯蔵品	切手・書籍	通常使用分期末残高(切手)、 販売在庫残(書籍)	69,280
			請負契約に関わる保証金	396,000
	前払費用		年間契約冊子・家賃等	1,008,681
流動資産合計				79,446,600
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	みずほ証券㈱ 甲府支店	80%が公益目的保有財産であり運用益は 調査研究事業費及び管理費に充当する	526,857,436
	投資有価証券	SMBC日興証券㈱ 甲府支店	〃	
	投資有価証券	野村證券㈱ 甲府支店	〃	
	定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	〃	1,677,250
特定資産	研究基金普通預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的外保有財産であり、管理費 に充当する	7,494,579
	研究基金定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的保有財産であり、調査研究事業費 に充当する	30,000,000
	事業実施準備資金	㈱山梨中央銀行 本店	基本財産の運用益であり、調査研究事業費 に80%、管理費に20%充当する	15,068,554
	事業実施準備資金 (未収収益)		基本財産の運用益であり、調査研究 事業費に80%、管理費に20%充当する	1,138,059
その他固定資産	事務所移転準備 定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	特定費用準備資金	11,500,000
	建物付属設備	甲府市丸の内1-8-11		6
	車両運搬具	甲府市丸の内1-8-11	ホンダNBOX	706,636
	什器備品	甲府市丸の内1-8-11	5・6階部分の什器備品類であり 公益目的保有財産である	1,534,150
	敷金	㈱オーチョ・プライト・イン ターナショナル	建物賃貸借の敷金として	2,100,000
	預託金			
	リサイクル預託金		車両のリサイクル費用	8,550
固定資産合計				598,085,220
資産合計				677,531,820
(流動負債)				
	短期借入金			30,000,000
	未払金	事業費に対する未払額	印刷・製本などの事業費支払い分	3,278,167
	預り金	税金等に対する未払額	税金・社会保険料などの支払い分	528,034
	源泉税			225,098
	厚生年金・健康 介護保険料			184,636
	住民税預り金			118,300
	未払消費税等			1,897,700
流動負債合計				35,703,901
負債合計				35,703,901
正味財産				641,827,919

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

当法人は公益法人会計基準(平成 20 年)を適用することとしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券:償却原価法を採用している。

その他の有価証券:時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(建物付属設備、車輛運搬具、什器備品)については定額法を採用し、直接法により計上している。

イ コンピュータソフトウェアを無形固定資産とし定額法を採用し、直接法で計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	532,638,288	128,019,148	133,800,000	526,857,436
普通預金	0	0	0	0
定期預金	1,474,000	203,250	0	1,677,250
小 計	534,112,288	128,222,398	133,800,000	528,534,686
特定資産				
研究基金普通預金	7,486,574	8,005	0	7,494,579
研究基金定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
事業実施準備資金	15,224,367	4,551,029	4,706,842	15,068,554
事業実施準備資金 (未収収益)	982,246	1,138,059	982,246	1,138,059
事業所移転準備 定期預金	11,500,000	0	0	11,500,000
小 計	65,193,187	5,697,093	5,689,088	65,201,192
合 計	599,305,475	133,919,491	139,489,088	593,735,878

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	526,857,436	(526,857,436)	(0)	—
定期預金	1,677,250	(1,677,250)	(0)	—
小 計	528,534,686	(528,534,686)	(0)	—
特定資産				
研究基金普通預金	7,494,579	(0)	(7,494,579)	—
研究基金定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	—
事業実施準備資金	15,068,554	(15,068,554)	(0)	—
事業実施準備資金(未収収益)	1,138,059	(1,138,059)	(0)	—
事業所移転準備定期預金	11,500,000	(0)	(11,500,000)	—
小 計	65,201,192	(16,206,613)	(48,994,579)	—
合 計	593,735,878	(544,741,299)	(48,994,579)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,912,560	4,912,554	6
車両運搬具	1,474,717	768,081	706,636
什器備品	13,277,040	11,742,890	1,534,150
合 計	19,664,317	17,423,525	2,240,792

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第 77 回西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	97,782,100	△ 2,217,900
第 13 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	98,202,200	△ 1,797,800
309 回政保日本高速道路保有債務返済機構債券	24,840,625	24,592,500	△ 248,125
26 回みずほフィナンシャルグループ 期限前償還条項付劣後社債	99,988,625	98,400,000	△ 1,588,625
18 回楽天グループ社債	98,988,186	86,740,000	△ 12,248,186
合 計	423,817,436	405,716,800	△18,100,636

6 その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益

その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	額面価格	時 価	評価損益
第 120 回住宅金融支援機構債券	100,000,000	103,040,000	3,040,000
合 計	100,000,000	103,040,000	3,040,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取地方公共団体 補助金	山梨県	0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
その他補助金	峡東地 域世界 農業遺 産推進 委員会	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
合 計		0	6,000,000	6,000,000	0	

8 追加情報

弊財団は平成24年10月に満期保有目的有価証券として保有していた三菱商事㈱第77回無担保社債を償還期限前に売却した。これにより、当時保有していた有価証券については満期保有目的有価証券の区分を設定することができず、その他の有価証券に区分した。本会計方針の変更による当期末指定正味財産残高への影響額は3,040,000円。

令和7年度公益財団法人山梨総合研究所事業計画書

事業計画

事業実施計画

1 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

地域の振興・活性化に中長期・マクロ的な視点から取り組み、その課題の抽出と解決の方策を研究する。合わせて、自治体・企業・団体・住民等とともに自主研究・自主事業に取り組むことにより、新たな公共を模索する。

(1) “シン”やまなし未来共創プロジェクト(2024 年度から継続)

「幸福な地域社会の実現」に向けて、県民が抱く幸福度と地域の社会経済活動を取り巻く状況を把握するとともに、データに基づく新たな視点から地域課題を明らかにすることにより、今後の各自治体による政策立案の方向性についての提言をとりまとめた「やまなし白書」を作成する。また、県内市町村職員と特定の政策課題に関する研究会を設け、量的・質的データ分析を通じて課題の深掘りを行うとともに、それに基づき新たな解決方策を提示する。

(2) 地方自治体に関する課題研究会(2022 年度から継続)

市町村の行政運営においては、人口減少、多発する災害、広域連携の必要性など、さまざまな課題が存在する。ただし、特に人口が少ない小規模市町村では、情報が少なく、必ずしも最適な施策が展開できているとは限らない。こうした状況を踏まえ、地域コミュニティにおける自治体職員の活動のあり方の模索や、市町村共通の課題、各市町村が個々に抱えている課題をテーマとして、政策形成やロジカル思考・柔軟な発想スキルを身に着けることを目的とした、市町村向けセミナー・勉強会を開催する。

(3) 家庭の事情に左右されない若者支援の在り方研究(2024 年度から継続)

高校卒業後の進路が将来の夢に直結することを踏まえ、若者が家庭環境により進学を断念することのないよう、2024 年度の 1 年目では高校生を対象に必要な支援のあり方を探る基礎研究(調査・専門家ヒアリング等)を行った。その結果、高校生への進学支援の前に、自己肯定感の低下を防ぐ支援が必要であり、また、さらに早い段階での支援が必要と認められたことから、2 年目では主に小・中学生を対象とした支援の在り方を検討する。多様な体験機会を提供することで、どのような体験が自己肯定感を低下させない要素となり得るかを探り、支援方法の仕組みの構築を目指す。

(4) 住民主体の山梨県版「地域循環共生圏」形成に向けた調査研究(2024 年度から継続)

豊かな自然に恵まれた山梨県民の環境意識は高いと想定されるものの、2050 年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目標とするなど、気候変動に関する喫緊の課題解決のためには、意識の変容をさらに進めていく必要がある。本調査研究では、2024 年度に取り組んだ山梨県版「地域循環共生圏」形成に関する調査により明らかとなった課題を踏まえ、環境を中心に他分野との連携による住民意識の向上につなげるとともに、住民主体の新たな環境社会としての循環型共生社会の創造を目指す。

(5) 山梨県における地域総合型スポーツクラブの実態調査研究(新規、単年度)

近年、スポーツは、健康増進や観光だけでなく、地域活性化や社会課題解決など、幅広く活用されている。このため、「スポーツコミッション」を始め、様々な層を対象に多彩な事業を通してスポーツの推進が図られているが、地域密着の活動を行う団体である「地域総合型スポーツクラブ」の認知は十分とは言えない。本研究では、その原因を探り、参加率向上のポイント、スポーツを通じた地域活性化の足がかりなどを明確にすることを目指す。

(6) 新世紀甲府城下町研究会(2002 年度から継続)

甲府城の整備やコンパクトシティの考え方を踏まえ、江戸文化の復活と城を中心としたまちづくりについて、各界有志による共同研究と政策提言を実施する。

(7) 韓国忠北研究院との交流事業(2007 年度から継続)

忠清北道のシンクタンクである韓国忠北研究院との共催により、「第 16 回国際交流シンポジウム」を開催(韓国、秋)する。

2 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究

公益目的事業である国、山梨県、各市町村等からの地域・まちづくり、生活・福祉・教育、産業・労働、交通、環境など様々な分野にわたる調査・研究や計画策定について、積極的に支援する。

(1) 受託研究事業・共同研究事業

- ① 国・県・市町村などからの受託研究
- ② 商工・農業団体等からの受託研究
- ③ 大学・NPO等各種団体からの受託研究

(2) 研究内容の充実と品質向上

案件に対する所内の取り組み体制を整備するとともに、生成AIの活用も想定した新たな研究手法を積極的に導入し、報告書内容の充実と品質の向上を図る。

3 地域を担う人材の育成

自主研究・自主事業、受託事業を通じて、山梨県、市町村、民間企業から派遣された研究員の育成を図るとともに、県内自治体職員等の政策形成能力の向上に資するよう支援業務を進める。また、次代を担う大学生のインターンシップ受け入れについても、引き続き積極的に実施していく。

- ① 派遣研究員や県内自治体職員に対する政策形成能力向上に関する研修の実施
- ② インターンシップの受け入れ、及び指導の実施
- ③ 市町村と連携した研修の実施
- ④ 山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

4 研究交流、及び情報の収集・提供

県内外や国内外の組織との交流を図るとともに、シンクタンクとしての質の向上を図る。また公益目的事業の実施により得られた成果については、多様なチャネルを通じて広く地域に情報発信する。

(1) 研究交流

- ① 海外機関との研究交流(韓国忠北研究院など)
- ② 国内地域シンクタンクとの研究交流
- ③ 外部研修会への参加
- ④ 県(高度政策推進局)・出捐団体、県内支援機関、民間調査研究機関などとの連携強化

(2) 情報提供・資料収集

- ① 賛助会員セミナー等の開催
- ② 自主研究事業成果の積極的な公開(ホームページ、研究発表会等)
- ③ 新聞等への寄稿、及び随時取材への対応

- ④講師派遣・委員派遣、及び講師紹介
- ⑤メールマガジンの発行(毎月)
- ⑥「ニューズレター」の発刊(毎月)
- ⑦アニュアルブック「地域から未来が見える」の発刊(年1回)

5 効率的な経営の追求

研究員の能力向上、計画的な業務遂行、経費節減、DXへの取り組み等を通じた効率性の向上に努めるとともに、自治体職員等への知名度浸透を通じて安定した経営を目指し、自主研究・自主事業への資源の配分による充実を図る。

6 公益法人制度改革への対応

令和7年4月に抜本的改革が行われた公益法人制度を踏まえ、「財務規律の柔軟化」、「行政手続きの簡素化・合理化」、「自律的ガバナンスの充実、透明性の向上」などの的確に対応を図っていく。

7 その他

特になし。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,800,000	4,800,000	0
基本財産受取利息	4,800,000	4,800,000	0
受取会費	2,900,000	2,600,000	300,000
賛助会員受取会費	2,900,000	2,600,000	300,000
特定資産運用益	40,000	1,000	39,000
特定資産受取利息	40,000	1,000	39,000
事業収益	70,000,000	70,000,000	0
受託研究収益	70,000,000	70,000,000	0
受取補助金等	5,000,000	5,000,000	0
自主研究補助金収入	5,000,000	5,000,000	0
雑収益	40,000	500	39,500
受取利息	40,000	500	39,500
雑収益	0	0	0
経常収益計	82,780,000	82,401,500	378,500
(2) 経常費用			
事業費	80,189,700	79,027,945	1,161,755
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給料手当	31,487,400	32,074,200	△ 586,800
臨時雇入賃金	1,300,000	800,000	500,000
時間外手当	3,300,000	3,016,000	284,000
福利厚生費	64,260	64,890	△ 630
会議費	45,000	45,300	△ 300
旅費交通費	1,242,000	570,780	671,220
通信運搬費	2,524,500	2,085,750	438,750
減価償却費	1,710,000	1,282,500	427,500
消耗什器備品費	883,500	313,500	570,000
消耗品費	2,161,890	2,183,085	△ 21,195
修繕費	0	0	0
車両費	47,500	0	47,500
印刷製本費	5,049,000	5,376,600	△ 327,600
燃料費	144,000	144,960	△ 960
光熱水料費	1,045,000	1,045,000	0
賃借料	6,856,150	6,856,150	0
保険料	180,500	180,500	0
諸謝金	1,200,000	1,200,000	0
租税公課	540,000	430,350	109,650
支払負担金	144,000	144,960	△ 960
委託費	1,440,000	1,449,600	△ 9,600
図書費	135,000	135,900	△ 900
会費	360,000	362,400	△ 2,400
支払手数料	270,000	607,020	△ 337,020
使用料	855,000	860,700	△ 5,700
外部委託費	7,920,000	8,425,800	△ 505,800
法定福利費	7,803,000	7,879,500	△ 76,500
支払利息	200,000	200,000	0
その他事業費	28,000	38,500	△ 10,500

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,240,300	6,623,555	616,745
役員報酬	836,000	836,000	0
給料手当	2,812,600	2,525,800	286,800
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	5,740	5,110	630
会議費	5,000	4,700	300
旅費交通費	138,000	59,220	78,780
通信運搬費	225,500	164,250	61,250
減価償却費	90,000	67,500	22,500
消耗什器備品費	46,500	16,500	30,000
消耗品費	193,110	171,915	21,195
修繕費	0	0	0
車両費	2,500	0	2,500
印刷製本費	451,000	423,400	27,600
燃料費	16,000	15,040	960
光熱水料費	55,000	55,000	0
賃借料	360,850	360,850	0
保険料	9,500	9,500	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	60,000	44,650	15,350
支払負担金	16,000	15,040	960
委託費	160,000	150,400	9,600
図書費	15,000	14,100	900
会費	40,000	37,600	2,400
支払手数料	30,000	62,980	△ 32,980
使用料	95,000	89,300	5,700
外部委託費	880,000	874,200	5,800
法定福利費	697,000	620,500	76,500
支払利息	0	0	0
その他事業費	0	0	0
経常費用計	87,430,000	85,651,500	1,778,500
当期経常増減額	△ 4,650,000	△ 3,250,000	△ 1,400,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,650,000	△ 3,250,000	△ 1,400,000
一般正味財産期首残高	95,867,762	98,522,349	△ 2,654,587
一般正味財産期末残高	91,217,762	95,272,349	△ 4,054,587
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,800,000	4,800,000	0
一般正味財産への振替額	△ 4,800,000	△ 4,800,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
指定正味財産期末残高	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
III 正味財産期末残高	641,536,663	648,121,352	△ 6,584,689

令和7年度予算実施計画内訳書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,840,000	960,000		4,800,000
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
受取会費	2,900,000	0		2,900,000
賛助会員受取会費	2,900,000	0		2,900,000
特定資産運用益	40,000	0		40,000
特定資産受取利息	40,000	0		40,000
事業収益	63,719,700	6,280,300		70,000,000
受託研究収益	63,719,700	6,280,300		70,000,000
受取補助金等	5,000,000	0		5,000,000
自主研究補助金収入	5,000,000	0		5,000,000
雑収益	40,000	0		40,000
受取利息	40,000	0		40,000
雑収益	0	0		0
経常収益計	75,539,700	7,240,300		82,780,000
(2) 経常費用				
事業費	80,189,700			80,189,700
役員報酬	1,254,000			1,254,000
給料手当	31,487,400			31,487,400
臨時雇入賃金	1,300,000			1,300,000
時間外手当	3,300,000			3,300,000
福利厚生費	64,260			64,260
会議費	45,000			45,000
旅費交通費	1,242,000			1,242,000
通信運搬費	2,524,500			2,524,500
減価償却費	1,710,000			1,710,000
消耗什器備品費	883,500			883,500
消耗品費	2,161,890			2,161,890
修繕費	0			0
車両費	47,500			47,500
印刷製本費	5,049,000			5,049,000
燃料費	144,000			144,000
光熱水料費	1,045,000			1,045,000
賃借料	6,856,150			6,856,150
保険料	180,500			180,500
諸謝金	1,200,000			1,200,000
租税公課	540,000			540,000
支払負担金	144,000			144,000
委託費	1,440,000			1,440,000
図書費	135,000			135,000
会費	360,000			360,000
支払手数料	270,000			270,000
使用料	855,000			855,000
外部委託費	7,920,000			7,920,000
法定福利費	7,803,000			7,803,000
支払利息	200,000			200,000
その他事業費	28,000			28,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費		7,240,300		7,240,300
役員報酬		836,000		836,000
給料手当		2,812,600		2,812,600
臨時雇賃金		0		0
時間外手当		0		0
福利厚生費		5,740		5,740
会議費		5,000		5,000
旅費交通費		138,000		138,000
通信運搬費		225,500		225,500
減価償却費		90,000		90,000
消耗什器備品費		46,500		46,500
消耗品費		193,110		193,110
修繕費		0		0
車両費		2,500		2,500
印刷製本費		451,000		451,000
燃料費		16,000		16,000
光熱水料費		55,000		55,000
賃借料		360,850		360,850
保険料		9,500		9,500
諸謝金		0		0
租税公課		60,000		60,000
支払負担金		16,000		16,000
委託費		160,000		160,000
図書費		15,000		15,000
会費		40,000		40,000
支払手数料		30,000		30,000
使用料		95,000		95,000
外部委託費		880,000		880,000
法定福利費		697,000		697,000
支払利息		0		0
その他事業費		0		0
経常費用計	80,189,700	7,240,300		87,430,000
当期経常増減額	△ 4,650,000	0		△ 4,650,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,650,000	0		△ 4,650,000
一般正味財産期首残高	95,867,762	0		95,867,762
一般正味財産期末残高	91,217,762	0		91,217,762
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
一般正味財産への振替額	△ 3,840,000	△ 960,000		△ 4,800,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	441,619,211	108,699,690		550,318,901
指定正味財産期末残高	441,619,211	108,699,690		550,318,901
III 正味財産期末残高	532,836,973	108,699,690		641,536,663

公益財団法人 長 田 ふ る さ と 財 団

令和6年度公益財団法人長田ふるさと財団事業報告書
事業報告

事業概要

福祉、教育、文化、国際交流及び地域づくり等の県民の自発的な活動を促進し、県民福祉の向上に資するため、助成事業を実施した。更に、医療の現場で活躍している看護師等を顕彰する「県民の看護師さん」の事業を行った。

事業実施状況

1 会議の開催状況

- (1) 理事会 4回(うち2回書面開催)
- (2) 評議員会 3回(うち2回書面開催)
- (3) 運営委員会 1回

2 助成事業

(1) 地域づくりの推進に関する事業への助成	2件	379,000円
(2) 看護の促進に関する事業への助成	2件	412,000円
計	4件	791,000円

3 「県民の看護師さん」表彰事業

第29回「県民の看護師さん」表彰（令和6年5月17日「県民の看護師さん」表彰式）

副賞として旅行券を贈呈

第30回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定

令和6年12月3日～令和7年1月17日 推薦募集

令和7年2月

選考委員会(書面審議)

令和7年3月

理事会で決定

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 6 年 5 月 10 日	1 令和 5 年度事業報告に関する件 2 令和 5 年度収支決算報告に関する件 3 評議員会招集の件
臨時	令和 6 年 5 月 27 日 (書面による決議)	1 理事長、副理事長選定に関する件
臨時	令和 6 年 10 月 25 日 (書面による決議)	1 臨時評議員会招集の件
第 2 回	令和 7 年 3 月 12 日	1 令和 7 年度事業計画に関する件 2 令和 7 年度収支予算に関する件 3 評議員会招集の件

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和 6 年 5 月 27 日 (書面による決議)	1 令和 5 年度事業報告に関する件 2 令和 5 年度収支決算報告に関する件 3 評議員、理事及び監事の選任に関する件
臨時	令和 6 年 11 月 15 日 (書面による決議)	1 評議員の選任に関する件
第 2 回	令和 7 年 3 月 21 日	1 令和 7 年度事業計画に関する件 2 令和 7 年度収支予算に関する件

役員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長	理 事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長
〃	上 野 良 人	5. 5.30		〃	小 澤 清 孝	6. 5.27	
〃	長 田 正 雄	4. 5.31		〃	長 田 正 雄	4. 5.31	
〃	小 澤 祐 樹	4. 5.31		〃	小 澤 祐 樹	4. 5.31	
〃	水 上 公 晴	4. 5.31		〃	水 上 公 晴	4. 5.31	
〃	佐 藤 悦 子	4. 5.31		〃	佐 藤 悦 子	4. 5.31	
〃	立 川 弘 行	4. 5.31		〃	小 林 桂	6. 5.27	
監 事	市 川 美 季	4. 5.31		監 事	市 川 美 季	4. 5.31	
〃	百 瀬 友 輝	5. 5.30		〃	関 尚 史	6. 5.27	

評議員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	小 島 良 一	5. 8.10		評議員	小 島 良 一	5. 8.10	
〃	玉 川 武 年	1. 5.29		〃	玉 川 武 年	1. 5.29	
〃	中 山 和 幸	2. 5.20		〃	神 宮 司 易	6. 5.27	
〃	高 野 雄 司	4. 5.31		〃	河 西 博 志	6.11.15	
〃	植 村 武 彦	5. 5.30		〃	若 月 衛	6. 5.27	
〃	河 野 公 紀	5. 5.30		〃	信 田 恭 央	6. 5.27	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	2,435,241	2,535,299	△ 100,058
基本財産受取利息振替額(特定)	127,623	68,452	59,171
基本財産受取利息	60	60	0
② 雑収益			
受取利息	2,789	51	2,738
経常収益計	2,565,713	2,603,862	△ 38,149
(2) 経常費用			
① 事業費	(2,527,538)	(2,574,655)	(△ 47,117)
消耗品費	20,350	19,053	1,297
印刷製本費	0	0	0
役務費	616,188	518,602	97,586
助成金	791,000	937,000	△ 146,000
褒賞金	1,000,000	1,000,000	0
負担金	100,000	100,000	0
雑費	0	0	0
② 管理費	(38,175)	(29,207)	(8,968)
会議費	15,679	5,082	10,597
旅費交通費	20,846	21,275	△ 429
消耗品費	0	0	0
雑費	1,650	2,850	△ 1,200
経常費用計	2,565,713	2,603,862	△ 38,149
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
特定資産振替額			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,781,000	2,781,000	0
一般正味財産への振替額(基本)	△ 2,435,241	△ 2,535,299	100,058
一般正味財産への振替額(特定)	△ 127,623	△ 68,452	△ 59,171
過年度一般正味振替取消額			0
当期指定正味財産増減額	218,136	177,249	40,887
指定正味財産期首残高	502,226,224	502,048,975	177,249
指定正味財産期末残高	502,444,360	502,226,224	218,136
III 正味財産期末残高	508,901,112	508,682,976	218,136

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,035,835	1,364,080	2,399,915	35,326		2,435,241
基本財産受取利息振替額(特定)	0	127,623	127,623	0		127,623
基本財産受取利息				60		60
② 雑収益						
受取利息				2,789		2,789
経常収益計	1,035,835	1,491,703	2,527,538	38,175	0	2,565,713
(2) 経常費用						
① 事業費	(1,035,835)	(1,491,703)	(2,527,538)	(0)	(0)	(2,527,538)
消耗品費		20,350	20,350			20,350
印刷製本費			0			0
役務費	244,835	371,353	616,188			616,188
助成金	791,000		791,000			791,000
褒賞金		1,000,000	1,000,000			1,000,000
負担金		100,000	100,000			100,000
雑費			0			0
② 管理費				(38,175)		(38,175)
会議費				15,679		15,679
旅費交通費				20,846		20,846
消耗品費				0		0
雑費				1,650		1,650
経常費用計	1,035,835	1,491,703	2,527,538	38,175	0	2,565,713
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
特定資産振替額		0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,364,080	1,364,080	2,728,160	52,840		2,781,000
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,035,835	△ 1,364,080	△ 2,399,915	△ 35,326		△ 2,435,241
一般正味財産への振替額(特定)	0	△ 127,623	△ 127,623	0		△ 127,623
当期指定正味財産増減額	328,245	△ 127,623	200,622	17,514		218,136
指定正味財産期首残高	246,930,357	245,614,551	492,544,908	9,681,316		502,226,224
指定正味財産期末残高	247,258,602	245,486,928	492,745,530	9,698,830		502,444,360
III 正味財産期末残高	247,843,879	245,888,699	493,732,578	15,168,534	0	508,901,112

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,635,955	2,878,955	△ 243,000
未収金	820,797	820,797	0
流動資産合計	3,456,752	3,699,752	△ 243,000
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	503,000,000	503,000,000	0
(2) 特定資産			
福祉向上助成事業資金(6号)	2,008,602	1,680,357	328,245
表彰事業資金(6号)	236,928	364,551	△ 127,623
法人運営資金(6号)	198,830	181,316	17,514
特定資産合計	2,444,360	2,226,224	218,136
(3) その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	505,444,360	505,226,224	218,136
資産合計	508,901,112	508,925,976	△ 24,864
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	243,000	△ 243,000
未払費用	0	0	0
流動負債合計	0	243,000	△ 243,000
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	243,000	△ 243,000
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
基本財産運用益	2,444,360	2,226,224	218,136
基本財産評価益等	0	0	0
指定正味財産合計	502,444,360	502,226,224	218,136
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,444,360)	(2,226,224)	(218,136)
2 一般正味財産合計	6,456,752	6,456,752	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	508,901,112	508,682,976	218,136
負債及び正味財産合計	508,901,112	508,925,976	△ 24,864

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	2,635,955
	未収金	大和証券㈱甲府支店 みずほ証券㈱甲府支店	公益目的事業使用目的の 利付地方債利息である。	368,798 451,999
流動資産合計				3,456,752
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行県庁支店	法人会計目的保有財産	3,000,000
	投資有価証券	利付地方債(名古屋20年)	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(北海道10年)	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(愛知県20年)	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(群馬県20年)	公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債(兵庫県20年)	公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
			【基本財産計】	503,000,000
特定資産	福祉向上助成事業資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店	公1事業に充てる	2,008,602
	表彰事業資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店	公2事業に充てる	236,928
	法人運営資金(6号)	山梨中央銀行県庁支店	管理費に充てる	198,830
			【特定資産計】	2,444,360
その他固定資産				0
			【その他固定資産計】	0
固定資産合計				505,444,360
資産合計				508,901,112
(流動負債)				
	未払金			0
	未払費用			0
流動負債合計				0
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				508,901,112

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

なお、取得価格と債券価格との差額について重要性が乏しいものについては、償却減価法を適用していない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
投資有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	0	0	0
投資有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	503,000,000	3,000,000	3,000,000	503,000,000
特定資産				
助成事業資金(6号)	1,680,357	328,245	0	2,008,602
表彰事業資金(6号)	364,551	0	127,623	236,928
法人運営資金(6号)	181,316	17,514	0	198,830
小 計	2,226,224	345,759	127,623	2,444,360
合 計	505,226,224	3,345,759	3,127,623	505,444,360

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	(0)	(0)	(0)
有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	(500,000,000)	(0)	(0)
小 計	503,000,000	(500,000,000)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
助成事業資金(6号)	2,008,602	(2,008,602)	(0)	
表彰事業資金(6号)	236,928	(236,928)	(0)	
法人運営資金(6号)	198,830	(198,830)	(0)	(0)
小 計	2,444,360	(2,444,360)	(0)	(0)
合 計	505,444,360	(502,444,360)	(3,000,000)	(0)

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付き地方債券(名古屋市)	100,000,000	85,670,000	△ 14,330,000
利付き地方債券(北海道)	100,000,000	99,260,000	△ 740,000
利付き地方債券(愛知県)	100,000,000	79,500,000	△ 20,500,000
利付き地方債券(群馬県)	100,000,000	79,590,000	△ 20,410,000
利付き地方債券(兵庫県)	100,000,000	79,500,000	△ 20,500,000
合 計	500,000,000	423,520,000	△ 76,480,000

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,562,864
合 計	2,562,864

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため、省略している。

令和7年度公益財団法人長田ふるさと財団事業計画書
事業計画

基本方針

県民の福祉、教育、文化及び国際交流並びに地域づくりの促進を図るための助成事業の実施及び「県民の看護師さん」表彰事業を通して県民の福祉の向上に資する。

事業実施計画

1 会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- (1) 理事会 2 回
- (2) 評議員会 2 回
- (3) 運営委員会 1 回

2 助成事業

次の事業に対して助成する。

- (1) 障害者及び高齢者のスポーツ、文化活動の振興に関する事業
- (2) 国際文化交流及び海外派遣の促進に関する事業
- (3) 生涯学習及び地域文化の振興に関する事業
- (4) 地域づくりの推進に関する事業
- (5) 看護の促進に関する事業

3 「県民の看護師さん」表彰事業

第 30 回「県民の看護師さん」の表彰を行う。

第 31 回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定を行う。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	2,781,000	2,781,000	0
基本財産受取利息振替額(特定)	919,000	218,752	700,248
基本財産受取利息	3,750	60	3,690
② 雑収益			
受取利息	250	188	62
経常収益計	3,704,000	3,000,000	704,000
(2) 経常費用			
① 事業費	3,644,000	2,940,000	704,000
(助成事業)	1,900,000	1,460,000	440,000
助成金	1,600,000	1,200,000	400,000
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	0	0	0
役務費	280,000	240,000	40,000
雑費	10,000	10,000	0
(表彰事業)	1,744,000	1,480,000	264,000
褒賞金	1,200,000	1,000,000	200,000
消耗品費	45,000	40,000	5,000
役務費	389,000	330,000	59,000
負担金	100,000	100,000	0
雑費	10,000	10,000	0
② 管理費	60,000	60,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
消耗品費	5,000	5,000	0
雑費	15,000	15,000	0
経常費用計	3,704,000	3,000,000	704,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,781,000	2,781,000	0
一般正味財産振替額(基本)	△ 2,781,000	△ 2,781,000	0
一般正味財産振替額(特定)	△ 919,000	△ 218,752	△ 700,248
当期指定正味財産増減額	△ 919,000	△ 218,752	△ 700,248
指定正味財産期首残高	502,226,224	501,983,975	242,249
指定正味財産期末残高	501,307,224	501,765,223	△ 457,999
III 正味財産期末残高	507,763,976	508,221,975	△ 457,999

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,364,078	1,364,078	2,728,156	52,844		2,781,000
基本財産受取利息振替額(特定)	535,922	379,922	915,844	3,156		919,000
基本財産受取利息				3,750		3,750
② 雑収益						
受取利息				250		250
経常収益計	1,900,000	1,744,000	3,644,000	60,000	0	3,704,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
消耗品費	10,000	45,000	55,000			55,000
印刷製本費	0	0	0			0
役務費	280,000	389,000	669,000			669,000
助成金	1,600,000	0	1,600,000			1,600,000
褒賞金	0	1,200,000	1,200,000			1,200,000
負担金	0	100,000	100,000			100,000
雑費	10,000	10,000	20,000			20,000
② 管理費						0
会議費				10,000		10,000
旅費交通費				30,000		30,000
消耗品費				5,000		5,000
雑費				15,000		15,000
経常費用計	1,900,000	1,744,000	3,644,000	60,000	0	3,704,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
特定資産振替額			0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704		6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,364,078	1,364,078	2,728,156	52,844		2,781,000
一般正味財産振替額(基本)	△ 1,364,078	△ 1,364,078	△ 2,728,156	△ 52,844		△ 2,781,000
一般正味財産振替額(特定)	△ 535,922	△ 379,922	△ 915,844	△ 3,156		△ 919,000
当期指定正味財産増減額	△ 535,922	△ 379,922	△ 915,844	△ 3,156	0	△ 919,000
指定正味財産期首残高	246,930,357	245,614,551	492,544,908	9,681,316	0	502,226,224
指定正味財産期末残高	246,394,435	245,234,629	491,629,064	9,678,160	0	501,307,224
III 正味財産期末残高	246,979,712	245,636,400	492,616,112	15,147,864	0	507,763,976

公益財団法人 やまなし文化学習協会

令和6年度公益財団法人やまなし文化学習協会事業報告書

事業報告

事業概要

本協会は、県並びに関係機関などとの緊密な連携のもと、県民の自発的な生涯学習、芸術文化活動を推進・支援するとともに、男女共同参画社会づくりを促進し、地域文化の振興と地域社会の活性化を担う人材の育成を目的としている。

こうした目的を達成するため、山梨県及び甲斐市から指定管理者として指定を受けている山梨県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合、ぴゅあ峡南、ぴゅあ富士）と甲斐市双葉ふれあい文化館の施設の管理運営や普及啓発事業等を行うとともに、山梨県から受託している山梨県生涯学習推進センター、山梨ことぶき学院、「森の教室」等普及啓発ゾーン及び山梨近代人物館の施設の管理運営や事業を積極的に展開して、県民のニーズに応じたサービスを提供し、県民生活の向上に貢献した。

なお、山梨近代人物館については県庁別館での運営は令和6年度末までとなり、令和7年度以降は県立博物館に再整備され、管理運営についても県立博物館により実施されることになったため、当協会が平成27年度から受託していた「山梨近代人物館管理運営業務」は令和6年度をもって終了となった。

事業実施状況

【公益目的事業】

1 芸術文化の推進及び振興事業（公益目的事業1）

甲斐市双葉ふれあい文化館管理運営事業

指定管理者として、甲斐市双葉ふれあい文化館の管理に関する基本協定に沿って、ホールや会議室、視聴覚室等の貸し出しをはじめ、施設の適正な管理運営を行うとともに、甲斐市や他の文化施設及び団体等と連携して芸術文化振興事業を行った。

- ・年間の総利用者数は 46,695 人（前年度 44,504 人 4.9% 増）
- ・うちホールの利用者数は 30,308 人（前年度 31,718 人 4.4% 減）

① 芸術文化鑑賞事業

自衛隊音楽隊演奏会、公共ホール音楽活性化支援事業、NHK 公開番組収録事業、アートキャラバン事業、ロビーコンサートなど、多岐にわたる芸術鑑賞事業を企画・実施した。

- ・実施時期：令和6年7月～令和7年2月
- ・演目：「自衛隊音楽隊演奏会」「0歳からのクラシックコンサート」「吉田兄弟」「尾崎裕哉コンサート2024」「大西順子 SOLO PIANO」「林家たい平独演会」など
- ・公演数：10 公演
- ・入場者数：3,110 人

② 市民参加型・地域貢献型事業

市民参加型の「甲斐市小中学校音楽祭」「KAI ふれあいステージ」「新春カラオケ大会」「体験型ワークショップ」「学習型ワークショップ」などの他、地域貢献型の「ホール探検ツアー」「おでかけコンサート」

「ふふっとマルシェ」等の企画を実施した。

- ・実施時期:令和6年6月～令和7年3月
- ・開催数:24回
- ・入場者および参加者数:3,414人

③ 文化情報発信事業

文化館事業の周知を図るために、主催事業の情報をホームページや Facebook、Instagram などの SNS、甲斐市広報や地域の広告掲載等を使い逐次発信した。

また、アーカイブズ事業として「新春カラオケ大会」「甲斐市小中学校音楽祭」を撮影録画し、動画配信サイト(YouTube)を通じて23の動画を配信した。

④ その他

ホール of 事業を手伝うボランティアを募集し、活動の中から舞台芸術への理解を深めてもらう機会とした。

2 生涯学習の推進及び振興事業（公益目的事業2）

山梨県生涯学習推進センター業務受託事業

県民の生涯学習を総合的に支援する中核施設として、県民の自主的な学習活動を支援し促進した。

- ・施設利用者数は27,001人(前年度24,346人 10.9%増)
- ・事業参加者数は7,279人(前年度6,361人 14.4%増)

① 情報の提供・相談事業

学習機会や指導者、サークル等、生涯学習に関する様々な情報を収集し、情報誌「生涯学習やまなし」や、センターホームページ、Facebook などインターネットを活用して発信した。

生涯学習を目的としたグループ・団体・個人への交流室の貸付等を行うとともに、県民が学習を進める上での様々な相談にきめ細やかに応じた。

講座実施後に再度聴講したいとの県民の声に応えるため、「ビデオセミナー」を開催した。

- ・講座数:3講座
- ・参加者数:76人

② 調査・研究事業

今後の生涯学習事業に反映するため、リカレント教育に関連した生涯学習活動推進の現状と展望について、全国生涯学習センター等や山梨県内27市町村生涯学習課を対象にアンケート調査を行った。

③ まなびネット・キャンパスネットやまなし事業

センターホームページと連携して、「まなびネット」「キャンパスネットやまなし」の円滑な運営とさらなる活用を図った。

④ 販わい・交流促進事業

勤め帰りの社会人及び子育て層や親子も参加可能な時間帯において、多様な学び合いを追究したいと望む方々を対象に学びの機会や交流の場を提供するため、「まなびい交流倶楽部」「生涯楽習講座」を開催した。

- ・講座数:10講座

・参加者数:526 人

⑤ やまなしの愛デンティティ形成事業

山梨の文化・歴史・自然・県民性・地場産業などの講座を通して山梨の素晴らしさを再発見し、山梨県民としての自覚と誇りを持つことにより郷土愛を育むための「山梨学講座」を開催した。

・講座数:7講座

・参加者数:571 人

⑥ 生涯学習支援事業

「現代的課題講座」「市民自主企画講座」「職業体験講座」「U-21 チャレンジ講座」「まなびウィーク」を開催し、多様な学習ニーズに応える講座を提供するとともに、自らの学習成果を発表したいと望む多くの県民を支援するため、成果発表と交流の場を提供した。

・講座数:200 講座

・参加者数:3,698 人

⑦ 普及啓発事業

障がい者団体や高齢者団体と連携して学習講座を提供する「生涯学習出張講座」や県民の日等のイベントにおいて生涯学習の普及啓発を図る活動などを行った。

・実施時期:令和6年7月～令和7年3月

・場所:甲府市総合市民会館、小瀬スポーツ公園 など

・講座数:8 講座

・参加者数:1,509 人

⑧ 生涯学習活躍促進事業

生涯学習指導者や将来、指導者を目指す学習者を対象に、地域の生涯学習における中心的指導者として活躍できるよう、「生涯学習セミナー」を開催した。また、生涯現役で活躍できる社会を創出するための「学習成果活用講座」を開催し、学習成果を活かす活躍の場を提供した。

・実施時期:令和6年6月～令和7年2月

・講座数:6 講座

・参加者数:249 人

⑨ サテライトスクール事業

県民の学習機会の充実を図るため、センターで開催する講座を、Web 会議システムを活用して県内の県合同庁舎などに配信する遠隔学習講座を開催した。

・場所:県合同庁舎

・講座数:9 講座

・参加者数:128 人

⑩ オンライン講座

身近な場所での学習機会の充実を図るため、センターで開催する講座を Web 会議用のアプリ「Zoom」を活用して、一般県民やオンライン配信拠点等に配信した。

・講座数:18 講座

・参加者数:522 人

3 男女共同参画の推進及び振興事業（公益目的事業3）

山梨県立男女共同参画推進センター管理運営事業

第4期指定管理期間の2年目を迎え、令和5年度からびゅあ総合に入居した「国際交流・多文化共生センター」及び3館合同での「びゅあフェスティバル」を昨年度と同様に共同開催するなど、引き続き利用者及び事業参加者に寄り添った取り組みを行った。

また、指定管理者として基本協定に基づき、3館各施設の研修室、調理実習室、視聴覚・音楽室・レクリエーション室、交流室、団体活動室等の貸し出しをはじめ、施設の適正な管理運営を行うとともに、男女共同参画を推進するための各種事業を着実に実施した。

なお、びゅあ富士については富士・東部地域における新たな男女共同参画活動拠点として、4月1日から教育プラザ都留(旧びゅあ富士)の2階にリニューアルオープンし、講座開催などの事業を実施した。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・3館施設利用者数は52,785人(前年度44,574人 18.4% 増)・3館事業参加者数は12,971人(前年度13,283人 2.4% 減) |
|--|

① 男女共同参画推進事業

(びゅあ総合)

(ア) 調査・研究事業

「県民の日記念行事 小瀬会場」において男女共同参画に関する語句の認知度や選択的夫婦別姓制度、同性婚に関する調査等を行った。

- ・事業名:「県民の日記念行事」
- ・実施時期:令和6年11月
- ・調査対象:第36回県民の日記念行事小瀬会場 来場者(有効回答数107)
- ・調査内容:男女共同参画に関する用語の認知度・DVの内容に関する認知度・選択的夫婦別姓制度、同性婚に関する調査。結果は情報誌に掲載した。

(イ) 情報収集・提供事業

男女共同参画社会の理念やジェンダーの視点の定義、男女共同参画に関する施策の実施状況など、男女共同参画に関する資料や情報を収集し、ロビーや情報資料室、ホームページ、Facebook、情報誌など、様々な機会や媒体を活用して情報を提供した。

- ・展示回数:若年層の性犯罪・性暴力被害予防月間啓発展示、「イラッとしたフレーズ展」、国際女性デー記念展示など9事業
- ・参加者数:1,258人

(ウ) 普及・啓発事業

県民ニーズや社会状況の変化に対応したテーマを取り上げ、講演、ワークショップ、シンポジウム、パネルディスカッション、出前講座など事業主旨にあった効果的な形式により、男女共同参画普及・啓発事業を開催した。

- ・講座数:「男女共同参画基礎講座」「男女共同参画推進月間記念講演会」
「DV被害者を救い出し、回復を支援でいる地域社会をつくる」

「女性と災害とトイレ」など 21 講座

・参加者数:1,068 人

(エ) 交流促進事業

地域において男女共同参画の視点から様々な活動を行っている市町村、関係機関、団体などの交流促進とネットワークづくりを支援するための事業を開催した。

・講座数:「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル 2024」、

「出前講座」「市民企画講座」など 37 講座

・参加者数:7,684 人

(オ) 相談対応事業

○地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。

・相談件数:54 件

○女性総合相談

日常生活から生じる一般的な問題、悩みに対して、相談員が電話及び面接により相談に応じた。

・相談件数:194 件

○配偶者からの暴力に関する相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護などを図るため、「配偶者暴力相談支援センター」として相談業務を行った。

・相談件数:277 件

○弁護士による法律相談

毎月1回、19 件

○男性総合相談

男性の総合相談として、産業カウンセラーの資格を持つ男性相談員が電話相談(月1回)に応じた。

・相談件数:28 件

(カ) 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大するため、地域や企業等において活躍する女性の育成を支援した。

・実施時期:令和7年2、3月

・講座数:女性の政治参画応援セミナー、チャレンジシンポジウム 2 講座

・参加者数 28 人

(キ) 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援。

・実施時期:令和6年10月、令和7年2月

・場所:甲州市役所、中央市立玉穂生涯学習館

・講座数:地域課題解決出前講座「男性の育児休業から考える働きやすい職場づくり」、

「中央市男女共同参画推進フォーラム 2025」2 講座

・参加者数:182 人

(びゅあ峡南)

(ア) 調査・研究事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

(イ) 情報収集・提供事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

・展示回数:推進月間展示、「イラッとしたフレーズ展」、市町村男女共同参画推進委員会・女性団体活動展示、DV 防止啓発パネル展示など 8 事業

・参加者数:175 人

(ウ) 普及啓発事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画推進月間記念講演会」「LEGO を使ってジェンダー平等について考えてみよう!」「命をつなぐ災害時のトイレ～男女共同参画の視点から地域防災を考える～」など 17 講座

・参加者数:155 人

(エ) 交流促進事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル 2024」、「出前講座」「市民企画講座」など 10 講座

・参加者数:389 人

(オ) 相談対応事業

○地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。

・相談件数:7 件

(カ) 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大することを目的に、地域や企業等において活躍している女性の育成を支援した。

・実施時期:令和 7 年 3 月

・講座数:チャレンジシンポジウム 1 講座

・参加者数:22 人

(キ) 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援を行った。

・実施時期:令和 6 年 12 月

・場所:市川三郷町男女共同参画フォーラム

・講座数:「LEGO を使ってジェンダー平等について考えてみよう!」1 講座

・参加者数:18 人

(びゅあ富士)

(ア) 調査・研究事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

(イ) 情報収集・提供事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

- ・展示回数: 推進月間展示、「イラッとしたフレーズ展」、市町村男女共同参画推進委員会・活動グループ展示、国際女性デー記念展示など 9 事業
- ・参加者数: 456 人

(ウ) 普及・啓発事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

- ・講座数: 「男女共同参画推進月間記念講演会」「北欧の絵本から学ぶ～『自分らしさ』『多様性』について考えてみよう～」「シングルマザーのための応援講座」など 15 講座
- ・参加者数: 239 人

(エ) 交流促進事業

びゅあ総合と同様の事業を行った。

- ・講座数: 「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル 2024」「出前講座」「市民企画講座」など 13 講座
- ・参加者数: 613 人

(オ) 相談対応事業

○地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。

- ・相談件数: 17 件

(カ) 人材発掘・育成事業

- ・実施時期: 令和 7 年 3 月
- ・チャレンジシンポジウム 1 講座: 22 人

(キ) 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援。

- ・実施時期: 令和 6 年 10 月、令和 7 年 3 月
- ・場所: 大月市役所、富士河口湖町勝山ふれあいセンター
- ・講座数: 地域課題解決出前講座「大月市男女共同参画推進委員会向け学習会」「富士河口湖町男女共同参画フォーラム 2025」2 講座
- ・参加者数: 84 人

② 自主企画事業

多くの幅広い年齢層に気軽に足を運んでもらうことにより、男女共同参画への理解を深めるきっかけとすることを目的に自主企画事業を開催した。

(ぴゅあ総合)

・講座数:映画「ハーヴェイ・ミルク」上映会、ぴゅあ総合開館 40 周年記念事業「林家つる子 講演会&独演会 わたしの芝浜」ほか 7 講座

・参加者数:216 人

(ぴゅあ映画)

・講座数:ぴゅあ映画座「ココ・シャネル時代と闘った女」上映会 ほか 2 講座

・参加者数:27 人

(ぴゅあ富士)

・講座数:ぴゅあ映画座「ココ・シャネル時代と闘った女」上映会 ほか 14 講座

・参加者数:46 名

【収益事業等】

1 施設貸与事業（収益事業等 1）

施設の有効利用及び利用者サービスに係る事業

甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センターの公益目的外の施設利用とチケット委託販売・自動販売機の設置・看板印刷など、利用者サービスにかかる事業を実施し、広く県民の利便に応えた。

2 受託事業（収益事業等 2）

(1) 山梨ことぶき勸学院業務受託事業

勸学院本校の利用に係る基本的な条件及び管理運営の基本条項・仕様書に沿って、適正に勸学院本校を管理運営するとともに、高齢者に対し継続的かつ自主的な学習の場を提供することによって、高齢者の新たな生きがいづくりと仲間づくりを行い、健康で活力に満ちた、地域づくりに貢献できる人材を育成するために、様々な講座を実施した。

・勸学院生	1 学年:113 人（前年度 156 人 27.5% 減）
	2 学年:136 人（前年度 104 人 30.8 % 増）

① 必修講座

(ア) 地域を創る

地域をテーマに学習し、地域の施設への訪問や地域貢献活動などを実践した。

・1 学年:仲間づくり、地域での交流、地域を知る、地域の介護・福祉、地域貢献、地域学習・活動討論、活動実践全体発表

・2 学年:高齢者の役割、地域での交流、地域を知る、地域の災害と防災、地域学習・活動討論、活動実践全体発表(令和 7 年 1 月 28 日(火)県立文学館講堂)

(イ) 知識を深める

日本や山梨の自然・歴史・経済・文学などのほか様々な社会問題についての講座を開催した。

- ・1 学年:高齢者の食生活と運動、山梨の歴史、郷土の歴史、日本の文学・古典、暮らしの経済、消費生活の基礎知識
- ・2 学年:山梨の自然、環境問題、心身の健康管理、山梨の文学風土、世界の動き

(ウ) 感性を高める

美術館、文学館などの県立施設を訪問し、学芸員の説明を受けるとともに本物の芸術などに直接触れた。また、日本の古典芸能である能・狂言について学び、体験と鑑賞をした。

(オ) 時代をとらえる

セカンドステージに向けての講座や高齢者の安全運転に関する講義と自動ブレーキやサポカー体験などを実施した。

入学式、卒業式において県内の有識者による記念講演会を開催した。

- ・入学式 山梨学院大学スポーツ科学部教授 上田 誠仁 氏
- ・卒業式 童謡歌手 若林 秀和 氏

(カ) ふれあい行事(全体行事)

- ・入学式 令和6年4月19日(金)山梨県立県民文化ホール 小ホール

異世代交流 甲府第一高等学校「アカペラ部」

- ・勸学院祭 令和6年10月15日(火)山梨県立県民文化ホール 小ホール

テーマを「勸学院祭 みんなの笑顔に 会いたくて」として、合唱・創作プチミュージカル・踊り・朗読劇など、各教室単位で練習した成果の発表を行った。

異世代交流 甲府商業等学校「ソングリーダー部」

- ・卒業式 令和7年3月11日(火)山梨県立県民文化ホール 小ホール

異世代交流 甲府第一高等学校「応援団吹奏楽部」

② 選択講座

勸学院生がそれぞれの生涯学習に対する興味・関心を一層高め、ことぶき勸学院での学びや活動を実践につなげるために、学生自らが選択して、市町村や教育機関が実施する公開講座や講演会、生涯学習推進センターが事務局を務めるキャンパスネットやまなしの講座、民間団体などが提供する講座を受講し、単位認定を受けた。

③ 学級活動・クラブ活動

教室ごとに「帰りの会」の開催、学級役員や班編制の決定、クラブ活動など、勸学院生による自主運営により学院生活や諸行事を実施した。

(2) 「森の教室」等普及啓発ゾーン業務受託事業

年間を通じ、自然観察会や木工教室など各種イベントを開催して、自然の大切さなどを学び豊かな心を育む機会を提供するとともに、森林総合研究所の事業と連携して、森林環境教育を実施した。

- ・施設利用者数は4,417人(前年度4,183人 5.6% 増)
- ・工作室利用者数は717人(前年度731人 1.9% 減)

① 普及啓発事業に関する業務

年間を通してのクラフト教室・自然観察や体験学習講座、写真展・特別展示、「森の教室」出前講座を開催した。

(ア)指定事業

- ・実施時期:令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・講座数:「小枝で遊ぼう・壁掛け編」など25講座
- ・参加者数:1,141人

(イ)展示室などの写真展・特別展(指定事業)

- ・実施時期:令和6年4月6日～令和7年3月23日
- ・展示回数:「野生動物写真展」など7回
- ・入場者数:4,566人(延べ人数)

(ウ)出前講座(指定事業)

- ・実施時期:令和6年4月20日～令和7年3月8日
- ・講座数:「森林環境～春の野山を歩こう」など35講座

(エ)自主事業

- ・実施時期:令和6年5月25日～11月24日
- ・講座数:「草木染めを楽しもう」など5講座
- ・参加者数:165人

(オ)「森の教室」移動巡回展示(自主事業)

○「山梨県緑化ポスターコンクール入選作品展」

- ・実施時期:令和6年5月7日～7月15日
- ・展示場所:双葉ふれあい文化館、ぴゅあ総合
- ・入場者数:1,843人

○「森の教室 工作作品展示」

- ・展示時期:令和6年10月1日～10月30日
- ・展示場所:双葉ふれあい文化館、ぴゅあ総合
- ・入場者数:1,510人

○「山梨県森林総合研究所『最近の研究』」

- ・展示時期:令和7年1月20日～2月28日
- ・展示場所:双葉ふれあい文化館、ぴゅあ総合
- ・入場者数:1,721人

② 利用者サービスの向上を図る業務

「森の教室」における効果的かつ効率的な管理及びサービス向上の観点から、日常的な個人利用者、年間行事参加者や出前講座利用者を対象にアンケート調査を実施した。

(3) 山梨近代人物館業務受託事業

県政の歴史や本県発展の礎を築いた先人達の功績を展示する施設として整備された山梨近代人物館の運営や教育普及事業等を通じて、分かりやすく県内外の多くの人に山梨県の魅力を発信した。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・入館者数は 8,119 人(前年度 7,608 人 6.7% 増)・講座受講者数は 911 人(前年度 980 人 7.0% 減) |
|---|

① 利用者対応

入館者に対し、施設案内、展示内容の説明、機器操作などの指導、必要に応じ、レファレンスを行った。

② 展示物の管理

入館者に対し施設、設備機器などの適正な利用を促し、展示物などの破損を防止するため、常時監視を行った。

- ・第 19 回展示「やまなしはじめて人物博覧会」

(令和 6 年 3 月 28 日～令和 6 年 9 月 16 日)

- ・第 20 回展示「江戸から明治へー転換期を生きた人々ー」

(令和 6 年 9 月 20 日～令和 7 年 3 月 31 日)

③ 教育普及事業

明治時代から戦前に活躍した山梨県にゆかりのある人物を取り上げた「人物学講座」を開催した。

- ・講座:第 1 回「栗原信近ー銀行家の基本像ー」

第 2 回「雨宮敬次郎の生涯ー鉄道事業を中心としてー」ほか

全講座 11 回

- ・参加者数:262 人

④ 広報事業

展示や人物学講座については、ホームページや Facebook による広報、また、県内各施設へのポスターチラシの配布や甲府駅へのポスター掲示、報道機関への積極的な働きかけなどして周知を図った。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年6月4日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算報告について 3 役員賠償責任保険加入について 4 第1回評議員会の招集及び議案について
第 2 回	令和6年6月25日 (書面決議)	1 専務理事の選任について
第 3 回	令和7年2月17日 (書面決議)	1 第2回評議員会の招集及び議案について
第 4 回	令和7年3月25日	1 令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 2 特定費用準備資金の保有について 3 資産取得資金の保有について

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年6月20日 (書面決議)	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算について 3 理事・監事の選任について 4 評議員の選任について
第 2 回	令和7年3月26日	1 令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 2 特定費用準備資金の保有について 3 資産取得資金の保有について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月 日	備 考	役職名	氏 名	就任年月 日	備 考
理 事	高野孫左エ門	4. 6. 10	理事長	理 事	高野孫左エ門	6. 6. 20	理事長
〃	一 瀬 富 房	5. 6. 28	専務理事	〃	一 瀬 富 房	6. 6. 20	専務理事
〃	横 内 はるみ	4. 6. 10		〃	横 内 はるみ	6. 6. 20	
〃	伊 東 久 実	4. 6. 10		〃	伊 東 久 実	6. 6. 20	
〃	井 上 康 明	4. 6. 10		〃	雨 宮 弘 志	6. 6. 20	
〃	村 井 功	4. 6. 10		〃	村 井 功	6. 6. 20	
〃	小 林 和 美	4. 6. 10		〃	小 林 和 美	6. 6. 20	
〃	深 沢 公 子	4. 6. 10		〃	浅 川 節 子	6. 6. 20	
〃	宮 下 つかさ	4. 6. 10		〃	入 倉 由 紀 子	6. 6. 20	
〃	河 野 義 彦	4. 6. 10		〃	小 林 幸 子	6. 6. 20	
監 事	中 山 吉 幸	2. 6. 12		監 事	神 宮 寺 易	6. 6. 20	
〃	遠 藤 清 一	2. 6. 12		〃	内 藤 裕 利	6. 6. 20	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月 日	備 考	役職名	氏 名	就任年月 日	備 考
評議員	川 邊 修 作	2. 6. 12		評議員	川 邊 修 作	6. 6. 20	
〃	伊 藤 ゆかり	2. 6. 12		〃	伊 藤 ゆかり	6. 6. 20	
〃	軽 部 妙 子	2. 6. 12		〃	軽 部 妙 子	6. 6. 20	
〃	信 田 恵 三	2. 6. 12		〃	信 田 恵 三	6. 6. 20	
〃	今 村 千春子	2. 6. 12		〃	今 村 千春子	6. 6. 20	
〃	末 木 健	2. 6. 12		〃	信 藤 祐 仁	6. 6. 20	
〃	内 藤 陽 一	4. 6. 10		〃	内 藤 陽 一	4. 6. 10	
〃	矢 崎 隆	5.12. 7		〃	矢 崎 隆	6. 6. 20	
〃	橘 田 多喜夫	2. 6. 12		〃	栗 袋 秀 樹	6. 6. 20	
〃	山 本 晴 美	2. 6. 12		〃	山 本 晴 美	6. 6. 20	
〃	平 賀 貴久子	5. 6. 28		〃	古 屋 明 子	6. 6. 20	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	600	600	0
基本財産受取利息	600	600	0
特定資産運用益	5,440	963	4,477
特定資産受取利息	5,440	963	4,477
事業収益	236,654,775	243,349,462	△ 6,694,687
管理受託金収入	214,272,083	223,911,800	△ 9,639,717
双葉ふれあい文化館事業	38,020,000	38,190,456	△ 170,456
生涯学習推進事業	35,222,931	40,256,915	△ 5,033,984
男女共同参画推進事業	88,690,805	94,699,000	△ 6,008,195
ことぶき勸学院事業	20,540,447	19,174,119	1,366,328
森の教室事業	13,189,900	13,092,200	97,700
近代人物館事業	18,608,000	18,499,110	108,890
利用料金収益	14,676,192	13,542,493	1,133,699
双葉ふれあい文化館事業	9,559,860	8,933,035	626,825
男女共同参画推進事業	5,116,332	4,609,458	506,874
入場料収益	7,213,800	5,415,000	1,798,800
双葉ふれあい文化館事業	7,213,800	5,415,000	1,798,800
販売手数料収益	492,700	480,169	12,531
双葉ふれあい文化館事業	341,064	347,997	△ 6,933
男女共同参画推進事業	151,636	132,172	19,464
受取補助金等	200,000	2,305,559	△ 2,105,559
地方公共団体補助金	0	1,639,559	△ 1,639,559
受取民間助成金	200,000	666,000	△ 466,000
受取負担金	1,170,448	1,001,117	169,331
双葉ふれあい文化館事業	369,339	301,603	67,736
男女共同参画推進事業	733,009	644,714	88,295
森の教室事業	68,100	54,800	13,300
雑収益	124,185	134,401	△ 10,216
雑収益	124,185	134,401	△ 10,216
経常収益計	238,155,448	246,792,102	△ 8,636,654
(2) 経常費用			
事業費	234,265,283	243,088,794	△ 8,823,511
給料手当	111,663,664	117,244,840	△ 5,581,176
法定福利費	16,423,284	17,739,611	△ 1,316,327
福利厚生費	128,156	128,184	△ 28
退職金共済費	3,960,000	4,680,000	△ 720,000
臨時雇賃金	610,238	643,706	△ 33,468
旅費交通費	1,751,935	1,260,069	491,866
諸謝金	6,203,018	6,421,544	△ 218,526
会議費	212,971	311,151	△ 98,180
減価償却費	594,000	628,991	△ 34,991
消耗什器備品費	422,360	65,670	356,690
消耗品費	5,460,502	4,742,757	717,745
原材料費	62,200	87,390	△ 25,190
燃料費	154,691	177,783	△ 23,092
印刷製本費	3,218,350	4,532,506	△ 1,314,156
光熱水道費	16,552,384	21,110,635	△ 4,558,251
修繕費	1,509,164	1,068,892	440,272

保険料	341,010	391,439	△ 50,429
通信運搬費	3,269,642	3,388,765	△ 119,123
広告費	1,811,640	1,701,860	109,780
支払手数料	1,071,029	1,664,460	△ 593,431
委託費	36,499,479	35,930,605	568,874
賃借料	6,156,062	5,161,752	994,310
支払負担金	1,951,220	1,905,557	45,663
租税公課	13,700,100	14,000,740	△ 300,640
雑費	100,000	0	100,000
賞与引当戻入額	△ 4,312,591	△ 6,212,704	1,900,113
賞与引当金繰入	4,750,775	4,312,591	438,184
退職給付費用	0	0	0
管理費	1,485,868	773,119	712,749
給料手当	470,000	349,840	120,160
法定福利費	6	34,021	△ 34,015
旅費交通費	100,213	22,052	78,161
諸謝金	0	20,000	△ 20,000
消耗品費	21,667	11,055	10,612
修繕費	67,650	0	67,650
保険料	189,340	64,660	124,680
通信運搬費	21,205	370	20,835
広告費	165,000	0	165,000
支払手数料	57,041	57,555	△ 514
賃借料	120,436	112,516	7,920
支払負担金	122,000	0	122,000
租税公課	114,810	91,050	23,760
雑費	36,500	10,000	26,500
経常費用計	235,751,151	243,861,913	△ 8,110,762
当期経常増減額	2,404,297	2,930,189	△ 525,892
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	22,789	0	22,789
経常外収益計	22,789	0	22,789
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	22,789	0	22,789
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,427,086	2,930,189	△ 503,103
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,427,086	2,930,189	△ 503,103
法人税、住民税及び事業税	398,000	429,100	△ 31,100
当期一般正味財産増減額	2,029,086	2,501,089	△ 472,003
一般正味財産期首残高	103,598,181	101,097,092	2,501,089
一般正味財産期末残高	105,627,267	103,598,181	2,029,086
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	120,627,267	118,598,181	2,029,086

正味財産増減

令和6年4月1日から

科 目	公益目的事業会計				
	公1(芸術文化 振興事業)	公2(生涯学習 推進事業)	公3(男女共同参 画事業)	共通	小計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	300	300
基本財産利息収入				300	300
特定資産運用益	472	0	4,067	0	4,539
特定資産利息収入	472		4,067	0	4,539
事業収益	43,861,800	35,222,931	84,436,315	0	163,521,046
地方公共団体収入	30,416,000	35,222,931	79,821,725	0	145,460,656
双葉ふれあい文化館事業	30,416,000				30,416,000
生涯学習推進事業		35,222,931			35,222,931
男女共同参画推進事業			79,821,725		79,821,725
ことぶき勸学院事業					0
森の教室事業					0
近代人物館事業					0
利用料金収入	7,674,760	0	4,614,590	0	12,289,350
双葉ふれあい文化館事業	7,674,760				7,674,760
男女共同参画推進事業			4,614,590		4,614,590
入場料収入	5,771,040	0	0	0	5,771,040
双葉ふれあい文化館事業	5,771,040				5,771,040
販売手数料収入	0	0	0	0	0
双葉ふれあい文化館事業					0
男女共同参画推進事業					0
受取補助金等	160,000	0	0	0	160,000
地方公共団体補助金	0		0		0
民間助成金収入	160,000		0		160,000
受取負担金	295,471	0	659,708	0	955,179
双葉ふれあい文化館事業	295,471				295,471
男女共同参画推進事業			659,708		659,708
森の教室事業					0
雑収益	0	0	0	0	0
雑収入	0		0		0
経常収益計	44,317,743	35,222,931	85,100,090	300	164,641,064
(2) 経常費用					
事業費	46,085,723	35,733,783	81,519,415	0	163,338,921
給料手当	10,666,520	23,889,921	37,942,222		72,498,663
法定福利費	1,666,140	3,541,856	6,714,915		11,922,911
福利厚生費	10,584	31,300	53,745		95,629
退職金共済費	288,000	1,260,000	1,782,000		3,330,000
臨時雇賃金	0	0	549,215		549,215
旅費交通費	381,624	93,494	537,681		1,012,799
諸謝金	152,800	872,600	2,126,250		3,151,650
会議費	133,199	0	29,808		163,007
減価償却費	130,680	0	387,585		518,265
消耗什器備品費	0	0	312,174		312,174
消耗品費	592,888	31,696	2,648,982		3,273,566
原材料費	0	0	0		0
燃料費	0	41,561	89,502		131,063
印刷製本費	396,326	789,728	1,061,527		2,247,581
光熱水道費	9,413,574	0	4,280,902		13,694,476
修繕費	1,015,864	0	185,603		1,201,467
保険料	42,840	5,287	180,225		228,352
通信運搬費	351,604	545,592	1,437,407		2,334,603
広告費	927,648	0	102,960		1,030,608
支払手数料	504,879	20,663	251,936		777,478
委託費	17,635,789	465,630	10,054,734		28,156,153
賃借料	605,936	807,999	3,411,507		4,825,442
支払負担金	24,000	5,000	1,713,798		1,742,798
租税公課	1,114,720	2,850,100	5,164,830		9,129,650

計算書内訳表

令和7年3月31日まで

(単位:円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
収1(施設貸与事業)	収2(受託事業等)	小計			
0	0	0	300	0	600
0		0	300		600
0	0	0	901	0	5,440
0	0	0	901	0	5,440
20,839,962	52,338,347	73,178,309	0	△ 44,580	236,654,775
16,473,080	52,338,347	68,811,427		0	214,272,083
7,604,000	0	7,604,000		0	38,020,000
	0	0		0	35,222,931
8,869,080	0	8,869,080		0	88,690,805
	20,540,447	20,540,447		0	20,540,447
	13,189,900	13,189,900		0	13,189,900
	18,608,000	18,608,000		0	18,608,000
2,431,422	0	2,431,422		△ 44,580	14,676,192
1,918,690	0	1,918,690		△ 33,590	9,559,860
512,732	0	512,732		△ 10,990	5,116,332
1,442,760	0	1,442,760		0	7,213,800
1,442,760	0	1,442,760		0	7,213,800
492,700	0	492,700		0	492,700
341,064	0	341,064		0	341,064
151,636	0	151,636		0	151,636
40,000	0	40,000	0	0	200,000
0	0	0		0	0
40,000	0	40,000		0	200,000
147,169	68,100	215,269	0	0	1,170,448
73,868	0	73,868		0	369,339
73,301	0	73,301		0	733,009
	68,100	68,100		0	68,100
39,931	87,754	127,685	0	△ 3,500	124,185
39,931	87,754	127,685	0	△ 3,500	124,185
21,067,062	52,494,201	73,561,263	1,201	△ 48,080	238,155,448
20,499,178	50,475,264	70,974,442		△ 48,080	234,265,283
6,882,431	32,282,570	39,165,001		0	111,663,664
1,162,636	3,337,737	4,500,373		0	16,423,284
8,617	23,910	32,527		0	128,156
270,000	360,000	630,000		0	3,960,000
61,023	0	61,023		0	610,238
155,148	583,988	739,136		0	1,751,935
274,450	2,776,918	3,051,368		0	6,203,018
36,611	13,353	49,964		0	212,971
75,735	0	75,735		0	594,000
34,686	75,500	110,186		0	422,360
442,552	1,744,384	2,186,936		0	5,460,502
0	62,200	62,200		0	62,200
9,944	13,684	23,628		0	154,691
217,028	757,241	974,269		△ 3,500	3,218,350
2,829,048	28,860	2,857,908		0	16,552,384
274,587	33,110	307,697		0	1,509,164
30,735	81,923	112,658		0	341,010
247,611	687,428	935,039		0	3,269,642
243,352	537,680	781,032		0	1,811,640
154,211	139,340	293,551		0	1,071,029
5,526,139	2,817,187	8,343,326		0	36,499,479
530,540	844,660	1,375,200		△ 44,580	6,156,062
196,422	12,000	208,422		0	1,951,220
852,550	3,717,900	4,570,450		0	13,700,100

正味財産増減

令和6年4月1日から

科 目	公益目的事業会計				
	公1(芸術文化 振興事業)	公2(生涯学習 推進事業)	公3(男女共同参 画事業)	共通	小計
雑費	0	0	90,000		90,000
賞与引当戻入額	△ 447,703	△ 915,563	△ 2,071,027		△ 3,434,293
賞与引当繰入額	477,811	1,396,919	2,480,934		4,355,664
退職給付費用	0	0	0		0
管理費					
役員報酬					
給料手当					
法定福利費					
旅費交通費					
消耗品費					
修繕費					
保険料					
通信運搬費					
広告費					
支払手数料					
賃借料					
支払負担金					
租税公課					
雑費					
経常費用計	46,085,723	35,733,783	81,519,415	0	163,338,921
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,767,980	△ 510,852	3,580,675	300	1,302,143
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,767,980	△ 510,852	3,580,675	300	1,302,143
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	22,789	0	22,789
経常外収益計	0	0	22,789	0	22,789
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	22,789	0	22,789
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,767,980	△ 510,852	3,603,464	300	1,324,932
他会計振替額	390,576	0	690,754	0	1,081,330
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,377,404	△ 510,852	4,294,218	300	2,406,262
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,377,404	△ 510,852	4,294,218	300	2,406,262
一般正味財産期首残高	525,722	1,462,948	12,515,697	17,256,919	31,761,286
一般正味財産期末残高	△ 851,682	952,096	16,809,915	17,257,219	34,167,548
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 851,682	952,096	16,809,915	17,257,219	34,167,548

計算書内訳表

令和7年3月31日まで

(単位:円)

収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
収1(施設貸与事業)	収2(受託事業等)	小計			
10,000	0	10,000		0	100,000
△ 421,989	△ 456,309	△ 878,298		0	△ 4,312,591
395,111	0	395,111		0	4,750,775
0	0	0		0	0
			1,485,868	0	1,485,868
			0	0	0
			470,000	0	470,000
			6	0	6
			100,213	0	100,213
			21,667	0	21,667
			67,650	0	67,650
			189,340	0	189,340
			21,205	0	21,205
			165,000	0	165,000
			57,041	0	57,041
			120,436	0	120,436
			122,000	0	122,000
			114,810	0	114,810
			36,500	0	36,500
20,499,178	50,475,264	70,974,442	1,485,868	△ 48,080	235,751,151
567,884	2,018,937	2,586,821	△ 1,484,667	0	2,404,297
		0			0
		0			0
		0			0
0	0	0	0	0	0
567,884	2,018,937	2,586,821	△ 1,484,667	0	2,404,297
0	0	0	0		22,789
0	0	0	0		22,789
				0	
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	22,789
567,884	2,018,937	2,586,821	△ 1,484,667	0	2,427,086
△ 540,665	△ 540,665	△ 1,081,330	0		0
27,219	1,478,272	1,505,491	△ 1,484,667	0	2,427,086
338,000	60,000	398,000	0		398,000
△ 310,781	1,418,272	1,107,491	△ 1,484,667	0	2,029,086
14,632,807	9,112,278	23,745,085	48,091,810		103,598,181
14,322,026	10,530,550	24,852,576	46,607,143	0	105,627,267
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	15,000,000		15,000,000
0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
14,322,026	10,530,550	24,852,576	61,607,143	0	120,627,267

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
流動資産			
現金預金	61,723,587	62,075,360	△ 351,773
普通預金	61,630,247	61,990,320	△ 360,073
現金	93,340	85,040	8,300
定期預金	0	0	0
未収金	917,135	1,017,688	△ 100,553
仮払金	0	3,840	△ 3,840
貯蔵品	180,549	97,154	83,395
他会計貸借	0	0	0
流動資産合計	62,821,271	63,194,042	△ 372,771
固定資産			
基本財産			
現金預金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産	15,000,000	15,000,000	0
一般正味財産	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
経営安定化資金(定期預金)	45,000,000	45,000,000	0
退職給付引当資産	30,006	30,006	0
特定費用準備資金「研修資金」	242,900	390,127	△ 147,227
特定費用準備資金「システム構築資金」	936,599	964,000	△ 27,401
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館 記念事業資金」	500,000	500,000	0
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	691,450	691,450	0
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	400,000	400,000	0
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	582,875	890,346	△ 307,471
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自 主事業資金」	2,400,000	2,400,000	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業 広報整備資金」	2,306,800	3,200,000	△ 893,200
特定費用準備資金「ネットワークセキュ リティ強化整備費用積立金」	2,750,000	0	2,750,000
特定費用準備資金「男女共同参画事業 広報整備費用積立金(びゅあ富士)」	1,900,000	0	1,900,000
資産取得資金「男女共同参画環境整備 費用積立金」	3,500,000	0	3,500,000
特定資産合計	61,240,630	54,465,929	6,774,701
その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	1,732,499	2,326,499	△ 594,000
その他固定資産合計	1,732,502	2,326,502	△ 594,000
固定資産合計	92,973,132	86,792,431	6,180,701
資産合計	155,794,403	149,986,473	5,807,930
負債の部			
流動負債			
未払金	27,982,571	21,889,993	6,092,578
前受金	289,840	800,330	△ 510,490
預り金	2,113,944	4,355,372	△ 2,241,428
委託販売預り金	0	0	0
賞与引当金	4,750,775	4,312,591	438,184
他会計貸借	0	0	0
流動負債合計	35,137,130	31,358,286	3,778,844
固定負債			
退職給付引当資金	30,006	30,006	0
負債合計	35,167,136	31,388,292	3,778,844
正味財産の部			
指定正味財産			
地方公共団体寄付金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
一般正味財産			
一般正味財産	105,627,267	103,598,181	2,029,086
一般正味財産合計	105,627,267	103,598,181	2,029,086
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(61,210,624)	(54,435,923)	(6,774,701)
正味財産合計	120,627,267	118,598,181	2,029,086
負債及び正味財産合計	155,794,403	149,986,473	5,807,930

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			61,723,587
	普通預金	山梨中央銀行青沼・貢川支店	運転資金として	61,630,247
	現金	手元保管	釣り銭、利用料金	93,340
	未収金	山梨県、コカコーラ他	国際交流多文化共生センター光熱水費負担分、自動販売機手数料	917,135
	仮払金			0
	貯蔵品	手元保管	切手残	180,549
流動資産合計				62,821,271
(固定資産)	基本財産			30,000,000
	指定正味財産	山梨中央銀行貢川支店	運用益を法人会計の財源としている	15,000,000
	一般正味財産	山梨中央銀行青沼支店	運用益を公益目的事業の財源としている	15,000,000
特定資産				61,240,630
	経営安定化資金(定期預金)	山梨中央銀行青沼支店	協会経営安定化のための資金	45,000,000
	退職給付引当資産	山梨中央銀行青沼支店	職員の退職給付金一月分を預けている	30,006
	特定費用準備資金「研修資金」	山梨中央銀行青沼支店	職員の人材育成を図るための研修資金として積立している	242,900
	特定費用準備資金「システム構築資金」	山梨中央銀行青沼支店	事務効率化を図るためのシステム構築資金として積立している	936,599
	特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館30周年記念事業開催に伴う資金として積立している	500,000
	特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	山梨中央銀行青沼支店	利便性を図るためのデジタル化構築資金として積立している	691,450
	特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館での自主事業開催に伴う資金として積立している	400,000
	特定費用準備資金「男女自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	男女センターでの自主事業開催に伴う資金として積立している	582,875
	特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	文化・生涯・男女に係る自主事業開催に伴う資金として積立している	2,400,000
	特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	山梨中央銀行青沼支店	男女共同参画事業に係る広報活動の充実化・効率化に向けた機器の導入資金として積み立てている	2,306,800
	特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	山梨中央銀行青沼支店	男女3館および各施設のネットワーク環境整備やセキュリティ強化を図る資金として積み立て	2,750,000
	特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(びゅあ富士)」	山梨中央銀行青沼支店	男女共同参画事業に係る広報活動の充実化・効率化に向けた機器の導入資金として積み立	1,900,000
	資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	山梨中央銀行青沼支店	男女センターの利便性向上のため、老朽化備品の更新費用として積み立てている	3,500,000
その他固定資産				1,732,502
	車両運搬具	生涯学習センター保管	協会公用車	1
	什器備品	男女センター(総合)	ワイヤレスチューナーを財産として使用している	2
	ソフトウェア	男女センター(総合)	会計ソフトウェアとして使用	1,732,499
固定資産合計				92,973,132
資産合計				155,794,403
(流動負債)				
	未払金	甲斐市、山梨県ほか	電気ガス水道代、委託金精算戻入金ほか	24,367,571
	未払金	甲府税務署ほか	未払消費税、法人税等	3,615,000
	前受金	会場利用者	双葉ふれあい館の次年度利用料金	289,840
	預り金	職員	3月社会保険料ほか	2,113,944
流動負債合計	賞与引当金	職員	職員の6月期賞与等の当期帰属分	4,750,775
				35,137,130
固定負債				
	退職給付引当資金	山梨中央銀行青沼支店	職員の退職給付金一月分	30,006

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両運搬具及び什器備品は定額法による

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

全額中小企業退職金共済に加入しているので引当金は計上していない。

ただし、平成 30 年度に新人職員の 1 月分の加入ができなかったため、退職給付引当資金として計上している。

(4) ファイナンス・リース取引の会計処理

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
定期預金「経営安定化資金」	45,000,000	0	0	45,000,000
退職給付引当資産	30,006	0	0	30,006
特定費用準備資金「研修資金」	390,127	0	147,227	242,900
特定費用準備資金「システム構築資金」	964,000	0	27,401	936,599
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	500,000	0	0	500,000
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	691,450	0	0	691,450
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	400,000	0	0	400,000
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	890,346	0	307,471	582,875
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主 事業資金」	2,400,000	0	0	2,400,000
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	3,200,000	0	893,200	2,306,800
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	0	2,750,000	0	2,750,000
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(びゅあ富士)」	0	1,900,000	0	1,900,000
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	0	3,500,000	0	3,500,000
小 計	54,465,929	8,150,000	1,375,299	61,240,630
合 計	84,465,929	8,150,000	1,375,299	91,240,630

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(15,000,000)	(15,000,000)	0
小 計	30,000,000	(15,000,000)	(15,000,000)	0
特定資産				
定期預金「経営安定化資金」	45,000,000	0	(45,000,000)	
退職給付引当資産	30,006	0	0	30,006
特定費用準備資金 「研修資金」	242,900	0	(242,900)	
特定費用準備資金 「システム構築資金」	936,599	0	(936,599)	0
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化 館記念事業資金」	500,000	0	(500,000)	0
特定費用準備資金 「デジタル化構築資金」	691,450	0	(691,450)	0
特定費用準備資金 「双葉自主事業資金」	400,000	0	(400,000)	0
特定費用準備資金 「男女自主事業資金」	582,875	0	(582,875)	0
特定費用準備資金「文化・生涯・男女 自主 事業資金」	2,400,000	0	(2,400,000)	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業 広報整備資金」	2,306,800	0	(2,306,800)	0
特定費用準備資金「ネットワークセ キュリティ強化整備費用積立金」	2,750,000	0	(2,750,000)	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業 広報整備費用積立金(びゅあ富士)」	1,900,000	0	(1,900,000)	0
資産取得資金「男女共同参画環境整備 費用積立金」	3,500,000	0	(3,500,000)	0
小 計	61,240,630	0	(61,210,624)	30,006
合 計	91,240,630	(15,000,000)	(76,210,624)	30,006

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未収金	917,135	0	917,135
合 計	917,135	0	917,135

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	364,350	364,349	1
什器備品	330,480	330,478	2
ソフトウェア	2,970,000	1,237,501	1,732,499
合 計	3,664,830	1,932,328	1,732,502

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金		0	0	0	0	
民間助成金	(公財) 三菱UFJ信託地域文化財団	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合 計		0	200,000	200,000	0	

7 保証債務などの偶発債務

該当なし

8 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産、特定資産の内訳は財務諸表の注記に記載しているため記載を省略している。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,312,591	4,750,775	4,312,591	0	4,750,775
退職給付引当金	30,006	0	0	0	30,006
合 計	4,342,597	4,750,775	4,312,591	0	4,780,781

令和7年度公益財団法人やまなし文化学習協会 事業計画

I 基本方針

県、市町村、関係機関等と連携して、県民の自発的な芸術文化、生涯学習活動を支援するとともに、男女共同参画社会の形成を促進し、地域文化の振興と地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与していく。

この目的を達成するため、甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合・ぴゅあ峡南・ぴゅあ富士）、山梨県生涯学習推進センター、山梨ことぶき勸学院、森の教室の施設運営を受託して、これまで蓄積してきたノウハウや専門的知識を生かして、時代の変化や県民のニーズに応じた事業やサービスを提供し、県民生活の向上に貢献していく。

また、中期経営計画に基づき、協会の経営基盤を強固で盤石なものとしていくため、協会本部機能の強化を図るなど、協会のガバナンス強化への積極的な取組を進めるとともに、職員のコンプライアンスや専門性の向上を図る人材育成の強化のほか、業務の効率化や徹底したコスト削減に努めていく。

II 事業実施計画

1 法人会計

理事会、評議員会等の諸会議を開催し、協会の運営や組織の活性化、事業推進を図っていく。

2 芸術文化の推進及び振興事業（公益目的事業 1）

○ 甲斐市双葉ふれあい文化館（指定管理）

甲斐市民の広範な教育、文化教養の向上及び人づくりに資する施設として設置された甲斐市双葉ふれあい文化館の管理運営を行う。

この事業は、双葉ふれあい文化館の第4期（R3年度～R7年度）指定管理者として、基本協定書に基づき施設の管理運営や芸術文化振興事業などを行う。

令和7年度は、令和7年5月から令和8年2月末までの工期でホール客席及びエントランスロビーの特定天井耐震化工事が行われるため、ホールを使用しての事業開催が大幅に縮小されるが、3月開催のホール事業や工期中も利用が可能なリハーサル室等を活用した事業やアウトリーチ事業に注力していく。

(1) 施設の運営管理

- ① 利用の承認に関する業務
- ② 利用料金の収受に関する業務
- ③ 平等な利用の確保に関する業務
- ④ 利用者の増加を図るための業務
- ⑤ サービスの向上を図るための業務
- ⑥ 施設及び設備器具の維持保全並びに安全管理に関する業務
- ⑦ 事業計画、事業報告に関する業務、利用者アンケート等に関する業務

(2) 芸術文化振興事業

- ① 鑑賞型事業

住民に良質な公演を鑑賞する機会を提供することを目的とした事業

ア 甲斐ふれあい寄席「林家たい平独演会」の開催

イ ワンコイン LIVE インプロ公演「イチディム」の開催

ウ ワンコインコンサート「0歳からのクラシックアンサンブル」の開催

エ 地元アーティストの演奏とワークショップの成果発表を兼ねた「サロンコンサート」の開催

オ マルシェ開催時に地元アーティストによるロビーコンサートの開催

② 市民参加・地域貢献型事業

舞台芸術を普及するため住民に芸術活動に親しんでもらうとともに、公演に参加する事業

ア 地元 NPO 法人と連携し、ふれあい文化館内で幅広い世代の方々に向けたマルシェの開催

イ 市内事業所等の要望に応じたアウトリーチ型事業「おでかけコンサート」の開催

ウ コミュニケーションや人とより良く関わる体験を学ぶ親子参加型の「学習型ワークショップ」の開催

エ 身体運動を取り入れながら、運動作用をトータルに学ぶ「学習型ワークショップ」の開催

オ 楽器制作・実演や身体表現などステージでの実演につながる「体験型ワークショップ」の開催

カ 山梨県生涯学習推進センターや山梨県立男女共同参画推進センター等と連携し、地域人材育成の形成に繋がる生涯学習講座の開催

キ ベーゼンドルファー製のピアノを、舞台上で1時間弾くことができる「ピアノオンステージ」の開催

③ その他

ア ホールボランティアを募集して事業の運営の補助などに参加し芸術活動に触れる機会を作る。

イ より多くの市民に事業の様子をお届けできるよう、動画配信サイトなどを通じて事業映像を配信する。

3 生涯学習の推進及び振興事業（公益目的事業 2）

○ 山梨県生涯学習推進センター（委託事業）

県民の生涯学習を総合的に支援するため設置された山梨県生涯学習推進センターの管理運営を行う。

この事業は、県との委託契約に基づき、施設の管理や生涯学習支援事業などを行う。

(1) 情報の提供・相談事業

① 情報の収集・提供

学習機会や指導者、サークル等、生涯学習に関する様々な情報を収集提供するとともに、様々な媒体を活用して情報を発信する。

② 情報誌「生涯学習やまなし」の発行

県民の生涯学習を支援するため、キャンパスネットややまなしの連携講座情報等を情報誌として提供する。

③ ビデオライブラリーの運営・ビデオセミナーの開催

センターの講座等を収録した視聴覚教材（著作権法上問題のないDVD）を貸し出すとともに、センターにおいても放映する。

④ 市町村・高等教育機関・民間カルチャーとの連携

センター主催事業及び市町村等が実施する事業において、連携・協力する。

⑤ 自主的学習団体支援

生涯学習を目的とした団体、個人への交流室の貸出及び支援を行う。

⑥ 生涯学習相談・人材の育成

来所者や電話等による生涯学習に関する各種相談にきめ細かに対応する。

(2) 調査・研究事業

① 調査研究事業

生涯学習に関するさまざまなテーマについて調査研究を行い、今後の生涯学習事業に反映する。

② サポーター制度

センター事業の充実を図ることを目的に、広報、運営、企画をサポートいただくサポーター制度を設置する。

(3) やまなしまなびネット・キャンパスネットやまなし事業

センターホームページと連携して、システムの運営と活用を促進する。

(4) 賑わい・交流促進事業

① まなびい交流倶楽部

勤め帰りの社会人及び子育て層や親子も参加可能な時間帯において、多様なテーマの学習機会や交流の場を提供する。「障がい者のためのわくわくタイム 2025」など全 4 講座・14 回

② 生涯学習講座

夜間や土日・祝日を中心に楽しく学べる講座をオープンスクエアや県民ひろば等で開催し、やまなしプラザの賑わい創りに貢献する。「食べたいけど食べられない！食品サンプルの世界」など全 7 講座・10 回

(5) やまなしの愛デンティティ形成事業

① 山梨学講座

山梨の文化・歴史・自然等の講座をとおして、山梨の素晴らしさを再発見し、郷土愛を育む講座を開催する。「山梨が誇る第1次産業～水産と畜産～」など全 7 講座・17 回

(6) 生涯学習支援事業

① 現代的課題講座

生活をする上で必要な新しい技術、法律、自然現象などの知識を得るための講座を開催する。

「万博とは何か～その歴史と今日的意義～」など全 8 講座・14 回

② 市民自主企画講座

学校や家庭、地域等で培われた様々な学習成果を活かすため、県民自らが講座を企画・開催する。
年 105 講座・420 回程度実施予定

③ 職業体験講座

小中高生を対象に職業観の育成や将来の職業を展望するきっかけづくりを狙いとして、それぞれの職業を体験しながら学習する講座を開催する。

「消防士のしごと」など全 5 講座・7 回

④ U-21チャレンジ講座

青少年が体験してきた学習活動、ボランティア活動等の成果を活かし、成果発表する講座を開催する。

⑤ まなびウィーク

センター交流室を拠点に学習活動を行うサークル・団体が活動成果を展示・発表する機会を提供する。

(7) 普及啓発事業

① 地域生涯学習啓発活動

大型商業施設及び県民の日イベント会場において、生涯学習の普及啓発を図る活動を行う。

② 生涯学習出張講座

高齢者団体や障がい者団体等、要望のある団体に対して、いつまでもいくつになっても学び直しが出来る機会を提供する。

(8) 生涯学習活躍促進事業

① 生涯学習セミナー

地域の生涯学習やリカレント教育における中心的指導者として活動できるよう、必要な知識や企画・運営方法についての学習機会を提供する。

「生涯学習社会におけるウェルビーイング」全1講座・1回

② 生涯学習成果活用講座

生涯現役で活躍できる社会を創出するため、学習の成果を活用し、社会参画につながる学習機会を提供する。

「点訳ボランティア体験講座～点訳にチャレンジ～」など全4講座・12回

(9) サテライトスクール事業

身近な場所での学習機会の提供と充実を更に図るため、センターで開催する講座を Web 会議システムを活用して、県合同庁舎等のサテライト会場に配信するほか、引き続き各市町村の公民館等を対象としてオンライン配信講座視聴拠点団体を募集し、より多くの拠点に同時配信する。

オンライン配信を含め、年 60 回程度を予定

4 男女共同参画の推進及び振興事業（公益目的事業 3）

○ 山梨県立男女共同参画推進センター（指定管理）

県民に男女共同参画に関する学習の機会と交流の場を提供し、もって男女共同参画の推進に資するために設置された男女共同参画センター（ぴゅあ総合・ぴゅあ峡南・ぴゅあ富士）の施設の管理運営を行う。

この事業は、男女共同参画推進センターの第4期（R5年度～R8年度）指定管理者として、基本協定書に基づき施設管理や男女共同参画推進事業などを行う。

また、昨年4月に都留市「教育プラザ都留」2階にリニューアルオープンしたぴゅあ富士及び南部町のぴゅあ峡南において地域の男女共同参画活動拠点として各種事業の更なる推進を図る。

(1) 施設の運営管理

① 利用の承認に関する業務

② 利用料金の収受に関する業務

③ 平等な利用の確保に関する業務

④ 利用者の増加を図るための業務

- ⑤ サービスの向上を図るための業務
- ⑥ 施設及び設備器具の維持保全並びに安全管理に関する業務
- ⑦ 事業計画、事業報告に関する業務、利用者アンケート等に関する業務

(2) 男女共同参画推進事業

① 調査・研究事業

男女共同参画を推進するための調査研究を行う。

② 情報収集・提供事業

男女共同参画社会の理念や男女共同参画推進に関する施策の実施状況など、男女共同参画に関する資料や情報を収集し、ロビーや情報資料室、ホームページや Facebook・instagram 等の SNS を通じたインターネット発信、そして従来の情報誌等、様々な機会や媒体を活用して情報の提供を行う。

③ 普及・啓発事業

男女共同参画推進の必要性と重要性を広く県民に啓発することを目的として、社会状況の変化を捉えながら、様々な課題・テーマについて、講演、ワークショップ、シンポジウムなど効果的な学習形式により事業を実施する。特に、男女共同参画の視点による防災対策や女性の政治参画を推進する事業のほか、引き続き「困難な問題を抱える女性への支援」に重点を置いた啓発事業、関係機関との連携、DV 被害者支援事業に力を入れていく。また、引き続きオンラインを活用して三館の事業を相互に配信し、学習機会の拡大に努める。

主な事業として、

- ・性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取り組みの推進
- ・女性の視点からの防災の取り組みの推進
- ・DV・性暴力被害防止の推進
- ・性の多様性に対する理解促進

を中心に、男女共同参画に関するさまざまなテーマについての学習機会を引き続き提供する。

④ 交流促進事業

県内各地域において、男女共同参画の視点から様々な活動を行っている市町村、関係機関、団体、個人間における交流促進とネットワークづくりを支援するための事業を実施する。

主な事業として、各自治体の男女共同参画推進委員、活動団体等の交流を図る「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル」「市民企画講座」や地域や学校、職場などに出向いて行う「出前講座」などを行う。

⑤ 人材の発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への参画を拡大するため、地域や企業等において活躍している女性を発掘・育成し、県や県民に情報提供を行う。また、こうした人材をロールモデルに起用し、事業を通じて女性の社会参画を推進する。

⑥ 地域における実践活動支援事業

地域における課題解決に向けた男女共同参画についての取組を出前講座などにより支援する。

⑦ 運営協議会の開催

センターの運営について、男女共同参画を推進するための活動を行っている女性団体等、大学、報道機関など、外部の様々な分野の方々から意見を求めるために、「山梨県立男女共同参画推進センター運営協議会」を開催する。

(3) 相談業務

① 地域活動相談事業(びゅあ3館)

男女共同参画に関する活動や学習会について、活動団体からの相談を受け、活動を支援する。

② 女性総合相談(びゅあ総合)

日常生活から生じる一般的な問題・悩みに対して、女性相談員が電話及び面接により相談に応じる。

また、必要に応じて、自立支援制度についての情報提供及び支援を行う。

③ 配偶者からの暴力に関する相談(びゅあ総合)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため「配偶者暴力相談支援センター」として、相談業務を行う。また、必要に応じて、保護命令制度や自立支援制度についての情報提供及び支援を行う。

④ 弁護士による法律相談(びゅあ総合)

上記(3)の相談を受けた被害者のうち法律相談が必要と思われる者を対象として、毎月1回、弁護士による無料法律相談を行う。

⑤ 男性の総合相談(びゅあ総合)

男性の一般的な問題・悩みに対して、毎月1回、男性相談員が電話により相談に応じる。

(4) 自主事業

地域の男女共同参画推進の拠点施設として、多くの利用者が気軽に足を運び、親しんでもらうことを目的として、男女共同参画の理解を深める事業を行う。主な事業は次のとおり。

① 受講者に受講料を負担してもらう事業(ものづくり教室など)

② 他団体との連携事業(マルシェなど)

5 受託事業(収益事業等 2)

○ 山梨ことぶき勸学院(委託事業)

今後求められる新たなシニアのライフスタイルを創造するため、「生きがいの創出」「新たな縁・絆の構築」「地域貢献できる人材の育成」「健康増進」の実現を目指して、学校方式による講座の受講や自主的な学習の場の提供など様々な事業を行う。

この事業は、県教育委員会との委託契約に基づき、山梨ことぶき勸学院本校(東光寺)の施設管理や山梨ことぶき勸学院事業などを行う。

(1) 山梨ことぶき勸学院本校(東光寺)の管理運営

勸学院本校の利用に係る基本的な条件及び管理運営の基本条項・仕様書に沿って適正に管理運営する。

(2) 山梨ことぶき勸学院事業

甲府・峡東教室、中北教室、峡南教室、北都留教室、南都留教室の県下5教室体制で運営していく。

① 必修講座(25講座 75単位)

ア 地域を創る

地域をテーマに学習し、地域の施設を訪問し、交流や地域貢献活動などを実践する。

1学年 ・仲間づくり ・地域での交流 ・地域を知る ・地域の介護、福祉

・地域貢献 ・地域研究 ・地域学習、活動討論 ・活動実践全体発表

2学年 ・地域での交流 ・地域を知る ・地域の防災 ・地域貢献

・地域学習、活動討論 ・活動実践全体発表

イ 知識を深める

日本や山梨の文化・歴史・経済・芸術・科学、高齢者を取り巻く様々な社会問題に関する講座を開催する。

1学年 ・高齢者の食生活と運動 ・山梨の歴史 ・日本の文学古典

・暮らしの経済 ・消費生活の基礎知識

2学年 ・山梨の自然 ・環境問題 ・心身の健康管理 ・世界の歴史 ・山梨の文学風土

ウ 感性を高める

大学教授等による音楽や星を楽しむ等の講座や美術館の学芸員によるアート作品の解説と鑑賞など、芸術文化などについて学ぶ。異世代との交流を通じて、新たな価値をともに創造する。

エ 時代をとらえる

人生 100 年時代を生きる心構えや先端技術、時事問題等をテーマに講座を開催する。入学式と卒業式において、有識者による記念講演会を開催する。

オ ふれあい行事

全ての勸学院生が一堂に会し実施する全体行事として、入学式・勸学院祭・卒業式・異世代交流などを実施する。

・入学式 入学式、始業式

・勸学院祭 演奏、踊りなど教室単位で日頃の練習成果を発表する学園祭を開催する。

・卒業式 卒業式、修了式

② 選択講座（20単位以上）

勸学院生がそれぞれの興味・関心を一層高め、ことぶき勸学院での学びや活動を実践につなげるために、学生自らが、県及び市町村、生涯学習推進センター、大学、県立文化施設、民間団体などが提供する講座などを選択・受講する。地域でのボランティア活動や研修などを個人やグループで計画・実施する。

③ 学級活動・クラブ活動

ア 教室ごとに「帰りの会」の開催や、学級役員や班編制の決定等、学生自らの運営により学園生活や諸行事を実施する。

イ それぞれの教室において、自主的にクラブを組織し活動する。

○「森の教室」(一般競争入札)

広く県民に自然のしくみや森林、林業に対する理解を深めていただくことを目的として、自然観察会や木工教室など各種イベントの開催や、山梨県森林総合研究所の研究成果をわかりやすく紹介するために設置した施設の管理運営を行う。

この事業は、令和 5 年度まで県の企画提案募集事業(プロポーサル事業)に基づき業務受託を行ってきたが、令和 6 年度から受託事業者の選定方法が一般競争入札に変更された。これに基づく委託契約に沿って森の教室の施設管理や普及啓発事業などを行う。

(1) 施設運営に関する業務

- ① 日常的な個人利用者への対応、団体利用者への対応などを行う。
- ② 工作室での工作体験への対応、展示室での説明と案内、木のおもちゃ室を良好な状態に保ち紹介と案内などを行う。
- ③ 芝生広場の見回り、ちびっ子の森コースのコース紹介を行う。

(2) 普及啓発事業に関する業務

① 指定事業

- ア 野生動物写真展などの特別展示
- イ 「ヒノキの丸太からカゴを作ろう」などのクラフト講座や県産材のヒノキなどを使った木工工作講座
- ウ 「春の野山を歩こう〜ウォーキングと植物観察〜」などの自然観察講座
- エ 「枝打ち体験&バウムクーヘン作り」などの体験学習講座、
- オ 電動糸ノコで動物の形などに切る「型抜き工作」や木の実や小枝を利用した「壁掛け工作」
- カ 出前講座

② 自主事業

- ア 裏山に生えている植物を使って布を染める「草木染めを楽しもう」
- イ 身の回りに落ちている枝や木クズなどを燃料として活用できる「ウッドガスストーブを作ろう」
- ウ 健康志向の高まりや植物の持つ力を感じられる「野草茶を楽しもう」
- エ 化石燃料の代わりとして、二酸化炭素排出抑制が可能である「挑戦！竹炭を作ろう」

③ 関係団体との連携事業

- ア 「芝生広場」での野外コンサート等

④ 当協会が管理運営をしている各施設での移動巡回展示

- ア 山梨県緑化ポスターコンクール入選作品
- イ 森の教室工作作品 等

(3) 利用者サービスの向上を図る業務

年間行事予定表及び情報誌「森の教室だより」の作成と配布、インターネットを活用した広報活動を行う。

6 施設貸与事業（収益事業等 1）

○ 施設の有効利用及び利用者サービスに係る事業

甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センターの公益目的以外の各施設の利用とチケット販売・自動販売機の設置・看板印刷等、利用者サービスにかかる事業を実施し、広く県民の利便に依っていく。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
事業収益	217,640,106	251,940,095	△ 34,299,989
管理受託金収入	208,812,106	229,868,095	△ 21,055,989
双葉ふれあい文化館事業	36,700,000	38,020,000	△ 1,320,000
生涯学習推進事業	41,730,000	42,736,000	△ 1,006,000
男女共同参画推進事業	95,684,000	95,922,000	△ 238,000
ことぶき勸学院事業	21,198,906	21,361,385	△ 162,479
森の教室事業	13,499,200	13,189,900	309,300
近代人物館事業	0	18,638,810	△ 18,638,810
利用料金収益	7,020,000	14,656,000	△ 7,636,000
双葉ふれあい文化館事業	1,430,000	9,156,000	△ 7,726,000
男女共同参画推進事業	5,590,000	5,500,000	90,000
入場料収益	1,545,000	6,911,000	△ 5,366,000
双葉ふれあい文化館事業	1,545,000	6,911,000	△ 5,366,000
販売手数料収益	263,000	505,000	△ 242,000
双葉ふれあい文化館事業	150,000	392,000	△ 242,000
男女共同参画推進事業	113,000	113,000	0
受取補助金等	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
受取負担金	2,360,000	1,230,000	1,130,000
受取負担金	2,360,000	1,230,000	1,130,000
双葉ふれあい文化館事業	110,000	380,000	△ 270,000
男女共同参画推進事業	2,250,000	850,000	1,400,000
雑収益	46,000	46,000	0
雑収入	46,000	46,000	0
経常収益計	220,047,106	253,217,095	△ 33,169,989
(2) 経常費用			
事業費	219,485,106	252,655,095	△ 33,169,989
給料手当	111,283,498	122,743,198	△ 11,459,700
法定福利費	16,305,563	18,488,563	△ 2,183,000
福利厚生費	203,269	236,269	△ 33,000
退職金共済費	4,320,000	5,040,000	△ 720,000
臨時雇賃金	650,000	676,000	△ 26,000
旅費交通費	1,348,060	1,903,860	△ 555,800
諸謝金	6,302,000	6,371,000	△ 69,000
会議費	65,160	273,912	△ 208,752
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	305,000	338,000	△ 33,000
消耗品費	3,825,460	5,249,040	△ 1,423,580
原材料費	5,500	5,500	0
燃料費	244,300	246,300	△ 2,000
印刷製本費	3,069,574	4,215,861	△ 1,146,287
光熱水料費	19,774,000	21,057,000	△ 1,283,000
修繕費	778,000	1,149,000	△ 371,000
保険料	444,818	444,818	0
通信運搬費	3,430,124	3,787,796	△ 357,672

広告料費	396,000	1,716,000	△ 1,320,000
支払手数料	1,896,450	2,369,530	△ 473,080
委託費	23,788,500	35,578,500	△ 11,790,000
賃借料	4,884,148	5,465,666	△ 581,518
支払負担金	3,315,000	1,927,000	1,388,000
租税公課	12,840,682	13,362,282	△ 521,600
雑費	10,000	10,000	0
賞与引当戻入額	△ 4,750,775	△ 4,857,463	106,688
賞与引当金繰入	4,750,775	4,857,463	△ 106,688
管理費	1,459,000	2,603,000	△ 1,144,000
役員報酬	0	0	0
給料手当	450,000	1,574,000	△ 1,124,000
法定福利費	50,000	277,000	△ 227,000
福利厚生費	0	0	0
退職金共済費	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
旅費交通費	80,000	80,000	0
諸謝金	20,000	20,000	0
会議費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	20,000	3,000	17,000
燃料費	0	0	0
印刷製本費	3,000	3,000	0
光熱水料費	0	0	0
修繕費	0	0	0
保険料	200,000	80,000	120,000
通信運搬費	20,000	5,000	15,000
支払手数料	20,000	70,000	△ 50,000
委託費	0	0	0
賃借料	366,000	366,000	0
支払負担金	0	0	0
租税公課	150,000	50,000	100,000
雑費	80,000	75,000	5,000
賞与引当戻入額	0	0	0
賞与引当繰入額	0	0	0
経常費用計	220,944,106	255,258,095	△ 34,313,989
当期経常増減額	△ 897,000	△ 2,041,000	1,144,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 897,000	△ 2,041,000	1,144,000
他会計振替額	0	0	0
法人税等	560,000	560,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,457,000	△ 2,601,000	1,144,000
一般正味財産期首残高	103,598,181	101,097,092	2,501,089
一般正味財産期末残高	102,141,181	98,496,092	3,645,089
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	117,141,181	113,496,092	3,645,089

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	500	0	500	0	1,000
基本財産利息収入	500	0	500	0	1,000
事業収益	154,489,200	63,150,906	0	0	217,640,106
地方公共団体収入	147,637,200	61,174,906	0	0	208,812,106
利用料金収入	5,616,000	1,404,000	0	0	7,020,000
入場料収入	1,236,000	309,000	0	0	1,545,000
販売手数料収入	0	263,000	0	0	263,000
受取補助金等	0	0	0	0	0
民間助成金収入	0	0	0	0	0
受取負担金	1,888,000	472,000	0	0	2,360,000
負担金収入	1,888,000	472,000	0	0	2,360,000
雑収益	0	45,000	1,000	0	46,000
雑収入	0	45,000	1,000	0	46,000
経常収益計	156,377,700	63,667,906	1,500	0	220,047,106
(2) 経常費用					
事業費	156,618,200	62,866,906	0	0	219,485,106
給料手当	77,143,600	34,139,898			111,283,498
法定福利費	12,313,600	3,991,963			16,305,563
福利厚生費	147,400	55,869			203,269
退職金共済費	3,816,000	504,000			4,320,000
臨時雇賃金	520,000	130,000			650,000
旅費交通費	571,600	776,460			1,348,060
諸謝金	2,963,600	3,338,400			6,302,000
会議費	41,600	23,560			65,160
減価償却費	0	0			0
消耗什器備品費	173,600	131,400			305,000
消耗品費	2,261,600	1,563,860			3,825,460
原材料費	0	5,500			5,500
燃料費	196,600	47,700			244,300
印刷製本費	2,409,400	660,174			3,069,574
光熱水料費	16,178,600	3,595,400			19,774,000
修繕費	552,000	226,000			778,000
保険料	297,000	147,818			444,818
通信運搬費	2,651,800	778,324			3,430,124
広告費	316,800	79,200			396,000
支払手数料	1,465,400	431,050			1,896,450
委託費	17,160,800	6,627,700			23,788,500
賃借料	3,589,000	1,295,148			4,884,148
支払負担金	2,653,000	662,000			3,315,000
租税公課	9,187,200	3,653,482			12,840,682
雑費	8,000	2,000			10,000
賞与引当戻入額	△ 4,080,003	△ 670,772			△ 4,750,775
賞与引当繰入額	4,080,003	670,772			4,750,775

管理費	0	0	1,459,000	0	1,459,000
役員報酬			0		0
給料手当			450,000		450,000
法定福利費			50,000		50,000
福利厚生費			0		0
退職金共済費			0		0
臨時雇賃金			0		0
旅費交通費			80,000		80,000
諸謝金			20,000		20,000
会議費			0		0
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			0		0
消耗品費			20,000		20,000
燃料費			0		0
印刷製本費			3,000		3,000
光熱水料費			0		0
修繕費			0		0
保険料			200,000		200,000
通信運搬費			20,000		20,000
支払手数料			20,000		20,000
委託費			0		0
賃借料			366,000		366,000
支払負担金			0		0
租税公課			150,000		150,000
雑費			80,000		80,000
賞与引当戻入額			0		0
賞与引当繰入額			0		0
経常費用計	156,618,200	62,866,906	1,459,000	0	220,944,106
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 240,500	801,000	△ 1,457,500	0	△ 897,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 240,500	801,000	△ 1,457,500	0	△ 897,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
中科目別記載	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
中科目別記載	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 240,500	801,000	△ 1,457,500	0	△ 897,000
他会計振替額	191,550	△ 191,550	0	0	0
法人税等	0	560,000	0	0	560,000
当期一般正味財産増減額	△ 48,950	49,450	△ 1,457,500	0	△ 1,457,000
一般正味財産期首残高	31,761,286	18,420,047	53,416,848	0	103,598,181
一般正味財産期末残高	31,712,336	18,469,497	51,959,348	0	102,141,181
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	15,000,000	0	15,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	15,000,000	0	15,000,000
III 正味財産期末残高	31,712,336	18,469,497	66,959,348	0	117,141,181

公益社団法人 山梨県私学教育振興会

令和6年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業報告書

事業報告

事業概要

定款に基づき、本県私立学校の経営基盤の強化・改善に資するための低利の貸付を行うほか、県内私立学校の教職員の資質向上を図るための研修事業及び教職員退職資金給付事業を実施するとともに、本県私学の振興と県内私学団体の活動の円滑化に寄与する事業を実施している。

令和6年度「設備資金等貸付事業」では、新規貸付件数1件、年度内償還額21,376千円、年度末貸付残額165,860千円であった。

「教職員退職資金給付事業」においては、本年度退職した私立学校の教職員が99名、給付総額は405,428千円であった。

「研修・講習事業」においては、教職員に対して研修、講習を通じて専門的知識、技術等の普及や人材の育成を行うため、各部会で検討し、研修、研究発表、講演等計画を策定し実施した。

その他、私立学校の運営の改善強化に関する事項について上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業、教職員の福利厚生事業、私立学校の教育環境の改善を図る事業を実施した。

事業実施状況

1 設備資金等貸付事業状況

本年度は、経営資金1件の申込みがあり、貸付審査部会において慎重に審査し決定した。

・貸付条件

施設設備(耐震診断及び耐震工事経費含む)及び経営資金

①貸付枠 58,600千円

②貸付金利 貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費(10年以内)融資利率からマイナス0.05%

③貸付期間 15年以内

④貸付限度額 40,000千円

・貸付金の償還と新規貸付状況

区 分	施設設備資金	診断・耐震工事	経営資金	合 計
4年度末貸付残額	164,642,000	0	0	164,642,000
5年度新規貸付額	35,000,000	0	0	35,000,000
5年度償還額	20,706,000	0	0	20,706,000
5年度末貸付残額	178,936,000	0	0	178,936,000
6年度新規貸付額	8,300,000	0	0	8,300,000
6年度償還額	21,376,000	0	0	21,376,000
6年度末貸付残額	165,860,000	0	0	165,860,000

2 退職資金給付事業状況

本年度は、小中高関係では退職者数が減少し、給付額は増加した。また、幼稚園関係では退職者数及び給付額が増加した。

・加入学校法人数及び事業対象教職員数の状況

区分 学校別	加入学校法人数			教職員数		
	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
小中高	9	9	0	465	445	20
幼稚園	55	55	0	711	707	4
計	64	64	0	1,176	1,152	24

・退職資金給付の状況

区分 学校別	資金給付人数(名)			退職資金給付額(円)		
	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
小中高	33	41	△8	282,928,121	219,837,996	63,090,125
幼稚園	66	61	5	122,500,300	116,194,800	6,305,500
計	99	102	△3	405,428,421	336,032,796	69,395,625

3 研修・講習事業実施

教職員に対して研修、講習等を通じて専門的知識、技能等の普及や人材の育成を行う事業

○幼稚園関係

(1)業務効率化セミナーの実施

1月23日 山梨県立図書館 参加者 24名

(2)山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施

8月22日 山梨市民会館 参加者 138名

(3)インクルーシブ保育研究会の実施参加者

年6回 山梨学院短期大学 参加者 22名

(4)体験型公開保育の実施

11月12日～21日 甲府西幼稚園 参加者 26名

(5)加盟園との共催による研修会の実施

7月6日 自然保育実習研修(聖愛幼稚園) 参加者 4名

11月1日 運動発達支援研修会(富士幼稚園) 参加者 11名

2月18日 公開保育(いづみ幼稚園) 参加者 26名

3月26日 音楽活動研修会(富士幼稚園) 参加者 8名

○小中高関係

(1)新任教員研修会の実施

4月23日 ホテル春日居 参加者 31名

(2)中堅教員研修会の実施

7月18日 ホテル春日居 参加者 14名

(3)私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施

7月22日～23日 静岡県 時之栖 参加者 95名

(4)第45回山梨県私学教育研修会の実施

8月20日 山梨学院大学 参加者 454名

4 その他事業

(1)私立学校間の相互協力を推進する事業

- ・2024山梨私学のつどい(私学振興大会)の実施
11月2日 山梨学院大学 メモリアルホール 参加者 476名
- (2)私立学校の運営の改善強化に関する事業
 - ・設置者・園長研修会の実施(幼稚園実習アップデート研修会)
1月29日 中道公民館 参加者 23名
- (3)私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業
私学関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。
 - ・日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加
 - ・(一財)日本私学教育研究所の会議等に参加
 - ・公私立高等学校協議会への参加
 - ・全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加
- (4)私立学校の教職員の福利厚生事業
 - ・全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の表彰者の推薦をした。
 - ・永年勤続教職員を表彰した。
表彰者 勤続5年・26名 10年・28名 20年・6名 30年・3名 40年・1名
- (5)山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務
 - ・会計業務・発送業務・会議資料・通知文作成等、年間を通してPTA活動に対して事務局として支援を実施した。
- (6)その他
広報活動
 - ・Google にディスプレイ広告を掲載
 - ・山梨日日新聞に私学PR広告を掲載 7月7日・10月17日
 - ・ホームページからの情報発信

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和6年6月12日	1 会費規程の改正及び議案の上程について 2 令和5年度事業報告及び決算の承認について 3 理事・監事の選任案件の上程について 4 定時総会への上程議案等について
第2回	令和6年6月27日	1 理事長及び副理事長の選任について 2 理事長の職務に係る副理事長の代行順序について 3 部会長の選任及び部会役員並びに専門委員会委員長等の委嘱について
第3回	令和6年8月20日	1 令和7年度県予算要望について 2 2024山梨私学のつどいについて
第4回	令和6年10月16日	1 利益相反取引の承認について
第5回	令和7年1月14日	1 第6回通常理事会及び臨時総会の開催について
第6回	令和7年3月6日	1 役員の選任案件の上程について 2 部会役員等の委嘱について 3 特定積立金及び特定費用準備資金の使用並びに運用に伴う議案の上程について 4 私学教育振興会理事長表彰(功労者表彰)について 5 祝賀会負担金の見直しについて 6 令和7年度事業計画及び収支予算について

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第6回	令和7年3月6日	7 投資方針書の決定について 8 私立幼稚園教職員退職資金給付事業運営規則の改正について 9 私学教職員・振興会職員退職資金給付事業運営規則の改正について 10 会員の脱退に伴う承認について 11 臨時総会への上程議案等について 12 第1回通常理事会及び定時総会の開催について

総会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定時総会	令和6年6月27日	1 会費規程の改正について 2 令和5年度事業報告及び決算の承認について 3 理事・監事の選任について
臨時総会	令和7年3月19日	1 役員の選任について 2 特定積立金及び特定費用準備資金の使用並びに運用について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備考	役職名	氏 名	就任年月日	備考
理事	川手 佳彦	4.6.28	理事長	理事	川手 佳彦	6.6.27	理事長
〃	鈴木 信行	4.6.28		〃	鈴木 信行	6.6.27	
〃	伊藤 祐寛	4.6.28		〃	伊藤 祐寛	6.6.27	
〃	興石 和雄	4.6.28		〃	八田 政久	6.6.27	
〃	八田 政久	4.6.28		〃	吉田 正	6.6.27	
〃	吉田 正	4.6.28		〃	橋本 敏明	6.6.27	
〃	橋本 敏明	4.6.28		〃	大森 長彦	6.6.27	
〃	大森 長彦	5.6.27		〃	森島 泰則	6.6.27	
〃	上田 京介	4.6.28		〃	上田 京介	6.6.27	
〃	深澤 壽	4.6.28		〃	深澤 壽	6.6.27	
〃	齋藤 紳悟	4.6.28		〃	石野公之輔	6.6.27	
〃	石野公之輔	4.6.28		〃	鮎川 剛	6.6.27	
〃	鮎川 剛	4.6.28		〃	松田 武	6.6.27	
〃	松田 武	6.4. 1		〃	渡邊 光貴	7.4. 1	
〃	勝 敏夫	4.6.28		〃	勝 敏夫	6.6.27	
〃	小池 幹彦	5.6.27		〃	小池 幹彦	6.6.27	
〃	欠員	-		〃	阿部 邦彦	7.4. 1	
監事	鶴見 弘道	4.6.28		監事	鶴見 弘道	6.6.27	
〃	小林 学	4.6.28		〃	小林 学	6.6.27	
〃	村松 徳昭	4.6.28		〃	小澤 勇	6.6.27	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	1,287,343	988,931	298,412
退職金信託運用収入	90,022,927	78,620,803	11,402,124
貸付利息	602,486	519,019	83,467
特定資産運用益計	91,912,756	80,128,753	11,784,003
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
会費			
会費収入	21,186,550	21,238,850	△ 52,300
会費計	21,186,550	21,238,850	△ 52,300
事業収益			
研修大会参加	707,100	164,000	543,100
私学のつどい	704,210	0	704,210
その他事業費	3,195,000	1,027,777	2,167,223
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	4,856,310	1,441,777	3,414,533
受取補助金			
山梨県補助金	106,179,000	108,478,000	△ 2,299,000
その他補助金	850,000	200,000	650,000
受取補助金計	107,029,000	108,678,000	△ 1,649,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	285,786,700	279,037,400	6,749,300
上部団体会費負担金	4,580,680	4,466,620	114,060
私学ボランティア基金	174,280	133,060	41,220
広報負担金	2,112,600	2,118,200	△ 5,600
受取負担金計	292,654,260	285,755,280	6,898,980
受取寄付金等			
助成金	146,000	144,000	2,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
指定正味財産振替	507,239	159,096	348,143
受取寄付金等計	653,239	303,096	350,143
雑収入			
雑収入	1,526,611	857,427	669,184
受取利息	22,846	712	22,134
雑収入計	1,549,457	858,139	691,318
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	0	0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
經常収益合計	519,841,572	498,403,895	21,437,677
(2) 經常費用			
事業費			
退職一時金給付	405,428,421	336,032,796	69,395,625
退職資金給付引当金繰入	45,171,128	99,995,124	△ 54,823,996
役員報酬	2,000	4,000	△ 2,000
給与手当	18,318,400	17,804,501	513,899
職員退職給付費用	836,400	816,000	20,400
法定福利費	2,773,015	2,450,257	322,758
慶弔費	125,500	106,000	19,500
旅費交通費	861,363	1,084,469	△ 223,106

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	168,674	203,007	△ 34,333
減価償却費	396,000	396,000	0
消耗品費	51,590	69,724	△ 18,134
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	596,523	705,916	△ 109,393
賃借料	1,418,755	934,960	483,795
水道光熱費	24,080	19,300	4,780
諸謝金	1,158,567	924,970	233,597
委託費	23,709,464	23,038,081	671,383
支払負担金	5,566,979	5,406,590	160,389
支払助成金	622,000	562,700	59,300
雑費	4,460,033	895,096	3,564,937
事業費計	511,688,892	491,449,491	20,239,401
管理費			
役員報酬	84,000	40,000	44,000
給与手当	3,232,659	3,141,971	90,688
職員退職給付費用	147,600	144,000	3,600
法定福利費	489,355	432,399	56,956
福利厚生費	36,181	26,272	9,909
慶弔費	210,000	210,000	0
旅費交通費	3,800	3,800	0
通信運搬費	227,828	225,785	2,043
会議費	59,336	53,168	6,168
消耗品費	93,186	104,293	△ 11,107
備品消耗品費	4,980	35,200	△ 30,220
修繕費	0	0	0
租税公課	770	2,170	△ 1,400
印刷製本費	67,946	50,472	17,474
賃借料	1,451,040	1,395,600	55,440
水道光熱費	129,849	100,172	29,677
委託費	212,514	216,667	△ 4,153
雑費	549,630	419,311	130,319
管理費計	7,000,674	6,601,280	399,394
経常費用合計	518,689,566	498,050,771	20,638,795
経常収支差額	1,152,006	353,124	798,882
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	1,152,006	353,124	798,882
経常外活動収支の部			
経常外収入			
合計	0	0	0
経常外支出			
合計	0	0	0
経常外収支差額			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	1,152,006	353,124	798,882
一般正味財産期首残額	38,127,114	37,773,990	353,124
一般正味財産期末残額	39,279,120	38,127,114	1,152,006
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 507,239	△ 159,096	△ 348,143
当期指定正味財産増減額	△ 507,239	△ 159,096	△ 348,143
指定正味財産期首残額	19,632,190	19,791,286	△ 159,096
指定正味財産期末残額	19,124,951	19,632,190	△ 507,239
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
IV 正味財産期末残高	262,644,921	262,000,154	644,767

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	1,287,343				1,287,343
退職金信託運用収入	90,022,927				90,022,927
貸付利息	602,486				602,486
特定資産運用益計	91,912,756	0	0	0	91,912,756
受取入会金					
受取入会金					0
受取入会金計	0	0	0	0	0
会費					
会費収入	6,779,696	6,567,830	7,839,024		21,186,550
会費計	6,779,696	6,567,830	7,839,024	0	21,186,550
事業収益					
研修大会参加	707,100				707,100
私学のつどい		704,210			704,210
その他事業費	121,000	3,074,000			3,195,000
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	828,100	4,028,210	0	0	4,856,310
受取補助金					
山梨県補助金	106,179,000				106,179,000
その他補助金		850,000			850,000
受取補助金計	106,179,000	850,000	0	0	107,029,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	285,786,700				285,786,700
上部団体会費負担金		4,580,680			4,580,680
私学ボランティア基金		174,280			174,280
広報負担金		2,112,600			2,112,600
受取負担金計	285,786,700	6,867,560	0	0	292,654,260
受取寄付金等					
助成金	146,000				146,000
その他助成金					0
寄付金		0			0
指定正味財産振替	507,239	0			507,239
受取寄付金等計	653,239	0	0	0	653,239
雑収入					
雑収入	2,930	907,944	615,737		1,526,611
受取利息		17,770	5,076		22,846
雑収入計	2,930	925,714	620,813	0	1,549,457
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩	0				0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計					
経常収益合計	492,142,421	19,239,314	8,459,837	0	519,841,572
(2) 経常費用					
事業費					
退職一時金給付	405,428,421				405,428,421
退職資金給付引当金繰入	45,171,128				45,171,128
役員報酬	2,000	0			2,000
給与手当	14,008,188	4,310,212			18,318,400
職員退職給付費用	639,600	196,800			836,400
法定福利費	2,120,541	652,474			2,773,015
慶弔費	0	125,500			125,500
旅費交通費	424,767	436,596			861,363

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	66,348	102,326			168,674
減価償却費	396,000	0			396,000
消耗品費	9,751	41,839			51,590
備品消耗品費	0	0			0
印刷製本費	86,183	510,340			596,523
賃借料	763,190	655,565			1,418,755
水道光熱費	24,080	0			24,080
諸謝金	604,457	554,110			1,158,567
委託費	20,706,464	3,003,000			23,709,464
支払負担金	644,750	4,922,229			5,566,979
支払助成金	160,000	462,000			622,000
雑費	1,038,078	3,421,955			4,460,033
事業費計	492,293,946	19,394,946	0	0	511,688,892
管理費					
役員報酬			84,000		84,000
給与手当			3,232,659		3,232,659
職員退職給付費用			147,600		147,600
法定福利費			489,355		489,355
福利厚生費			36,181		36,181
慶弔費			210,000		210,000
旅費交通費			3,800		3,800
通信運搬費			227,828		227,828
会議費			59,336		59,336
消耗品費			93,186		93,186
備品消耗品費			4,980		4,980
修繕費			0		0
租税公課			770		770
印刷製本費			67,946		67,946
賃借料			1,451,040		1,451,040
水道光熱費			129,849		129,849
委託費			212,514		212,514
雑費			549,630		549,630
管理費計	0	0	7,000,674	0	7,000,674
経常費用合計	492,293,946	19,394,946	7,000,674	0	518,689,566
経常収支差額	△ 151,525	△ 155,632	1,459,163	0	1,152,006
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益					0
特定資産評価損益					0
投資有価証券評価損益					0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 151,525	△ 155,632	1,459,163	0	1,152,006
経常外活動収支の部					
経常外収入					
合計	0	0	0	0	0
経常外支出					
合計	0	0	0	0	0
経常外収支差額					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 151,525	△ 155,632	1,459,163		1,152,006
一般正味財産期首残額	30,605,537	1,123,071	6,398,506		38,127,114
一般正味財産期末残額	30,454,012	967,439	7,857,669	0	39,279,120
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 507,239	0			△ 507,239
当期指定正味財産増減額	△ 507,239	0			△ 507,239
指定正味財産期首残額	10,546,880	9,085,310			19,632,190
指定正味財産期末残額	10,039,641	9,085,310		0	19,124,951
Ⅲ 基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
Ⅳ 正味財産期末残高	244,734,503	10,052,749	7,857,669	0	262,644,921

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	27,634,534	24,571,499	3,063,035
一年以内回収長期貸付金	21,972,000	21,376,000	596,000
流動資産合計	49,606,534	45,947,499	3,659,035
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
設備資金等貸付事業資産	47,000,000	36,000,000	11,000,000
小中高退職資金給付事業資産	2,563,246,623	2,603,399,694	△ 40,153,071
幼稚園退職資金給付事業資産	1,348,223,892	1,379,849,219	△ 31,625,327
職員退職資金給付事業資産	19,556,601	18,572,601	984,000
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,482,161	△ 329,280
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,486,760	2,664,719	△ 177,959
幼稚園振興積立金	4,252,793	4,252,793	0
特定資産合計	3,997,152,067	4,057,453,704	△ 60,301,637
その他固定資産			
長期貸付金	143,888,000	157,560,000	△ 13,672,000
定期預金	3,307,166	3,307,130	36
ソフトウェア	0	396,000	△ 396,000
その他固定資産合計	147,195,166	161,263,130	△ 14,067,964
固定資産合計	4,144,347,233	4,218,716,834	△ 74,369,601
資産合計	4,193,953,767	4,264,664,333	△ 70,710,566
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	281,730	446,665	△ 164,935
流動負債合計	281,730	446,665	△ 164,935
2 固定負債			
退職資金給付事業引当金	3,911,470,515	3,983,644,913	△ 72,174,398
職員退職給付引当金	19,556,601	18,572,601	984,000
固定負債合計	3,931,027,116	4,002,217,514	△ 71,190,398
負債合計	3,931,308,846	4,002,664,179	△ 71,355,333
III 正味財産の部			
1 基金			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
(うち特定資産への充当額)	(47,000,000)	(36,000,000)	(11,000,000)
2 指定正味財産			
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,482,161	△ 329,280
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,486,760	2,664,719	△ 177,959
幼稚園振興積立金	4,252,793	4,252,793	0
指定正味財産合計	19,124,951	19,632,190	△ 507,239
(うち特定資産への充当額)	(19,124,951)	(19,632,190)	(△507,239)
3 一般正味財産			
一般正味財産合計	39,279,120	38,127,114	1,152,006
正味財産合計	262,644,921	262,000,154	644,767
負債及び正味財産合計	4,193,953,767	4,264,664,333	△ 70,710,566
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

財 産 目 録
令和7年3月31現在

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	3,487,560
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	4,147,798
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	17,951,067
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	2,048,109
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	21,972,000
流動資産合計			49,606,534
固定資産			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			47,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	3,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	12,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,563,246,623
企業年金	大樹・シブラルタ・住友・三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	2,076,363,333
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	50,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	30,000,000
投資有価証券	円建コーラブル社債(静銀TM証券山梨本店)	退職金支給財源	100,000,000
投資有価証券	秋田県公募公債(静銀TM証券山梨本店)	退職金支給財源	98,256,842
金銭信託	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	200,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	8,178,306
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	448,047
未収利息	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	95
幼・退職資金給付事業資産			1,348,223,892
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	7,625,964
信託	みずほ信託銀行本店	退職金支給財源	1,340,597,928
職員退職資金給付事業資産	大樹・シブラルタ・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	19,556,601
小中高振興特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,832,517
中部私学研修会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	中部地区研修開催準備費用	1,152,881
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	4,500,000
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	1,900,000
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	486,760
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	2,000,000
幼稚園振興積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,252,793
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	143,888,000
定期預金	定期預金 山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	定期預金 山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,807,166
ソフトウェア	幼稚園退職資金システム	退職金支給財源	0
固定資産合計			4,144,347,233
資産合計			4,193,953,767
流動負債			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	281,730
流動負債合計			281,730
固定負債			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職金給付に備えたもの	2,563,246,623
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入園に対するもの	退職金給付に備えたもの	1,348,223,892
職員退職資金給付事業資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	19,556,601
固定負債合計			3,931,027,116
負債合計			3,931,308,846
基金			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,832,517
中部私学研修会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,152,881
関東研修大会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	6,400,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,486,760
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,252,793
一般正味財産	事業実施に対するもの		39,279,120
正味財産			262,644,921
負債及び正味財産			4,193,953,767

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①特定資産として運用する債券は、大樹生命保険(株)、みずほ信託銀行(株)の時価評価情報に基づき時価にて評価した。

②満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①職員退職給付引当金…簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。

②退職資金給付事業引当金…本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。

イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。

ロ. 退職資金給付事業において、令和7年3月31日現在登録されている教職員1,176名がすべて退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,146,559,822円となっている。

ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和7年3月31日現在、その金額は、3,442,044,091円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命(株)及びみずほ信託銀行(株)に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,983,248,913		71,778,398	3,911,470,515
職員退職資金給付事業資産	18,572,601	984,000		19,556,601
関東研修大会準備資金	6,400,000			6,400,000
関東研修特定積立金	2,664,719		177,959	2,486,760
幼稚園振興積立金	4,252,793			4,252,793
中部私学研修会準備資金	1,482,161		329,280	1,152,881
小中高振興特定積立金	4,832,517			4,832,517
設備資金等貸付事業資産	36,000,000	11,000,000		47,000,000
合 計	4,057,453,704	11,984,000	72,285,637	3,997,152,067

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち基金に対応する額）	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,911,470,515			
職員退職資金給付事業資産	19,556,601			
関東研修大会準備資金	6,400,000		(6,400,000)	
関東研修特定積立金	2,486,760		(2,486,760)	
幼稚園振興積立金	4,252,793		(4,252,793)	
中部私学研修会準備資金	1,152,881		(1,152,881)	
小中高振興特定積立金	4,832,517		(4,832,517)	
設備資金等貸付事業資産	47,000,000	(47,000,000)		
合 計	3,997,152,067	(47,000,000)	(19,124,951)	

科 目	（うち負債に対応する額）
特定資産	
退職資金給付事業資産	(3,911,470,515)
職員退職資金給付事業資産	(19,556,601)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合 計	(3,931,027,116)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,980,000	1,980,000	0

5 引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,983,248,913		71,778,398		3,911,470,515
職員退職給付引当金	18,572,601	984,000			19,556,601

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
小中高・退職資金給付事業資産			
円建て固定利付コーラブル社債	100,000,000	97,571,000	△2,429,000
平成29年度第1回秋田県公募公債	98,256,842	97,610,000	△ 646, 842
合 計	198,256,842	195,181,000	△3,075,842

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会活動費補助金	山梨県	0	6,500,000	6,500,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	68,481,000	68,481,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	31,198,000	31,198,000	0	特定資産
合 計		0	106,179,000	106,179,000	0	

8 基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合 計	204,240,850	0	0	204,240,850

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替	
幼稚園他県開催研修事業に使用	177,959
小中高中部地区私学研修会に振替	329,280
合 計	507,239

令和7年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援を行い、もって山梨県における教育文化の高揚に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 教育環境の充実及び向上に資するための資金貸付事業と着実な執行

学校法人が山梨県内に設置する幼稚園、認定こども園、小学校、中学校及び高等学校における教育環境の充実及び向上に資するための資金を貸付ける。

〈施設設備及び経営資金〉

施設設備資金(耐震診断及び耐震工事経費含む)及び経営資金に充当するために必要とする資金

①貸付枠 72,300千円

②募集時期 随時

③募集金利 貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費(10年以内)融資利率からマイナス0.05%

④募集期間 15年以内

⑤貸付限度額 40,000千円

2 退職資金給付事業の安定的な運営

私立学校教職員等の雇用安定を図るため、将来に向かって長期的視野に立った安全で確実かつ有利な資産管理と的確・迅速な事務処理を確保し退職資金制度の安定的運用を図る。

(1) 会員負担率

令和7年度の各学校種別の負担率

①小中高・振興会 100/1000

②幼稚園 50/1000

(2) 県補助金

令和7年度の山梨県補助金

①小中高・振興会 標準給与年間総額の36/1000

②幼稚園 標準給与年間総額の18/1000

(3) 退職資金給付額の予算額

①小中高・振興会 215,000千円

②幼稚園 120,000千円

3 教職員に対する研修・講習事業

優秀な教職員の確保とその資質向上を図ることを目的とした研修、講習会を実施し、専門的知識、技能等の普及を行う。

○幼稚園関係

(1) 第54回山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施

(2) 山梨県私立幼稚園教育研究大会の実施

(3) 第38回全日私幼連関東地区教員研修茨城大会への参加

(4) 公開保育の実施

(5) 公開保育コーディネーターの養成

- (6) 全日私幼連関東地区代表者協議会神奈川大会への参加
- (7) 各種研修会(三地区合同研究会・次世代委員会主催等)の実施

○小中高部関係

- (1) 新任教員研修会の実施
- (2) 私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施
- (3) 第58回中部地区私学教育研修会の実施
- (4) 生徒指導主任会研修への協力

4 私立学校間の相互協力を推進する事業

当法人のホームページを通じて、県民に私立学校のすばらしさや魅力を広くPRするとともに、私学教育への関心を高めるための活動を実施する。

5 私立学校の運営の改善強化に関する事業

生徒減少期を迎え学校経営が厳しさを増している中、私立学校が本県の公教育を支えてきた経緯を踏まえ、公私間格差の是正及び生徒数減少への対応等、今後の課題について検討を継続する。また、私立学校の健全な発展を図るため、私立学校の教育の諸問題について調査研究を推進し、その対策を講ずる。

- (1) 小中高部会及び専門委員会の開催
- (2) 幼稚園部会及び専門委員会の開催
- (3) 設置者・園長等の研修会の実施

6 私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私立関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

- (1) 日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加
- (2) 一般財団法人日本私学教育研究所の会議等に参加
- (3) 公私立高等学校協議会への参加
- (4) 全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

7 私立学校の教職員の福利厚生事業

- (1) 叙勲、大臣表彰及び全国団体主催の表彰制度への表彰候補者の推薦
- (2) 法人理事長表彰(永年勤続教職員表彰)の実施

8 その他

山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務を実施する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	1,831,200	802,000	1,029,200
退職金信託運用収入	22,000,000	21,000,000	1,000,000
貸付利息	590,000	600,000	△ 10,000
特定資産運用益計	24,421,200	22,402,000	2,019,200
受取入会金			
受取入会金	1,000	1,000	0
受取入会金計	1,000	1,000	0
会費			
会費収入	19,400,000	19,650,000	△ 250,000
会費計	19,400,000	19,650,000	△ 250,000
事業収益			
研修大会参加	70,000	480,000	△ 410,000
私学のつどい	0	610,000	△ 610,000
その他事業費	80,000	2,890,000	△ 2,810,000
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	400,000	4,230,000	△ 3,830,000
受取補助金			
山梨県補助金	122,800,000	105,500,000	17,300,000
その他補助金	200,000	800,000	△ 600,000
受取補助金計	123,000,000	106,300,000	16,700,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	279,000,000	269,000,000	10,000,000
上部団体会費負担金	4,025,000	4,026,000	△ 1,000
私学ボランティア基金	100,000	100,000	0
広報負担金	2,000,000	2,000,000	0
受取負担金計	285,125,000	275,126,000	9,999,000
受取寄付金等			
助成金	0	50,000	△ 50,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	1,000	1,000	0
指定正味財産振替	1,682,000	3,140,000	△ 1,458,000
受取寄付金等計	1,683,000	3,191,000	△ 1,508,000
雑収入			
雑収入	930,000	1,118,500	△ 188,500
受取利息	7,000	3,000	4,000
雑収入計	937,000	1,121,500	△ 184,500
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	86,224,000	△ 86,224,000
退職資金給付引当金取崩計	0	86,224,000	△ 86,224,000
退職資金会計振替			
退職資金会計振替			
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	454,967,200	518,245,500	△ 63,278,300
(2) 経常費用			
事業費			
退職一時金給付	335,000,000	438,000,000	△ 103,000,000
退職資金給付引当金繰入	54,634,200	9,678,000	44,956,200
役員報酬	18,000	16,000	2,000
給与手当	19,354,500	18,487,500	867,000
職員退職給付費用	877,200	836,400	40,800
法定福利費	2,975,000	2,805,000	170,000
慶弔費	350,000	350,000	0
旅費交通費	1,976,000	2,314,000	△ 338,000

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	500,000	630,000	△ 130,000
減価償却費	0	396,000	△ 396,000
消耗品費	215,000	260,000	△ 45,000
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	595,000	1,625,000	△ 1,030,000
賃借料	1,543,000	2,933,000	△ 1,390,000
水道光熱費	30,000	30,000	0
諸謝金	950,000	2,080,000	△ 1,130,000
委託費	26,510,000	26,320,000	190,000
支払負担金	7,588,000	6,466,000	1,122,000
支払助成金	500,000	712,500	△ 212,500
雑費	1,690,000	6,320,000	△ 4,630,000
事業費計	455,305,900	520,259,400	△ 64,953,500
管理費			
役員報酬	90,000	90,000	0
給与手当	4,554,000	3,262,500	1,291,500
職員退職給付費用	154,800	147,600	7,200
法定福利費	525,000	495,000	30,000
福利厚生費	60,000	60,000	0
慶弔費	310,000	310,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	450,000	450,000	0
減価償却費	175,000	0	175,000
会議費	150,000	150,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
備品消耗品費	150,000	150,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
賃借料	1,600,000	1,600,000	0
水道光熱費	180,000	180,000	0
委託費	290,000	290,000	0
雑費	790,000	790,000	0
管理費計	10,388,800	8,885,100	1,503,700
経常費用合計	465,694,700	529,144,500	△ 63,449,800
経常収支差額	△ 10,727,500	△ 10,899,000	171,500
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,727,500	△ 10,899,000	171,500
経常外活動収支の部			
経常外収入	0	0	0
経常外支出	0	0	0
経常外収支差額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 10,727,500	△ 10,899,000	171,500
一般正味財産期首残額	37,520,175	38,075,261	△ 555,086
一般正味財産期末残額	26,792,675	27,176,261	△ 383,586
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 1,682,000	△ 3,140,000	1,458,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,682,000	△ 3,140,000	1,458,000
指定正味資産期首残額	19,124,951	19,858,108	△ 733,157
指定正味資産期末残額	17,442,951	16,718,108	724,843
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
IV 正味財産期末残高	248,476,476	248,135,219	341,257

令和7年度予算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	1,831,200				1,831,200
退職金信託運用収入	22,000,000				22,000,000
貸付利息	590,000				590,000
特定資産運用益計	24,421,200	0	0	0	24,421,200
受取入会金					
受取入会金	1,000				1,000
受取入会金計	1,000	0	0	0	1,000
会費					
会費収入	5,820,000	5,820,000	7,760,000		19,400,000
会費計	5,820,000	5,820,000	7,760,000	0	19,400,000
事業収益					
研修大会参加	70,000				70,000
私学のつどい		0			0
その他事業費	80,000	0			80,000
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	150,000	250,000	0	0	400,000
受取補助金					
山梨県補助金	122,800,000				122,800,000
その他補助金		200,000			200,000
受取補助金計	122,800,000	200,000	0	0	123,000,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	279,000,000				279,000,000
上部団体会費負担金		4,025,000			4,025,000
私学ボランティア基金		100,000			100,000
広報負担金		2,000,000			2,000,000
受取負担金計	279,000,000	6,125,000	0	0	285,125,000
受取寄付金等					
助成金	0				0
その他助成金					0
寄付金	1,000				1,000
指定正味財産振替	1,362,000	320,000			1,682,000
受取寄付金等計	1,363,000	320,000	0	0	1,683,000
雑収入					
雑収入	1,000	299,000	630,000		930,000
受取利息		2,000	5,000		7,000
雑収入計	1,000	301,000	635,000	0	937,000
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩	0				0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計	0	0	0	0	
経常収益合計	433,556,200	13,016,000	8,395,000	0	454,967,200
(2) 経常費用					
事業費					
退職一時金給付	335,000,000				335,000,000
退職資金給付引当金繰入	54,634,200				54,634,200
役員報酬	18,000				18,000
給与手当	14,800,500	4,554,000			19,354,500
職員退職給付費用	670,800	206,400			877,200
法定福利費	2,275,000	700,000			2,975,000
慶弔費	0	350,000			350,000
旅費交通費	976,000	1,000,000			1,976,000

科 目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	150,000	350,000			500,000
減価償却費	0	0			0
消耗品費	115,000	100,000			215,000
備品消耗品費					0
印刷製本費	215,000	380,000			595,000
賃借料	793,000	750,000			1,543,000
水道光熱費	30,000				30,000
諸謝金	880,000	70,000			950,000
委託費	23,010,000	3,500,000			26,510,000
支払負担金	1,820,000	5,768,000			7,588,000
支払助成金	250,000	250,000			500,000
雑費	560,000	1,130,000			1,690,000
事業費計	436,197,500	19,108,400	0	0	455,305,900
管理費					
役員報酬			90,000		90,000
給与手当			4,554,000		4,554,000
職員退職給付費用			154,800		154,800
法定福利費			525,000		525,000
福利厚生費			60,000		60,000
慶弔費			310,000		310,000
旅費交通費			100,000		100,000
通信運搬費			450,000		450,000
減価償却費			175,000		175,000
会議費			150,000		150,000
消耗品費			400,000		400,000
備品消耗品費			150,000		150,000
修繕費			100,000		100,000
租税公課			10,000		10,000
印刷製本費			300,000		300,000
賃借料			1,600,000		1,600,000
水道光熱費			180,000		180,000
委託費			290,000		290,000
雑費			790,000		790,000
管理費計	0	0	10,388,800	0	10,388,800
経常費用合計	436,197,500	19,108,400	10,388,800	0	465,694,700
経常収支差額	△ 2,641,300	△ 6,092,400	△ 1,993,800	0	△ 10,727,500
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益	0	0	0		0
特定資産評価損益	0	0	0		0
投資有価証券評価損益	0	0	0		0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,641,300	△ 6,092,400	△ 1,993,800	0	△ 10,727,500
経常外活動収支の部					
経常外収入	0	0	0		0
経常外支出	0	0	0		0
経常外収支差額	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 2,641,300	△ 6,092,400	△ 1,993,800		△ 10,727,500
一般正味財産期首残額	30,346,755	632,566	6,540,854		37,520,175
一般正味財産期末残額	27,705,455	△ 5,459,834	4,547,054	0	26,792,675
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 1,362,000	△ 320,000			△ 1,682,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,362,000	△ 320,000			△ 1,682,000
指定正味資産期首残額	10,039,641	9,085,310			19,124,951
指定正味資産期末残額	8,677,641	8,765,310	0	0	17,442,951
III 基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
IV 正味財産期末残高	240,623,946	3,305,476	4,547,054	0	248,476,476

公益財団法人 小佐野記念財団

令和6年度公益財団法人小佐野記念財団事業報告書

事業報告

事業概要

山梨県の国際化の推進を図るため、ホームページの充実、小中学生を対象にした作文コンクール、県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成を実施した。

事業実施状況

1 会議開催状況（詳細は後述）

- (1) 理事会 5回
- (2) 評議員会 1回

2 国際交流等推進事業

(1) 山梨県の情報を紹介する記事の掲載

今年度から事業を変更し、財団ホームページの英語表記記載や国際交流員のブログ記事掲載により、情報発信の充実を図った。

- 財団ホームページ(ブログ) <http://osano-memorial.or.jp/main/category/blog/>

(2) 財団ホームページの運営

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や、小中学生作文コンクール及び助成事業の実績等をホームページに掲載した。

- 財団ホームページ <http://www.osano-memorial.or.jp/>

(3) 第37回国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定した。

- 募集期間 令和6年9月1日～9月20日
- 応募総数 中学校の部 6校114点
- 受賞作品 中学校の部 優秀2点、佳作2点
 - ※受賞作品集を財団ホームページに掲載
 - ※受賞者に賞状と副賞を贈呈(受賞者を除いた応募者には参加賞を贈呈)
- 表彰式 最優秀者該当なしのため、不実施

(4) 高校生国際交流事業の実施

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、台湾・高雄市への短期派遣を実施。

- 実施時期、人数 令和7年3月24日～26日、訪問団10名(高校生8名、事務局職員2名)

(5) 県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行った。

- 助成額 1団体につき事業費の1/2、海外事業は30万円、国内事業は15万円を上限
- 助成実績 海外事業3件、助成額90万円
 - 国内事業4件、助成額60万円 計 150万円

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回	令和6年5月30日	議決事項 1 令和5年度事業報告及び決算 2 第1回評議員会の招集
第 2 回	令和6年6月17日 (書面)	議決事項 1 代表理事の選定 雨宮 正英 理事 2 業務執行理事の選定 石寺 淳一 理事
第 3 回	令和7年2月5日 (書面)	議決事項 1 事務局長の任免 古屋 幸一 事務局長
第 4 回	令和7年3月13日	議決事項 1 令和7年度事業計画及び収支予算 2 事務処理規程の改正
第 5 回	令和7年3月24日 (書面)	議決事項 1 事務局長の任免 石田 幸司 事務局長

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回	令和6年6月17日	議決事項 1 理事の選任 雨宮 正英 理事 石寺 淳一 理事 野口 英二 理事 吉田 均 理事 降籙 友宏 理事 加藤 耕一郎 理事 2 監事の選任 弦間 正仁 監事 関 尚史 監事 3 評議員の選任 越石 寛 評議員 小島 良一 評議員 玉川 武年 評議員 内藤 裕利 評議員 安藤 明範 評議員 望月 勝一 評議員 4 令和5年度事業報告及び決算

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	野口 英二	4.6.3		理 事	野口 英二	6.6.17	
〃	田中 教彦	4.6.3		〃	雨宮 正英	6.6.17	代表 理事
〃	雨宮 正英	5.6.13	代表 理事	〃	石寺 淳一	6.6.17	業務執 行理事
〃	石寺 淳一	5.6.13	業務執 行理事	〃	吉田 均	6.6.17	
〃	吉田 均	5.6.13		〃	降旗 友宏	6.6.17	
〃	降旗 友宏	5.6.13		〃	加藤 耕一郎	6.6.17	
監 事	百瀬 友輝	5.6.13		監 事	弦間 正仁	6.6.17	
〃	弦間 正仁	5.6.13		〃	関 尚史	6.6.17	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	玉川 武年	2.6.24		評議員	玉川 武年	6.6.17	
〃	越石 寛	5.6.13		〃	越石 寛	6.6.17	
〃	細田 尚子	5.6.13		〃	小島 良一	6.6.17	
〃	小林 洋一	5.6.13		〃	内藤 裕利	6.6.17	
〃	小島 良一	5.6.13		〃	安藤 明範	6.6.17	
〃	内藤 裕利	5.6.13		〃	望月 勝一	6.6.17	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,985,241	288,778	1,696,463
特定資産運用益			
特定資産受取利息	205	245	△ 40
雑収益			
受取利息	515	7	508
雑収益	0	0	0
受取寄付金	260,649	0	260,649
経常収益計	2,246,610	289,030	1,957,580
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	0	0	0
旅費交通費	10,500	0	10,500
通信運搬費	30,044	31,204	△ 1,160
消耗品費	165,887	186,388	△ 20,501
賃借料	39,600	39,600	0
保険料	10,480	0	10,480
手数料	16,390	4,840	11,550
助成金	1,500,000	1,500,000	0
委託費	535,940	0	535,940
補助金	800,000	0	800,000
租税公課	200	0	200
事業費計	3,109,041	1,762,032	1,347,009
管理費			
福利厚生費	0	0	0
会議費	2,700	2,340	360
旅費交通費	333	9,630	△ 9,297
通信運搬費	13,692	10,084	3,608
消耗品費	0	704	△ 704
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
手数料	2,800	4,240	△ 1,440
委託費	0	0	0
雑費	2,000	0	2,000
管理費計	21,525	26,998	△ 5,473
経常費用計	3,130,566	1,789,030	1,341,536
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 883,956	△ 1,500,000	616,044
当期経常増減額	△ 883,956	△ 1,500,000	616,044
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
過年度振替取消益	6,580,506	0	6,580,506
経常外収益計	6,580,506	0	6,580,506
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	6,580,506	0	6,580,506
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,696,550	△ 1,500,000	7,196,550
当期一般正味財産増減額	5,696,550	△ 1,500,000	7,196,550
一般正味財産期首残高	9,118,882	10,618,882	△ 1,500,000
一般正味財産期末残高	14,815,432	9,118,882	5,696,550
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,985,241	1,985,227	14
一般正味財産への振替額	△ 1,985,241	△ 288,778	△ 1,696,463
過年度振替取消損			
過年度振替取消損	△ 6,580,506	0	△ 6,580,506
当期指定正味財産増減額	△ 6,580,506	1,696,449	△ 8,276,955
指定正味財産期首残高	306,580,506	304,884,057	1,696,449
指定正味財産期末残高	300,000,000	306,580,506	△ 6,580,506
III 正味財産期末残高	314,815,432	315,699,388	△ 883,956

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,687,455	297,786	1,985,241
特定資産運用益			
特定資産受取利息	205	0	205
雑収益			
受取利息	438	77	515
雑収益	0	0	0
受取寄付金	260,649	0	260,649
経常収益計	1,948,747	297,863	2,246,610
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	0		0
旅費交通費	10,500		10,500
通信運搬費	30,044		30,044
消耗品費	165,887		165,887
賃借料	39,600		39,600
保険料	10,480		10,480
手数料	16,390		16,390
助成金	1,500,000		1,500,000
委託費	535,940		535,940
補助金	800,000		800,000
租税公課	200		200
事業費計	3,109,041		3,109,041
管理費			
福利厚生費		0	0
会議費		2,700	2,700
旅費交通費		333	333
通信運搬費		13,692	13,692
消耗品費		0	0
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		2,800	2,800
委託費		0	0
雑費		2,000	2,000
管理費計		21,525	21,525
経常費用計	3,109,041	21,525	3,130,566
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,160,294	276,338	△ 883,956
当期経常増減額	△ 1,160,294	276,338	△ 883,956
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
過年度振替取消益	5,915,642	664,864	6,580,506
経常外収益計	5,915,642	664,864	6,580,506
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,915,642	664,864	6,580,506
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,755,348	941,202	5,696,550
当期一般正味財産増減額	4,755,348	941,202	5,696,550
一般正味財産期首残高	8,400,000	718,882	9,118,882
一般正味財産期末残高	13,155,348	1,660,084	14,815,432
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,687,455	297,786	1,985,241
一般正味財産への振替額	△ 1,687,455	△ 297,786	△ 1,985,241
過年度振替取消損			
過年度振替取消損	△ 5,915,642	△ 664,864	△ 6,580,506
当期指定正味財産増減額	△ 5,915,642	△ 664,864	△ 6,580,506
指定正味財産期首残高	260,915,642	45,664,864	306,580,506
指定正味財産期末残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
III 正味財産期末残高	268,155,348	46,660,084	314,815,432

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	7,920,712	724,162	7,196,550
流動資産合計	7,920,712	724,162	7,196,550
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(基)	298,590,310	298,414,100	176,210
投資定期預金(基)	1,409,690	1,585,900	△ 176,210
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
助成事業引当資産(投資定期預金)	5,400,000	6,900,000	△ 1,500,000
周年事業積立資産(投資定期預金)	1,500,000	1,500,000	0
国際交流関係事業資金(事業費)定期預金	0	5,915,642	△ 5,915,642
国際交流関係事業資金(管理費)定期預金	0	664,864	△ 664,864
特定資産合計	6,900,000	14,980,506	△ 8,080,506
(3) その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	306,900,000	314,980,506	△ 8,080,506
資産合計	314,820,712	315,704,668	△ 883,956
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	0	0
未払費用	5,280	5,280	0
流動負債合計	5,280	5,280	0
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,280	5,280	0
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用益	0	6,580,506	△ 6,580,506
指定正味財産合計	300,000,000	306,580,506	△ 6,580,506
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(6,580,506)	△ 6,580,506
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	14,815,432	9,118,882	5,696,550
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(6,900,000)	(8,400,000)	△ 1,500,000
正味財産合計	314,815,432	315,699,388	△ 883,956
負債及び正味財産合計	314,820,712	315,704,668	△ 883,956

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	7,920,712
流動資産合計				7,920,712
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券(基)	地方公共団体金融機構債券 みずほ証券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業(85%)、管理費(15%)に使用している。	100,000,000
		利付国債 野村証券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業(85%)、管理費(15%)に使用している。	98,590,310
		鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券 大和証券株式会社甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業(85%)、管理費(15%)に使用している。	100,000,000
特定資産	投資定期預金(基)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業(85%)、管理費(15%)に使用している。	1,409,690
	助成事業引当資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交流等推進事業の中の助成事業に使用している。	5,400,000
	周年事業積立資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交流等推進事業の中の周年記念事業に使用している。	1,500,000
固定資産合計				306,900,000
資産合計				314,820,712
(流動負債)	未払金			0
	未払費用		ホームページサーバ及び回線使用料(令和7年3月分)	5,280
流動負債合計				5,280
固定負債合計				0
負債合計				5,280
正味財産				314,815,432

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

利付国債、地方公共団体金融機構債券及び鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券を満期保有目的有価証券として

(2) 消費税等の会計

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未払金、未払費用及び預り金を含めることとしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	298,414,100	176,210	0	298,590,310
投資定期預金(基)	1,585,900	0	176,210	1,409,690
小 計	300,000,000	176,210	176,210	300,000,000
特定資産				
投資定期預金(助成)	6,900,000	0	1,500,000	5,400,000
投資定期預金(周年)	1,500,000	0	0	1,500,000
投資定期預金(国際交流関係 (公益目的事業費、管理費))	6,580,506	0	6,580,506	0
小 計	14,980,506	0	8,080,506	6,900,000
合 計	314,980,506	176,210	8,256,716	306,900,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	298,590,310	(298,590,310)	(0)	(0)
投資定期預金(基)	1,409,690	(1,409,690)	(0)	(0)
小 計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
投資定期預金(助成)	5,400,000	(0)	(5,400,000)	(0)
投資定期預金(周年)	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
投資定期預金(国際交流関係 (公益目的事業費、管理費))	0	(0)	(0)	(0)
小 計	6,900,000	(0)	(6,900,000)	(0)
合 計	306,900,000	(300,000,000)	(6,900,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,800,000	△ 200,000
利付国債	98,590,310	106,450,900	7,860,590
鉄道建設・運輸設備整備支援機構債	100,000,000	96,840,000	△ 3,160,000
合 計	298,590,310	303,090,900	4,500,590

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	1,985,241
合 計	1,985,241

令和7年度公益財団法人小佐野記念財団事業計画書

事業計画

基本方針

文化やスポーツなどによる国際交流活動等を通じて、山梨県の国際化の推進を図り、もって世界に開かれ、文化的で活力にあふれた誇れる郷土づくりに寄与することを目的として、国際交流等推進事業を実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

財団の適正な運営管理、効果的な事業執行のため、次のとおり会議を開催する。

(1) 理事会 4回

- 第1回理事会(令和7年5月下旬から6月上旬)
 - ・ 令和6年度事業報告及び決算
 - ・ 第1回評議員会の招集
 - ・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
- 第2回理事会(令和7年6月中旬から6月下旬)
 - ・ 代表理事及び業務執行理事の選定
- 第3回理事会(令和8年3月上旬から3月中旬)
 - ・ 令和8年度事業計画及び収支予算
 - ・ 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告
- 第4回理事会(令和8年3月下旬)
 - ・ 人事異動等により事務局長が辞任する場合は、後任者の任命

(2) 評議員会 1回

- 第1回評議員会(令和7年6月中旬から6月下旬)
 - ・ 令和6年度事業報告及び決算
 - ・ 辞任する役員・評議員の後任者の選任
 - ・ 令和7年度事業計画及び収支予算の報告

2 国際交流等推進事業

(1) 山梨県の情報を紹介する記事の掲載

【事業概要】

山梨県情報を広く世界に発信する記事を多言語で財団ホームページ等に掲載する。

- 財団ホームページ <http://osano-memorial.or.jp/main/grapevine/>

【令和7年度の事業計画】

- 事業概要のとおり実施。
○ 財団の周知を図るために記事に各事業の紹介を含めることも検討する。

【予算】

令和7年度	40千円	令和6年度	40千円	増減	0円
-------	------	-------	------	----	----

(2) 財団ホームページの運営

【事業概要】

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や小中学生作文コンクール、高校生国際交流事業、助成事業の実績等をホームページに掲載する。

- 財団ホームページ <http://www.osano-memorial.or.jp/>

【令和7年度の事業計画】

事業概要のとおり実施。

【予算】

令和7年度	66千円	令和6年度	66千円	増減	0円
-------	------	-------	------	----	----

(3) 国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

【事業概要】

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定して表彰する。

【令和7年度の事業計画】

事業概要のとおり実施。

- 実施時期 6月 コンクールの周知
 9月 作品の募集
 12月 表彰式

【予算】

令和7年度	265千円	令和6年度	262千円	増減	3千円
-------	-------	-------	-------	----	-----

(4) 高校生国際交流事業の実施

【事業概要】

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、短期海外派遣を行う。

【令和7年度の事業計画】

事業概要のとおり、派遣事業を2泊3日で実施予定。

＜台湾高雄市＞

- 参加者数 高校生10名程度 ※事務局職員2名が引率
- 事業費等 参加者の渡航費の一部(上限10万円)を助成
- 実施時期 5月 募集・参加者決定
6月 生徒・保護者説明会
7月 事前学習会
8月 海外派遣、地元高校生との交流等

【予算】

令和7年度	1, 909千円	令和6年度	1, 741千円	増減	168千円
-------	----------	-------	----------	----	-------

(5) 県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

【事業概要】

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行う。

- 助成額 1団体につき事業費の1／2、海外事業は30万円、国内事業は15万円を上限
- 助成件数 8件(海外事業4件、国内事業4件)

【令和7年度の事業計画】

- 事業概要のとおり実施。

【予算】

令和7年度	1, 808千円	令和6年度	1, 807千円	増減	1千円
-------	----------	-------	----------	----	-----

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額(基本)	1,985,238	1,985,241	△ 3
指定正味財産からの振替額(特定)	0	456,080	△ 456,080
特定資産運用益			
特定資産受取利息	205	299	△ 94
雑収益			
受取利息	573	0	573
雑収益		0	0
経常収益計	1,986,016	2,441,620	△ 455,604
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	20,000	20,000	0
旅費交通費	36,600	36,600	0
通信運搬費	48,670	45,040	3,630
消耗品費	316,000	266,000	50,000
賃借料	52,700	52,700	0
保険料	14,000	0	14,000
手数料	12,870	11,440	1,430
助成金	1,800,000	1,800,000	0
委託費	787,062	1,684,960	△ 897,898
補助金	1,000,000	0	1,000,000
租税公課	200	0	200
事業費計	4,088,102	3,916,740	56,322
管理費			
福利厚生費	50,000	50,000	0
会議費	210,000	210,000	0
旅費交通費	29,940	44,940	△ 15,000
通信運搬費	18,760	14,540	4,220
消耗品費	0	0	0
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	5,400	△ 5,400
手数料	4,300	0	4,300
委託費	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費計	313,000	324,880	△ 11,880
経常費用計	4,401,102	4,241,620	159,482
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,415,086	△ 1,800,000	△ 615,086
当期経常増減額	△ 2,415,086	△ 1,800,000	△ 615,086
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,415,086	△ 1,800,000	△ 615,086
当期一般正味財産増減額	△ 2,415,086	△ 1,800,000	△ 615,086
一般正味財産期首残高	14,815,432	9,118,882	5,696,550
一般正味財産期末残高	12,400,346	7,318,882	5,081,464
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,985,238	1,985,241	△ 3
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,985,238	△ 1,985,241	3
一般正味財産への振替額(特定)	0	△ 456,080	456,080
当期指定正味財産増減額	0	△ 456,080	456,080
指定正味財産期首残高	300,000,000	306,579,167	△ 6,579,167
指定正味財産期末残高	300,000,000	306,123,087	△ 6,123,087
III 正味財産期末残高	312,400,346	313,441,969	△ 1,041,623

令和7年度予算実施計画内訳書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,687,452	297,786	1,985,238
特定資産運用益			
特定資産受取利息	205	0	205
雑収益			
受取利息	488	85	573
経常収益計	1,688,145	297,871	1,986,016
(2) 経常費用			
事業費			
会議費	20,000		20,000
旅費交通費	36,600		36,600
通信運搬費	48,670		48,670
消耗品費	316,000		316,000
賃借料	52,700		52,700
保険料	14,000		14,000
手数料	12,870		12,870
助成金	1,800,000		1,800,000
委託費	787,062		787,062
補助金	1,000,000		1,000,000
租税公課	200		200
事業費計	4,088,102		4,088,102
管理費			
福利厚生費		50,000	50,000
会議費		210,000	210,000
旅費交通費		29,940	29,940
通信運搬費		18,760	18,760
消耗品費		0	0
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		4,300	4,300
委託費		0	0
雑費		0	0
管理費計		313,000	313,000
経常費用計	4,088,102	313,000	4,401,102
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,399,957	△ 15,129	△ 2,415,086
当期経常増減額	△ 2,399,957	△ 15,129	△ 2,415,086
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,399,957	△ 15,129	△ 2,415,086
当期一般正味財産増減額	△ 2,399,957	△ 15,129	△ 2,415,086
一般正味財産期首残高	13,155,348	1,660,084	14,815,432
一般正味財産期末残高	10,755,391	1,644,955	12,400,346
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,687,452	297,786	1,985,238
一般正味財産への振替額	△ 1,687,452	△ 297,786	△ 1,985,238
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
指定正味財産期末残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
III 正味財産期末残高	265,755,391	46,644,955	312,400,346

公益財団法人 山梨県国際交流協会

令和6年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業報告書

事業報告

事業概要

令和5年4月の県立国際交流・多文化共生センター内への事務所移転を機に、多文化共生の社会づくりに関する事業を充実強化するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、事業のスクラップ・アンド・ビルドを行い、関係団体と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な組織として、国際交流、国際協力、国際理解など様々な事業を展開した。

事業実施状況

1 会議開催状況

- (1) 理事会 3回 令和6年5月28日、6月13日(書面)、令和7年3月25日
- (2) 評議員会 1回 令和6年6月13日

2 多文化共生の社会づくりに関する事業

(1) 情報収集提供事業

① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業

- ・ 協会主催事業をはじめ、外国人住民の生活に役立つ情報や、様々な国際交流情報をやさしい日本語や多言語で発信するホームページについて、県の国際交流・多文化共生センターのホームページの開設に伴い、重複する情報を整理するなど改修を行った。
- ・ 当協会からの情報提供をはじめ、国際交流、国際協力、多文化共生等に関する有益な情報を収集し、SNS(Facebook、Instagram)やHPで情報発信した。
- ・ 山梨日日新聞に毎月2回(第2、第4水曜日)、「山梨県国際交流協会ニュース」及び「やさしい日本語」による多文化共生等に関するコラムを掲載した。
- ・ 当協会事業等を広報するため、報道機関に情報提供を行った。

② 国際関係書籍等の整備

国際的な分野での活動等に関心を持つ県民のニーズに応えるため、国際交流、国際協力、日本語教材、留学、多文化共生等の書籍等を整備し、閲覧に供した。

- ・ 場 所: 国際交流・多文化共生センター 1階「書籍コーナー」

③ 協会機関誌「YIA Newsletter」の発行

- ・ 発行回数: 2回(6月、2月)
- ・ 発行部数: 2,000部/回
- ・ 配布先: 会員、各市町村、国際交流関係団体、ハローワーク、各大学、各警察署等

(2) 相談事業

① やまなし外国人相談支援センターの運営

ア 相談窓口の運営等

県内に在留する外国人や外国人を雇用する企業に対し、情報提供や相談対応を行う窓口の運営を行い、窓口内に在留資格の専門家である行政書士をアドバイザーとして週3日配置した。

- ・ 実施日時: 火曜日～土曜日(祝日及び12月29日～1月3日は除く。) 9:00～17:00
- ・ 実施場所: 国際交流・多文化共生センター内
- ・ 対応言語: 11言語(日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・インドネシア語・タガログ語・タイ語・ポルトガル語・スペイン語等)以上

イ 無料法律相談の開催

外国人住民等を対象に、弁護士による生活や労働問題などに関する無料相談会を開催した。

- ・ 実施日:第1水曜日(夜)、第3土曜日(昼)
- ・ 実施場所:国際交流・多文化共生センター 研修室
- ・ 相談件数:44件

ウ 外国人相談等に関する研修会等の開催

- ・ 開催日:7月5日(金)、9月25日(水)、11月29日(金)、1月31日(金)
- ・ 開催場所:びゅあ総合 会議室等

② 外国人地域生活サポーター設置事業

県内在住の外国人住民に対し、言葉だけでなく、文化、慣習、宗教などの背景や違いを尊重し理解するとともに、日常生活に関する相談対応や情報提供を行い、適切な行政サービスの利用をサポートできる地域の身近な支援員として、「外国人地域生活サポーター」を設置し、管理運営を行った。

ア サポーターの選定(委嘱は県)

イ サポーター事業の管理運営

- ・ 登録者数:23名
- ・ 相談・同行件数:372件
- ・ 情報提供件数:936件

ウ 研修会・意見交換会の開催

- ・ 開催日:8月3日(土)
- ・ 開催場所:びゅあ総合 中研修室
- ・ テーマ:コミュニティ通訳(サポーター)の心構えと基礎知識

(3) 人材育成事業

① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営

市町村や団体からの国際交流や国際理解、多文化共生などに関する様々な依頼に応じ、外国語人材、国際交流・国際協力人材、多文化共生支援人材に関するボランティアの登録とその利用に伴う連絡調整を行った。

- ・ 登録者数:149名
- ・ 利用件数:15件(延べ23名)

(4) 多文化共生推進事業

① 地域日本語教育推進事業

県内に在留する外国人に対し、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できる環境の整備を進めた。

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

イ 生活に関する日本語教育プログラムの開発

ウ 日本語学習支援者(パートナー)研修会の開催

- ・ 開催時期:7～8月(5回)
- ・ 修了者数:82名

エ 市町村日本語教室の運営支援

- ・ 実施市町村:山梨市、笛吹市、北杜市、大月市、南アルプス市、甲府市、韮崎市、上野原市、富士河口湖町

オ オンライン初期日本語教室の試行

カ 日本語教師育成研修の開催

- ・ 開催時期:11月～3月(6回)
- ・ 参加者数:6名

② 災害時外国人支援体制強化事業

災害時における外国人の安全・安心を確保するための取り組みを行った。

ア 外国人住民向け防災教室の開催

- ・ 開催回数:4回
- ・ 開催場所:ユニタス日本語学校(2回)、特別養護老人ホーム明山荘、
富士河口湖町日本語教室
- ・ 参加者数:351名
- ・ 開催内容:災害に備える講話(災害の基礎知識と発災時の行動、情報収集等)
非常食アルファ米の作り方と試食、非常持ち出し袋を考える など

イ 災害時外国人支援セミナーの開催

- ・ 開催日:10月27日(日)
- ・ 開催場所:びゅあ総合 中研修室
- ・ 参加者数:8ヶ国35名
- ・ 開催内容:講演「災害時における外国人支援とやさしい日本語」
災害多言語支援センター設置・運営シミュレーション

ウ 山梨県災害多言語支援センター運営会議

県との協定に基づき、山梨県災害対策本部が設置される災害時に外国人支援の拠点となる「山梨県災害多言語支援センター」の運営に係る課題を共有するための会議を開催した。

- ・ 実施日:3月18日(木)
- ・ 実施場所:国際交流・多文化共生センター 研修室

③ 多文化共生地域づくり推進事業

多文化共生の地域づくりに不可欠な「やさしい日本語」の普及とスキル向上のためのセミナーを、「学校現場編」と「行政現場編」の2回に分けて開催した。

ア 「やさしい日本語」入門セミナーの実施

- ・ 実施日:2月7日(金)、21日(金)
- ・ 実施方法:オンライン
- ・ 受講者数:延べ58名(教員、行政職員、医療関係者等)

④ 民間団体との連携事業

国際交流や国際協力、多文化共生活動を行っている団体間の緩やかな連携を図るために、令和6年3月立ち上げた「やまなし国際交流・多文化共生団体連絡会」で情報交換会を開催した。

- ・ 開催日:1月25日(土)
- ・ 出席団体:17団体
- ・ 開催内容:加入団体の活動紹介
加入団体からの情報提供
山梨県・国際交流協会からの情報提供
多文化共生のための取り組みに関する意見交換

⑤ 多文化交流促進事業

外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の形成に向け、日本人住民の多文化共生意識の醸成と外国人住民の社会参加を促進するため、日本人住民と外国人住民との交流や異文化理解に資するイベントやセミナーを開催した。

ア 県民の日記念行事でのブース出展

- ・ 実施日:11月17日(日)
- ・ 実施会場:小瀬スポーツ公園
- ・ 来場者数:約300名
- ・ 実施内容:民族衣装体験(インド、ペルー等)、姉妹友好地域パネル展示、多文化すごろく等

イ 甲府えびす講祭りのみこし渡御への外国人住民の参加と多文化交流イベントの実施

- ・ 実 施 日:11月23日(祝)
- ・ 実施会場:県庁噴水広場、平和通り、舞鶴城公園南広場
- ・ 参加者数:神輿渡御13ヶ国25名 一般来場者約500人
- ・ イベント内容:空手演武、カポエイラ、アフリカンジャンベ、バンブーダンス、よさこいソーラン等
外国人日本語スピーチコンテスト
プチ縁日、多国籍キッチンカー

ウ 地域異文化ふれあい広場の開催

外国人住民と地域住民と一緒に異文化にふれあいながら、お互いの文化に対する理解を深めるために、「地域異文化ふれあい広場」を計8回開催した。

- ・ ボリショイ劇場バックステージツアー(5月19日)
- ・ リズムエクササイズ(6月16日)
- ・ 山梨学院幼稚園&留学生交流イベント(7月11日)
- ・ The Jewel of Southeast Asia, Rich History & Diversity of Culture(7月27日)
- ・ バレエ ストレッチ(8月18日)
- ・ 都留異文化ふれあい広場(9月23日)
- ・ Pearl of the Orient Seas -Philippines Culture & Tinikling Dance-(10月19日)
- ・ よさこい体験会(12月17日)

3 国際交流に関する事業

(1) 国際親善交流事業

① 姉妹友好地域交流促進事業

本県と姉妹友好関係にある地域との交流深化に向けた取り組みを行った。

- ・ 甲州市内中学生のアイオワ州訪問に先立ち事前学習(8月5日)に講師を派遣
- ・ 山梨高校と四川省綿陽市安州中学のオンライン交流会(9月19日)に協力
- ・ 山梨学院短期大学「異文化コミュニケーション」講座(10月25日)で姉妹友好地域を紹介
- ・ 県民の日記念イベント(11月17日)で姉妹友好地域の紹介パネルを展示
- ・ びゅあフェスティバル(12月14, 15日)で姉妹友好地域の紹介パネルを展示

② やまなし国際フェスタ開催事業

国際交流・国際協力・多文化共生・男女共同参画などの分野を越え、「山梨において多様性を認め合い、誰もが自分らしく暮らせる山梨」を基本テーマに、「男女共同参画×多文化共生びゅあフェスティバル2024」を開催した。

ア 「びゅあフェスティバル2024」の開催

- ・ 開 催 日:12月14日(土)～15日(日)
- ・ 開催場所:男女共同参画推進センター(びゅあ総合)、国際交流・多文化共生センター
- ・ 共 催:公益財団法人やまなし文化学習協会
- ・ 開催内容:
講演『『わたし』であるために『女らしさ、男らしさ』について考える―世界の FCM 取材から―』
講 師:映像ジャーナリスト 伊藤詩織さん
姉妹友好地域紹介パネル展示、国際協力ブース出展、民族衣装体験
子どもたちの歌、南米フォルクローレ、ラテンダンス、男女共同参画活動発表
びゅあマルシェ、多国籍キッチンカー 等
- ・ 参加者数:836名

(2) 国際交流推進事業

① 国際交流・多文化共生センターの運営

「県立国際交流・多文化共生センター」の運営業務を行い、県民に国際交流・国際協力に関する活動や、外国人住民が地域社会の構成員として共に生きていくことができる環境の整備（多文化共生の社会づくり）に関する活動の機会と場を提供した。

- ・ 日本語教材を集めた書架を設置し、外国人住民や日本語学習支援者等に貸出
- ・ 「研修室」において協会が企画運営する異文化理解講座などを開催
- ・ 「国際交流ゾーン」に国際交流、国際協力、多文化共生に関する冊子・チラシなどを配架、姉妹友好地域やJICAのポスター・パネルを掲示

② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

ア 連絡会の開催

県内市町村並びに市町村国際交流協会の情報交換やネットワーク構築、国際交流・多文化共生施策の推進を図るため、連絡会及び研修会を開催した。

- ・ 開催日：7月5日（金）
- ・ 開催場所：びゅあ総合 中研修室

イ 研修助成の実施

多文化共生社会の進展に対応できる人材の育成に寄与するため、市町村や市町村国際交流協会職員を対象に、多文化共生研修等の参加に要する経費の助成を行った。

- ・ 受講研修：「多文化共生マネージャー養成研修」（1名）

4 国際協力に関する事業

(1) 国際協力推進事業

① 国際協力普及啓発事業

県民の国際協力への理解を深め、新たな人材育成を図るため、セミナー等の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等を派遣し、国際協力について学ぶ場と機会を提供した。

ア JICA 横浜 海外移住資料館 バスツアー

- ・ 実施日：7月7日（日）
- ・ 参加者数：35名

イ 国際協力セミナー「故郷を失った難民の日々～シリア難民から考える世界～」

YUKA KOMATSU「シリア難民写真展」同時開催

- ・ 開催日：7月21日（日）（写真展は7月30日まで）
- ・ 会場：びゅあ総合 中研修室
- ・ 講師：ドキュメンタリーフォトグラファー 小松由佳氏
- ・ 参加者数：52名

ウ 国際協力理解教育促進事業の実施

- ・ 派遣件数：10件
- ・ 派遣者：JICA 海外協力隊員（現役・OV）、国際協力推進員
- ・ 派遣先：県内小中学校、専門学校、大学など

② グローバル支援事業

国際的な支援活動を行う団体等への寄付を通じて、開発途上国の教育や医療レベルの向上、激甚災害等により被災した地域の人々の支援などに役立てる（令和6年度は実績なし）。

5 国際理解に関する事業

(1) 国際理解促進事業

① グローバルマインド養成事業

県民のグローバルマインドを養成するため、各種講座の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等の派遣を行い、海外の文化、習慣、歴史について学ぶ場と機会を提供した。

ア 異文化理解講座の開催

- ・ 開催回数:9回
- ・ 参加者数:延べ103名
- ・ 開催内容:「アフガニスタンの食文化」「The History of Canada」
「イギリス英語の背景と特徴」「ベトナムの伝統行事と食」
「ブラジル食文化の多様性」「ジャポニズム～西洋から見た日本～」
「Language and Culture」
- ・ 開催場所:国際交流・多文化共生センター 研修室等

イ 国際理解教育促進支援事業の実施

- ・ 派遣件数:8件
- ・ 派遣者:県国際交流員(CIR)
- ・ 派遣先:県内小学校・高校、県立美術館、病院など

② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

国際交流、国際協力に対する理解促進を目的として、高校生による弁論大会を山梨県高等学校ユネスコ連絡協議会との共催により開催した。

- ・ 開催日:9月13日(金)
- ・ 開催場所:県立図書館 多目的ホール
- ・ 発表者数:28名

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和6年5月28日	1 令和5年度事業報告及び収支決算 2 評議員会の招集
第 2 回	令和6年6月13日	1 副会長の選定 2 業務執行理事の選定
第 3 回	令和7年3月25日	1 令和7年度事業計画及び収支予算

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和6年6月13日	1 評議員及び理事の選任 2 令和5年度事業報告及び収支決算

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	長 田 公	5.6.16	会 長	理 事	長 田 公	5.6.16	会 長
〃	細 田 尚子	5.6.16	副会長	〃	安 藤 明範	6.6.13	副会長
〃	茅 暁 陽	5.6.16	副会長	〃	茅 暁 陽	5.6.16	副会長
〃	雨宮 正英	5.6.16	副会長	〃	雨宮 正英	5.6.16	副会長
〃	中澤 和樹	5.6.16		〃	中澤 和樹	5.6.16	
〃	玉川 武年	5.6.16		〃	玉川 武年	5.6.16	
〃	田 中 教 彦	5.6.16		〃	加藤耕一郎	6.6.13	
監 事	勝 俣 高 明	3.6.18		監 事	勝 俣 高 明	3.6.18	
〃	大和田浩二	3.6.18		〃	大和田浩二	3.6.18	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	白 壁 賢 一	3.6.18		評議員	白 壁 賢 一	3.6.18	
〃	吉 田 均	3.6.18		〃	吉 田 均	3.6.18	
〃	羽 田 勝 也	4.6. 9		〃	五味左知子	6.6.13	
〃	西 崎 博 光	5.6.16		〃	西 崎 博 光	5.6.16	
〃	杉 原 克 彦	3.6.18		〃	杉 原 克 彦	3.6.18	
〃	塩 澤 充 正	4.6. 9		〃	水 石 和 仁	6.6.13	
〃	今 井 裕 久	3.6.18		〃	今 井 裕 久	3.6.18	
〃	弦 間 泉	3.6.18		〃	弦 間 泉	3.6.18	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,958,835	2,064,164	△ 105,329
基本財産受取利息	1,958,835	2,064,164	△ 105,329
② 特定資産運用益	3,748	77	3,671
特定資産受取利息	3,748	77	3,671
③ 受取会費	232,000	269,000	△ 37,000
賛助会員受取会費	232,000	269,000	△ 37,000
④ 受取補助金等	0	37,180	△ 37,180
多文化共生研修助成金	0	26,600	△ 26,600
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	0	10,580	△ 10,580
⑤ 受取委託費	52,754,635	48,800,277	3,954,358
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	25,993,879	19,877,925	6,115,954
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	16,716,396	15,505,752	1,210,644
地域日本語教育推進事業委託	10,044,360	9,355,251	689,109
多文化交流促進事業委託	0	4,061,349	△ 4,061,349
⑥ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑦ 雑収益	71,444	43,093	28,351
受取利息	16,444	493	15,951
広告収入	55,000	42,500	12,500
雑収益	0	100	△ 100
経常収益計	55,200,662	51,393,791	3,806,871
(2) 経常費用			
① 事業費	53,286,023	50,711,184	2,574,839
給料手当	28,854,367	24,962,041	3,892,326
臨時雇賃金	1,446,080	10,000	1,436,080
法定福利費	4,560,469	4,864,731	△ 304,262
賞与引当金繰入額	1,344,489	1,499,069	△ 154,580
退職給付費用	674,193	474,829	199,364
福利厚生費	55,556	36,450	19,106
旅費交通費	159,512	375,162	△ 215,650
通信運搬費	1,099,523	1,075,770	23,753
消耗品費	401,742	1,353,718	△ 951,976
修繕費	0	0	0
印刷製本費	793,650	1,407,890	△ 614,240
光熱水料費	0	0	0
賃借料	3,182,468	3,075,416	107,052
保険料	71,070	88,780	△ 17,710
諸謝金	5,269,370	6,025,957	△ 756,587
租税公課	2,455,550	2,275,350	180,200
支払負担金	113,760	205,760	△ 92,000
支払助成金	5,120	0	5,120
支払寄付金	0	0	0
委託費	1,995,400	1,782,000	213,400
職員研修費	22,670	24,450	△ 1,780
食糧費	0	217,760	△ 217,760
手数料	755,199	925,657	△ 170,458
燃料費	25,835	30,394	△ 4,559

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,068,633	929,339	139,294
給料手当	789,816	600,567	189,249
法定福利費	129,381	140,318	△ 10,937
賞与引当金繰入額	70,762	78,898	△ 8,136
退職給付費用	35,483	24,991	10,492
会議費	0	4,043	△ 4,043
旅費交通費	9,361	10,878	△ 1,517
通信運搬費	4,680	5,244	△ 564
賃借料	0	0	0
手数料	29,150	64,400	△ 35,250
経常費用計	54,354,656	51,640,523	2,714,133
評価損益等調整前当期経常増減額	846,006	△ 246,732	1,092,738
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	846,006	△ 246,732	1,092,738
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	250,610,000	△ 250,610,000
経常外費用計	0	250,610,000	△ 250,610,000
当期経常外増減額	0	△ 250,610,000	250,610,000
当期一般正味財産増減額	846,006	△ 250,856,732	251,702,738
一般正味財産期首残高	37,024,518	287,881,250	△ 250,856,732
一般正味財産期末残高	37,870,524	37,024,518	846,006
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,185,055	2,248,152	△ 63,097
基本財産受取利息	2,185,055	2,248,152	△ 63,097
一般正味財産からの振替額	0	250,610,000	△ 250,610,000
一般正味財産への振替額	△ 2,185,055	△ 2,248,152	63,097
当期指定正味財産増減額	0	250,610,000	△ 250,610,000
指定正味財産期首残高	250,610,000	0	250,610,000
指定正味財産期末残高	250,610,000	250,610,000	0
III 正味財産期末残高	288,480,524	287,634,518	846,006

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,958,835			1,958,835
基本財産受取利息	1,958,835			1,958,835
② 特定資産運用益	3,748			3,748
特定資産受取利息	3,748			3,748
③ 受取会費	188,809	43,191		232,000
賛助会員受取会費	188,809	43,191		232,000
④ 受取補助金等	0			0
多文化共生研修助成金	0			0
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	0			0
⑤ 受取委託費	51,729,193	1,025,442		52,754,635
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	24,968,437	1,025,442		25,993,879
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	16,716,396			16,716,396
地域日本語教育推進事業委託	10,044,360			10,044,360
多文化交流促進事業委託	0			0
⑥ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑦ 雑収益	71,444			71,444
受取利息	16,444			16,444
広告収入	55,000			55,000
雑収益	0			0
経常収益計	54,132,029	1,068,633		55,200,662
(2) 経常費用				
① 事業費	53,286,023			53,286,023
給料手当	28,854,367			28,854,367
臨時雇賃金	1,446,080			1,446,080
法定福利費	4,560,469			4,560,469
賞与引当金繰入額	1,344,489			1,344,489
退職給付費用	674,193			674,193
福利厚生費	55,556			55,556
旅費交通費	159,512			159,512
通信運搬費	1,099,523			1,099,523
消耗品費	401,742			401,742
修繕費	0			0
印刷製本費	793,650			793,650
光熱水料費	0			0
賃借料	3,182,468			3,182,468
保険料	71,070			71,070
諸謝金	5,269,370			5,269,370
租税公課	2,455,550			2,455,550
支払負担金	113,760			113,760
支払助成金	5,120			5,120
支払寄付金	0			0
委託費	1,995,400			1,995,400
職員研修費	22,670			22,670
食糧費	0			0
手数料	755,199			755,199
燃料費	25,835			25,835

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,068,633		1,068,633
給料手当		789,816		789,816
法定福利費		129,381		129,381
賞与引当金繰入額		70,762		70,762
退職給付費用		35,483		35,483
会議費		0		0
旅費交通費		9,361		9,361
通信運搬費		4,680		4,680
賃借料		0		0
手数料		29,150		29,150
経常費用計	53,286,023	1,068,633		54,354,656
評価損益等調整前当期経常増減額	846,006	0		846,006
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	846,006	0		846,006
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入額	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
指定正味財産への振替額	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	846,006	0		846,006
一般正味財産期首残高				37,024,518
一般正味財産期末残高				37,870,524
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,185,055	0		2,185,055
基本財産受取利息	2,185,055	0		2,185,055
一般正味財産からの振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	△ 2,185,055	0		△ 2,185,055
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
III 正味財産期末残高				288,480,524

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,158,565	28,568,124	1,590,441
未収金	12,529,576	12,735,852	△ 206,276
仮払金	0	0	0
貯蔵品	8,500	5,168	3,332
流動資産合計	42,696,641	41,309,144	1,387,497
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	539,000	539,000	0
投資有価証券	251,529,820	251,756,040	△ 226,220
基本財産合計	252,068,820	252,295,040	△ 226,220
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,826,150	7,116,474	709,676
特定資産合計	7,826,150	7,116,474	709,676
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	259,894,971	259,411,515	483,456
資産合計	302,591,612	300,720,659	1,870,953
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,162,155	2,478,802	5,683,353
未払費用	197,717	258,168	△ 60,451
預り金	456,205	660,030	△ 203,825
賞与引当金	1,415,251	1,577,967	△ 162,716
未払消費税等	1,290,300	994,700	295,600
流動負債合計	11,521,628	5,969,667	5,551,961
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,589,460	7,116,474	△ 4,527,014
固定負債合計	2,589,460	7,116,474	△ 4,527,014
負債合計	14,111,088	13,086,141	1,024,947
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	250,610,000	250,610,000	0
(うち基本財産への充当額)	(250,610,000)	(250,610,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	37,870,524	37,024,518	846,006
(うち基本財産への充当額)	(1,458,820)	(1,685,040)	(△ 226,220)
正味財産合計	288,480,524	287,634,518	846,006
負債及び正味財産合計	302,591,612	300,720,659	1,870,953

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	運転資金として	23,101
郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	399,415
普通預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	20,287,101
普通預金	山梨中央銀行湯村支店	サポーター活動費として	830,000
定期預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	8,618,948
未収金			12,529,576
	山梨県	業務に係る委託料	12,529,576
貯蔵品	切手		8,500
流動資産合計			42,696,641
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	山梨中央銀行甲府駅前支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	539,000
投資有価証券	第153回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	102,120,640
	第179回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	98,577,624
	第4-4回静岡県公債10年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	50,831,556
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金		
	山梨中央銀行湯村支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,826,150
その他固定資産			
什器備品	物置他	公益目的事業に使用している	1
固定資産合計			259,894,971
資産合計			302,591,612
(流動負債)			
未払金			8,162,155
	山梨県	業務に係る委託料戻出金	1,816,121
	職員	退職手当(令和7年3月31日退職)	5,236,690
	職員	3月分給料	339,486
	職員	3月分臨時雇賃金	116,718
	日本年金機構甲府年金事務所	3月分社会保険料	272,995
	NTTファイナンス(株)他	3月分通信運搬費	60,257
	富士フイルムBIJ(株)他	3月分賃借料	141,248
	(株)山梨中央銀行他	3月分手数料	18,700
	(株)ニュースコム	1～3月分消耗品費	11,440
	(株)ビーボーン他	3月分委託費	148,500
未払費用	日本年金機構甲府年金事務所	賞与引当金に係る社会保険料	197,717
預り金			456,205
	職員	3月分社会保険料	319,555
	職員	源泉所得税	136,650
賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,415,251
未払消費税等	甲府税務署	消費税納付額	1,290,300
流動負債合計			11,521,628
(固定負債)			
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,589,460
固定負債合計			2,589,460
負債合計			14,111,088
正味財産			288,480,524

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・夏期賞与要支給額に係る当期末相当金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投 資 有 価 証 券	251,756,040	84,998	311,218	251,529,820
定 期 預 金	539,000	0	0	539,000
小 計	252,295,040	84,998	311,218	252,068,820
特 定 資 産				
退職給付引当資産	7,116,474	713,424	3,748	7,826,150
小 計	7,116,474	713,424	3,748	7,826,150
合 計	259,411,514	798,422	314,966	259,894,970

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	251,529,820	(250,071,000)	(1,458,820)	0
定期預金	539,000	(539,000)	0	0
小 計	252,068,820	(250,610,000)	(1,458,820)	0
特 定 資 産				0
退職給付引当資産	7,826,150	0	0	(7,826,150)
小 計	7,826,150	0	0	(7,826,150)
合 計	259,894,970	(250,610,000)	(1,458,820)	(7,826,150)

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	239,532	239,531	1
合 計	239,532	239,531	1

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期残高及び当該債権の当期末残高、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	12,529,576	0	12,529,576
合 計	12,529,576	0	12,529,576

9 債務保証等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第 1 5 3 回 利 付 国 債	102,120,640	97,960,000	△4,160,640
第 1 7 9 回 利 付 国 債	98,577,624	78,080,000	△20,497,624
第 4 - 4 回 静 岡 県 公 債	50,831,556	47,545,000	△3,286,556
合 計	251,529,820	223,585,000	△27,944,820

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経 常 収 益 へ の 振 替 額	
基 本 財 産 受 取 利 息	2,185,055
合 計	2,185,055

14 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15 重要な後発事象
該当なし。

16 その他
該当なし。

令和7年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業計画書

事業計画

基本方針

県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進を図り、もって世界に開かれた山梨づくりに寄与することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

協会の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- (1) 理事会 3回
- (2) 評議員会 1回

2 多文化共生の社会づくりに関する事業

- (1) 情報収集提供事業
 - ① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業
 - ② 国際関係書籍等の整備
 - ③ 協会機関誌「YIA Newsletter」の発行
- (2) 相談事業
 - ① やまなし外国人相談支援センターの運営
 - ② 外国人地域生活サポーター設置事業
- (3) 人材育成事業
 - ① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営
- (4) 多文化共生推進事業
 - ① 地域日本語教育推進事業
 - ② 市町村日本語教室の運営
 - ③ 災害時外国人支援体制強化事業
 - ④ 多文化共生地域づくり推進事業
 - ⑤ 民間団体との連携事業
 - ⑥ 多文化交流促進事業

3 国際交流に関する事業

- (1) 国際親善交流事業
 - ① 姉妹友好地域等交流促進事業
 - ② やまなし国際フェスタ開催事業
- (2) 国際交流推進事業
 - ① 国際交流・多文化共生センターの運営
 - ② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

4 国際協力に関する事業

- (1) 国際協力推進事業
 - ① 国際協力普及啓発事業
 - ② グローバル支援事業

5 国際理解に関する事業

(1) 国際理解促進事業

- ① グローバルマインド養成事業
- ② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,959,000	1,959,000	0
基本財産受取利息	1,959,000	1,959,000	0
② 特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
③ 受取会費	270,000	300,000	△ 30,000
賛助会員受取会費	270,000	300,000	△ 30,000
④ 受取委託費	67,679,000	57,747,000	9,932,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	31,300,000	27,810,000	3,490,000
外国人相談支援センター運営業務委託	20,179,000	19,684,000	495,000
地域日本語教育推進事業委託	11,700,000	10,253,000	1,447,000
市町村日本語教室運営業務委託	4,500,000	0	4,500,000
⑤ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑥ 雑収益	71,000	56,000	15,000
受取利息	16,000	1,000	15,000
広告収入	55,000	55,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	70,160,000	60,243,000	9,917,000
(2) 経常費用			
① 事業費	69,000,000	59,130,000	9,870,000
給料手当	31,000,000	30,725,000	275,000
臨時雇賃金	2,420,000	1,200,000	1,220,000
法定福利費	5,030,000	5,010,000	20,000
退職給付費用	750,000	675,000	75,000
福利厚生費	85,000	74,000	11,000
旅費交通費	1,230,000	598,000	632,000
通信運搬費	2,040,000	1,779,000	261,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,243,000	998,000	245,000
修繕費	80,000	60,000	20,000
印刷製本費	1,980,000	1,048,000	932,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	4,840,000	3,909,000	931,000
保険料	71,000	71,000	0
諸謝金	11,180,000	6,842,000	4,338,000
租税公課	3,160,000	2,700,000	460,000
支払負担金	135,000	135,000	0
支払助成金	100,000	100,000	0
委託費	2,060,000	1,992,000	68,000
職員研修費	110,000	60,000	50,000
食糧費	102,000	77,000	25,000
手数料	1,194,000	890,000	304,000
広告宣伝費	100,000	100,000	0
燃料費	90,000	87,000	3,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,160,000	1,113,000	47,000
給料手当	907,000	858,000	49,000
法定福利費	147,000	142,000	5,000
退職給付費用	40,000	35,000	5,000
会議費	5,000	15,000	△ 10,000
旅費交通費	20,000	25,000	△ 5,000
通信運搬費	8,000	5,000	3,000
賃借料	0	0	0
手数料	33,000	33,000	0
經常費用計	70,160,000	60,243,000	9,917,000
評価損益等調整前当期經常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	0	0	0
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	31,677,110	31,677,110	0
一般正味財産期末残高	31,677,110	31,677,110	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,185,000	2,185,000	0
基本財産受取利息	2,185,000	2,185,000	0
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000	△ 2,185,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	250,610,000	250,610,000	0
指定正味財産期末残高	250,610,000	250,610,000	0
III 正味財産期末残高	282,287,110	282,287,110	0

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,959,000			1,959,000
基本財産受取利息	1,959,000			1,959,000
② 特定資産運用益	1,000			1,000
特定資産受取利息	1,000			1,000
③ 受取会費	204,000	66,000		270,000
賛助会員受取会費	204,000	66,000		270,000
④ 受取委託費	66,585,000	1,094,000		67,679,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	30,206,000	1,094,000		31,300,000
外国人相談支援センター運営業務委託	20,179,000			20,179,000
地域日本語教育推進事業委託	11,700,000			11,700,000
市町村日本語教室運営業務委託	4,500,000			4,500,000
⑤ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑥ 雑収益	71,000			71,000
受取利息	16,000			16,000
広告収入	55,000			55,000
雑収益	0			0
経常収益計	69,000,000	1,160,000		70,160,000
(2) 経常費用				
① 事業費	69,000,000			69,000,000
給料手当	31,000,000			31,000,000
臨時雇賃金	2,420,000			2,420,000
法定福利費	5,030,000			5,030,000
退職給付費用	750,000			750,000
福利厚生費	85,000			85,000
旅費交通費	1,230,000			1,230,000
通信運搬費	2,040,000			2,040,000
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	1,243,000			1,243,000
修繕費	80,000			80,000
印刷製本費	1,980,000			1,980,000
光熱水料費	0			0
賃借料	4,840,000			4,840,000
保険料	71,000			71,000
諸謝金	11,180,000			11,180,000
租税公課	3,160,000			3,160,000
支払負担金	135,000			135,000
支払助成金	100,000			100,000
委託費	2,060,000			2,060,000
職員研修費	110,000			110,000
食糧費	102,000			102,000
手数料	1,194,000			1,194,000
広告宣伝費	100,000			100,000
燃料費	90,000			90,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,160,000		1,160,000
給料手当		907,000		907,000
法定福利費		147,000		147,000
退職給付費用		40,000		40,000
会議費		5,000		5,000
旅費交通費		20,000		20,000
通信運搬費		8,000		8,000
賃借料		0		0
手数料		33,000		33,000
経常費用計	69,000,000	1,160,000		70,160,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高				31,677,110
一般正味財産期末残高				31,677,110
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,185,000			2,185,000
基本財産受取利息	2,185,000			2,185,000
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000			△ 2,185,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
III 正味財産期末残高				282,287,110

公益財団法人 山梨県臓器移植推進財団

令和6年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業報告書

事業報告

事業概要

臓器移植に関する知識の普及啓発及び啓蒙を図るとともに、腎臓機能障害者に対して、腎臓移植と腎臓病に関する知識の普及啓発と腎臓移植に関する事業を行い、山梨県民の医療の向上に資し、もって福祉の増進に寄与する事を目的として事業を行った。

事業実施状況

1 臓器移植に関する県民への普及啓発

(1) 各種イベント、県・市町村祭り等でパンフレットの配布や、意思表示カードを設置して臓器移植推進の啓発活動を行った。

- ・5/17 フェスタ看護・・・160 部
- ・9/1 八朔祭り(都留ライオンズクラブ)・・・250 部
- ・9/22 山県大式祭(竜王ライオンズクラブ)・・・300 部
- ・10/12 韮崎市市制祭(韮崎ライオンズクラブ)・・・100 部
- ・10/26、27 山梨大学医学部梨医祭・・・400 部
- ・11/17 県民の日イベント・・・1,600 部

(県民の日イベントにおいて、エコバッグを 1,000 枚作成し配布した。)

(2) 10 月の臓器移植普及推進月間に合わせ、県と協力し普及啓発活動を行った。

- ・チラシを 21,000 枚作成し、県内の病院、警察署、市町村、ライオンズクラブ、大学等に送付した。
また、県民の日イベントにおいて、1,500 枚配布した。
- ・10/15～10/23 まで、県庁別館、議事堂、甲府駅前の信玄公像、ココリをグリーンにライトアップした。
- ・10/21～10/31 まで、YBS ラジオで告知のためのスポット放送を行った。

(3) 県内の新成人に対し、各市町村を通して意思表示説明用リーフレット及び 10 月に作成したチラシの配布を行った。(約 8,000 部)

(4) 関連病院、各市町村、警察署、保健所にポスター、リーフレット、パンフレット等を配布した。

(5) 県内の高等学校及び支援学校にポスターを配布した。

2 移植希望者に対する組織適合検査費助成と登録手続き支援

(1) 献腎移植希望登録者 4 名に対し、HLA 検査費 20,000 円の助成と登録手続き支援を行った。

3 献腎及び臓器移植の体制の整備

(1) 移植医療地域推進会議を開催した。

- ・6/17 第1回移植医療地域推進会議

〈内容〉

令和 6 年度事業計画及び予算について

山梨県内の腎臓移植の現状について(山梨大学医学部泌尿器科 准教授 澤田智史先生)

- ・2/3 第 2 回移植医療地域推進会議

〈内容〉

令和 6 年度事業報告及び決算報告

次年度に向けて

(2) 10/31 院内臓器提供情報担当者研修会を開催した。

〈内 容〉

「心臓停止後の腎臓提供時に行う“一般的な脳死の診断”について」

講師 山梨県立中央病院高度救命救急センター 岩瀬史明先生

「心臓停止後の腎臓提供時に行う“術前処置と摘出手術”について」

講師 山梨大学医学部附属病院泌尿器科 澤田智史先生

(3) 11/23 透析施設スタッフ及びライオンズクラブメンバーを対象とした「山梨県臓器移植に関する研修会」を主催し、参加者に修了証書を授与し相談員として委嘱した。

〈内 容〉

「生体腎移植について」 講師 山梨大学医学部腎臓内科 助教 高橋 和也 先生

「山梨大学における献腎移植と生体腎移植 相談から治療まで」

講師 山梨大学医学部泌尿器科 准教授 澤田智史 先生

(4) 医療機関を対象とした院内研修会を開催した。

・1/17 白根徳洲会病院職員研修会

〈内 容〉

「心臓停止後の臓器提供～一般的な脳死の診断を中心に～」

講師 山梨県立中央病院高度救命救急センター 岩瀬史明先生

・2/28 山梨厚生病院職員研修会

〈内 容〉

「心臓停止後の臓器・組織提供の一般的知識を学ぼう」

講師 山梨県臓器移植コーディネーター 小林真澄様

4 会議の開催

(1) 5月 22 日 理事会開催 6月 11 日 評議員会開催

- ・議 案 令和 5 年度事業報告 承認の件
令和 5 年度決算報告 承認の件
理事及び監事の選任について

2月 26 日 理事会開催 3月 7 日 評議員会開催

- ・議 案 令和 7 年度事業計画(案) 承認の件
令和 7 年度予算書(案) 承認の件
就業規則の変更について

(2) 必要に応じて、打ち合わせ等の事務局会議を行った。

5 臓器提供時の対処

(1) 令和 6 年度は、腎臓提供・腎臓移植ともに 0 件だったため、献腎に関する事業は行わなかった。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年 5月22日	1 令和5年度事業報告及び決算報告について
		2 理事及び監事の選任について
		3 評議員会開催について
第 2 回	令和7年 2月26日	1 令和7年度事業計画及び収支予算について
		2 就業規則の変更について
		3 評議員会開催について

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年 6月11日	1 令和5年度事業報告及び決算報告について
		2 理事及び監事の選任について
第 2 回	令和7年 3月 7日	1 令和7年度事業計画及び収支予算について
		2 就業規則の変更について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	渡 辺 和 廣	5. 6.13	理事長	理 事	渡 辺 和 廣	5. 6.13	理事長
〃	井 上 弘 之	5. 6.13	副理事長	〃	井 上 弘 之	5. 6.13	副理事長
〃	土 橋 亨	5. 6.13	副理事長	〃	土 橋 亨	5. 6.13	副理事長
〃	山 崎 弘 道	5. 6.13		〃	中 野 真	6. 6.11	
〃	岩 佐 敏	5. 6.13		〃	岩 佐 敏	5. 6.13	
〃	三 井 貴 彦	5. 6.13		〃	三 井 貴 彦	5. 6.13	
〃	敷 野 保 秋	5. 6.13		〃	松 田 昌 樹	6. 6.11	
〃	岩 瀬 史 明	5. 6.13		〃	岩 瀬 史 明	5. 6.13	
〃	澤 田 智 史	5. 6.13		〃	澤 田 智 史	5. 6.13	
〃	中 島 政 一	5. 6.13		〃	中 島 政 一	5. 6.13	
〃	高 橋 和 也	5. 6.13		〃	高 橋 和 也	5. 6.13	
〃	日 向 恵	5. 6.13		〃	日 向 恵	5. 6.13	
〃	小 林 真 澄	5. 6.13		〃	小 林 真 澄	5. 6.13	
〃	高 添 正 彦	5. 6.13		〃	高 添 正 彦	5. 6.13	
〃	中 澤 一 浩	5. 6.13		〃	中 澤 一 浩	5. 6.13	
〃	金 井 彰 彦	5. 6.13		〃	深 澤 英 夫	6. 6.11	
〃	桑 原 良 訓	5. 6.13		〃	村 松 滝 夫	6. 6.11	
〃	田 野 倉 博 史	5. 6.13		〃	田 野 倉 博 史	5. 6.13	
監 事	若 月 衛	5. 6.13		監 事	清 水 康 邦	6. 6.11	
〃	塚 田 忠 久	5. 6.13		〃	塚 田 忠 久	5. 6.13	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	山 下 晴 夫	5. 6.13	評議員長	評議員	山 下 晴 夫	5. 6.13	評議員長
〃	土 屋 幸 治	5. 6.13		〃	土 屋 幸 治	5. 6.13	
〃	神 宮 寺 禎 巳	5. 6.13		〃	神 宮 寺 禎 巳	5. 6.13	
〃	飯 田 良 直	5. 6.13		〃	飯 田 良 直	5. 6.13	
〃	小 嶋 裕 一 郎	5. 6.13		〃	小 嶋 裕 一 郎	5. 6.13	
〃	田 邊 信 明	5. 6.13		〃	田 邊 信 明	5. 6.13	
〃	原 口 和 貴	5. 6.13		〃	原 口 和 貴	5. 6.13	
〃	秋 山 大 一 郎	5. 6.13		〃	秋 山 大 一 郎	5. 6.13	
〃	小 尾 武	5. 6.13		〃	小 尾 武	5. 6.13	
〃	山 田 栄 一	5. 6.13		〃	山 田 栄 一	5. 6.13	
〃	齋 藤 一 三	5. 6.13		〃	齋 藤 一 三	5. 6.13	
〃	佐 藤 隆	5. 6.13		〃	佐 藤 隆	5. 6.13	
〃	平 賀 新 也	5. 6.13		〃	平 賀 新 也	5. 6.13	
〃	宮 川 規 男	5. 6.13		〃	宮 川 規 男	5. 6.13	
〃	鈴 木 慎 二	5. 6.13		〃	鈴 木 慎 二	5. 6.13	
〃	磯 部 直 也	5. 6.13		〃	磯 部 直 也	5. 6.13	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	213,487	209,537	3,950
基本財産受取利息	213,487	209,537	3,950
② 受取会費	315,000	390,000	△ 75,000
③ 受取補助金等	1,119,996	1,155,064	△ 35,068
④ 受取委託料	4,290,404	4,269,168	21,236
⑤ 受取負担金	40,000	20,000	20,000
⑥ 受取寄付金	1,649,432	1,690,830	△ 41,398
受取寄付金振替額	479,432	27,816	451,616
受取寄付金	1,170,000	1,663,014	△ 493,014
⑦ 雑収益	977	9,455	△ 8,478
経常収益計	7,629,296	7,744,054	△ 114,758
(2) 経常費用			
① 事業費	6,802,849	6,860,218	△ 57,369
HLA検査料	120,000	60,580	59,420
印刷費支出	19,250	211,750	△ 192,500
通信費	195,567	182,996	12,571
消耗品費	114,739	103,009	11,730
旅費交通費	64,211	50,182	14,029
雑費	24,000	24,000	0
退職給付費用	80,080	80,072	8
街頭キャンペーン費支出	326,325	299,750	26,575
車輛使用料負担	242,710	240,950	1,760
交際費	105,352	147,310	△ 41,958
振り込み手数料	32,338	29,282	3,056
給与	3,761,600	3,642,000	119,600
建物使用料	33,792	38,192	△ 4,400
傷害保険料	16,500	16,500	0
法定福利費	613,674	506,423	107,251
福利厚生費	232,632	226,704	5,928
研修会費	293,299	263,902	29,397
普及啓発費	239,900	384,000	△ 144,100
会費	155,000	155,000	0
リース料	110,880	110,880	0
減価償却費	21,000	86,736	△ 65,736
② 管理費	826,447	883,836	△ 57,389
通信費	95,658	118,892	△ 23,234
消耗品費	574	5,060	△ 4,486
会議費	114,133	105,073	9,060
給与	271,400	228,000	43,400
旅費交通費	21,312	20,276	1,036

科 目	当年度	前年度	増減
交際費	16,000	36,500	△ 20,500
雑費	15,412	25,148	△ 9,736
建物使用料	8,448	9,548	△ 1,100
退職給付費用	20,020	20,018	2
手数料	3,355	3,740	△ 385
事務費	254,886	289,897	△ 35,011
減価償却費	5,249	21,684	△ 16,435
経常費用計	7,629,296	7,744,054	△ 114,758
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,433,361	38,433,361	0
一般正味財産期末残高	38,433,361	38,433,361	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	800,000	1,000,000	△ 200,000
特定資産受取利息	808	4	804
一般正味財産への振替額	△ 479,432	△ 27,816	△ 451,616
当期指定正味財産増減額	321,376	972,188	△ 650,812
指定正味財産期首残高	1,490,837	518,649	972,188
指定正味財産期末残高	1,812,213	1,490,837	321,376
III 正味財産期末残高	40,245,574	39,924,198	321,376

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	170,790	42,697	213,487
基本財産受取利息	170,790	42,697	213,487
② 受取会費	252,000	63,000	315,000
③ 受取補助金等	1,119,996	0	1,119,996
④ 受取委託料	4,290,404	0	4,290,404
⑤ 受取負担金	40,000	0	40,000
⑥ 受取寄付金	928,877	720,555	1,649,432
受取寄付金振替額	479,432	0	479,432
受取寄付金	449,445	720,555	1,170,000
⑦ 雑収益	782	195	977
経常収益計	6,802,849	826,447	7,629,296
(2) 経常費用			
① 事業費	6,802,849	0	6,802,849
HLA検査料	120,000	0	120,000
印刷費支出	19,250	0	19,250
通信費	195,567	0	195,567
消耗品費	114,739	0	114,739
旅費交通費	64,211	0	64,211
雑費	24,000	0	24,000
退職給付費用	80,080	0	80,080
街頭キャンペーン費支出	326,325	0	326,325
車輛使用料負担	242,710	0	242,710
交際費	105,352	0	105,352
振り込み手数料	32,338	0	32,338
給与	3,761,600	0	3,761,600
建物使用料	33,792	0	33,792
傷害保険料	16,500	0	16,500
法定福利費	613,674	0	613,674
福利厚生費	232,632	0	232,632
研修会費	293,299	0	293,299
普及啓発費	239,900	0	239,900
会費	155,000	0	155,000
リース料	110,880	0	110,880
減価償却費	21,000	0	21,000
② 管理費	0	826,447	826,447
通信費	0	95,658	95,658
消耗品費	0	574	574
会議費	0	114,133	114,133
給与	0	271,400	271,400
旅費交通費	0	21,312	21,312

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
交際費	0	16,000	16,000
雑費	0	15,412	15,412
建物使用料	0	8,448	8,448
退職給付費用	0	20,020	20,020
手数料	0	3,355	3,355
事務費	0	254,886	254,886
減価償却費	0	5,249	5,249
経常費用計	6,802,849	826,447	7,629,296
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
一般正味財産期末残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	800,000	0	800,000
特定資産受取利息	808	0	808
一般正味財産への振替額	△ 479,432	0	△ 479,432
当期指定正味財産増減額	321,376	0	321,376
指定正味財産期首残高	1,490,837	0	1,490,837
指定正味財産期末残高	1,812,213	0	1,812,213
III 正味財産期末残高	32,517,516	7,728,058	40,245,574

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1)現金預金	3,140,820	3,222,861	△ 82,041
(2)未収金	97,366	0	97,366
(3)仮払金	4	0	4
流動資産合計	3,238,190	3,222,861	15,329
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	625,126	625,126	0
投資有価証券	35,003,561	35,000,000	3,561
基本財産合計	35,628,687	35,625,126	3,561
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,100,595	1,000,495	100,100
臓器移植推進事業資産	1,812,213	1,490,841	321,372
特定資産合計	2,912,808	2,491,336	421,472
(3)その他固定資産			
什器備品	1,764,444	1,764,444	0
減価償却累計額	△ 1,764,439	△ 1,738,190	△ 26,249
その他固定資産合計	5	26,254	△ 26,249
固定資産合計	38,541,500	38,142,716	398,784
資産合計	41,779,690	41,365,577	414,113
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	431,791	408,176	23,615
預り金	1,730	32,708	△ 30,978
流動負債合計	433,521	440,884	△ 7,363
2 固定負債			
退職給付引当金	1,100,595	1,000,495	100,100
固定負債合計	1,100,595	1,000,495	100,100
負債合計	1,534,116	1,441,379	92,737
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,812,213	1,490,837	321,376
(うち特定資産への充当額)	(1,812,213)	(1,490,837)	(321,376)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	38,433,361	38,433,361	0
(うち特定資産への充当額)	(35,625,126)	(35,625,126)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	40,245,574	39,924,198	321,376
負債及び正味財産合計	41,779,690	41,365,577	414,113

財 産 目 録
令和7年3月31現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	57,599
預金	普通預金	運転資金として	1,198,217
	甲府信用金庫		1,198,217
預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,885,004
未収金		日本臓器移植NW助成金	97,366
仮払金		特定資産利息	4
流動資産合計			3,238,190
(固定資産)			
基本財産		公益目的保有財産	35,628,687
定期預金	甲府信用金庫		625,126
投資有価証券			35,003,561
国債372回	みずほ証券		1,003,561
大阪府公募公債	みずほ証券		30,000,000
399回			
第9回みずほフィナ	みずほ証券		2,000,000
ンシャルG劣後社債			
5回ソフトバンクG利払	みずほ証券		1,000,000
繰延期限前償還劣後債			
29回みずほフィナンシ	みずほ証券		1,000,000
ャルG期限前劣後社債			
特定資産			2,912,808
退職給付引当資産		職員の退職金の支払いに備えたもの	1,100,595
退職給付引当資産	甲府信用金庫		1,100,595
臓器移植推進事業資産	甲府信用金庫		1,812,213
その他固定資産			5
什器備品	会計ソフト、コピー機、パソコン		1,764,444
減価償却累計額			△ 1,764,439
什器備品			△ 1,764,439
固定資産合計			38,541,500
資産合計			41,779,690
(流動負債)			
未払費用		3月分の給与、社会保険料	431,791
預り金			1,730
預り金(源泉)			1,730
流動負債合計			433,521
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	1,100,595
退職給付引当金			1,100,595
固定負債合計			1,100,595
負債合計			1,534,116
正味財産			40,245,574

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、就業規則により平成 26 年度より毎年 100,000 円を積み立てる。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	35,000,000	1,003,561	1,000,000	35,003,561
定期預金	625,126	0	0	625,126
合 計	35,625,126	1,003,561	1,000,000	35,628,687
特定資産				
退職給付引当資産	1,000,495	100,100	0	1,100,595
臓器移植推進事業資産	1,490,841	321,372	0	1,812,213
合 計	2,491,336	421,472	0	2,912,808

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	35,003,561	(0)	(35,000,000)	(0)
定期預金	625,126	(0)	(625,126)	(0)
合 計	35,628,687	(0)	(35,625,126)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,100,595	(0)	(0)	(1,100,595)
臓器移植推進事業資産	1,812,213	(1,812,213)	(0)	(0)
合 計	2,912,808	(1,812,213)	(0)	(1,100,595)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
コピー機	442,800	442,799	1
パソコン	120,330	120,329	1
パソコン	126,000	125,999	1
パソコン	160,914	160,913	1
PCA会計ソフト	298,200	298,200	0
PCA会計ソフト	448,200	448,200	0
パソコン	168,000	167,999	1
合 計	1,764,444	1,764,439	5

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
372 回利付国債	1,000,000	957,400	△42,600
399 回大阪府公募公債	30,000,000	29,991,000	△9,000
9 回みずほフィナンシャル G劣後社債	2,000,000	1,984,400	△15,600
5 回ソフトバンクG利払繰 延期限前償還劣後社債	1,000,000	997,500	△2,500
29 回みずほフィナンシャル G期限前劣後社債	1,000,000	983,700	△16,300
合 計	35,000,000	34,914,000	△86,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						—
山梨県補助金	山梨県	0	650,000	650,000	0	
助成金						
都道府県支援事業助成金	(公社) 日本臓器移植 NW	0	469,996	469,996	0	
合計		0	1,119,996	1,119,996	0	

令和7年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業計画書

事業計画

基本方針

臓器移植に対する県民の理解を深め、一層の定着・推進を図るため、次の事業を行う。

事業実施計画

1 臓器移植に関する県民への普及啓発

- (1) 意思表示カード、ポスター、パンフレット、広報誌等を各種イベント、県、市町村祭り等で配布し、10月の臓器移植普及推進月間においては、グリーンカラーライトアップや県の広報媒体を活用した臓器移植推進の啓発活動を行う。
- (2) 学校教育の中で、「命の尊さ」と「臓器移植」についての講演会や授業を依頼し、児童期から臓器移植における教育体制をつくる。
- (3) 市民公開講座等に積極的に参加、後援し、県民に腎臓病や臓器移植についての周知を図る。
- (4) 財団冊子「Tomorrow」の発行や、ホームページにより事業報告等の情報公開、及び臓器移植に関する情報提供を行う。
- (5) 日本臓器移植ネットワークの助成事業を活用し、より充実した普及啓発活動に努める。

2 臓器提供資料の配布

- (1) 意思表示カード、ポスターの配布（市町村役場、保健所、病院、学校等）
- (2) 新成人への意思表示説明用リーフレットの配布
- (3) パンフレットの配布

3 移植希望者に対する組織適合検査助成と登録手続き支援

- (1) 移植を希望する本人及び家族に相談と説明を行う。
- (2) 献腎移植希望者の組織適合検査の助成を行う。
- (3) 献腎移植希望者の登録目標 5名
- (4) 移植希望登録の手続きを支援する。

4 献腎及び臓器移植の体制の整備

- (1) 医療関係者に対して、円滑な臓器の提供と移植ができる体制づくりを支援する。
- (2) 臓器提供施設及び保健所等の関係者を対象に、臓器移植についての研修会を開催する。
- (3) 透析施設スタッフ及び各種団体（ライオンズクラブ等）を対象に、移植希望登録が円滑に行えるよう研修会を行ない、研修した者に修了証書を授与し患者の相談員として委嘱する。
- (4) 移植希望者に対し、説明会の開催やパンフレット等の配布により、移植に関する情報を提供する。
- (5) 県内の臓器移植関係者による地域推進会議を開催し臓器移植の体制整備にかかる情報を交換する。

5 腎臓提供医療機関並びに献腎移植医療機関との連携

- (1) 腎臓提供医療機関並びに腎臓移植医療機関との連絡調整を図るため、必要に応じて連絡会議を開催する。
- (2) 腎臓提供施設に対し、事業内容を説明し理解と協力を得る。また、必要に応じて説明会を開催し、提供施設スタッフの意識の向上を図る。
- (3) 病院を訪問し、臓器移植体制や問題点などの状況を確認するとともに、普及啓発活動を行う。

6 会議の開催

- (1) 理事会、評議員会を開催し、事業計画について審議し事業の推進を図る。
- (2) 事務局打ち合わせ会議を開き、必要な事項について協議する。

7 臓器提供時の対処

- (1) 臓器提供者への謝意を表して、臓器提供者の遺族に対し、感謝状を贈呈し、香典を送る。
(提供家族の受け取りの是非や個人情報の取扱については、県臓器移植コーディネーターに確認を依頼する。)
- (2) 腎臓移植時において、県内臓器提供施設及び臓器摘出チームに対し謝礼する。

8 山梨県臓器移植コーディネーターの設置

- (1) 山梨県からの委託を受け山梨県臓器移植コーディネーターを設置し、委託事業の業務内容に沿った日常業務及び臓器提供発生時業務を行う。

9 その他

- (1) 賛助会員の増員
- (2) 法人設立の目標に沿って必要な事業を実施する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	210,000	200,000	10,000
基本財産受取利息	210,000	200,000	10,000
② 受取会費	350,000	400,000	△ 50,000
③ 受取補助金等	1,150,000	1,000,000	150,000
④ 受取委託料	4,400,000	4,300,000	100,000
⑤ 受取負担金	50,000	50,000	0
⑥ 受取寄付金	2,000,000	2,000,000	0
受取寄付金振替額	300,000	300,000	0
受取寄付金	1,700,000	1,700,000	0
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	8,161,000	7,951,000	210,000
(2)経常費用			
① 事業費	7,216,500	7,056,500	160,000
HLA検査料	150,000	150,000	0
印刷費支出	50,000	180,000	△ 130,000
献腎費支出	100,000	100,000	0
通信費	200,000	230,000	△ 30,000
消耗品費	100,000	80,000	20,000
旅費交通費	60,000	80,000	△ 20,000
雑費	25,000	35,000	△ 10,000
退職給付費用	80,000	80,000	0
街頭キャンペーン費支出	300,000	300,000	0
車輛使用料負担	230,000	230,000	0
交際費	100,000	100,000	0
振り込み手数料	30,000	30,000	0
給与	3,990,000	3,600,000	390,000
建物使用料	40,000	40,000	0
傷害保険料	16,500	16,500	0
法定福利費	730,000	500,000	230,000
福利厚生費	230,000	210,000	20,000
研修会費	240,000	280,000	△ 40,000
普及啓発費	250,000	450,000	△ 200,000
会費	160,000	155,000	5,000
リース料	110,000	110,000	0
減価償却費	25,000	100,000	△ 75,000
② 管理費	944,500	894,500	50,000
印刷費支出	10,000	10,000	0
通信費	120,000	120,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
会議費	120,000	120,000	0
給与	312,000	228,000	84,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
備品	30,000	50,000	△ 20,000
交際費	20,000	20,000	0
雑費	10,000	10,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
建物使用料	10,000	10,000	0
退職給付費用	20,000	20,000	0
手数料	2,500	1,500	1,000
事務費	250,000	250,000	0
減価償却費	10,000	25,000	△ 15,000
経常費用計	8,161,000	7,951,000	210,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,430,000	38,430,000	0
一般正味財産期末残高	38,430,000	38,430,000	0
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	300,000	0
一般正味財産への振替額	△ 300,000	△ 300,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,490,000	518,000	972,000
指定正味財産期末残高	1,490,000	518,000	972,000
III 正味財産期末残高	39,920,000	38,948,000	972,000

令和7年度予算実施計画内訳書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	168,000	42,000	210,000
基本財産受取利息	168,000	42,000	210,000
② 受取会費	280,000	70,000	350,000
③ 受取補助金等	1,150,000	0	1,150,000
④ 受取委託料	4,400,000	0	4,400,000
⑤ 受取負担金	50,000	0	50,000
⑥ 受取寄付金	1,167,700	832,300	2,000,000
受取寄付金振替額	300,000	0	300,000
受取寄付金	867,700	832,300	1,700,000
⑦ 雑収益	800	200	1,000
経常収益計	7,216,500	944,500	8,161,000
(2) 経常費用			
① 事業費	7,216,500	0	7,216,500
HLA検査料	150,000	0	150,000
印刷費支出	50,000	0	50,000
献腎費支出	100,000	0	100,000
通信費	200,000	0	200,000
消耗品費	100,000	0	100,000
旅費交通費	60,000	0	60,000
雑費	25,000	0	25,000
退職給付費用	80,000	0	80,000
街頭キャンペーン費支出	300,000	0	300,000
車輛使用料負担	230,000	0	230,000
交際費	100,000	0	100,000
振り込み手数料	30,000	0	30,000
給与	3,990,000	0	3,990,000
建物使用料	40,000	0	40,000
傷害保険料	16,500	0	16,500
法定福利費	730,000	0	730,000
福利厚生費	230,000	0	230,000
研修会費	240,000	0	240,000
普及啓発費	250,000	0	250,000
会費	160,000	0	160,000
リース料	110,000	0	110,000
減価償却費	25,000	0	25,000
② 管理費	0	944,500	944,500
印刷費支出	0	10,000	10,000
通信費	0	120,000	120,000
消耗品費	0	10,000	10,000
会議費	0	120,000	120,000
給与	0	312,000	312,000
旅費交通費	0	20,000	20,000
備品	0	30,000	30,000
交際費	0	20,000	20,000
雑費	0	10,000	10,000

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
建物使用料	0	10,000	10,000
退職給付費用	0	20,000	20,000
手数料	0	2,500	2,500
事務費	0	250,000	250,000
減価償却費	0	10,000	10,000
経常費用計	7,216,500	944,500	8,161,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
一般正味財産期末残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	0	300,000
一般正味財産への振替額	△ 300,000	0	△ 300,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,490,000	0	1,490,000
指定正味財産期末残高	1,490,000	0	1,490,000
III 正味財産期末残高	32,234,000	7,686,000	39,920,000

公益財団法人
山梨県生活衛生営業指導センター

令和6年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業報告書

事業報告

事業概要

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター（以下「当指導センター」という。）は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年6月3日法律164号）」（以下「生衛法」という。）に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施した。

事業実施状況

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室（当指導センターに併設）及び地区相談室（富士・東部保健所会議室）を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施した。

また、生衛業を創業しようとする者等を対象に生衛業創業実務セミナーを開催した。

- ・総相談指導件数: 527件
- ・地区相談室開設回数: 6回（5月から10月まで月1回）
- ・税務相談室開設回数: 12回（毎月1回） 相談件数10件
- ・生衛業創業実務セミナー参加者数: 64人（令和6年12月17日開催）

(2) 生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図った。

- ・知事推薦書発行件数: 25件

(3) 経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員（24人）による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施した。

- ・生活衛生営業経営特別相談員研修会出席者: 19人（令和6年8月26日開催）

2 生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや（公財）全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用した。

- ・ホームページ改新回数: 2回（内容: 研修案内、地区相談・経営相談案内、情報公開の更新）

3 健康福祉対策推進等事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施した。

- ・感染症予防と拡大防止対策研修会参加者数: 112人（令和6年11月25日開催）

4 生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施した。

(1) 生衛業活性化事業

生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況から感染対策を考慮するなかで、県民の日記念行事に参画して「やまなし生衛フェア」を開催し、県民への啓発活動を実施した。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援した。

- ・実施生衛組合:理容業、美容業、各生衛組合

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保を目指して、生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を例年実施しており、美容業2名の参加があった。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図った。

- ・合同会議参加機関:山梨県、甲府市、日本政策金融公庫、生衛組合（令和6年9月11日開催）

- ・衛生水準の確保向上推進会議参加機関: 同 上 （令和6年9月11日開催）

5 標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図った。

- ・制度普及活動:11月「標準営業約款登録促進普及月間」開催（ポスター掲示、チラシ配布等）

- ・新規登録者数:0件

6 クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施した。

- ・クリーニング師研修等受講者数:39人

- ・クリーニング業務従事者講習受講者数:14人

7 生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で（公財）全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施した。

- ・調査件数:70件

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和6年6月5日	1 令和5年度事業報告及び決算について 2 令和6年度事業に係る借入金の追加について 3 役員辞任に伴う新たな選任について 4 臨時理事会の開催について
臨 時	令和6年9月11日	1 令和6年度衛生水準の確保・向上事業について 2 臨時評議員会の招集について
第2回	令和7年3月5日	1 令和7年度事業計画及び収支予算について 2 令和7年度事業に係る短期借入について 3 第4次経営基本計画について 4 定時評議員会の開催等について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
定 時	令和6年6月20日	1 令和5年度事業報告及び決算について 2 令和6年度事業に係る借入金の追加について 3 役員辞任に伴う新たな選任について 4 任期満了に伴う評議員の選任について
臨 時	令和7年3月5日	1 令和7年度事業計画及び収支予算について 2 令和7年度事業に係る短期借入について 3 第4次経営基本計画について 4 その他

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	古 屋 育 男	5.6.16	理 事 長	理 事	古 屋 育 男	5.6.16	理 事 長
〃	小 野 樹	5.6.16	副理事長	〃	小 野 樹	5.6.16	副理事長
〃	松 野 彰	5.6.16	〃	〃	松 野 彰	5.6.16	〃
〃	山 田 栄 一	5.6.16	〃	〃	山 田 栄 一	5.6.16	〃
〃	深 澤 武 彦	5.6.16	専務理事	〃	深 澤 武 彦	5.6.16	専務理事
〃	笹 本 健 次	5.6.16		〃	笹 本 健 次	5.6.16	
〃	齋 藤 義 一	5.6.16		〃	齋 藤 義 一	5.6.16	
〃	村 瀬 信 成	5.6.16		〃	村 瀬 信 成	5.6.16	
〃	橋 本 光 隆	5.6.16		〃	奥 水 一 人	5.6.16	
〃	奥 水 一 人	5.6.16		〃	澤 登 れい子	6.6.20	
監 事	小 倉 恵 一	5.6.16		監 事	小 倉 恵 一	5.6.16	
〃	荻 野 直 樹	5.6.16		〃	野 村 寛	6.6.20	
〃	白 鳥 泰 彦	5.6.16		〃	白 鳥 泰 彦	5.6.16	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	渡 邊 拓 也	2.6.18	会 長	評議員	末 木 久 公	6.6.20	会 長
〃	末 木 久 公	2.6.18		〃	笹 川 久	6.6.20	
〃	笹 川 久	3.6.16		〃	荻 野 直 樹	6.6.20	
〃	澤 登 れい子	2.6.18		〃	奥 田 守 一	6.6.20	
〃	渡 邊 敏 夫	3.3.11		〃	渡 邊 敏 夫	6.6.20	
〃	鈴 木 駿 一	5.6.16		〃	鈴 木 駿 一	6.6.20	
〃	雨 宮 一 彦	2.6.18		〃	雨 宮 一 彦	6.6.20	
〃	多 田 勝	2.6.18		〃	多 田 勝	6.6.20	
〃	望 月 国 雄	2.6.18		〃	望 月 国 雄	6.6.20	
〃	東 浦 達 夫	4.6.20		〃	大 森 泉	6.6.20	
〃	齊 藤 洋 平	2.6.18		〃	齊 藤 洋 平	6.6.20	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	879	499	380
基本財産受取利息	879	499	380
受取会費	280,000	283,000	△ 3,000
組合分担金	280,000	283,000	△ 3,000
受取補助金	17,258,000	17,074,000	184,000
対策事業費補助金	15,058,000	14,874,000	184,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
受託事業費	2,115,600	2,139,600	△ 24,000
受託事業費	1,895,500	1,890,700	4,800
クリーニング研修等受託費	220,100	248,900	△ 28,800
標準営業約款登録事業費	77,880	27,840	50,040
標準営業約款登録手数料	77,880	27,840	50,040
雑収益	108,841	103,427	5,414
雑収入	108,841	103,427	5,414
経常収益計	19,841,200	19,628,366	212,834
(2) 経常費用			
事業費	18,488,729	18,276,542	212,187
人件費	10,204,216	10,015,328	188,888
福利厚生費	1,200,948	1,146,638	54,310
報償費	1,349,400	1,379,400	△ 30,000
旅費交通費	630,330	576,190	54,140
役務費	270,908	247,270	23,638
需用費	538,169	576,870	△ 38,701
光熱水料	219,802	177,015	42,787
使用料賃借料	1,447,472	1,377,210	70,262
会議費	32,000	36,000	△ 4,000
委託料	2,112,987	2,294,026	△ 181,039
広告宣伝費	96,800	52,800	44,000
納付金	23,760	8,480	15,280
雑費	0	0	0
減価償却費	347,893	369,952	△ 22,059
賞与引当金繰入額	547,128	533,084	14,044
賞与引当金戻入額	△ 533,084	△ 513,721	△ 19,363

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	973,935	957,231	16,704
人件費	537,064	527,122	9,942
福利厚生費	63,208	60,349	2,859
退職金共済掛金	192,000	192,000	0
旅費交通費	58,000	58,000	0
役務費	0	860	△ 860
需用費	0	1,069	△ 1,069
使用料賃借料	36,000	36,000	0
会議費	9,675	7,836	1,839
交際費	64,000	51,620	12,380
研修会費	0	0	0
支払利息	9,589	18,356	△ 8,767
雑費	3,660	3,000	660
賞与引当金繰入額	28,796	28,057	739
賞与引当金戻入額	△ 28,057	△ 27,038	△ 1,019
経常費用計	19,462,664	19,233,773	228,891
当期経常増減額	378,536	394,593	△ 16,057
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	5	0	5
固定資産除去損	0	0	0
当期経常外増減額	△ 5	0	△ 5
当期一般正味財産増減額	378,531	394,593	△ 16,062
一般正味財産期首残高	5,411,614	5,017,021	394,593
一般正味財産期末残高	5,790,145	5,411,614	378,531
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	879	499	380
一般正味財産への振替額	△ 879	△ 499	△ 380
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,790,145	10,411,614	378,531

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	879	0	879
基本財産受取利息	879	0	879
受取会費	0	280,000	280,000
組合分担金	0	280,000	280,000
受取補助金	16,657,728	600,272	17,258,000
対策事業費補助金	14,457,728	600,272	15,058,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
受託事業費	1,608,600	507,000	2,115,600
受託事業費	1,421,600	473,900	1,895,500
クリーニング研修等受託費	187,000	33,100	220,100
標準営業約款登録事業費	66,200	11,680	77,880
標準営業約款登録手数料	66,200	11,680	77,880
雑収益	108,841	0	108,841
雑収入	108,841	0	108,841
経常収益計	18,442,248	1,398,952	19,841,200
(2) 経常費用			
事業費	18,488,729		18,488,729
人件費	10,204,216		10,204,216
福利厚生費	1,200,948		1,200,948
報償費	1,349,400		1,349,400
旅費交通費	630,330		630,330
役務費	270,908		270,908
需用費	538,169		538,169
光熱水料	219,802		219,802
使用料賃借料	1,447,472		1,447,472
会議費	32,000		32,000
委託料	2,112,987		2,112,987
広告宣伝費	96,800		96,800
納付金	23,760		23,760
雑費	0		0
減価償却費	347,893		347,893
賞与引当金繰入額	547,128		547,128
賞与引当金戻入額	△ 533,084		△ 533,084

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		973,935	973,935
人件費		537,064	537,064
福利厚生費		63,208	63,208
退職金共済掛金		192,000	192,000
旅費交通費		58,000	58,000
役務費		0	0
需用費		0	0
使用料賃借料		36,000	36,000
会議費		9,675	9,675
交際費		64,000	64,000
研修会費		0	0
支払利息		9,589	9,589
雑費		3,660	3,660
賞与引当金繰入額		28,796	28,796
賞与引当金戻入額		△ 28,057	△ 28,057
経常費用計	18,488,729	973,935	19,462,664
当期経常増減額	△ 46,481	425,017	378,536
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	5	0	5
固定資産除去損	5	0	5
当期経常外増減額	△ 5	0	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 46,486	425,017	378,531
一般正味財産期首残高	4,497,793	913,821	5,411,614
一般正味財産期末残高	4,451,307	1,338,838	5,790,145
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	879		879
一般正味財産への振替額	△ 879		△ 879
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			10,790,145

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,979,488	5,370,988	608,500
流動資産合計	5,979,488	5,370,988	608,500
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2)その他固定資産			
什器備品	458,801	723,538	△ 264,737
ソフトウェア	124,740	207,901	△ 83,161
その他固定資産合計	583,541	931,439	△ 347,898
固定資産合計	5,583,541	5,931,439	△ 347,898
資産合計	11,563,029	11,302,427	260,602
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	69,449	135,673	△ 66,224
預り金	127,511	193,999	△ 66,488
賞与引当金	575,924	561,141	14,783
流動負債合計	772,884	890,813	△ 117,929
負債合計	772,884	890,813	△ 117,929
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2 一般正味財産	5,790,145	5,411,614	378,531
正味財産合計	10,790,145	10,411,614	378,531
負債及び正味財産合計	11,563,029	11,302,427	260,602

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	山梨信用金庫本店	運転資金	
		普通預金		4,624,710
		普通預金		515,336
		普通預金		839,442
流動資産合計				5,979,488
(固定資産)				
基本財産	定期預金	山梨信用金庫本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している	5,000,000
その他				
固定資産	什器備品	パソコン	公益目的保有財産	458,797
		プリンタ	公益目的保有財産	1
		紙折機	公益目的保有財産	1
		プロジェクター	公益目的保有財産	1
		ソフトウェア	公益目的保有財産	124,740
		シュレッダー	公益目的保有財産	1
固定資産合計				5,583,541
資産合計				11,563,029
(流動負債)				
	未払金	山梨信用金庫本店	3月分社会保険料	69,449
	預り金	山梨信用金庫本店	源泉所得税、3月分社会保険料	127,511
	賞与引当金	職員に対するもの	1～3月分の支払いに備えたもの	575,924
流動負債合計				772,884
(固定負債)				
				0
固定負債合計				0
負債合計				772,884
正味財産				10,790,145

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却をおこなっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金について

職員に対する退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度に加入しており、支給額の全額を補っているため、退職給付引当金は計上していない。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
合 計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,193,518	2,734,717	458,801
ソフトウェア	781,164	656,424	124,740
合 計	3,974,682	3,391,141	583,541

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
生活衛生関係営業対策事業費補助金	山梨県	0	15,058,000	15,058,000	0	一般正味財産
生活衛生関係営業振興事業費補助金	山梨県	0	2,200,000	2,200,000	0	
合 計		0	17,258,000	17,258,000	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	879
合 計	879

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	561,141	575,924	561,141	0	575,924
合 計	561,141	575,924	561,141	0	575,924

令和7年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業計画書

事業計画

基本方針

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター(以下「当指導センター」という。)は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律(昭和32年6月3日法律164号)」(以下「生衛法」という。)に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業(以下「生衛業」という。)について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室(当指導センターに併設)及び地区相談室(富士東部保健所会議室)を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施する。

(2) 生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図る。

(3) 経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施する。

2 生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや(公財)全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用する。

3 健康福祉対策推進事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施する。

4 生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合(以下「生衛組合」という。)の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施する。

(1) 生衛業活性化事業

生衛業に対する県民の理解を促進するため、生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するイベント等を開催する。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援する。

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保につなげるために生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を支援する。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図る。

5 標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図る。

6 クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施する。

7 生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で(公財)全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	275,000	279,000	△ 4,000
組合分担金	275,000	279,000	△ 4,000
受取補助金	18,200,000	18,104,000	96,000
対策事業費補助金	16,000,000	15,904,000	96,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
受託事業費	1,652,000	1,774,500	△ 122,500
受託事業費	1,457,000	1,457,000	0
クリーニング研修等受託費	195,000	317,500	△ 122,500
標準営業約款登録事業費	296,400	100,520	195,880
標準営業約款登録手数料	296,400	100,520	195,880
雑収益	58,760	53,449	5,311
雑収入	58,760	53,449	5,311
経常収益計	20,482,660	20,311,969	170,691
(2) 経常費用			
事業費	19,748,405	19,642,959	105,446
人件費	10,950,220	10,905,580	44,640
福利厚生費	1,323,225	1,269,875	53,350
報償費	1,190,000	1,190,000	0
旅費交通費	662,000	632,000	30,000
役務費	731,000	280,000	451,000
需用費	550,000	550,000	0
光熱水料	210,000	190,000	20,000
使用料賃借料	1,475,000	1,445,000	30,000
会議費	70,000	70,000	0
委託料	2,000,000	2,300,000	△ 300,000
広告宣伝費	130,000	120,000	10,000
納付金	90,400	91,640	△ 1,240
雑費	70,000	70,000	0
減価償却費	296,560	528,864	△ 232,304
賞与引当金繰入額	577,118	565,784	11,334
賞与引当金戻入額	△ 577,118	△ 565,784	△ 11,334

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	1,173,940	1,152,814	21,126
人件費	576,327	573,978	2,349
福利厚生費	69,613	66,836	2,777
退職金共済掛金	208,000	192,000	16,000
旅費交通費	80,000	80,000	0
役務費	10,000	10,000	0
需用費	10,000	10,000	0
使用料賃借料	40,000	40,000	0
会議費	10,000	10,000	0
交際費	100,000	100,000	0
研修会費	10,000	10,000	0
支払利息	40,000	40,000	0
雑費	20,000	20,000	0
賞与引当金繰入額	30,375	29,778	597
賞与引当金戻入額	△ 30,375	△ 29,778	△ 597
経常費用計	20,922,345	20,795,773	126,572
当期経常増減額	△ 439,685	△ 483,804	44,119
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 439,685	△ 483,804	44,119
一般正味財産期首残高	6,017,618	5,574,906	442,712
一般正味財産期末残高	5,577,933	5,091,102	486,831
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	500	500	0
一般正味財産への振替額	△ 500	△ 500	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,577,933	10,091,102	486,831

令和7年度予算実施計画内訳書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	0	500
基本財産受取利息	500	0	500
受取会費	0	275,000	275,000
組合分担金	0	275,000	275,000
受取補助金	17,400,000	800,000	18,200,000
対策事業費補助金	15,200,000	800,000	16,000,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
受託事業費	1,553,060	98,940	1,652,000
受託事業費	1,358,060	98,940	1,457,000
クリーニング研修等受託費	195,000	0	195,000
標準営業約款登録事業費	296,400	0	296,400
標準営業約款登録手数料	296,400	0	296,400
雑収益	58,760	0	58,760
雑収入	58,760	0	58,760
経常収益計	19,308,720	1,173,940	20,482,660
(2) 経常費用			
事業費	19,748,405		19,748,405
人件費	10,950,220		10,950,220
福利厚生費	1,323,225		1,323,225
報償費	1,190,000		1,190,000
旅費交通費	662,000		662,000
役務費	731,000		731,000
需用費	550,000		550,000
光熱水料	210,000		210,000
使用料賃借料	1,475,000		1,475,000
会議費	70,000		70,000
委託料	2,000,000		2,000,000
広告宣伝費	130,000		130,000
納付金	90,400		90,400
雑費	70,000		70,000
減価償却費	296,560		296,560
賞与引当金繰入額	577,118		577,118
賞与引当金戻入額	△ 577,118		△ 577,118

科 目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		1,173,940	1,173,940
人件費		576,327	576,327
福利厚生費		69,613	69,613
退職金共済掛金		208,000	208,000
旅費交通費		80,000	80,000
役務費		10,000	10,000
需用費		10,000	10,000
使用料賃借料		40,000	40,000
会議費		10,000	10,000
交際費		100,000	100,000
研修会費		10,000	10,000
支払利息		40,000	40,000
雑費		20,000	20,000
賞与引当金繰入額		30,375	30,375
賞与引当金戻入額		△ 30,375	△ 30,375
経常費用計	19,748,405	1,173,940	20,922,345
当期経常増減額	△ 439,685	0	△ 439,685
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 439,685	0	△ 439,685
一般正味財産期首残高	4,473,755	1,543,863	6,017,618
一般正味財産期末残高	4,034,070	1,543,863	5,577,933
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	500		500
一般正味財産への振替額	△ 500		△ 500
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			10,577,933

公益財団法人 山梨県緑化推進機構

令和6年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業報告書

事業報告

事業概要

緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、「緑の募金」による森林整備等を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的として様々な事業を実施した。

また、「緑の少年隊山梨県連盟」、「やまなし森づくりコミッション」及び「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動について支援を行った。

事業実施状況

1 緑化活動の普及啓発に関する事業【公1事業】

(1) 緑化活動普及啓発事業

① やまなし森づくりコミッション支援事業

県民、企業、団体などが行う森づくり活動を推進する、やまなし森づくりコミッションの活動を支援した。

事業名	事業概要	備考
森林整備協定締結	※令和6年1月1日～12月31日 新規6件 大和ハウス工業(株)、(株)クスリのサンロード、(株)ライフドリンクカンパニー、NPO 法人森のライフスタイル研究所、(株)CARTA HOLDINGS、(公財)森林文化協会 更新8件 目黒区教育委員会、(株)ミツウロコグループホールディングス、峡北・杜を守る会、峡北里山サポートクラブ、(株)アクティオ(2件)、認定NPO 法人環境リレーションズ研究所、小金井市教育委員会	

② 森林のフェスティバル開催

森林のフェスティバルに協賛し、緑化思想の普及啓発のため出展し、次の活動を行った。

行事名	行事概要	備考
森林のフェスティバル(林業まつり)	緑化・育樹ポスターコンクール優秀作品の表彰 国土緑化運動・育樹運動標語優秀作品の表彰 環境緑化表彰等	令和6年10月19日 小瀬スポーツ公園

③ 森林整備普及啓発事業

やまなしで過ごす「山の日」に協賛し記念事業(絵画コンクール、トレッキングツアーなど)実施等の活動を支援した。

④ 県民緑化まつり開催

県民参加による緑づくりを行うことにより、うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的とした、県民緑化まつりを開催した。

行事名	行事概要	備考
県民緑化まつり	開催日:令和6年5月18日 式典会場:笛吹市御坂路さくら公園 植樹会場:笛吹市御坂路さくら公園 参加人数:337名	【共催】 山梨県、笛吹市

⑤緑化推進普及啓発

緑の相談所が開催した緑サポーター養成研修に講師を派遣するなど、緑化活動の普及啓発を行った。

⑥環境緑化表彰

山梨県と共催で、長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績をたたえ、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑦樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援した。

(2)青少年等緑化推進事業

①教職員森林・林業研修事業

県内の教職員を対象に、山梨県の森林・林業に対する現状を把握し、間伐の体験や木工作、木材の性質や基礎的な木材加工技術等について理解を深め、指導力の向上を図る研修会を実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
教職員県産木材研修 教職員森林・林業 研修	開催日：令和6年7月31日(県産木材研修) 令和6年8月8日(森林・林業研修) 開催場所：南部町森林組合・増穂ふるさと自然塾 参加人数：33名	【共催】 山梨県 山梨県教育委員会

②緑の少年隊活動発表会開催

緑の少年隊指導者の負担軽減の観点から、発表会の開催を見直し、各地区から推薦された優れた緑化活動を行う緑の少年隊等の活動内容を掲載した「緑の活動だより」を発刊するとともに、書面(調書)による審査を実施し表彰を行った。

行事名	行 事 概 要	備 考
「緑の活動だより」の発行	調書の提出：令和6年11月 調書の審査：令和6年12月 推薦団体：中北、峡南、富士・東部地区の各地区で活動している緑の少年隊3団体	【共催】 山梨県 緑の少年隊山梨県連盟

③森の教材「くらしと森林」発刊

県内小学校5年生の社会科の副教材として、暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊した。

事業名	事 業 概 要	備 考
森の教材「くらしと森林」	発刊部数：8,500部 配付先：県内小学校、市町村、図書館など238ヶ所に配付	【共催】山梨県 【協力】山梨県教育委員会 (一財)山梨県森林総合コンサルタント

④緑化・育樹運動ポスターコンクール等の開催

緑化思想の普及啓発を図るため、山梨県と山梨県教育委員会との共催で、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施し、優秀作品については、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑤子ども樹木博士認定事業

子供たちが樹木の名前を知ることを通じ、森林や自然への関心を深めるとともに、親とのふれあいの場を提供する事業を実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
子ども樹木博士の認定	開催日：令和6年7月15日、8月10日 開催場所：武田の杜(甲府市)、河口湖フィールドセンター(富士河口湖町) 参加人数：親子8組 24名	【共催】 山梨県

⑥親子緑の集い開催

親子のふれあいや森林と緑への親しみを深めるため、森林を楽しむ体験や、ドングリなどを活用したリース作りを実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
親子緑の集い	開催日:令和6年7月27日(森の散歩と木工作)、11月9、10日(親子でツリークライミング)、11月24日(クリスマスリース作り) 開催場所:武田の杜(甲府市) 参加人数:親子61組 154名	

⑦緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊山梨県連盟が行う各種活動と事務局の運営を支援した。

⑧親子森林・林業体験教室開催事業

開催方法等の見直しのため、令和6年度は休止した。

⑨森林環境教育・木育支援事業

子供たちが森の大切さや木の魅力を学び、森林や木の文化を継承する豊かな心を育むため、やまなし森林環境教育・木育推進協議会の活動を支援した。

行事名	行 事 概 要	備 考
県産材を用いた木製玩具及び遊具の購入支援	交付先:認可保育所 キズキ、認定こども園 仁 内容:保育スペースに設置する木製遊具の購入	

2 森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うのに必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公2事業】

(1)森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

①地球温暖化防止・森づくり活動事業

団体等が、森林ボランティア活動として参加者を公募し行う森林整備、植樹や育樹イベント開催を支援した。

②森林ボランティア団体活動支援事業

森林ボランティア団体が行う森林や緑化に関する普及活動に要する経費を支援した。

③水源林整備事業

流域の上流・下流の連携又は地域住民が参加して行う水源林の整備を支援した。

④学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が参加して行う森林・林業や緑への理解を深める活動を支援した。

⑤森林環境教育の森整備事業

児童・生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備に要する経費を支援した。

⑥その他の森林整備事業

地域住民が主体となり実施する森林整備や森林環境教育、木育、県産木材の有効利用及び森林整備等と一体的に実施する山村地域と都市部の交流を促進する活動を支援する事業(公募したものの応募はなかった)

(2)緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

① 地区緑推緑化推進事業

各地区緑化推進組織が主催して実施する緑化普及啓発運動等を支援した。

② 緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援した。

③ 学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理を支援した。

④ その他の緑化推進事業

地域住民が主体となって行う地域の緑化推進活動を支援した。

(3)市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援した。

(4)国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援した。

(5)国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を公益社団法人国土緑化推進機構に交付した。

(6)募金資材費

緑の募金事業の推進を図るため、緑の羽根、募金箱等の資材を購入し関係機関等に配付した。

(7)募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の使途等を県民に広く周知を図るため、次の広報、啓発活動等を実施した。

①緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施

②緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの作成

③当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」を発刊

④多額の「緑の募金」の募金者に対し感謝状を贈呈

(8)緑化推進事務費

①地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費について支出した。

②緑の募金運営協議会の開催経費について支出した。

理事会議決事項

回 数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回 通常	令和 6 年 3 月 11 日	1 令和 5 年度 事業報告書について 2 令和 5 年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について 3 評議員会の招集について
第 1 回 臨時	令和 6 年 3 月 26 日	1 理事の選任に関する評議員会提出案について 2 評議員会の招集について
第 2 回 臨時	令和 6 年 3 月 26 日	代表理事の選任について
第 3 回 臨時	令和 6 年 7 月 17 日	1 資産の運用方針及び運用手続について 2 評議員会の招集について
第 4 回 臨時	令和 6 年 9 月 25 日	令和 7 年度 緑の募金事業公募要領について
第 2 回 通常	令和 6 年 12 月 11 日	1 令和 7 年度「緑の募金」目標額及び使途計画について 2 令和 7 年度 事業計画書について 3 収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて 4 資産運用方針及び運用手続について 5 評議員会の招集について

評議員会議決事項

回 数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 6 年 3 月 26 日	1 令和5年度 事業報告書について 2 令和5年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について
第 2 回	令和 6 年 3 月 26 日	理事の選任について
第 3 回	令和 6 年 8 月 1 日	1 評議員の選任について 2 役員(理事、監事)の選任について
第 4 回	令和 6 年 12 月 18 日	1 令和 7 年度「緑の募金」目標額及び使途計画について 2 令和 7 年度 事業計画書について 3 収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

役員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
代表理事	鷹野 裕司	6.3.26		代表理事	鷹野 裕司	6.3.26	
理 事	天野 公夫	5.3.22		理 事	天野 公夫	5.3.22	
理 事	伊川 浩道	5.7.12		理 事	江俣 尚厚	7.4.1	
理 事	河野 東	5.3.22		理 事	原 二士夫	6.8.2	
理 事	窪田 茂	5.3.22		理 事	杉原 廣	7.3.25	
理 事	山田 秋津	5.7.12		理 事	山田 秋津	5.7.12	
理 事	金子 景一	5.3.22		理 事	金子 景一	5.3.22	
理 事	高村 里子	5.3.22		理 事	高村 里子	5.3.22	
理 事	藤川 明子	5.3.22		理 事	藤川 明子	5.3.22	
理 事	八巻 信也	5.3.22		理 事	八巻 信也	5.3.22	
理 事	依田 忠	5.3.22		理 事	依田 忠	5.3.22	
監 事	古屋俊一郎	5.3.22		監 事	古屋俊一郎	5.3.22	
監 事	信田 恭央	5.3.22		監 事	小澤 浩	6.8.2	

評議員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	入倉 博文	5.3.22		評議員	小島 良一	5.7.12	
評議員	帯金 岩夫	5.3.22		評議員	帯金 岩夫	5.3.22	
評議員	小林富一郎	5.3.22		評議員	齊藤 武彦	7.4.1	
評議員	佐藤 敦	5.3.22		評議員	小林富一郎	5.3.22	
評議員	古屋 利枝	5.3.22		評議員	佐藤 敦	5.3.22	
評議員	後藤 隆弘	5.3.22		評議員	外川 幸二	6.8.2	
評議員	小島 良一	5.7.12		評議員	古屋 利枝	5.3.22	
評議員	増田由香子	5.3.22		評議員	増田由香子	5.3.22	
評議員	森澤 昌子	5.3.22		評議員	森澤 昌子	5.3.22	
評議員	山岸 正宜	5.3.22		評議員	山岸 正宜	5.3.22	
評議員	渡邊 晴夫	5.3.22		評議員	渡邊 晴夫	5.3.22	

正味財産増減計算書
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	15,920,214	15,218,431	701,783
基本財産受取利息	15,917,089	15,218,431	698,658
基本財産受取利息振替額	3,125		3,125
特定資産運用益	601	519	82
特定資産受取利息	601	519	82
事業収益	1,170,400		1,170,400
木育協議会事務局運営業務受託費	1,170,400		1,170,400
受取補助金等	2,830,000	2,880,000	△ 50,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,730,000	
国土緑推助成金収入	100,000	150,000	△ 50,000
受取寄付金	49,241,378	50,928,325	△ 1,686,947
緑の募金収入	49,241,378	50,177,685	△ 936,307
地区緑予備費		750,640	△ 750,640
雑収益	779,593	910,759	△ 131,166
受取利息	178	15	163
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	
雑収益	29,415	160,744	△ 131,329
經常収益計	69,942,186	69,938,034	4,152
經常費用			
事業費	58,840,367	61,739,009	△ 2,898,642
役員報酬	3,820,349	3,913,398	△ 93,049
給料手当	2,961,628	2,881,067	80,561
賃金	309,803	450,450	△ 140,647
福利厚生費	1,989,522	1,801,185	188,337
食糧費		31,500	△ 31,500
会議費	39,940	39,728	212
旅費交通費	267,152	338,990	△ 71,838
通信運搬費	591,952	601,460	△ 9,508
減価償却費	332,061	367,957	△ 35,896
備品費			
消耗品費	908,224	906,880	1,344
印刷製本費	4,168,341	3,723,874	444,467
燃料費	73,335	65,699	7,636
使用料・賃借料	1,714,834	1,904,107	△ 189,273
損害保険料	104,373	78,844	25,529
諸謝金		83,478	△ 83,478
負担金	1,301,320	1,350,000	△ 48,680
交付金	36,688,137	37,040,381	△ 352,244
委託費	1,444,077	1,758,900	△ 314,823
広報宣伝費	363,000	2,603,700	△ 2,240,700
資材費	1,731,306	1,670,631	60,675
啓発費	27,980	102,920	△ 74,940
雑費	3,033	23,860	△ 20,827

正味財産増減計算書
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	9,062,560	9,003,012	59,548
役員報酬	2,057,111	2,107,216	△ 50,105
給料手当	1,594,724	1,551,345	43,379
賃金	166,819	242,550	△ 75,731
退職給付費用	91,582	38,159	53,423
福利厚生費	1,071,282	969,870	101,412
会議費	21,060	59,592	△ 38,532
旅費交通費	66,790	84,749	△ 17,959
通信運搬費	241,047	248,132	△ 7,085
減価償却費	731,344	810,401	△ 79,057
備品費			
消耗品費	98,842	67,484	31,358
修繕費	227,950	68,750	159,200
印刷製本費	223,039	161,536	61,503
燃料費	31,430	28,158	3,272
光熱水料費	389,352	391,688	△ 2,336
使用料・賃借料	1,034,985	1,013,929	21,056
損害保険料	44,732	33,201	11,531
諸謝金	46,952	165,192	△ 118,240
租税公課	43,790	39,500	4,290
負担金	350,950	432,450	△ 81,500
支払手数料	521,701	433,433	88,268
雑費	7,078	55,677	△ 48,599
経常費用計	67,902,927	70,742,021	△ 2,839,094
評価損益等調整前当期経常増減額	2,039,259	△ 803,987	2,843,246
評価損益等計			
当期経常増減額	2,039,259	△ 803,987	2,843,246
経常外増減の部			
経常外収益			
過年度損益修正益	1,946,980		1,946,980
経常外収益計	1,946,980		1,946,980
経常外費用			
固定資産除却損	4		4
経常外費用計	4		4
当期経常外増減額	1,946,976		1,946,976
当期一般正味財産増減額	3,986,235	△ 803,987	4,790,222
一般正味財産期首残高	67,416,784	68,220,771	△ 803,987
一般正味財産期末残高	71,403,019	67,416,784	3,986,235
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
基本財産運用益	2,831	294	2,537
基本財産受取利息	2,831	294	2,537
基本財産評価益	632,129	569,455	62,674
基本財産評価損	△ 220,135	△ 343,168	123,033
一般正味財産への振替額	△ 3,125		△ 3,125
寄付金			
基本財産受取利息	△ 3,125		△ 3,125
基本財産評価益等			
当期指定正味財産増減額	411,700	226,581	185,119
指定正味財産期首残高	1,084,041,672	1,083,815,091	226,581
指定正味財産期末残高	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
Ⅲ 正味財産期末残高	1,155,856,391	1,151,458,456	4,397,935

正味財産増減計算書内訳表
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1、経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基本財産運用益	13,595,864		13,595,864	2,324,350	15,920,214
基本財産受取利息	13,593,195		13,593,195	2,323,894	15,917,089
基本財産受取利息振替額	2,669		2,669	456	3,125
② 特定資産運用益	514		514	87	601
特定資産受取利息	514		514	87	601
③ 事業収益	1,170,400		1,170,400		1,170,400
木育協議会事務局運営業務受託費	1,170,400		1,170,400		1,170,400
④ 受取補助金等	2,730,000		2,730,000	100,000	2,830,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				100,000	100,000
⑤ 受取寄付金		42,052,137	42,052,137	7,189,241	49,241,378
緑の募金収入		42,052,137	42,052,137	7,189,241	49,241,378
地区緑推予備費収入					
⑥ 雑収益	750,000		750,000	29,593	779,593
受取利息				178	178
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
雑収入				29,415	29,415
経 常 収 益 計	18,246,778	42,052,137	60,298,915	9,643,271	69,942,186
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	17,330,043	41,510,324	58,840,367		58,840,367
役員報酬	2,350,984	1,469,365	3,820,349		3,820,349
給料手当	1,822,540	1,139,088	2,961,628		2,961,628
退職給付費用					
賃金	190,648	119,155	309,803		309,803
福利厚生費	1,224,321	765,201	1,989,522		1,989,522
旅費交通費	133,576	133,576	267,152		267,152
通信運搬費	411,168	180,784	591,952		591,952
備品費					
印刷製本費	767,879	3,400,462	4,168,341		4,168,341
使用料・賃借料	628,102	1,086,732	1,714,834		1,714,834
交付金	6,156,317	30,531,820	36,688,137		36,688,137
委託料	1,444,077		1,444,077		1,444,077
広報宣伝費		363,000	363,000		363,000
負担金	1,301,320		1,301,320		1,301,320
食料費					
損害保険料	104,373		104,373		104,373
消耗品費	737,668	170,556	908,224		908,224
燃料費	20,953	52,382	73,335		73,335
資材費		1,731,306	1,731,306		1,731,306
啓発費	27,980		27,980		27,980
会議費		39,940	39,940		39,940
諸謝金					
減価償却費	5,104	326,957	332,061		332,061
雑費	3,033		3,033		3,033
② 管 理 費				9,062,560	9,062,560
役員報酬				2,057,111	2,057,111
給料手当				1,594,724	1,594,724
退職給付費用				91,582	91,582
賃金				166,819	166,819
福利厚生費				1,071,282	1,071,282
会議費				21,060	21,060
旅費交通費				66,790	66,790
通信運搬費				241,047	241,047
備品費					
印刷製本費				223,039	223,039
消耗品費				98,842	98,842
修繕費				227,950	227,950
燃料費				31,430	31,430
光熱水費				389,352	389,352
諸謝金				46,952	46,952
損害保険料				44,732	44,732
使用料・賃借料				1,034,985	1,034,985
租税公課費				43,790	43,790
負担金				350,950	350,950
支払手数料				521,701	521,701
減価償却費				731,344	731,344
雑費				7,078	7,078
経 常 費 用 計	17,330,043	41,510,324	58,840,367	9,062,560	67,902,927

正味財産増減計算書内訳表
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
評価損益等調整前当期経常増減額	916,735	541,813	1,458,548	580,711	2,039,259
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利息収入					
評価損益等計					
当期経常増減額	916,735	541,813	1,458,548	580,711	2,039,259
2、経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
過年度損益修正益	1,946,980		1,946,980		1,946,980
経 常 外 収 益 計	1,946,980		1,946,980		1,946,980
(2) 経 常 外 費 用					
固定資産除却損				4	4
経 常 外 費 用 計				4	4
当期経常外増減額	1,946,980		1,946,980	△ 4	1,946,976
当期一般正味財産増減額	2,863,715	541,813	3,405,528	580,707	3,986,235
一般正味財産期首残高	12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784
一般正味財産期末残高	14,967,979	31,300,892	46,268,871	25,134,148	71,403,019
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益	2,418		2,418	413	2,831
基本財産受取利息	2,418		2,418	413	2,831
基本財産評価益	539,839		539,839	92,290	632,129
基本財産評価損	△ 187,996		△ 187,996	△ 32,139	△ 220,135
一般正味財産への振替額	△ 2,668		△ 2,668	△ 457	△ 3,125
寄付金					
基本財産受取利息	△ 2,668		△ 2,668	△ 457	△ 3,125
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額	351,593		351,593	60,107	411,700
指定正味財産期首残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
指定正味財産期末残高	921,705,986		921,705,986	162,747,386	1,084,453,372
III 正味財産期末残高	936,673,965	31,300,892	967,974,857	187,881,534	1,155,856,391

貸借対照表
令和6年12月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,678,036	52,810,885	4,867,151
未収金	474,552	835,481	△ 360,929
前払金	51,393	49,820	1,573
貯蔵品	20,000	38,473	△ 18,473
流動資産合計	58,223,981	53,734,659	4,489,322
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,084,090,985	1,084,148,991	△ 58,006
普通預金	1,567,676	1,097,970	469,706
基本財産合計	1,085,658,661	1,085,246,961	411,700
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,172,158	1,080,576	91,582
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	11,172,158	11,080,576	91,582
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	862,288	266,237	596,051
ソフトウェア	2,586,101	3,216,401	△ 630,300
預託金	10,460	10,460	0
その他固定資産合計	3,458,850	3,493,099	△ 34,249
固定資産合計	1,100,289,669	1,099,820,636	469,033
資産合計	1,158,513,650	1,153,555,295	4,958,355
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	508,248	395,867	112,381
前受金	501,600	0	501,600
預り金	475,253	620,396	△ 145,143
流動負債合計	1,485,101	1,016,263	468,838
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,172,158	1,080,576	91,582
固定負債合計	1,172,158	1,080,576	91,582
負債合計	2,657,259	2,096,839	560,420
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	400,006,000	400,006,000	0
寄附金	685,313,406	685,313,406	0
公共団体出捐金及び寄附金の運用益	△ 866,034	△ 1,277,734	411,700
指定正味財産合計	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
(うち基本財産への充当額)	(1,084,453,372)	(1,084,041,672)	411,700
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,205,289)	(1,205,289)	0
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
正味財産合計	1,155,856,391	1,151,458,456	4,397,935
負債及び正味財産合計	1,158,513,650	1,153,555,295	4,958,355

財 産 目 録
令和6年12月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	普通預金 岡山梨中央銀行県庁支店 (口座番号564572) 岡山梨中央銀行県庁支店 (口座番号632700) 甲府信用金庫本店営業部 (口座番号0421545) 岡山ゆうちょ銀行 (00220-0-99059) 山梨信用金庫本店 (口座番号1130091) 山梨信用金庫本店 (口座番号1139443) 岡山梨中央銀行県庁支店 (口座番号489983) 岡山梨中央銀行県庁支店 (口座番号564572) 山梨県民信用組合本店 (口座番号1316308) 学校林整備・保全推進事業交付金返還金等	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 預り金 預り金 運転資金	57,678,036 54,386,467 109,906 990,717 826,862 676,273 53,027 470,768 4,485 159,531 474,552
未収金			0
前払費用	労働保険料立替分		51,393
前払金	切手		20,000
貯蔵品			0
立替金			0
流動資産合計			58,223,981
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	ソフトバンクグループ無担保社債 第6回 東京電力パワーグリッド社債 第120回 利付国債 第120回 利付国債 第129回 利付国債 第164回 日本高速道路機構債 第139回 利付国債 第95回 日本高速道路機構債 第174回 日本高速道路機構債 第25回 みずほフィナンシャルグループ劣後社債 第9回 利付国債 第148回 利付国債 第150回 利付国債 第40回 東京電力パワーグリッド社債 第27-5回 京都府債 第88回 東海旅客鉄道無担保普通社債 ノムラグローバルファイナンス仕組債	公益目的及び法人管理に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用する。 (共有財産のうち公益目的事業の財源として使用する財産85.4%、管理目的の財源として使用する財産14.6%)	1,085,658,661 1,084,090,985 5,003,947 20,087,866 99,837,013 10,158,728 99,952,305 100,000,000 29,905,844 99,903,134 99,918,183 4,862,700 99,579,824 10,000,000 10,030,501 94,967,880 100,343,270 99,539,790 100,000,000
預金	普通預金 岡山梨中央銀行県庁支店 (口座番号632700)	公益目的保有財産であり、元利を貯蓄し、まとまった時点で有価証券に投資して運用益を得る。	1,567,676 1,567,676
(2)特定資産			
預金	普通預金 岡山梨中央銀行県庁支店 (口座番号668011) 定期預金 岡山梨中央銀行県庁支店 (口座番号49973) 岡山梨中央銀行県庁支店 (口座番号51833) 山梨信用金庫本店 (口座番号1138792)	退職給付引当資産 金利の大幅な変動に対処するため積み立てている。	11,172,158 1,172,158 1,172,158 10,000,000 4,000,000 2,000,000 4,000,000
投資有価証券			0
(3)その他固定資産			0
車両運搬具	公用車	公益目的及び法人管理に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用する。	3,458,850 1
什器備品	パソコン、脇机 等		862,288
ソフトウェア	会計ソフト等		2,586,101
預託金	公用車リサイクル料		10,460
固定資産合計			1,100,289,669
資産合計			1,158,513,650
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	電話料、家賃 等		508,248
前受金	木育協議会事務局運営業務受託費R07.01-03月分		501,600
預り金	社会保険料 等		475,253
流動負債合計			1,485,101
2. 固定負債			
退職給付引当金			1,172,158
固定負債合計			1,172,158
負債合計			2,657,259
正味財産			1,155,856,391

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品 …… 定額法によっている。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の
自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,097,970	100,002,831	99,533,125	1,567,676
投資有価証券	1,084,148,991	100,162,129	100,220,135	1,084,090,985
小 計	1,085,246,961	200,164,960	199,753,260	1,085,658,661
特定資産				
退職給付引当資産	1,080,576	91,582	0	1,172,158
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	11,080,576	91,582	0	11,172,158
合 計	1,096,327,537	200,256,542	199,753,260	1,096,830,819

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	1,567,676	(1,567,676)	(0)	(0)
投資有価証券	1,084,090,985	(1,082,885,696)	(1,205,289)	(0)
小 計	1,085,658,661	(1,084,453,372)	(1,205,289)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,172,158	(0)	(0)	(1,172,158)
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	11,172,158	(0)	(10,000,000)	(1,172,158)
合 計	1,096,830,819	(1,084,453,372)	(11,205,289)	(1,172,158)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,904,154	2,904,153	1
什器備品	1,948,469	1,086,181	862,288
ソフトウェア	5,468,120	2,882,019	2,586,101
合 計	10,320,743	6,872,353	3,448,390

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国内債券			
ソフトバンクグループ無担保社債	5,003,947	5,006,485	2,538
第6回 東京電力パワーグリッド社債	20,087,866	19,904,000	△ 183,866
第120回 利付国債	99,837,013	104,570,000	4,732,987
第120回 利付国債	10,158,728	10,457,000	298,272
第129回 利付国債	99,952,305	106,320,000	6,367,695
第164回 日本高速道路機構債	100,000,000	105,250,000	5,250,000
第139回 利付国債	29,905,844	31,569,000	1,663,156
第95回 日本高速道路機構債	99,903,134	105,320,000	5,416,866
第174回 日本高速道路機構債	99,918,183	105,030,000	5,111,817
第25回 みずほフィナンシャルグループ劣後社債	4,862,700	4,736,500	△ 126,200
第9回 利付国債	99,579,824	103,740,000	4,160,176
第148回 利付国債	10,000,000	10,421,000	421,000
第150回 利付国債	10,030,501	10,295,000	264,499
第40回 東京電力パワーグリッド社債	94,967,880	94,300,000	△ 667,880
第27-5回 京都府債	100,343,270	99,600,000	△ 743,270
第88回 東海旅客鉄道(株)無担保普通社債	99,539,790	95,260,000	△ 4,279,790
ノムラグローバルファイナンス仕組債	100,000,000	67,930,000	△ 32,070,000
小 計	1,084,090,985	1,079,708,985	△ 4,382,000
合 計	1,084,090,985	1,079,708,985	△ 4,382,000

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	3,125
合 計	3,125

令和7年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業計画書

事業計画

I 基本方針

令和6年度事業については、「緑の募金で進めよう SDGs」をテーマに、持続可能な開発目標の達成に貢献する募金運動を展開し、緑の募金寄附金と基本財産の運用収入を効率的に活用し、県土緑化の推進と県民の緑化活動への普及啓発を図った。

また、緑の少年隊山梨県連盟の活動や、SDGs達成に向けた取組として関心が高まっている企業や団体による森づくり活動が円滑に実施できるよう、「やまなし森づくりコミッション」の活動に対して支援を行ったほか、子どもたちを対象とした森林環境教育や木育の場の環境整備を推進するため、「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援するとともに同協議会の事務局運営業務を受託した。

令和7年度事業については、引き続き、「緑の募金で進めよう SDGs」をテーマに募金運動を展開するとともに、事業実施計画に基づき緑化思想の普及啓発及び森林整備等の推進を図るほか、山梨県をはじめとした関係団体との連携を強化しながら、社会全体で森林や緑を守り、育てていく機運を醸成するなど、緑豊かな県土づくり等に寄与することとする。

II 事業実施計画

1 緑化思想の普及啓発に関する事業【公1事業】

(1) 緑化活動普及啓発事業

① やまなし森づくりコミッション支援事業

企業、団体等が行う森づくり活動を支援する「やまなし森づくりコミッション」の活動を支援する。

② 森林フェスティバル開催事業

山梨県林業まつり実行委員会が開催する森林のフェスティバルに参加し、緑化思想の普及啓発活動を行う。

③ 森林整備普及啓発事業

8月11日の国民の祝日「山の日」の普及活動を行う「やまなしで過ごす「山の日」実行委員会」の活動を支援する。

④ 県民緑化まつり開催事業

県民緑化まつりを開催し、県民参加による緑づくりを行い、うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的に開催する。

(内容)

- ・式典会場:身延町(予定)
- ・植樹会場:同上
- ・開催日:令和7年5月17日(土)(予定)
- ・参加予定人数:約400人

※山梨県、身延町と共催

⑤ 緑化推進普及啓発事業

県土緑化強調期間の街頭緑化キャンペーンなど、年間を通じて緑化推進の啓発活動を行う。

⑥ 環境緑化表彰事業

長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績を称えて表彰する。

※山梨県と共催

⑦樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、名木の調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援する。

(2)青少年等緑化推進事業費

①教職員森林・林業等体験研修会開催事業

緑の少年隊指導者を含めた県内の教職員に、児童生徒に対する自然学習、森づくり活動の指導方法や林業・木材産業の知識、木工技術等を習得してもらうなど学習活動を支援する。

(内容)

- ・開催時期:令和7年7～8月 2回開催予定
- ・開催場所:南部町森林組合(南部町)、増穂ふるさと自然塾(富士川町)
- ・募集予定人数:各20名

※山梨県、山梨県教育委員会との共催

②緑の活動だより事業

県内各地区において優れた緑化活動を実施している緑の少年隊および青少年団体の取り組みについて「緑の活動だより」を作成し、緑の少年隊山梨県連盟の会員への配付および山梨県緑化推進機構ホームページに掲載することにより、緑を守り育てる活動の充実を図るとともに、活動への理解及び協力を県民に呼びかける。

(内容)

- ・連盟の地区事務局は令和7年11月末までに緑の活動だよりを連盟に提出し、連盟は審査を行い表彰するほか、会員および県民等に周知を行う。

※山梨県、緑の少年隊山梨県連盟との共催

③森の教材「くらしと森林」発刊事業

県内小学校5年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊する。

(内容)

- ・発刊予定部数:約8,000部
 - ・送付先:県内小学校、図書館、市町村等235ヶ所
- ※山梨県と共催(協力:(一財)山梨県森林総合コンサルタント)

④緑化ポスターコンクール等開催事業

緑化思想の普及啓発のため、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施する。

※山梨県、山梨県教育委員会と共催

⑤子ども樹木博士認定事業

子供達が森林や自然に興味を持つ一つの手段として、樹木の名前を学ぶ「子ども樹木博士」の認定事業を実施する。

(内容)

- ・開催場所:県内の森林公園等

・開催時期:令和7年7～8月 2回実施予定

・募集人数:各回15人程度

※山梨県と共催

⑥親子緑の集い開催事業

親子で緑に親しむため、木工教室やツリークライミング体験活動等を行う。

(内容)

・開催時期:令和7年8～11月 3～4回実施

・内容:木工教室、ツリークライミング体験、クリスマスリース作り等を実施

・武田の杜サービスセンター(甲府市)を予定

・募集人数:各回親子20組程度

⑦緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊が行う各種活動と事務局の運営を支援する。

⑧森林環境教育・木育支援事業

令和2年10月に発足した「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援するとともに、県からの委託により同協議会の事務局の運営を行う。

※親子森林・林業体験教室は、開催方法等の見直しのため令和7年度は休止する。

2 森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うために必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公2事業】

(1)森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金を交付する。

① 地区緑推森林整備事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が開催する森林・林業体験や研修会・シンポジウム等の普及啓発活動を支援する。

② 学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体等がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が森林や林業・県産木材の利用等への理解を深めるための活動を支援する。

③ 森林環境教育の森整備事業

児童、生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備を支援する。

④ 森づくり活動支援事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する森林整備や、森林整備と一体的に実施する緑化イベント等の開催、森林環境教育、木育、県産木材の利用促進等の普及啓発、上下流域の連携や山村地域と都市部の交流促進等の活動を支援する。

⑤ 森林ボランティア団体活動支援事業

森林や緑化に関する普及活動を行う森林ボランティア団体の運営に要する経費を支援する。

(2)緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金を交付する。

① 地区緑推緑化推進事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が主催して開催する、地域の人々の参加による緑化の推進等を行う事業を支援する。

② 緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援する。

③ 学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理、記念樹の植栽等を支援する。

④ 地域緑化活動支援事業

地域住民や団体等が主体となって行う緑化推進および普及啓発活動を支援する。

(3) 国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援する。

① 国際緑化協力事業

民間団体が国外において行う森林整備や緑化推進事業を支援する。

② 国際緑化推進事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する国外での森林整備や緑化活動を支援する。

(4) 市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援する。

(5) 国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を国土緑化推進機構に交付する。

(6) 募金資材費

「緑の募金」活動の推進を図るため、イベント等で配布する木製グッズなどの啓発資材などを購入する。

(7) 募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の活用内容等を県民に広く周知するため、次の広報、啓発活動等を推進する。

- ・緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施
- ・緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの各世帯への配布
- ・当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」の発刊、配布
- ・多額の緑の募金者に対し、「県民緑化まつり」式典において顕彰を実施

(8) 緑化推進事務費

- ・地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費
- ・緑の募金運営協議会の開催経費

3 管理費支出

法人の運営に要する職員給与、通信運搬費、事務室・電子機器等の使用料・賃借料、光熱水費等の管理費を支出する。

Ⅲ 予算実施計画書

令和7年度に係る収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについては、以下のとおり。

令和7年度予算実施計画
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経 常 収 益				
① 基本財産運用益		17,106,950	16,030,250	1,076,700
基本財産受取利息		17,106,950	16,030,250	1,076,700
② 特定資産運用益		2,000	2,000	0
特定資産受取利息		2,000	2,000	0
③ 受取補助金等		4,922,000	2,830,000	2,092,000
緑と水の森林ファンド助成金収入		2,730,000	2,730,000	0
国土緑推助成金収入		100,000	100,000	0
普及広報促進事業費		420,000		420,000
木育協議会事務局運営業務受託費		1,672,000		1,672,000
④ 受取寄付金		52,000,000	52,000,000	0
緑の募金収入		52,000,000	52,000,000	0
地区緑推予備費収入		0	0	0
⑤ 雑収益		754,050	754,090	△ 40
受取利息		4,050	4,090	△ 40
くらしと森林発行費用収入		750,000	750,000	0
経 常 収 益 計		74,785,000	71,616,340	3,168,660
(2) 経 常 費 用				0
① 事 業 費		65,607,000	61,139,000	4,468,000
給料手当		3,315,000	3,235,000	80,000
役員報酬		3,900,000	4,219,000	△ 319,000
福利厚生費		1,820,000	1,899,000	△ 79,000
賃金		390,000	0	390,000
旅費交通費		320,000	29,000	291,000
通信運搬費		814,000	690,000	124,000
備品費		32,000	25,000	7,000
印刷製本費		4,507,000	2,971,000	1,536,000
使用料・賃借料		1,737,000	1,812,000	△ 75,000
交付金		41,633,000	39,318,000	2,315,000
委託料		1,660,000	1,320,000	340,000
広報宣伝費		686,000	532,000	154,000
負担金		1,302,000	1,295,000	7,000
食料費		0	55,000	△ 55,000
損害保険料		106,000	74,000	32,000
消耗品費		843,000	735,000	108,000
燃料費		105,000	105,000	0
資材費		2,000,000	2,400,000	△ 400,000
啓発費		50,000	50,000	0
会議費		45,000	38,000	7,000
諸謝金		0	70,000	△ 70,000
減価償却費		327,000	252,000	75,000
雑費		15,000	15,000	0
② 管 理 費		9,178,000	10,477,340	△ 1,299,340
給料手当		1,785,000	1,365,000	420,000
役員報酬		2,100,000	1,781,000	319,000
退職給付費用		90,000	90,000	0
賃金		210,000	800,000	△ 590,000
福利厚生費		980,000	801,000	179,000
会議費		50,000	57,000	△ 7,000
旅費交通費		80,000	521,000	△ 441,000
通信運搬費		336,000	460,000	△ 124,000
備品費		68,000	75,000	△ 7,000
印刷製本費		198,000	824,000	△ 626,000
消耗品費		62,000	315,000	△ 253,000

令和7年度予算実施計画
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
修繕費	180,000	180,000	0
燃料費	45,000	45,000	0
光熱水費	460,000	460,000	0
諸謝金	50,000	30,000	20,000
損害保険料	44,000	31,000	13,000
使用料・賃借料	923,000	1,208,000	△ 285,000
租税公課費	60,000	60,000	0
負担金	320,000	320,000	0
支払手数料	380,000	250,000	130,000
減価償却費	721,840	769,340	△ 47,500
雑費	35,160	35,000	160
経 常 費 用 計	74,785,000	71,616,340	3,168,660
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
退職給与引当金利息収入	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2、経 常 外 増 減 の 部	0	0	0
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	67,416,784	68,220,771	△ 803,987
一般正味財産期末残高	67,416,784	68,220,771	△ 803,987
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,084,041,672	1,083,815,091	226,581
指定正味財産期末残高	1,084,041,672	1,083,815,091	226,581
III 正味財産期末残高	1,151,458,456	1,152,035,862	△ 577,406

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1、経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基本財産運用益	14,609,000		14,609,000	2,497,950	17,106,950
基本財産受取利息	14,609,000		14,609,000	2,497,950	17,106,950
② 特定資産運用益	2,000		2,000		2,000
特定資産受取利息	2,000		2,000		2,000
③ 受取補助金等	4,402,000	420,000	4,822,000	100,000	4,922,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				100,000	100,000
普及広報促進事業費		420,000	420,000		420,000
木育協議会事務局運営業務受託費	1,672,000		1,672,000		1,672,000
④ 受取寄付金		45,424,000	45,424,000	6,576,000	52,000,000
緑の募金収入		45,424,000	45,424,000	6,576,000	52,000,000
地区緑推予備費収入					
⑤ 雑収益	750,000		750,000	4,050	754,050
受取利息				4,050	4,050
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
経 常 収 益 計	19,763,000	45,844,000	65,607,000	9,178,000	74,785,000
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	19,763,000	45,844,000	65,607,000		65,607,000
役員報酬	1,960,000	1,940,000	3,900,000		3,900,000
給料手当	1,666,000	1,649,000	3,315,000		3,315,000
賃金	196,000	194,000	390,000		390,000
福利厚生費	915,000	905,000	1,820,000		1,820,000
会議費		45,000	45,000		45,000
旅費交通費	40,000	280,000	320,000		320,000
通信運搬費	562,000	252,000	814,000		814,000
備品費	1,000	31,000	32,000		32,000
印刷製本費	903,000	3,604,000	4,507,000		4,507,000
使用料・賃借料	521,000	1,216,000	1,737,000		1,737,000
交付金	9,116,000	32,517,000	41,633,000		41,633,000
委託料	1,660,000		1,660,000		1,660,000
広報宣伝費	66,000	620,000	686,000		686,000
負担金	1,302,000		1,302,000		1,302,000
食料費					
損害保険料	106,000		106,000		106,000
消耗品費	649,000	194,000	843,000		843,000
燃料費	30,000	75,000	105,000		105,000
資材費		2,000,000	2,000,000		2,000,000
啓発費	50,000		50,000		50,000
諸謝金					
減価償却費	5,000	322,000	327,000		327,000
雑費	15,000		15,000		15,000
② 管 理 費				9,178,000	9,178,000
役員報酬				2,100,000	2,100,000
給料手当				1,785,000	1,785,000
退職給付費用				90,000	90,000
賃金				210,000	210,000
福利厚生費				980,000	980,000
会議費				50,000	50,000
旅費交通費				80,000	80,000
通信運搬費				336,000	336,000
備品費				68,000	68,000
印刷製本費				198,000	198,000
消耗品費				62,000	62,000
修繕費				180,000	180,000
燃料費				45,000	45,000
光熱水費				460,000	460,000
諸謝金				50,000	50,000
損害保険料				44,000	44,000
使用料・賃借料				923,000	923,000
租税公課費				60,000	60,000
負担金				320,000	320,000
支払手数料				380,000	380,000
減価償却費				721,840	721,840
雑費				35,160	35,160
経 常 費 用 計	19,763,000	45,844,000	65,607,000	9,178,000	74,785,000

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1事業	公2事業	小 計		
評価損益等調整前当期経常増減額					
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利息収入					
評価損益等計					
当期経常増減額					
2、経 常 外 増 減 の 部					
(1)経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計					
(2)経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高	12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784
一般正味財産期末残高	12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益					
基本財産受取利息					
基本財産評価益					
基本財産評価損					
一般正味財産への振替額					
寄付金					
基本財産受取利息					
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
指定正味財産期末残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
III 正味財産期末残高	933,458,657	30,759,079	964,217,736	187,240,720	1,151,458,456

株式会社 清 里 の 森 管 理 公 社

令和6年度株式会社清里の森管理公社事業報告書
事業報告

事業概要

株式会社清里の森管理公社は、山梨県が県有林高度活用事業のひとつとして設置した保健休養施設「清里の森」について、県との管理運営委託契約及び別荘借地人との一般管理契約等に基づき、別荘地区、センター施設地区を合わせた、清里の森全体の管理運営に係る業務を実施している。

事業実施状況

県及び別荘借地人との契約等に基づき、次のとおり施設の維持管理及び運営を実施

1 別荘地管理運営等業務

別荘地内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、ごみの処理、防犯等のための巡回パトロール、緑地管理等

2 収益施設管理運営等業務

テニスコート、パークゴルフ場、ディスクゴルフ場、売店及び食堂の管理運営、テナント賃貸、別荘入居者への個別サービス、別荘仲介業務等

3 文化振興施設管理運営等業務

森の音楽堂、森の工房等文化振興施設の管理運営、センター施設地区内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、芝生広場などの緑地管理等

株主総会及び取締役会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和6年5月30日 定時株主総会	1. 第39期事業報告 2. 決算報告書の承認に関する件 3. 取締役の選任に関する件
第2回	令和6年5月30日 取締役会	1. 代表取締役及び役付取締役選任の件 2. 第40期事業計画(案)並びに予算(案)承認の件について
第3回	令和6年9月書面開催 取締役会	1. 第40期事業中間報告
第4回	令和6年12月書面開催 取締役会	1. 第40期事業中間報告
第5回	令和7年3月27日 臨時株主総会	1. 役員の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件
第6回	令和7年3月27日 取締役会	1. 代表取締役の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件 3. 第40期事業中間報告及び通期の収支見込み 4. 第41期事業計画(案)並びに予算(案)承認の件 5. 清里の森管理センター組織及び庶務規則の一部改正の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
代表取締役	入倉 博文	4 . 4 . 1		代表取締役	小澤 浩	7 . 4 . 1	
取締役	江俣 尚厚	6 . 4 . 1		取締役	堀内 直	7 . 4 . 1	
〃	皆川 賢也	6 . 4 . 1		〃	加藤 郷志	7 . 4 . 1	
〃	小松 正壽	4 . 4 . 1		〃	深澤 秋朋	7 . 4 . 1	
〃	小沢 武雄	6 . 4 . 1		〃	小沢 武雄	6 . 4 . 1	
監査役	平井 ひろ江	5 . 4 . 1		監査役	河手 貴	7 . 4 . 1	
〃	名取 正文	3 . 6 . 2		〃	名取 正文	3 . 6 . 2	

損 益 計 算 書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
テニス収入	1,706,037	1,789,517	△ 83,480
パークゴルフ収入	2,185,200	2,218,319	△ 33,119
売店売上	567,290	973,450	△ 406,160
工房収入	1,394,590	1,198,298	196,292
営業収入その他	4,977,843	4,741,315	236,528
共益費収入	43,222,909	44,942,335	△ 1,719,426
テナント関係収入	10,893,955	11,185,985	△ 292,030
別荘関係収入	35,707,726	34,884,528	823,198
【売 上 高】	100,655,550	101,933,747	△ 1,278,197
期首棚卸高	201,860	293,174	△ 91,314
仕入高	810,090	974,568	△ 164,478
合計	1,011,950	1,267,742	△ 255,792
期末棚卸高	146,609	201,860	△ 55,251
【売 上 原 価】	865,341	1,065,882	△ 200,541
売 上 総 利 益	99,790,209	100,867,865	△ 1,077,656
給料手当	45,511,693	47,118,072	△ 1,606,379
法定福利費	7,501,603	7,825,186	△ 323,583
福利厚生費	315,250	438,238	△ 122,988
退職金	5,273,080	0	5,273,080
退職給付費用	△ 4,344,410	782,470	△ 5,126,880
賞与引当金繰入	△ 418,000	5,560,634	△ 5,978,634
賞与引当金戻入	0	△ 5,172,634	5,172,634
退職共済掛金	1,178,000	1,068,000	110,000
広告宣伝費	427,620	626,401	△ 198,781
支払手数料	10,470,194	11,105,891	△ 635,697
寄付金	15,000	30,000	△ 15,000
イベント費	1,651,898	1,709,407	△ 57,509
研修費	150,183	199,729	△ 49,546
管理諸費	6,215,414	5,418,379	797,035
貸倒引当金繰入	38,663	43,113	△ 4,450
修繕費引当金繰入	470,800	0	470,800
諸会費	175,775	473,650	△ 297,875
接待交際費	10,986	7,182	3,804
旅費交通費	1,800,085	1,571,664	228,421
通信費	701,231	739,922	△ 38,691
事務消耗品費	358,606	271,881	86,725
消耗品費	1,043,306	1,127,376	△ 84,070
租税公課	228,140	239,600	△ 11,460
減価償却費	1,482,569	1,418,710	63,859
地代・家賃	3,436,103	5,680,409	△ 2,244,306
修繕費	591,646	673,537	△ 81,891
水道光熱費	7,450,275	5,296,954	2,153,321
保険料	974,376	903,320	71,056
保守料	853,500	787,800	65,700
車両関係費	2,187,502	1,483,341	704,161
リース料	2,194,584	2,104,914	89,670
会議費	26,396	61,835	△ 35,439
印刷費	70,163	253,510	△ 183,347
新聞図書費	106,561	125,009	△ 18,448
委託料	897,445	697,395	200,050
雑費	44,870	6,609	38,261
【販売費及び一般管理費】	99,091,107	100,677,504	△ 1,586,397
営 業 利 益	699,102	190,361	508,741
受取利息	12,419	546	11,873
雑収入	1,356,817	599,231	757,586
【営 業 外 収 益】	1,369,236	599,777	769,459
雑損失	39,429	39,147	282
【営 業 外 費 用】	39,429	39,147	282
経 常 利 益	2,028,909	750,991	1,277,918
固定資産売却益	362,043	0	362,043
貸倒引当金戻入	1,715,658	1,726,253	△ 10,595
【特 別 利 益】	2,077,701	1,726,253	351,448
特別損失	0	0	0
固定資産除却損	1	41,547	△ 41,546
貸倒引当金繰入	1,661,325	1,672,545	△ 11,220
前期損益修正損	1,603,800	234,465	1,369,335
【特 別 損 失】	3,265,126	1,948,557	1,316,569
税引前当期純利益	841,484	528,687	312,797
法人税等及事業税	72,894	71,080	1,814
当 期 純 利 益	768,590	457,607	310,983

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
現金及び預金	14,338,360	27,370,508	△ 13,032,148
売掛金	37,419	11,130	26,289
商品	146,609	201,860	△ 55,251
貯蔵品	52,916	117,137	△ 64,221
立替金	131,984	0	131,984
未収入金	7,704,859	8,494,939	△ 790,080
仮払金	0	0	0
前払費用	667,853	676,962	△ 9,109
貸倒引当金	△ 38,663	△ 43,113	4,450
【流 動 資 産】	23,041,337	36,829,423	△ 13,788,086
建物	345,240	414,358	△ 69,118
建物付属設備	398,277	435,010	△ 36,733
構築物	1	1	0
美術品	700,000	700,000	0
車両運搬具	8	387,113	△ 387,105
工具器具備品	1,157,749	1,447,182	△ 289,433
その他の有形固定資産	100,000	311,000	△ 211,000
(有形固定資産)	(2,701,275)	(3,694,664)	(△ 993,389)
電話加入権	218,400	218,400	0
ソフトウェア	140,217	176,017	△ 35,800
(無形固定資産)	(358,617)	(394,417)	(△ 35,800)
長期前払費用	0	38,772	△ 38,772
保証金	620,000	620,000	0
退職給付引当預金	0	0	0
長期定期預金	6,001,410	6,001,376	34
長期未収入金	6,473,863	8,343,888	△ 1,870,025
リサイクル預託金	32,990	35,870	△ 2,880
貸倒引当金	△ 1,661,325	△ 1,672,545	11,220
(投資その他の資産)	(11,466,938)	(13,367,361)	(△ 1,900,423)
【固 定 資 産】	14,526,830	17,456,442	△ 2,929,612
資 産 の 部 計	37,568,167	54,285,865	△ 16,717,698
II 負債の部			
未払金	3,241,144	1,714,899	1,526,245
クレカ未払金	637,282	295,554	341,728
未払費用	508,210	992,127	△ 483,917
前受収益	2,812,662	2,374,954	437,708
仮受金	414,856	14,653,878	△ 14,239,022
委託販売	6,410	0	6,410
従業員預り金	510,250	1,052,280	△ 542,030
未払消費税	1,679,500	2,041,300	△ 361,800
未払法人税等	71,000	71,000	0
賞与引当金	2,270,000	2,688,000	△ 418,000
修繕引当金	470,800	0	470,800
【流 動 負 債】	12,622,114	25,883,992	△ 13,261,878
退職給付引当金	3,216,460	7,560,870	△ 4,344,410
預り敷金	5,985,000	5,865,000	120,000
【固 定 負 債】	9,201,460	13,425,870	△ 4,224,410
負 債 の 部 計	21,823,574	39,309,862	△ 17,486,288
III 純資産の部			
【株 主 資 本】	15,744,593	14,976,003	768,590
〔資 本 金〕	10,000,000	10,000,000	0
〔利益剰余金〕	8,244,593	7,476,003	768,590
(その他利益剰余金)	(8,244,593)	(7,476,003)	(768,590)
別途積立金	6,000,000	6,000,000	0
繰越利益剰余金	2,244,593	1,476,003	768,590
(うち当期利益)	(768,500)	(457,607)	(310,893)
〔自 己 株 式〕	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0
純 資 産 の 部 計	15,744,593	14,976,003	768,590
負債及び純資産の部計	37,568,167	54,285,865	△ 16,717,698

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
現金		つり銭他現金手許残高	39,934
普通預金	山梨中央銀行高根支店他	運転資金として	6,432,016
定期預金	山梨中央銀行高根支店他	テナント預り敷金ほか定期預入	7,866,410
売掛金		クレジット決済売掛金	37,419
商品	売店商品他		146,609
貯蔵品	切手、印紙他		52,916
立替金	源泉税		131,984
未収入金		共益費、テナント賃料他	7,704,859
仮払金			0
前払費用	損害保険ジャパン(株)他	損害賠償保険料他	667,853
貸倒引当金			△ 38,663
流 動 資 産			23,041,337
建物		資源ゴミ専用倉庫、粗大ゴミ庫工事他	345,240
建物付属設備		プラザ203号室内装工事他	398,277
構築物		電気設備受電設備改修工事	1
美術品		陶芸美術品	700,000
車両運搬具		除雪用ホイールローダー他	8
工具器具備品		薪割り機、陶芸用電気窯、監視カメラ他	1,157,749
その他の有形固定資産 (有形固定資産)		パソコン他	100,000
電話加入権		電話3回線	218,400
ソフトウェア (無形固定資産)		データ管理ソフト	140,217
長期前払費用			(358,617)
保証金		宅地建物取引業弁済業務保証金分担金他	0
退職給付引当預金			620,000
長期定期預金	山梨中央銀行高根支店他		0
長期未収入金		共益費債権のうち長期間未収となっているもの	6,001,410
リサイクル預託金		社用車リサイクル預託金	6,473,863
貸倒引当金 (投資その他の資産)			32,990
			△ 1,661,325
			(11,466,938)
固 定 資 産			14,526,830
資 産 合 計			37,568,167
未払金		水道料、人材センター他業務委託料他	3,241,144
クレカ未払金		データ管理ソフト他	637,282
未払費用		社会保険料3月分他	508,210
前受収益		テナント賃料4月分、別荘特別管理受託料他	2,812,662
仮受金		別荘業務受託料	414,856
委託販売		ポストカード他	6,410
従業員預り金	山梨中央銀行高根支店	従業員社会保険料他	510,250
未払消費税		期末確定消費税	1,679,500
未払法人税等		法人県民、市民税	71,000
賞与引当金		従業員賞与の支給見込額の当期負担分	2,270,000
修繕引当金		施設修繕費用	470,800
流 動 負 債			12,622,114
退職給付引当金		当期末要支給額	3,216,460
預り敷金	山梨中央銀行高根支店	テナントからの預り敷金	5,985,000
固 定 負 債			9,201,460
負 債 合 計			21,823,574
正 味 財 産			15,744,593

株主資本等変動計算書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金 他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	10,000,000	7,476,003	△ 2,500,000	14,976,003	14,976,003
当期変動額					
当期純利益		768,590		768,590	768,590
当期変動額合計	0	768,590	0	768,590	768,590
当期末残高	10,000,000	8,244,593	△ 2,500,000	15,744,593	15,744,593

株主資本等変動計算書(内訳)

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

	利益剰余金の内訳		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	6,000,000	1,476,003	7,476,003
当期変動額			
当期純利益		768,590	768,590
当期変動額合計	0	768,590	768,590
当期末残高	6,000,000	2,244,593	8,244,593

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物：平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定額法（平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法）。

平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは、定額法。

建物以外の有形固定資産：定額法、ただし平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法。
（リース資産除く）

無形固定資産：定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるために、法人税法の規定による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による当期末要支給額を計上している。

修繕引当金……当期以前の事象に起因して今後必要が見込まれる特定の修繕につき、合理的に見積もった金額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式で計上している。また、消費税の損金計上は、納税申告書が提出された日の属する事業年度としている。

2 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務…該当なし

有形固定資産の減価償却累計額 28,023,013 円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 200 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

当期末株式数（自己株式） 50 株

4 1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 104,963 円 95 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 5,123 円 93 銭

令和7年度株式会社清里の森管理公社事業計画書

事業計画

基本方針

山梨県が恩賜県有財産特別会計の改善を図るとともに、地域振興にも寄与することを基本として進められた県有林野高度活用事業の趣旨に沿い、次の事業を実施し、保健休養施設「清里の森」の効果的運営を図る。

経営理念

地域社会の振興と県有林経営の活性化を図るため、県有林を多角的に活用する県有林野高度活用事業として、山梨県が整備した保健休養施設「清里の森」を、その事業趣旨に基づき、適切に管理経営することにより、整備の基本コンセプトである「新しいリゾート感覚を持った人たちの集う“自然の中のまちづくり”」を山梨県と一体となって実現する。

事業概要

1. 県有施設の管理及び経営の受託
県の委託を受け、管理棟、駐車場、テニスコートその他附帯施設の管理経営を行う。
2. 別荘等の管理受託
別荘所有者の委託を受け、別荘等の保全管理業務を行う。
3. 不動産の斡旋及び仲介
4. 森林の管理受託及び林産物の販売
計画的な森林整備により森林の適切な維持管理を図る。
5. 広告宣伝業務
県有レクリエーション施設等の利用促進を図る。
6. 料理飲食業の経営
7. 観光土産品、地域特産品等の製造及び販売
8. 煙草、酒類、食料品及び日用雑貨品等の販売
9. 損害保険の取り次ぎ
10. その他、会社の目的を達成するために必要な事業

取り組みの概要

公社の財務状況を鑑みると、確実に見込むことが可能な収入は、別荘共益費、味とファッションのモール賃料及び共益費、森のプラザ建物使用料及び管理費、別荘の通・抜水、草刈、浄化槽点検などの受託業務、県の別荘地内景観維持業務が総収入額1億円の約7割を占めている。

資産価値の維持・増進の観点から、清里の森の適正管理、ニーズに応じた適切なサービス提供を行なっていく必要があり、このためには、上記に加えて安定的に収入を確保する取り組みが重要な課題である。

このような課題を踏まえ、徹底した支出削減のもと、第1期の再整備事業でリニューアルされた施設の効果的・効率的な運用や自然豊かな八ヶ岳の別荘需要に応えられる仲介物件の掘り起こしなど経営の改善、安定化に向けた取り組みを進めていくこととする。

主な具体策

○安定収入の確保

1. 芝生広場等の有効活用
芝生広場や空き駐車場における食やクラフト、各種スポーツ等、様々なイベントの企画や誘致に取り組み、賑わい創出、利用料収入増による集客力、収益力の向上を図る。また、ドッグランや駐車場のRVパーク化など来場者のニーズに対応した施設の活用策を検討する。
2. 低未利用別荘の有効活用
長期に渡り未使用の別荘所有者に各種手入を提案するとともに、希望者には売却仲介を案内し、良好な景観維持、物件売買の促進、別荘地の活性化を図る。

○安全・安心の確保

1. 防犯対策等の強化
別荘所有者から要望のある防犯カメラについて別荘地区ゲートやセンター地区施設に設置、また、社用車にはドライブレコーダを設置し、犯罪の未然防止に努めるとともに、有事際には状況確認等に活用する。また、清里の森の災害・防災・防犯情報を別荘所有者に配信するプッシュ型発信システムを開発し、別荘利用者の安全性、利便性の向上を図る。
2. 施設の維持管理
車道、遊歩道における路面の補修や草木の除去、倒木、落枝の恐れのある施設内立木の伐採、除去など利用者が安全、快適に利用できる施設環境整備を実施する。

○業務適正化

1. 生産性の向上
個々の社員が創意工夫のもと業務に取り組み、予約事務のオンライン化や業務マニュアルの見直し等により生産性の向上を図る。
2. 利用者サービスの向上
来場者ピーク時や草刈、通・抜水など季節的業務集中期において、臨時職員の雇用やアウトソーシングの導入により業務に見合った人員を確保し、利用者ニーズに応じた適時適切なサービスを提供する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円 税抜)

科 目	当年度	前年度	増減
テニス	1,700,000	2,000,000	△ 300,000
パークゴルフ	2,180,000	2,200,000	△ 20,000
工房収入	1,380,000	1,030,000	350,000
営業収入その他	5,180,000	6,441,000	△ 1,261,000
共益費収入	43,240,000	43,000,000	240,000
テナント収入	10,890,000	10,400,000	490,000
別荘関係収入	35,830,000	34,188,000	1,642,000
〔売 上 高〕	100,400,000	99,259,000	1,141,000
期首棚卸高	146,609	293,000	△ 146,391
仕入高	453,391	975,000	△ 521,609
合計	600,000	1,268,000	△ 668,000
期末棚卸高	200,000	200,000	0
〔売 上 原 価〕	400,000	1,068,000	△ 668,000
売 上 総 利 益	100,000,000	98,191,000	1,809,000
給料手当	44,780,000	44,940,000	△ 160,000
法定福利費	7,740,000	7,428,000	312,000
福利厚生費	350,000	200,000	150,000
賞与引当金繰入	5,000,000	5,376,000	△ 376,000
賞与引当金戻入	△ 4,860,000	△ 5,784,000	924,000
退職共済掛金	830,000	2,273,000	△ 1,443,000
広告宣伝費	430,000	501,000	△ 71,000
支払手数料	10,480,000	11,069,000	△ 589,000
イベント費	1,610,000	2,087,000	△ 477,000
管理諸費	6,220,000	6,283,000	△ 63,000
貸倒引当金	60,000	60,000	0
旅費交通費	1,800,000	1,726,000	74,000
通信費	700,000	685,000	15,000
事務消耗品費	360,000	305,000	55,000
消耗品費	1,150,000	729,000	421,000
租税公課	230,000	279,000	△ 49,000
減価償却費	1,970,000	1,302,000	668,000
地代・家賃	3,451,000	3,436,000	15,000
修繕費	1,200,000	600,000	600,000
水道光熱費	7,090,000	5,961,000	1,129,000
保険料	980,000	930,000	50,000
保守料	860,000	788,000	72,000
車両関係費	1,100,000	1,904,000	△ 804,000
リース料	2,200,000	1,935,000	265,000
委託料	900,000	600,000	300,000
その他一般管理費	1,949,000	997,000	952,000
〔販売費及び一般管理費〕	98,580,000	96,610,000	1,970,000
営 業 利 益	1,420,000	1,581,000	△ 161,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	1,097,000	591,000	506,000
〔営 業 外 収 益〕	1,098,000	592,000	506,000
雑損失	40,000	40,000	0
〔営 業 外 費 用〕	40,000	40,000	0
経 常 利 益	2,478,000	2,133,000	345,000
〔特 別 利 益〕	1,670,000	1,673,000	△ 3,000
〔特 別 損 失〕	3,308,000	3,270,000	38,000
税引前当期純利益	840,000	536,000	304,000
法人税等及事業税	70,000	72,000	△ 2,000
当 期 純 利 益	770,000	464,000	306,000

公益財団法人 山梨県環境整備事業団

令和6年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業報告書
事業報告

事業概要

当事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場の運営及び一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たすとともに、廃棄物の適正処理に関する調査研究を行うことで、県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に寄与することを目的として事業を行う。

事業実施状況

1 山梨県環境整備センター（明野廃棄物最終処分場）管理運営事業

(1) 環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質等について環境モニタリングを定期的に実施している。令和6年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回/年)
水質	浸出水 ※	1	4
	施設放流水	1	12
	処分場地下水観測井	3	12
	地下水集排水管モニタリング人孔	1	7(5、12～3月は欠測)
	放流先河川(湯沢川)	2	4
	周辺地下水	6	2
発生ガス	埋立地内	3	4
悪臭	敷地内または敷地境界	1	2

※公害防止協定に定める放流水の水質基準(41項目)のうち2項目が不適合

(2) 安全管理委員会の開催

処分場の建設及び運営について、地域住民や専門家の意見を聴くことにより、安全面に万全を期するため、山梨県、事業団、北杜市(地域住民の代表を含む。)及び専門家からなる安全管理委員会を設置しており、令和6年度には臨時を含めて計4回実施した。

＜臨時:令和6年7月23日(火)＞

議題

- ・PFOS等の検査結果について
- ・前回住民説明会における質問等について

＜第1回:令和6年8月29日(木)＞

議題

環境モニタリング結果について

＜臨時:令和6年11月26日(火)＞

議題

- ・PFOS等の追加調査の結果について
- ・PFOS等の今後の対応について

<第2回:令和7年1月30日(木)>

議題

- ・副委員長の選任について
- ・環境モニタリング結果について
- ・(公財)山梨県環境整備事業団 第5次改革プラン案の概要について

【施設概要】

施設	一般・産業廃棄物管理型最終処分場	浸出水処理方式	生物処理＋物理化学処理 ＋高度処理
設置場所	北杜市明野町浅尾	浸出水処理能力	80m ³ /日
全体面積	7.8ha	遮水構造	底面部:2重遮水シート＋ ベントナイト混合土 法面部:2重遮水シート、 自己修復性シート
埋立面積	2.5ha		
全体埋立容量	約10.5万m ³		
廃棄物埋立量	約4.7万m ³		
埋立形式	サンドイッチ方式	埋立処分開始日	平成21年5月21日
埋立構造	準好気性埋立	埋立処分終了日	平成26年4月8日

2 山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）運営・維持管理受託事業

(1) 廃棄物の受入状況

(単位:t)

廃棄物の種類	H30 (H30.12～)	R1	R2	R3	R4	R5	合計
焼却残さ	3,919	12,856	13,704	13,176	14,440	13,933	72,028
焼却灰	1,248	3,356	4,055	3,960	4,622	4,382	21,623
飛灰	2,671	8,692	8,894	8,811	8,985	8,787	46,840
混合灰	0	808	755	405	833	764	3,565
不燃性残さ	907	2,496	2,558	2,303	2,379	2,276	12,919
合計	4,826	15,352	16,262	15,479	16,820	16,209	84,948

廃棄物の種類	R6	総合計
焼却残さ	13,502	85,531
焼却灰	4,326	25,950
飛灰	8,341	55,181
混合灰	835	4,400
不燃性残さ	2,306	15,225
合計	15,807	100,755

※ 年度別の値は、小数点以下第一位を四捨五入

※ 総合計は、四捨五入する前の年度別の値を加算し、その後、小数点以下第一位を四捨五入。そのため、年度別の値を合計した場合と一致しないものがある。

(2) 環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質について環境モニタリングを定期的に実施している。令和6年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回/年)
水質	浸出水	1	1
	下水道放流水	1	12
	地下水モニタリング井戸	3	12
	地下水集排水設備	1	6(5、10、12～3月は欠測)
	周辺河川(蟹沢川)	1	1

【施設概要】

施設	一般廃棄物最終処分場	浸出水処理方式	アルカリ凝集沈殿法
設置場所	笛吹市境川町寺尾	浸出水処理能力	120m ³ /日
全体面積	約12.5ha	遮水構造	底面部:2重遮水シート+水密アスファルトコンクリート 法面部:2重遮水シート
埋立面積	約2.9ha		
全体埋立容量	30.2万m ³		
廃棄物埋立量	約22万m ³ (予定)		
埋立形式	サンドイッチ方式+セル方式	埋立開始日	平成30年12月3日
埋立構造	準好気性埋立	埋立完了予定日	令和20年11月30日

3 調査研究事業

- 山梨県環境整備センターの浸出水等の水質測定を実施し、その結果を整理し、傾向を分析した。
- 一般廃棄物最終処分場の浸出水等のカルシウム及び塩化物イオン濃度等の測定を定期的を実施し、その結果を整理分析した。

4 普及啓発事業

- 廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発活動の一環として、施設見学の受け入れを行っている。
令和6年度は、環境整備センターでは地元住民など3団体10名、一般廃棄物最終処分場では小学生など8団体144名の受け入れを行った。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和6年4月1日	1 専務理事1名の選定について
第2回	令和6年6月6日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度決算及び監査報告について 3 理事の候補者について 4 令和6年度定時評議員会の招集について
第3回	令和7年3月14日	1 令和6年度第2回評議員会の招集について
第4回	令和7年3月24日	1 令和7年度事業計画について 2 令和7年度収支予算について 3 評議員、理事及び監事の候補者について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和6年6月25日	1 令和5年度決算及び監査報告について 2 評議員の選任について
第2回	令和7年3月27日	1 議員の選任について 2 理事の選任について 3 監事の選任について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	長崎 幸太郎	5.6.29	理 事 長	理 事	長崎 幸太郎	5.6.29	理 事 長
〃	桐 林 雅 樹	5.6.29	副理事長	〃	草 間 聖 一	7.4.1	副理事長
〃	保 坂 一 郎	6.4.1	専務理事	〃	小 澤 浩	7.4.1	専務理事
〃	浅 野 正 一	5.6.29		〃	浅 野 正 一	5.6.29	
〃	一 瀬 修	5.6.29		〃	一 瀬 修	5.6.29	
〃	反 田 成 樹	5.6.29		〃	反 田 成 樹	5.6.29	
〃	小 島 良 一	5.6.29		〃	小 島 良 一	5.6.29	
〃	玉 川 武 年	5.6.29		〃	玉 川 武 年	5.6.29	
監 事	関 尚 史	6.4.1		監 事	入 倉 由 紀 子	7.4.1	
〃	古 屋 賀 章	5.9.13		〃	古 屋 賀 章	5.9.13	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	越 石 寛	4.12.22		評議員	越 石 寛	4.12.22	
〃	中 澤 和 樹	5.4.1		〃	中 澤 和 樹	5.4.1	
〃	山 岸 正 宜	5.4.1		〃	山 岸 正 宜	5.4.1	
〃	一之瀬 滋輝	3.6.28		〃	早 川 幸 夫	6.6.25	
〃	依 田 誠 二	6.4.1		〃	山 本 盛 次	7.4.1	
〃	中 込 良 夫	3.6.28		〃	中 込 良 夫	3.6.28	
〃	新 田 治 江	3.6.28		〃	新 田 治 江	3.6.28	
〃	平 山 公 明	3.6.28		〃	平 山 公 明	3.6.28	
〃	齊 藤 武 彦	6.4.1		〃	齊 藤 武 彦	6.4.1	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,060	599	3,461
基本財産利息	4,060	599	3,461
受取補助金等	91,514,815	89,918,136	1,596,679
受取県補助金	91,514,815	89,918,136	1,596,679
受取補助金	11,163,717	11,776,033	△ 612,316
(指定正味財産からの振替額)	11,163,717	11,776,033	△ 612,316
受託事業収入	226,156,423	152,862,731	73,293,692
運営・維持管理委託料収入	219,337,814	146,228,806	73,109,008
管理費負担金収入	6,818,609	6,633,925	184,684
引当金取崩収入	2,100,000	2,500,000	△ 400,000
維持管理引当金取崩収入	2,100,000	2,500,000	△ 400,000
雑収入	226,284	214,895	11,389
受取利息	226,284	31,345	194,939
雑収入	0	183,550	△ 183,550
経常収益計	331,165,299	257,272,394	73,892,905
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	2,479,759	2,946,526	△ 466,767
臨時雇手当	5,398,135	4,776,665	621,470
福利厚生費	3,041,220	3,590,861	△ 549,641
食糧費	5,040	5,747	△ 707
旅費交通費	159,976	100,810	59,166
通信運搬費	340,633	339,219	1,414
減価償却費	26,772,696	28,271,515	△ 1,498,819
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	746,069	551,926	194,143
修繕費	515,164	4,214,603	△ 3,699,439
光熱水費	16,166,684	12,020,111	4,146,573
手数料	70,682	89,343	△ 18,661
使用料及び賃借料	10,263,264	9,362,896	900,368
保険料	975,710	976,560	△ 850
諸謝金	655,200	594,600	60,600
租税公課費	2,840,850	2,859,250	△ 18,400
負担金	88,000	84,000	4,000
交際費	6,510	3,240	3,270
委託費	246,975,327	173,209,770	73,765,557
支払利息	7,638	6,596	1,042
事業費計	317,508,557	244,004,238	73,504,319

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,930,725	4,859,771	70,954
給料手当	2,995,434	3,043,564	△ 48,130
臨時雇手当	0		0
福利厚生費	3,367,040	3,219,660	147,380
食糧費	4,050	5,100	△ 1,050
旅費交通費	17,311	43,077	△ 25,766
通信運搬費	88,800	95,360	△ 6,560
減価償却費	94,600	94,600	0
消耗品費	122,808	84,145	38,663
修繕費	59,633	25,771	33,862
光熱水費	165,711	142,215	23,496
手数料	21,243	21,597	△ 354
使用料及び賃借料	183,275	235,953	△ 52,678
保険料	20,010	20,300	△ 290
諸謝金	52,800	52,800	0
租税公課費	1,095,950	888,050	207,900
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	436,909	435,833	1,076
支払利息	443	360	83
管理費計	13,656,742	13,268,156	388,586
経常費用計	331,165,299	257,272,394	73,892,905
当期経常増減額			
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額			0
一般正味財産期首残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
一般正味財産期末残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	105,389,446	117,165,479	△ 11,776,033
一般正味財産への振替額	△ 11,163,717	△ 11,776,033	612,316
指定正味財産期末残高	94,225,729	105,389,446	△ 11,163,717
III 正味財産期末残高	92,187,929	103,351,646	△ 11,163,717

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
		うち明野分	うち受託分			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	3,654	3,654	0	406		4,060
基本財産利息	3,654	3,654	0	406		4,060
受取補助金等	84,696,206	84,696,206	0	6,818,609		91,514,815
受取県補助金	84,696,206	84,696,206	0	6,818,609		91,514,815
受取補助金	11,163,717	11,163,717	0	0		11,163,717
(指定正味財産からの振替額)	11,163,717	11,163,717	0	0		11,163,717
受託事業収入	219,337,814	0	219,337,814	6,818,609		226,156,423
運営・維持管理委託料収入	219,337,814	0	219,337,814	0		219,337,814
管理費負担金収入	0	0	0	6,818,609		6,818,609
引当金取崩収入	2,100,000	2,100,000	0	0		2,100,000
維持管理引当金取崩収入	2,100,000	2,100,000	0	0		2,100,000
雑収入	207,166	207,166	0	19,118		226,284
受取利息	207,166	207,166	0	19,118		226,284
雑収入	0	0	0	0		0
経常収益計	317,508,557	98,170,743	219,337,814	13,656,742		331,165,299
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	2,479,759	1,134,065	1,345,694			2,479,759
臨時雇手当	5,398,135	2,366,387	3,031,748			5,398,135
福利厚生費	3,041,220	1,323,672	1,717,548			3,041,220
食糧費	5,040	5,040	0			5,040
旅費交通費	159,976	47,060	112,916			159,976
通信運搬費	340,633	111,091	229,542			340,633
減価償却費	26,772,696	26,772,696	0			26,772,696
消耗什器備品費	0	0	0			0
消耗品費	746,069	355,217	390,852			746,069
修繕費	515,164	515,164	0			515,164
光熱水費	16,166,684	2,582,761	13,583,923			16,166,684
手数料	70,682	41,801	28,881			70,682
使用料及び賃借料	10,263,264	9,926,005	337,259			10,263,264
保険料	975,710	949,640	26,070			975,710
諸謝金	655,200	417,600	237,600			655,200
租税公課費	2,840,850	2,284,250	556,600			2,840,850
負担金	88,000	88,000	0			88,000
交際費	6,510	6,510	0			6,510
委託費	246,975,327	49,236,146	197,739,181			246,975,327
支払利息	7,638	7,638	0			7,638
事業費計	317,508,557	98,170,743	219,337,814	0	0	317,508,557
② 管理費						
役員報酬				4,930,725		4,930,725
給料手当				2,995,434		2,995,434
福利厚生費				3,367,040		3,367,040
食糧費				4,050		4,050
旅費交通費				17,311		17,311
通信運搬費				88,800		88,800
減価償却費				94,600		94,600
消耗品費				122,808		122,808
修繕費				59,633		59,633
光熱水費				165,711		165,711
手数料				21,243		21,243
使用料及び賃借料				183,275		183,275
保険料				20,010		20,010
諸謝金				52,800		52,800
租税公課費				1,095,950		1,095,950
負担金				0		0
交際費				0		0
委託費				436,909		436,909
支払利息				443		443
管理費計	0	0	0	13,656,742	0	13,656,742
経常費用計	317,508,557	98,170,743	219,337,814	13,656,742		331,165,299
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	うち明野分	うち受託分			
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0		0
一般正味財産期首残高					△ 2,037,800
一般正味財産期末残高					△ 2,037,800
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高					105,389,446
一般正味財産への振替額	△ 11,163,717	△ 11,163,717	0		△ 11,163,717
指定正味財産期末残高					94,225,729
III 正味財産期末残高	90,024,929	90,024,929	0	2,163,000	92,187,929

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	170,904,165	116,563,747	54,340,418
未収入金	98,810,256	67,042,305	31,767,951
流動資産合計	269,714,421	183,606,052	86,108,369
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
建物	153,553,380	180,244,031	△ 26,690,651
構築物	1	1	0
維持管理積立金資産	10,799,000	12,899,000	△ 2,100,000
基本財産調整預金	0	0	0
特定資産合計	164,352,381	193,143,032	△ 28,790,651
その他の固定資産			0
什器備品	245,152	84,781	160,371
土地	92,452,800	92,452,800	0
機械及び装置	1	41,667	△ 41,666
車両運搬具	1	1	0
無形固定資産	118,250	212,850	△ 94,600
その他固定資産合計	92,816,204	92,792,099	24,105
固定資産合計	287,168,585	315,935,131	△ 28,766,546
資産合計	556,883,006	499,541,183	57,341,823
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	196,954,979	114,861,763	82,093,216
短期借入金	202,900,000	218,500,000	△ 15,600,000
前受金	53,951,532	49,756,811	4,194,721
預り金	89,566	171,963	△ 82,397
流動負債合計	453,896,077	383,290,537	70,605,540
2 固定負債			
維持管理引当金	10,799,000	12,899,000	△ 2,100,000
固定負債合計	10,799,000	12,899,000	△ 2,100,000
負債合計	464,695,077	396,189,537	68,505,540
III 正味財産の部			0
1 指定正味財産			0
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
国庫補助金	21,810,505	25,601,608	△ 3,791,103
県補助金	42,415,224	49,787,838	△ 7,372,614
指定正味財産合計	94,225,729	105,389,446	△ 11,163,717
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(64,225,729)	(75,389,446)	△ (11,163,717)
2 一般正味財産	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
正味財産合計	92,187,929	103,351,646	△ 11,163,717
負債及び正味財産合計	556,883,006	499,541,183	57,341,823

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			170,904,165
現金	手元保管	運転資金として	100,000
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	170,804,165
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	0
未収入金	計5件の未収額	山梨県市町村総合事務組合業務委託料等の未収分	98,810,256
流動資産合計			269,714,421
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(定期預金)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産及び管理運営に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用	30,000,000
基本財産合計			30,000,000
(2) 特定資産			
建物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	153,553,380
構築物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	1
維持管理積立金	独立行政法人環境再生保全機構及び普通預金	埋立終了後の維持管理資金	10,799,000
基本財産調整預金	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産及び管理運営に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用	0
特定資産合計			164,352,381
(3) その他の固定資産			
什器備品	金庫1台、小型除雪機1台	公益目的事業に使用している	245,152
土地	5筆 16,887㎡	公益目的事業に使用している	92,452,800
機械及び装置	乗用草刈機1台	公益目的事業に使用している	1
車両運搬具	自動車1台	公益目的事業及び管理運営に使用している	1
無形固定資産	PCA会計ソフト	法人全体の会計管理に使用している	118,250
その他の固定資産合計			92,816,204
固定資産合計			287,168,585
資産合計			556,883,006
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	計39件の未払額	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託料等の未払分	196,954,979
短期借入金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	202,900,000
前受金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託に係る前受金	53,951,532
預り金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	89,566
流動負債合計			453,896,077
2 固定負債			
維持管理引当金	独立行政法人 環境再生保全機構	埋立終了後の維持管理に備えたもの	10,799,000
固定負債合計			10,799,000
負債合計			464,695,077
正味財産			92,187,929

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的有価証券は、購入時の取得価額によっている。
 なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法又は生産高比例法により行っている

(3) 引当金の計上基準

維持管理引当金・・・環境整備センターの埋立終了後の維持管理費用に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、その見積額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建物	180,244,031	0	26,690,651	153,553,380
構築物	1	0	0	1
維持管理積立金資産	12,899,000	0	2,100,000	10,799,000
小計	193,143,032	0	28,790,651	164,352,381
合計	223,143,032	0	28,790,651	194,352,381

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
建物	153,553,380	(64,225,729)		(89,327,651)
構築物	1	(0)		(1)
維持管理積立金資産	10,799,000	(0)	(0)	(10,799,000)
小計	164,352,381	(64,225,729)	(0)	(100,126,652)
合計	194,352,381	(94,225,729)	(0)	(100,126,652)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,240,606,381	1,087,053,001	153,553,380
構築物	2,164,302,569	2,164,302,568	1
什器備品	1,726,780	1,481,628	245,152
機械及び装置	700,000	699,999	1
車両運搬具	1,240,000	1,239,999	1
無形固定資産	473,000	354,750	118,250
合計	3,409,048,730	3,255,131,945	153,916,785

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	98,810,256	0	98,810,256
合計	98,810,256	0	98,810,256

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
廃棄物処理施設整備費 国庫補助金	環境省	25,601,608		3,791,103	21,810,505	指定正味財産
山梨県産業廃棄物処理 施設整備事業費補助金	山梨県	49,787,838		7,372,614	42,415,224	指定正味財産
山梨県廃棄物処理施設 安全確保対策費補助金	山梨県	4,270,000	4,270,000	4,270,000	4,270,000	未収入金
経営支援補助金(法人 分)	山梨県	0	6,818,609	6,818,609	0	
経営支援補助金(明野 分)	山梨県	0	80,426,206	80,426,206	0	
合計		79,659,446	91,514,815	102,678,532	68,495,729	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
建物(水処理施設)	11,163,717
合 計	11,163,717

事業計画

第1 基本方針

山梨県環境整備事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場を運営するとともに、一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たし、さらに廃棄物の適正処理に関する調査研究に関する事業等を行うことで県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に資する。

第2 事業計画

(1) 山梨県環境整備センターの管理運営事業

山梨県、北杜市と締結した「明野廃棄物最終処分場に係る公害防止協定」に基づく安全対策を着実に推進し、引き続き、水質、発生ガス等が基準に適合するまで維持管理を行う。

また、業務遂行に当たっては、第五次改革プランに基づく経営改善の取り組みをより一層推進し、赤字縮減に向け、最大限の努力を行う。

(2) 山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）の運営・維持管理受託事業

山梨県市町村総合事務組合と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託契約」及びクボタ環境・大林・湯澤・内藤共同企業体と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場長期包括的運営・維持管理業務委託契約」並びに山梨県市町村総合事務組合、地元、山梨県と締結した「公害防止協定」に基づき、周辺環境の状況確認に努めるとともに、安全性に最大限配慮した適切かつ効率的な一般廃棄物最終処分場の運営・維持管理を行う。

(3) 調査研究事業

山梨県環境整備センターの浸出水等の水質、埋立地から発生するガス等の測定を定期的に実施し、その結果を整理・分析する等、埋立廃棄物の安定化について調査を行う。

一般廃棄物最終処分場は、飛灰の埋立量が多く、浸出水のカルシウム及び塩化物イオン濃度が高い傾向があることから、定期的に浸出水の水質を測定し、カルシウム及び塩化物イオン濃度の挙動を把握する。

(4) 普及啓発事業

山梨県環境整備センター及び一般廃棄物最終処分場において施設見学の受け入れを積極的に行い、廃棄物処理に関する学習機会を提供することにより、廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発を行う。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入	2,000	2,000	0
基本財産利息収入	2,000	2,000	0
受取補助金等	129,538,000	111,485,000	18,053,000
受取県補助金	129,538,000	111,485,000	18,053,000
受取補助金	11,164,000	11,164,000	0
(指定正味財産からの振替額)	11,164,000	11,164,000	0
受託事業収入	230,412,000	234,986,000	△ 4,574,000
運営・維持管理委託料収入	224,285,000	226,786,000	△ 2,501,000
管理費負担金収入	6,127,000	8,200,000	△ 2,073,000
引当金取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
維持管理引当金取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
雑収入	37,000	3,000	34,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収入	35,000	1,000	34,000
経常収益計	371,153,000	362,640,000	8,513,000
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	2,198,000	3,848,000	△ 1,650,000
臨時雇手当	2,479,000	4,596,000	△ 2,117,000
福利厚生費	2,158,000	3,661,000	△ 1,503,000
食糧費	23,000	23,000	0
旅費交通費	490,000	493,000	△ 3,000
通信運搬費	437,000	415,000	22,000
減価償却費	26,708,000	26,750,000	△ 42,000
消耗什器備品費	150,000	150,000	0
消耗品費	4,594,000	5,636,000	△ 1,042,000
修繕費	608,000	608,000	0
光熱水費	22,708,000	22,707,000	1,000
手数料	150,000	150,000	0
使用料及び賃借料	12,763,000	9,654,000	3,109,000
保険料	1,532,000	1,533,000	△ 1,000
諸謝金	766,000	766,000	0
租税公課費	2,804,000	3,168,000	△ 364,000
負担金	209,000	209,000	0
交際費	55,000	55,000	0
委託費	272,944,000	261,806,000	11,138,000
支払利息	10,000	10,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	5,463,000	4,895,000	568,000
給料手当	3,509,000	3,454,000	55,000
福利厚生費	3,401,000	3,222,000	179,000
食糧費	5,000	5,000	0
旅費交通費	38,000	38,000	0
通信運搬費	126,000	123,000	3,000
減価償却費	95,000	95,000	0
消耗什器備品費	30,000	30,000	0
消耗品費	374,000	524,000	△ 150,000
修繕費	58,000	58,000	0
光熱水費	262,000	263,000	△ 1,000
手数料	15,000	15,000	0
使用料及び賃借料	306,000	327,000	△ 21,000
保険料	21,000	21,000	0
諸謝金	53,000	53,000	0
租税公課費	3,138,000	2,790,000	348,000
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	472,000	488,000	△ 16,000
支払利息	1,000	1,000	0
經常費用計	371,153,000	362,640,000	8,513,000
事業活動収支差額	0	0	0
評価損益等調整前当期經常増減額	0	0	0
当期經常増減額	0	0	0
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
一般正味財産期末残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	△ 11,164,000	0
指定正味財産期首残高	94,227,000	105,391,000	△ 11,164,000
指定正味財産期末残高	83,063,000	94,227,000	△ 11,164,000
III 正味財産期末残高	81,025,000	92,189,000	△ 11,164,000

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	明野分	受託事業分	小計		
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
受取補助金等	118,300,000	0	118,300,000	11,238,000	129,538,000
受取県補助金	118,300,000	0	118,300,000	11,238,000	129,538,000
受取補助金	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
(指定正味財産からの振替額)	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
受託事業収入	0	224,285,000	224,285,000	6,127,000	230,412,000
運営・維持管理委託料収入	0	224,285,000	224,285,000	0	224,285,000
管理費負担金収入	0	0	0	6,127,000	6,127,000
引当金取崩収入	0	0	0	0	0
維持管理引当金取崩収入	0	0	0	0	0
雑収入	36,000	0	36,000	1,000	37,000
受取利息	1,000	0	1,000	1,000	2,000
雑収入	35,000	0	35,000	0	35,000
経常収益計	129,501,000	224,285,000	353,786,000	17,367,000	371,153,000
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	0	0	0	5,463,000	5,463,000
給料手当	0	2,198,000	2,198,000	3,509,000	5,707,000
臨時雇手当	2,479,000	0	2,479,000	0	2,479,000
福利厚生費	434,000	1,724,000	2,158,000	3,401,000	5,559,000
食糧費	23,000	0	23,000	5,000	28,000
旅費交通費	290,000	200,000	490,000	38,000	528,000
通信運搬費	151,000	286,000	437,000	126,000	563,000
減価償却費	26,708,000	0	26,708,000	95,000	26,803,000
消耗什器備品費	50,000	100,000	150,000	30,000	180,000
消耗品費	3,540,000	1,054,000	4,594,000	374,000	4,968,000
修繕費	608,000	0	608,000	58,000	666,000
光熱水費	3,103,000	19,605,000	22,708,000	262,000	22,970,000
手数料	80,000	70,000	150,000	15,000	165,000
使用料及び賃借料	12,437,000	326,000	12,763,000	306,000	13,069,000
保険料	1,505,000	27,000	1,532,000	21,000	1,553,000
諸謝金	473,000	293,000	766,000	53,000	819,000
租税公課費	2,372,000	432,000	2,804,000	3,138,000	5,942,000
負担金	209,000	0	209,000	0	209,000
交際費	5,000	50,000	55,000	0	55,000
委託費	75,024,000	197,920,000	272,944,000	472,000	273,416,000
支払利息	10,000	0	10,000	1,000	11,000
経常費用計	129,501,000	224,285,000	353,786,000	17,367,000	371,153,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
一般正味財産期末残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000
指定正味財産期首残高	91,227,000	0	91,227,000	3,000,000	94,227,000
指定正味財産期末残高	80,063,000	0	80,063,000	3,000,000	83,063,000
III 正味財産期末残高	78,862,000	0	78,862,000	2,163,000	81,025,000

公益財団法人 やまなし環境財団

令和6年度公益財団法人やまなし環境財団事業報告書

事業報告

事業概要

民間の視点から、環境保全活動を行っている県内の個人、または民間団体を支援する各種事業の実施や財団の普及啓発活動を行った。

事業実施状況

1 環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成

- ・スタートアップ助成(環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象) 7団体
- ・ステップアップ助成(環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象) 3団体
- ・ブラッシュアップ助成(ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象) 3団体

2 やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催

日時:令和7年2月23日(日)午後1時15分から午後4時30分

内容:「持続可能な未来への道～出会おう・つながろう・ともに歩もう～」をテーマに、ポスターセッション等を実施

3 若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰

被表彰者数 2団体

4 温暖化防止対策支援事業

山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、地球温暖化防止対策の効果的・効率的な普及啓発、環境教育事業を実施

5 情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供(随時)

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供 等

6 普及啓発事業

県民の日記念行事小瀬会場において普及啓発物品の配布・助成団体の活動展示を行い、環境保全に関する普及啓発を実施

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	書面会議 (令和6年4月1日)	1 理事長の選定について
第 2 回	令和6年6月11日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算報告について 3 評議員会の開催について
第 3 回	書面会議 (令和7年1月24日)	1 評議員会の招集について
第 4 回	令和7年3月26日	1 令和7年度事業計画について 2 令和7年度収支予算について 3 評議員の候補者について 4 事務処理規程の一部改正について

評議員会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年6月21日	1 令和5年度収支決算報告について
第 2 回	令和7年3月28日	1 評議員の選任について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	齊藤 武彦	6.4.1	理 事 長	理 事	齊藤 武彦	6.4.1	理 事 長
〃	風間ふたば	5.6.26	副理事長	〃	風間ふたば	5.6.26	副理事長
〃	浅川 節子	5.6.26		〃	浅川 節子	5.6.26	
〃	岩田 智也	5.6.26		〃	岩田 智也	5.6.26	
〃	小澤 一昭	5.6.26		〃	小澤 一昭	5.6.26	
〃	坂本 政彦	5.6.26		〃	坂本 政彦	5.6.26	
〃	箕浦 一哉	5.6.26		〃	箕浦 一哉	5.6.26	
監 事	越石 寛	5.6.26		監 事	越石 寛	5.6.26	
〃	齋藤 正信	5.6.26		〃	齋藤 正信	5.6.26	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	篠原 充	5.6.26	会 長	評 議 員	篠原 充	5.6.26	会 長
〃	岸 いず美	5.6.26		〃	小澤 浩	7.4.1	
〃	志村 宏司	5.6.26		〃	岸 いず美	5.6.26	
〃	中澤 和樹	5.6.26		〃	志村 宏司	5.6.26	
〃	仲澤 早苗	5.6.26		〃	中澤 和樹	5.6.26	
〃	保坂 一郎	6.4.1		〃	仲澤 早苗	5.6.26	
〃	増田 直広	5.6.26		〃	増田 直広	5.6.26	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,248,987	2,131,715	117,272
基本財産運用益計	2,248,987	2,131,715	117,272
② 受取寄附金			
受取寄附金	0	368,259	△ 368,259
受取寄附金計	0	368,259	△ 368,259
③ 雑収益			
受取利息	416	0	416
雑収益計	416	0	416
経常収益計	2,249,403	2,499,974	△ 250,571
(2) 経常費用			
① 事業費			
民間団体助成金	1,905,000	1,846,000	59,000
助成金	1,900,000	1,846,000	54,000
消耗品費	5,000	0	5,000
通信運搬費	0	0	0
ネットワーク集会経費	65,000	21,180	43,820
報償費	0	0	0
消耗品費	10,000	0	10,000
印刷製本費	55,000	0	55,000
使用料及び賃借料	0	21,180	△ 21,180
食糧費	0	0	0
財団PR経費	206,023	133,780	72,243
消耗品費	139,923	64,680	75,243
使用料及び賃借料	66,100	69,100	△ 3,000
若宮賞表彰経費	68,764	68,764	0
報償費	60,000	60,000	0
消耗品費	8,764	8,764	0
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
筆耕料	0	0	0
ホームページ作成事業経費	26,400	26,400	0
委託費	26,400	26,400	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	249,865	135
委託費	250,000	249,865	135
事業費計	2,521,187	2,345,989	175,198

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	49,172	48,908	264
消耗品費	29,847	0	29,847
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	4,072	2,856	1,216
筆耕料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
雑費	31,185	27,890	3,295
管理費計	114,276	79,654	34,622
経常費用計	2,635,463	2,425,643	209,820
当期経常増減額	△ 386,060	74,331	△ 460,391
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	0	3,360,347	△ 3,360,347
他会計振替	0	0	0
経常外収益計	0	3,360,347	△ 3,360,347
(2) 経常外費用			
他会計振替	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	3,360,347	△ 3,360,347
当期一般正味財産増減額	△ 386,060	3,434,678	△ 3,820,738
一般正味財産期首残高	6,196,640	2,761,962	3,434,678
一般正味財産期末残高	5,810,580	6,196,640	△ 386,060
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,248,987	2,131,715	117,272
基本財産調整	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,248,987	△ 2,131,715	△ 117,272
過年度一般正味財産への振替額	0	△ 3,360,347	3,360,347
当期指定正味財産増減額	0	△ 3,360,347	3,360,347
指定正味財産期首残高	482,290,244	485,650,591	△ 3,360,347
指定正味財産期末残高	482,290,244	482,290,244	0
III 正味財産期末残高	488,100,824	488,486,884	△ 386,060

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	1,979,109	269,878	0	2,248,987
基本財産運用益計	1,979,109	269,878	0	2,248,987
② 受取寄附金				
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金計	0	0	0	0
③ 雑収益				
受取利息	366	50	0	416
雑収益計	366	50	0	416
経常収益計	1,979,475	269,928	0	2,249,403
(2) 経常費用				
① 事業費				
民間団体助成金	1,905,000	0	0	1,905,000
助成金	1,900,000	0	0	1,900,000
消耗品費	5,000	0	0	5,000
通信運搬費	0	0	0	0
ネットワーク集会経費	65,000	0	0	65,000
報償費	0	0	0	0
消耗品費	10,000	0	0	10,000
通信運搬費	55,000	0	0	55,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0
財団PR経費	206,023	0	0	206,023
消耗品費	139,923	0	0	139,923
使用料及び賃借料	66,100	0	0	66,100
若宮賞表彰経費	68,764	0	0	68,764
報償費	60,000	0	0	60,000
消耗品費	8,764	0	0	8,764
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
筆耕料	0	0	0	0
ホームページ作成事業経費	23,232	3,168	0	26,400
委託費	23,232	3,168	0	26,400
使用料及び賃借料	0	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0	0	250,000
委託費	250,000	0	0	250,000
事業費計	2,518,019	3,168	0	2,521,187

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
② 管理費				
会議費	0	49,172	0	49,172
消耗品費	0	29,847	0	29,847
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	4,072	0	4,072
筆耕料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
雑費	0	31,185	0	31,185
管理費計	0	114,276	0	114,276
経常費用計	2,518,019	117,444	0	2,635,463
当期経常増減額	△ 538,544	152,484	0	△ 386,060
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
他会計振替	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 538,544	152,484	0	△ 386,060
一般正味財産期首残高	5,192,359	1,004,281	0	6,196,640
一般正味財産期末残高	4,653,815	1,156,765	0	5,810,580
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,979,109	269,878	0	2,248,987
基本財産調整	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,979,109	△ 269,878	0	△ 2,248,987
過年度一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
指定正味財産期末残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
Ⅲ 正味財産期末残高	429,528,725	58,572,099	0	488,100,824

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 普通預金	7,088,804	6,982,560	106,244
(2) 定期預金	0	0	0
(3) 未収金	378,763	453,859	△ 75,096
(4) 前払金	0	0	0
流動資産合計	7,467,567	7,436,419	31,148
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,790,244	2,790,244	0
有価証券	480,000,000	480,000,000	0
基本財産合計	482,790,244	482,790,244	0
(2) 特定資産			
事業実施資金		0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
有価証券	△ 742,834	△ 518,012	△ 224,822
その他固定資産合計	△ 742,834	△ 518,012	△ 224,822
固定資産合計	482,047,410	482,272,232	△ 224,822
資産合計	489,514,977	489,708,651	△ 193,674
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,414,153	1,221,767	192,386
流動負債合計	1,414,153	1,221,767	192,386
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,414,153	1,221,767	192,386
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	482,290,244	482,290,244	0
(うち基本財産への充当額)	(482,290,244)	(482,290,244)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(△3,360,347)
2 一般正味財産	5,810,580	6,196,640	△ 386,060
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	488,100,824	488,486,884	△ 386,060
負債及び正味財産合計	489,514,977	489,708,651	△ 193,674

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業資金及び法人運営資金	7,088,804
未収金	野村證券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	95,067
未収金	三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	191,916
未収金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業及び法人運営の 使用目的山梨県公債利息	63,714
未収金	大和証券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的大阪府公債利息	28,066
未収金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	定期預金利子	0
流動資産合計			7,467,567
(固定資産)			
基本財産 定期預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店		2,790,244
有価証券	野村證券(株) 甲府支店	運用益を公益目的事業及び 管理目的の財源として使用する 資産 ・公益目的事業会計88% ・法人会計12%	100,000,000
	三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)甲府支店		150,000,000
	(株)山梨中央銀行 県庁支店		130,000,000
	大和証券(株)甲府支店		100,000,000
その他の固定資産			
有価証券			△ 742,834
固定資産合計			482,047,410
資産合計			489,514,977
(流動負債)			
未払金		委託料、助成金の未払分等	1,414,153
流動負債合計			1,414,153
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			1,414,153
正味財産			488,100,824

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及びその残高

基本財産及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
有 価 証 券	480,000,000	0	0	480,000,000
定 期 預 金	2,790,244	0	0	2,790,244
合 計	482,790,244	0	0	482,790,244

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
有 価 証 券	480,000,000	(480,000,000)	(0)	(0)
定 期 預 金	2,790,244	(2,290,244)	(500,000)	(0)
合 計	482,790,244	(482,290,244)	(500,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第 339 回 利付国債(10 年)	49,974,991	50,000,000	25,009
山梨県H28 第 1 回公募公債(10 年)	30,000,000	29,604,000	▲396,000
第 161 回 利付国債(20 年)	50,106,800	43,920,000	▲6,186,800
第 433 回 大阪府債(10 年)	49,970,500	48,595,000	▲1,375,500
山梨県 R2 第 1 回公募公債(10 年)	100,000,000	93,920,000	▲6,080,000
第 174 回利付国債(20 年)	49,928,400	39,590,000	▲10,338,400
第 180 回利付国債(20 年)	49,784,525	40,975,000	▲8,809,525
第 181 回利付国債(20 年)	49,775,000	41,515,000	▲8,260,000
第 374 回 利付国債(10 年)	49,716,950	47,530,000	▲2,186,950
合 計	479,257,166	435,649,000	▲43,608,166

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

経常収益への振替額

基本財産受取利息額	2,248,987 円
-----------	-------------

令和7年度公益財団法人やまなし環境財団事業計画書

事業計画

基本方針

個人又は民間団体の環境保全に向けた活動に対する支援を行い、民間の視点から環境保全活動を推進する。

事業実施状況

1 環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成する。

- ・スタートアップ助成(環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象)
- ・ステップアップ助成(環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象)
- ・ブラッシュアップ助成(ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象)

2 やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催する。

内容:若宮賞表彰式、感謝状贈呈式、環境保全活動リレートーク等(予定)

3 若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰する。

4 温暖化防止対策支援事業

- ・山梨県が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進するため、県作成の啓発パンフレットなどを県民の日イベント等で配布する。
- ・山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、効率的・効果的な普及啓発、実践活動を促進する。

5 情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供(随時)

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供 等

6 普及啓発事業

県民の日記念行事等において、環境保全に関する普及啓発及び財団の PR を図る。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,189,500	2,089,500	100,000
基本財産運用益計	2,189,500	2,089,500	100,000
② 受取寄附金			
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金計	1,000	1,000	0
③ 雑収益			
受取利息	2,000	0	2,000
受取利息計	2,000	0	2,000
経常収益計	2,192,500	2,090,500	102,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
民間団体助成金	2,520,000	2,535,000	△ 15,000
助成金	2,500,000	2,500,000	0
消耗品費	10,000	5,000	5,000
通信運搬費	10,000	30,000	△ 20,000
ネットワーク集会経費	200,000	70,000	130,000
消耗品費	30,000	10,000	20,000
印刷製本費	100,000	0	100,000
通信運搬費	10,000	30,000	△ 20,000
使用料及び賃借料	50,000	30,000	20,000
食糧費	10,000	0	10,000
財団PR経費	270,000	210,000	60,000
消耗品費	170,000	140,000	30,000
使用料及び賃借料	100,000	70,000	30,000
若宮賞表彰経費	230,000	220,000	10,000
報償費	200,000	200,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	10,000	0	10,000
通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000
筆耕料	5,000	0	5,000
ホームページ作成事業経費	30,000	30,000	0
委託費	30,000	30,000	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	250,000	0
委託費	250,000	250,000	0
事業費計	3,500,000	3,315,000	185,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	100,000	100,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	10,000	0	10,000
通信運搬費	15,000	15,000	0
筆耕料	5,000	0	5,000
雑費	40,000	30,000	10,000
管理費計	200,000	175,000	25,000
経常費用計	3,700,000	3,490,000	210,000
当期経常増減額	△ 1,507,500	△ 1,399,500	△ 108,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,507,500	△ 1,399,500	△ 108,000
一般正味財産期首残高	6,196,640	2,761,962	3,434,678
一般正味財産期末残高	4,689,140	1,362,462	3,326,678
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,189,500	2,089,500	100,000
基本財産調整	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,189,500	△ 2,089,500	△ 100,000
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	482,290,244	485,650,591	△ 3,360,347
指定正味財産期末残高	482,290,244	485,650,591	△ 3,360,347
Ⅲ 正味財産期末残高	486,979,384	487,013,053	△ 33,669

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,926,760	262,740		2,189,500
基本財産運用益計	1,926,760	262,740	0	2,189,500
② 受取寄附金				
受取寄附金	880	120		1,000
受取寄附金計	880	120	0	1,000
③ 雑収益				
受取利息	1,760	240		2,000
受取利息計	1,760	240	0	2,000
経常収益計	1,929,400	263,100	0	2,192,500
(2) 経常費用				
① 事業費				
民間団体助成金	2,520,000	0		2,520,000
助成金	2,500,000			2,500,000
消耗品費	10,000			10,000
通信運搬費	10,000			10,000
ネットワーク集会経費	200,000	0		200,000
消耗品費	30,000			30,000
印刷製本費	100,000			100,000
通信運搬費	10,000			10,000
使用料及び賃借料	50,000			50,000
食糧費	10,000			10,000
財団PR経費	270,000	0		270,000
消耗品費	170,000			170,000
使用料及び賃借料	100,000			100,000
若宮賞表彰経費	230,000	0		230,000
報償費	200,000			200,000
消耗品費	10,000			10,000
印刷製本費	10,000			10,000
通信運搬費	5,000			5,000
筆耕料	5,000			5,000
ホームページ作成事業経費	30,000	0		30,000
委託費	30,000			30,000
使用料及び賃借料	0			0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0		250,000
委託費	250,000			250,000
事業費計	3,500,000	0	0	3,500,000

科 目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
会議費		100,000		100,000
消耗品費		30,000		30,000
印刷製本費		10,000		10,000
通信運搬費		15,000		15,000
筆耕料		5,000		5,000
雑費		40,000		40,000
管理費計	0	200,000	0	200,000
経常費用計	3,500,000	200,000	0	3,700,000
当期経常増減額	△ 1,570,600	63,100	0	△ 1,507,500
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,570,600	63,100	0	△ 1,507,500
一般正味財産期首残高	5,453,043	743,597	0	6,196,640
一般正味財産期末残高	3,882,443	806,697	0	4,689,140
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,926,760	262,740	0	2,189,500
基本財産調整	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,926,760	△ 262,740	0	△ 2,189,500
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
指定正味財産期末残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
Ⅲ 正味財産期末残高	428,297,858	58,681,526	0	486,979,384

公益財団法人 やまなし産業支援機構

令和6年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業報告書
事業報告

事業概要

- 1 総合相談
- 2 専門家の支援
- 3 事業承継の支援
- 4 知的財産総合支援
- 5 設備支援
- 6 再生支援
- 7 人材育成
- 8 人材確保
- 9 情報提供
- 10 創業支援
- 11 成長分野進出支援
- 12 国内販路開拓支援
- 13 海外販路開拓支援
- 14 産業交流
- 15 産業連携

事業実施状況

1 会議の開催状況

- ・理事会 3回
- ・評議員会 3回

2 事業の実施状況

(1)総合相談

①総合相談事業(出張・オンライン・法律相談)

県内中小企業者等の様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法による相談に対応した。

- ・窓口相談件数:4, 148件、出張相談件数:1, 182件

②山梨県よろず支援拠点事業

県内中小企業者等からの経営相談に対しワンストップで支援する「山梨県よろず支援拠点」を設置し、各種の相談に対応した。

- ・チーフコーディネーター1名、コーディネーター16名を配置した。
- ・相談件数:3, 945件、来所相談件数:1, 111件、セミナー等開催:66回

③中小企業経営革新サポート事業

a連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出などの取り組みに対し、開発・製造から販売までを総合的に支援した。

b専門家チーム派遣事業

県内中小企業者等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成して派遣、経営課題に対し指導・助言を行った。

- ・拠点会議開催:12回、支援チーム会議開催:12回、支援件数:34件、専門家活動日数:200日

④ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

良質で安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的に、「DX 推進応援隊」窓口を設置し、県内中小企業者等の IoT 等活用の支援を行った。

- ・アドバイザー訪問回数:126回、専門家派遣回数:129回

⑤競争的資金獲得支援相談事業

県内中小企業者等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言を行った。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や、成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業:旧サポイン事業)等の管理法人としての業務を行った。

- ・相談件数:6件

- ・成長型中小企業等研究開発支援事業の管理法人としての業務:1件

⑥下請アドバイザー事業

県内中小企業者等の取引拡大を支援するため下請アドバイザーを配置し、企業を訪問して経営・技術的な課題に対する指導・助言や受発注動向を調査した。

- ・下請アドバイザー訪問相談件数:360件

- ・支援機構全体での取引あつ旋件数:540件、取引成立件数:76件

⑦下請取引適正化・苦情紛争処理事業

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対して、相談・助言を行った。

- ・苦情紛争処理件数:79件

⑧下請かけこみ寺事業

県内中小企業者等の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR(裁判外紛争解決手続)の仲介を行った。

- ・新規相談件数:79件

⑨経営革新アドバイザー派遣事業

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者等の経営革新の支援を行った。

- ・新規支援決定:6社

⑩産福連携推進事業

山梨県産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援した。

- ・産福連携コーディネーター訪問件数:701件

- ・紹介件数:48件、成約件数:31件

(2)専門家の支援

①専門家派遣事業

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、指導・助言を行った。

- ・派遣件数:26社、延べ派遣日数:180日

②地域プラットフォーム事業

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業(ミラサポ)の運営を行う。

- ・専門家派遣件数:0件、連絡会議:12回

(3)事業承継の支援

①事業承継・引継ぎ支援事業

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断の実施や事業承継計画の策定支援、専門家派遣等により事業引継ぎのサポートを行った。

- ・相談件数:318件、事業承継診断件数:1,803件、完了件数:57件

(4)知的財産総合支援

①知財総合支援窓口事業

県内中小企業者等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し支援・助言を行った。

- ・相談受付件数:2,332件、専門家による支援件数:419件

②中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成した。

・助成件数:9件

(5)設備支援

①小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の設備支援のため、経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。

・割賦販売件数:43件、割賦販売額:926,471千円

・リース件数:3件、リース金額:75,295千円

②山梨県単独設備貸与事業

中小企業者等の設備支援のため、経営基盤の強化等を行う中小企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。

・割賦販売件数:10件、割賦販売額:151,366千円

・リース件数:1件、リース金額:130,750千円

(6)再生支援

①中小企業活性化協議会事業

県内中小企業者等の事業再生を支援するため、「山梨県中小企業活性化協議会」を設置し、専門家が指導・助言を行った。

・相談件数:128件、再生計画策定支援完了件数:2件

・収益力改善支援完了件数:20件、再チャレンジ支援完了件数:44件

②経営改善計画策定支援事業

県内中小企業者等が、認定支援機関の支援を得て経営改善計画を策定する際に、費用の一部を助成した。

・経営改善計画策定支援

利用申請件数:23件、支払申請件数:16件、モニタリング実施件数:60回

・早期経営改善計画策定支援

利用申請件数:9件、支払申請件数:6件、モニタリング申請受付件数:9件

(7)人材育成

①経営・生産技術夜間ゼミナール事業

・経営コース:5回(参加者:10名)

②研修会・講習会事業

・開催回数:1回(参加者:47名)

③支援担当者能力開発事業

職員の資質向上のため、中小企業経営診断セミナー等に職員を派遣した(7名派遣)。

④ロボコンやまなし事務局事業

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行った。

・参加チーム数:82チーム、競技参加者数:220名

(8)人材確保

①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業者等へのプロフェッショナル人材のUIターンを促進するため、「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し運営した。

・相談件数:386件、成約件数:119件、セミナー開催回数:14回

(9)情報提供

①機関誌(サポートネット)発行事業

県内中小企業者等への経営情報提供のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などを提供した。

・「サポートネット」発行:年12回(発行部数月2,200部)

②企業データベース整備事業

県内中小企業者等の経営状況や設備、技術、取引先などの最新情報を収集するため調査表を送付し、データベースを最新情報に更新した。

- ・調査表送付件数:1,500社

③支援情報機器整備事業

県内中小企業者等の情報化支援のため、インターネットによる情報収集・発信体制を整備した。

④景況調査分析事業

県内中小企業者等への経営情報提供のため、景気動向を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供した。

- ・「中小企業景況速報」発行:年12回

⑤支援機関連携強化等事業

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図った。

- ・関東ブロック会議等への参加:3回

⑥情報通信技術等活用促進事業

IoTや情報通信技術等を活用した生産の効率化、販路開拓を促進するため、先進企業の視察、研修等を行った。

- ・ICT研修開催:2回(参加者50名)、ICT先進事例企業視察:1回(参加者18名)

⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を図るため、協議会を設置し事務局運営を行った。

- ・協議会等の開催:4回、PRイベント等への出展:3回

(10)創業支援

①起業家養成セミナー開催事業

創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後間もない小規模企業者を対象に創業事例、創業時に必要な基礎知識、ビジネスプランの作成方法などのセミナーを開催した。

- ・開催回数:4回、参加者数:31名

(11)成長分野進出支援

①新分野進出連携促進助成事業

県内中小企業者等の新分野進出を支援するため、中小企業・小規模企業等のグループに対して、技術交流活動に必要な経費の一部を助成した。

- ・助成件数:2件

②メディカル・デバイス・コリドー創生事業

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進した。

- ・セミナー、商談会等の開催:6回、相談企業数:114社、相談件数:897件

③医工連携イノベーション推進事業

地域での事業化人材・専門分野支援人材の育成、事業者間のネットワーク形成、広域連携の構築を行うことにより、自立した医療機器開発回廊の形成を実現する。

④新市場開拓促進支援事業

成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を促進するため、展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓や海外展開を支援した。

⑤新製品・新技術研究開発助成事業

県内中小企業者等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に必要な経費の一部を助成した。

- ・助成件数:5件

⑥水素・燃料電池関連産業参入促進事業

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内中小企業者等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援した。

- ・窓口相談件数:259件

⑦山梨みらいファンド事業

地域の活性化を推進するため、県内中小企業者等が行う起業又は経営の革新につながる取り組みに必要な経費の一部を助成した。

・助成件数:7件

(12)国内販路開拓支援

①取引拡大商談会・工場見学会事業

県内中小企業者等の販路開拓・取引拡大を支援するため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会を開催した。

・工場見学会・ミニ商談会(提案型・展示商談会) 中止

・取引拡大商談会 参加企業数:64社、商談件数:72件

・技術力アピール商談会 参加企業数:26社、商談件数:20件

・山梨静岡連携ものづくり商談会 参加企業数:298社、商談件数:451件

②総合展示会出展事業

県内中小企業者等の成長分野への進出及び受注拡大を図るため、各種展示会への出展費用を助成した。

・助成件数:8件

③テクノICTメッセ開催事業

県内事業者の「新技術」、「新製品」、「加工技術」、「匠の技術」を広くPRし、取引促進を図るための展示会を開催した。

・令和6年9月13日～令和6年9月14日 出展企業数:81社

④新製品事業化促進助成事業

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、中小企業・小規模事業者及びグループが行う、商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に必要な経費の一部を助成した。

・助成件数:5件

⑤戦略的市場開拓支援事業

県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成した。

・助成件数:5件

(13)海外販路開拓支援

①海外展開支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援した。

・助成件数:7件

(14)産業交流

①アイメッセ山梨管理事業

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで、地域産業の活性化及び文化の交流を推進した。

・利用件数 ホール:55件(全面換算による稼働率20.0%)、大会議室:61件

・自主企画事業:「第21回甲斐クラフトフェア」令和6年8月3日～4日 来場者数7,065名

(15)産業連携

①(一社)山梨県機械電子工業会事務局受託事業

県内のものづくり産業の支援のため、(一社)山梨県機械電子工業会の事務局業務を受託し、本県の主要産業である機械電子産業の振興施策を効果的に展開した。

②(一社)山梨県情報通信業協会事務局受託事業

県内の高度情報化支援のため、(一社)山梨県情報通信業協会事務局業務を受託し、中小企業者とIT企業との連携を進め、高度情報化施策を効果的に展開した。

③(一社)山梨県発明協会事務局受託事業

県内の知的財産活用を支援するため、(一社)山梨県発明協会事務局業務を受託し、中小企業者の発明奨励など知的財産施策を効果的に展開した。

理事会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年4月1日	1 理事長(代表理事)選定について
第 2 回	令和6年5月29日	1 令和5年度事業報告及び決算について 2 令和6年度第1回(定時)評議員会の招集について 3 令和6年度第2回評議員会の招集について (報告)1 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第 3 回	令和7年3月14日	1 令和6年度第3回評議員会の招集について 2 令和6年度第4回評議員会(書面)の招集について 3 特定費用準備金及び資産取得資金の積立について 4 令和7年度借入金について 5 令和7年度会計監査人に対する報酬について 6 役員等のために締結される保険契約の更新について 7 任免及び服務に関する規程 別表第2の改訂について 8 小規模企業者等設備貸与事業に関する業務方法書の改訂について 9 令和7年度事業計画書・収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて (報告)1 理事長及び常務理事の職務の執行の状況について

評議員会決議事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第 1 回	令和6年6月21日	(報告)1 令和5年度事業報告及び決算について
第 2 回	令和6年8月23日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 監事の辞任に伴う補欠選任について
第 3 回	令和7年3月27日	1 評議員の辞任に伴う補欠選任について 2 評議員の辞任に伴う補欠選任について 3 理事の辞任に伴う補欠選任について 4 理事の辞任に伴う補欠選任について 5 令和7年度常勤理事の報酬について (報告)1 令和7年度借入金について (報告)2 令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	依 田 誠二	6.4.1	理 事 長	理 事	山 本 盛 次	7.4.1	理 事 長
理 事	内 藤 亮	5.6.23	常務理事	理 事	野 本 大 貴	7.4.1	常務理事
理 事	小 林 洋一	6.4.1		理 事	小 林 洋一	6.4.1	
理 事	山 本 丹一	5.6.23		理 事	山 本 丹一	5.6.23	
理 事	越 石 寛	5.6.23		理 事	越 石 寛	5.6.23	
理 事	中澤 和樹	5.6.23		理 事	中澤 和樹	5.6.23	
理 事	山 岸 正 宜	5.6.23		理 事	山 岸 正 宜	5.6.23	
理 事	深澤 浩一	5.8.7		理 事	深澤 浩一	5.8.7	
理 事	一 瀬 修	5.6.23		理 事	一 瀬 修	5.6.23	
理 事	有 泉 一 廣	5.6.23		理 事	有 泉 一 廣	5.6.23	
監 事	田 中 教 彦	5.6.23		監 事	佐 藤 秀 樹	6.8.23	
監 事	平 井 敏 男	5.6.23		監 事	平 井 敏 男	5.6.23	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役 職 名	氏 名	就任年月日	備 考	役 職 名	氏 名	就任年月日	備 考
評 議 員	有 泉 清 貴	6.4.1		評 議 員	有 泉 清 貴	6.4.1	
評 議 員	若 林 一 紀	5.6.23		評 議 員	長 田 公	7.4.1	
評 議 員	古 屋 賀 章	5.8.7		評 議 員	古 屋 賀 章	5.8.7	
評 議 員	齊 藤 基 樹	5.6.23		評 議 員	青 木 一 樹	6.8.23	
評 議 員	柳 本 力	5.6.23		評 議 員	柳 本 力	5.6.23	
評 議 員	中 山 栄 浩	5.6.23		評 議 員	中 山 栄 浩	5.6.23	
評 議 員	相 原 正 志	5.6.23		評 議 員	八 代 一 浩	7.4.1	
評 議 員	太 郎 良 留 美	5.6.23		評 議 員	太 郎 良 留 美	5.6.23	
評 議 員	小 島 良 一	5.8.7		評 議 員	小 島 良 一	5.8.7	
評 議 員	玉 川 武 年	5.6.23		評 議 員	玉 川 武 年	5.6.23	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,313,043	2,562,041	751,002
基本財産受取利息	3,313,043	2,562,041	751,002
特定資産運用益	16,454,552	16,158,895	295,657
特定資産受取利息	16,454,552	16,158,895	295,657
事業収益	1,475,240,042	1,113,780,240	361,459,802
割賦販売収益	1,136,678,143	685,294,879	451,383,264
受取リース料	167,530,430	210,321,358	△ 42,790,928
受取再リース料	7,554,100	8,519,100	△ 965,000
リース投資資産売却益	3,688,600	4,241,800	△ 553,200
受取未収リース債権規定損害金	22,499,773	69,871,000	△ 47,371,227
受取指定管理委託料	54,705,000	34,670,638	20,034,362
手数料収益	4,371,057	6,206,406	△ 1,835,349
受取負担金	7,593,352	4,577,299	3,016,053
使用料収益	70,549,803	89,976,880	△ 19,427,077
商品販売収益	69,784	100,880	△ 31,096
受取補助金等	582,380,505	559,186,106	23,194,399
受取補助金	213,484,364	203,703,011	9,781,353
委託料	368,896,141	350,635,098	18,261,043
受取補助金等振替額	0	4,847,997	△ 4,847,997
雑収益	1,350,408	312,785	1,037,623
受取利息	430,242	157,379	272,863
有価証券受取利息	569,658	11,206	558,452
雑収益	350,508	144,200	206,308
その他収益	0	4,941,120	△ 4,941,120
貸倒引当金取崩額	0	4,941,120	△ 4,941,120
経常収益計	2,078,738,550	1,696,941,187	381,797,363
(2) 経常費用			
事業費	2,144,678,842	1,664,681,245	479,997,597
割賦販売原価	1,077,837,003	631,799,439	446,037,564
リース原価	160,209,664	239,796,094	△ 79,586,430
役員報酬	4,622,014	4,336,576	285,438
給与手当	101,768,676	97,512,316	4,256,360
賃金	74,617,163	68,484,949	6,132,214
退職給付費用	11,828,668	9,329,225	2,499,443
福利厚生費	27,936,738	26,310,555	1,626,183
共済年金引当金繰入	542,400	490,500	51,900
賞与引当金繰入	12,864,878	12,400,358	464,520
謝金	251,168,023	238,381,390	12,786,633
減価償却費	1,911,181	2,231,123	△ 319,942
旅費	13,379,290	12,169,934	1,209,356
保険料	2,524,836	3,109,306	△ 584,470
公租公課	15,399,552	10,998,184	4,401,368
社会活動費	115,000	125,000	△ 10,000
事務費	38,071,083	39,937,662	△ 1,866,579
水道光熱費	36,083,329	34,435,569	1,647,760
備品費	6,331,105	562,540	5,768,565
使用料及び賃借料	28,499,546	33,688,320	△ 5,188,774
助成金	74,202,109	89,356,737	△ 15,154,628
負担金	3,871,745	4,033,582	△ 161,837
委託費	99,175,067	97,682,447	1,492,620
支払利息	7,419,315	7,109,487	309,828
貸倒引当金繰入額	93,915,576	0	93,915,576
納付金	294,400	294,400	0
商品仕入	90,481	105,552	△ 15,071

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	4,760,390	4,518,902	241,488
役員報酬	696,751	644,343	52,408
給与手当	763,415	746,232	17,183
謝金	0	11,000	△ 11,000
保険料	202,100	157,500	44,600
公租公課	300	1,000	△ 700
社会活動費	0	10,000	△ 10,000
事務費	575,488	534,681	40,807
使用料及び賃借料	185,625	91,924	93,701
委託費	2,336,711	2,322,222	14,489
支払寄付金	50,000	0	50,000
支払寄付金	50,000	0	50,000
經常費用計	2,149,489,232	1,669,200,147	480,289,085
当期經常増減額	△ 70,750,682	27,741,040	△ 98,491,722
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
雑収益	0	2,555,885,836	△ 2,555,885,836
過年度割賦販売収益	0	2,555,885,836	△ 2,555,885,836
償却債権取立益	616,200	460,000	156,200
過年度損益修正益	1,506,317	4,015,912	△ 2,509,595
經常外収益計	2,122,517	2,560,361,748	△ 2,558,239,231
(2) 經常外費用			
除却損失	1,538,520	1	1,538,519
建物附属設備除却損	1,538,520	0	1,538,520
ソフトウェア除却損	0	1	△ 1
受取指定管理委託料返還額	5,640,998	12,671,631	△ 7,030,633
受取指定管理委託料返還額	5,640,998	12,671,631	△ 7,030,633
補助金返還額	13,959,948	136,000	13,823,948
補助金返還額	13,959,948	136,000	13,823,948
雑損失	0	2,774,172,231	△ 2,774,172,231
過年度損益修正損	0	370,395	△ 370,395
過年度割賦販売原価	0	2,555,885,836	△ 2,555,885,836
過年度割賦販売消費税額	0	217,916,000	△ 217,916,000
經常外費用計	21,139,466	2,786,979,863	△ 2,765,840,397
当期經常外増減額	△ 19,016,949	△ 226,618,115	207,601,166
当期一般正味財産増減額	△ 89,767,631	△ 198,877,075	109,109,444
一般正味財産期首残高	566,338,091	765,215,166	△ 198,877,075
一般正味財産期末残高	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,311,000	1,218,000	2,093,000
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 3,311,000	△ 6,452,346	3,141,346
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,234,346	5,234,346
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
指定正味財産期末残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
III 正味財産期末残高	2,233,740,460	2,323,508,091	△ 89,767,631

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	3,313,043	0	3,313,043
基本財産受取利息			3,313,043		3,313,043
特定資産運用益	16,454,552	0	0	0	16,454,552
特定資産受取利息	16,454,552				16,454,552
事業収益	1,463,594,187	14,007,436	0	△2,361,581	1,475,240,042
割賦販売収益	1,136,678,143				1,136,678,143
受取リース料	167,530,430				167,530,430
受取再リース料	7,554,100				7,554,100
リース投資資産売却益	3,688,600				3,688,600
受取未収リース債権規定損害金	22,499,773				22,499,773
受取指定管理委託料	48,948,580	5,756,420			54,705,000
手数料収益	1,320	4,417,487		△47,750	4,371,057
受取負担金	8,680,983	0		△1,087,631	7,593,352
使用料収益	68,012,258	3,725,745		△1,188,200	70,549,803
商品販売収益		107,784		△38,000	69,784
受取補助金等	578,830,505	3,550,000	0	0	582,380,505
受取補助金	213,484,364				213,484,364
委託料	365,346,141	3,550,000			368,896,141
受取補助金等振替額					0
雑収益	5,006,432	0	267,800	△3,923,824	1,350,408
受取利息	436,866			△6,624	430,242
有価証券受取利息	569,658				569,658
雑収益	3,999,908		267,800	△3,917,200	350,508
その他収益	0	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額					0
経常収益計	2,063,885,676	17,557,436	3,580,843	△6,285,405	2,078,738,550
(2) 経常費用					
事業費	2,135,386,522	15,569,165	0	△6,276,845	2,144,678,842
割賦販売原価	1,077,837,003				1,077,837,003
リース原価	160,209,664				160,209,664
役員報酬	4,622,014				4,622,014
給与手当	99,658,281	2,110,395			101,768,676
賃金	72,874,851	1,742,312			74,617,163
退職給付費用	11,828,668				11,828,668
福利厚生費	27,337,299	599,439			27,936,738
共済年金引当金繰入	542,400				542,400
賞与引当金繰入	12,864,878				12,864,878
謝金	250,970,023	198,000			251,168,023
減価償却費	1,675,857	235,324			1,911,181
旅費	13,352,667	26,623			13,379,290
保険料	2,500,645	24,191			2,524,836
公租公課	18,329,017	987,735		△3,917,200	15,399,552
社会活動費	115,000				115,000
事務費	36,393,782	1,715,301		△38,000	38,071,083
水道光熱費	32,405,091	3,678,238			36,083,329
備品費	5,951,597	379,508			6,331,105
使用料及び賃借料	30,140,657	673,910		△2,315,021	28,499,546
助成金	74,202,109				74,202,109
負担金	3,718,357	153,388			3,871,745
委託費	96,251,810	2,923,257			99,175,067
支払利息	7,425,939			△6,624	7,419,315
貸倒引当金繰入額	93,915,491	85			93,915,576
納付金	263,422	30,978			294,400
商品仕入		90,481			90,481
管理費	0	0	4,768,950	△8,560	4,760,390
役員報酬			696,751		696,751
給与手当			763,415		763,415
謝金					0
保険料			202,100		202,100
公租公課			300		300
社会活動費					0
事務費			575,488		575,488
使用料及び賃借料			194,185	△8,560	185,625
委託費			2,336,711		2,336,711
支払寄付金	50,000	0	0	0	50,000
支払寄付金	50,000				50,000
経常費用計	2,135,436,522	15,569,165	4,768,950	△6,285,405	2,149,489,232
当期経常増減額	△71,550,846	1,988,271	△1,188,107	0	△70,750,682
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑収益	0				0
償却債権取立益	616,200				616,200
過年度損益修正益	1,506,317				1,506,317
経常外収益計	2,122,517	0	0	0	2,122,517

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
(2) 経常外費用					
除却損失	1,338,460	200,060	0	0	1,538,520
建物付属設備除却損	1,338,460	200,060			1,538,520
受取指定管理委託料返還額	4,835,303	805,695	0	0	5,640,998
受取指定管理委託料返還額	4,835,303	805,695			5,640,998
補助金返還額	13,959,948	0	0	0	13,959,948
補助金返還額	13,959,948				13,959,948
経常外費用計	20,133,711	1,005,755	0	0	21,139,466
当期経常外増減額	△18,011,194	△1,005,755	0	0	△19,016,949
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△89,562,040	982,516	△1,188,107	0	△89,767,631
当期一般正味財産増減額	△89,562,040	982,516	△1,188,107	0	△89,767,631
一般正味財産期首残高	550,636,835	15,821,922	△120,666	0	566,338,091
一般正味財産期末残高	461,074,795	16,804,438	△1,308,773	0	476,570,460
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	3,311,000	0	3,311,000
一般正味財産への振替額	0	0	△3,311,000	0	△3,311,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
III 正味財産期末残高	1,784,074,795	16,804,438	432,861,227	0	2,233,740,460

正味財産増減
令和6年4月1日から

科 目	一般会計	中小企業基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業振興 基金事業特別会計	設備導入支援 事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,313,043	0	0	0
基本財産受取利息	3,313,043			
特定資産運用益	40,487	100	3,825,151	89,534
特定資産受取利息	40,487	100	3,825,151	89,534
事業収益	4,151,544	3,443,128	0	7,780,690
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				2,870,294
受取再リース料				602,500
リース投資資産売却益				658,600
受取未収リース債権規定損害金				3,649,296
受取指定管理委託料				
手数料収益	1,320			
受取負担金	4,150,224	3,443,128		
使用料収益				
商品販売収益				
受取補助金等	477,244,013	76,657,492	0	0
受取補助金	108,347,872	76,657,492		
委託料	368,896,141			
雑収益	272,992	1,895,024	122,900	231,786
受取利息		23,224		231,586
有価証券受取利息				
雑収益	272,992	1,871,800	122,900	200
経常収益計	485,022,079	81,995,744	3,948,051	8,102,010
(2) 経常費用				
事業費	480,608,704	68,991,459	9,738,504	3,839,560
割賦販売原価				
リース原価				4,634,935
役員報酬				
給与手当	1,365,097	43,552,275		
賃金	51,494,373			
退職給付費用		2,975,777		
福利厚生費	5,245,452	7,046,558		
共済年金引当金繰入				
賞与引当金繰入	4,494,900			
謝金	234,852,263	14,705,760	224,000	
減価償却費	(284,837)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具減価償却費				
什器備品減価償却費	170,841			
ソフトウェア償却費	113,996			
旅費	11,426,443	802,259	115,240	
保険料	(644,760)	(0)	(0)	(280,812)
リース損害保険料				32,700
信用保険料				248,112
その他保険料	644,760			
公租公課	(2,278,129)	(13,200)	(0)	(712,300)
リース設備固定資産税				571,900
法人税等	75,479			
その他の公租公課	2,202,650	13,200		140,400
社会活動費	45,000			
事務費	(17,648,762)	(3,242,168)	(268,944)	(106,732)
消耗品費	3,170,345	159,649	21,596	
燃料費	509,627	186,420		
印刷製本費	5,007,525	601,760	242,500	
通信運搬費	4,919,804	2,201,494	4,848	5,312
会議費	45,015	92,845		
広告宣伝費	2,831,176			
修繕費	810,157			
支払手数料	355,113			101,420
水道光熱費	(470,075)	(118,073)	(0)	(0)
電気	453,085	118,073		
水道	16,990			
ガス				
備品費	2,823,606			
使用料及び賃借料	22,572,319	3,210,044	687,990	31,034
助成金	54,275,344	734,235	9,623,894	
負担金	1,891,030	65,200	234,505	
委託費	64,357,922	3,635,071	100,000	743,600
支払利息	2,858			
貸倒引当金繰入額				430,628
納付金				
商品仕入				

計算書内訳表

令和7年3月31日まで

(単位:円)

県単独設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等設備 貸与事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらいファンド 事業特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	0	3,313,043
					3,313,043
17	29	49	12,499,185	0	16,454,552
17	29	49	12,499,185		16,454,552
232,160,023	1,098,155,230	131,911,008	0	△2,361,581	1,475,240,042
(163,367,498)	(973,310,645)				(1,136,678,143)
151,366,363	926,470,640				1,077,837,003
12,001,135	46,840,005				58,841,140
63,565,928	101,094,208				167,530,430
3,320,600	3,631,000				7,554,100
1,761,100	1,268,900				3,688,600
	18,850,477				22,499,773
		54,705,000			54,705,000
		4,272,590		△47,750	4,371,057
144,897		1,087,631		△1,087,631	7,593,352
		71,738,003		△1,188,200	70,549,803
		107,784		△38,000	69,784
3,962,000	24,517,000	0	0	0	582,380,505
3,962,000	24,517,000				213,484,364
					368,896,141
311,267	2,189,507	238,299	12,457	△3,923,824	1,350,408
49,272	50,934	80,893	957	△6,624	430,242
138,295	431,363				569,658
123,700	1,707,210	157,406	11,500	△3,917,200	350,508
236,433,307	1,124,861,766	132,149,356	12,511,642	△6,285,405	2,078,738,550
285,723,144	738,227,883	119,597,278	12,869,728	△54,915,015	2,144,678,842
151,366,363	926,470,640				1,077,837,003
52,810,958	102,763,771				160,209,664
2,659,382		1,962,632			4,622,014
38,172,572		18,678,732			101,768,676
11,228,829		11,893,961			74,617,163
4,331,303		4,521,588			11,828,668
9,896,154	110,295	5,638,279			27,936,738
463,300		79,100			542,400
5,331,669		3,038,309			12,864,878
198,000	660,000	484,000	44,000		251,168,023
(510,645)	(516,418)	(599,281)	(0)	(0)	(1,911,181)
		50,000			50,000
56,947	56,947	91,800			376,535
453,698	459,471	457,481			1,484,646
773,970		253,010	8,368		13,379,290
(40,354)	(1,329,010)	(229,900)	(0)	(0)	(2,524,836)
21,730	885,460				939,890
18,624					266,736
	443,550	229,900			1,318,210
(7,392,051)	(4,631,772)	(4,289,300)	(0)	(△3,917,200)	(15,399,552)
4,507,700	4,330,400				9,410,000
3,081		294,740			373,300
2,881,270	301,372	3,994,560		△3,917,200	5,616,252
70,000					115,000
(2,410,744)	(1,840,917)	(12,499,729)	(91,087)	(△38,000)	(38,071,083)
499,331	309,606	1,617,899	3,245		5,781,671
194,916		307,394	0		1,198,357
741,424	720,250	473,805	61,000		7,848,264
504,053	392,016	2,929,004	12,622		10,969,153
20,900			14,220	△38,000	134,980
		1,576,080			4,407,256
183,260		5,469,542			6,462,959
266,860	419,045	126,005			1,268,443
(240,668)	(299,092)	(34,955,421)	(0)	(0)	(36,083,329)
202,735	226,841	26,591,339			27,592,073
37,933	72,251	1,850,927			1,978,101
		6,513,155			6,513,155
1,361,888	1,430,088	715,523			6,331,105
1,307,715	778,361	2,227,104		△2,315,021	28,499,546
			9,568,636		74,202,109
433,080	645,520	602,410			3,871,745
2,557,875		27,780,599			99,175,067
2,083,778	2,643,781		2,695,522	△6,624	7,419,315
13,318,348	80,165,814	786			93,915,576
		294,400			294,400
		90,481			90,481

科 目	一般会計	中小企業基盤整備 事業特別会計	中小・小規模企業振興 基金事業特別会計	設備導入支援 事業特別会計
管理費	4,768,950	0	0	0
役員報酬	696,751			
給与手当	763,415			
保険料	202,100			
公租公課	300			
事務費	(575,488)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	7,080			
印刷製本費	15,950			
通信運搬費	31,032			
会議費	168,336			
広告宣伝費	325,490			
支払手数料	27,600			
使用料及び賃借料	194,185			
委託費	2,336,711			
支払寄付金	50,000			
経常費用計	480,992,120	80,100,620	11,254,573	6,940,041
当期経常増減額	4,029,959	1,895,124	△7,306,522	1,161,969
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益				
償却債権取立益				576,200
過年度損益修正益			960,077	
経常外収益計	0	0	960,077	576,200
(2) 経常外費用				
除却損失	800,240			
受取指定管理委託料返還額				
補助金返還額	10,173,248	3,786,700		
経常外費用計	10,973,488	3,786,700	0	0
当期経常外増減額	△10,973,488	△3,786,700	960,077	576,200
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△6,943,529	△1,891,576	△6,346,445	1,738,169
他会計振替額	3,105,833	1,891,576	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,837,696	0	△6,346,445	1,738,169
一般正味財産期首残高	22,757,224	0	86,039,551	171,327,819
一般正味財産期末残高	18,919,528	0	79,693,106	173,065,988
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	(3,311,000)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000			
一般正味財産への振替額	(△3,311,000)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△3,311,000			
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000	0
指定正味財産期末残高	434,170,000	0	1,323,000,000	0
III 正味財産期末残高	453,089,528	0	1,402,693,106	173,065,988

県単独設備貸与 事業特別会計	小規模企業者等設備 貸与事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	山梨みらいファンド 事業特別会計	内部取引等 消去	合 計
0	0	0	0	△8,560	4,760,390
					696,751
					763,415
					202,100
					300
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(575,488)
					7,080
					15,950
					31,032
					168,336
					325,490
					27,600
				△8,560	185,625
					2,336,711
					50,000
308,959,646	1,124,285,479	130,834,545	12,407,613	△6,285,405	2,149,489,232
△72,526,339	576,287	1,314,811	104,029	0	△70,750,682
					0
40,000					616,200
	72,178		474,062		1,506,317
40,000	72,178	0	474,062	0	2,122,517
					0
		738,280			1,538,520
		5,640,998			5,640,998
					13,959,948
0	0	6,379,278	0	0	21,139,466
40,000	72,178	△6,379,278	474,062	0	△19,016,949
△72,486,339	648,465	△5,064,467	578,091	0	△89,767,631
△4,997,409	0	0	0	0	0
△77,483,748	648,465	△5,064,467	578,091	0	△89,767,631
324,067,774	△131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	566,338,091
246,584,026	△130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	476,570,460
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,311,000)
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	3,311,000
					(△3,311,000)
					△3,311,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,757,170,000
0	0	0	0	0	1,757,170,000
246,584,026	△130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	2,233,740,460

貸借対照表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	176,534,285	724,087,699	△547,553,414
定期預金	24,228,578	74,228,578	△50,000,000
売掛金	3,577,760	3,446,737	131,023
割賦販売未収金	2,814,261,582	2,329,487,281	484,774,301
リース投資資産	525,050,816	583,563,916	△58,513,100
貸与遅延債権	2,068,096	4,153,504	△2,085,408
未収金	632,071,281	357,626,113	274,445,168
貸倒引当金	△33,646,211	△38,509,487	4,863,276
前払費用	142,438	421,458	△279,020
立替金	30,756	31,231	△475
棚卸資産	4,659	21,741	△17,082
貯蔵品	165,509	223,725	△58,216
流動資産合計	4,144,489,549	4,038,782,496	105,707,053
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000	430,000,000	0
基本財産長期定期預金	4,170,000	4,170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	118,918,360	127,501,111	△8,582,751
共済年金積立金	5,930,196	6,948,096	△1,017,900
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金	24,000,000	0	24,000,000
貸与原資金	80,000,000	0	80,000,000
特定資産合計	6,313,848,556	6,207,449,207	106,399,349
(3) その他固定資産			
建物附属設備	0	1,538,520	△1,538,520
車両運搬具	137,501	187,501	△50,000
什器備品	270,566	647,101	△376,535
ソフトウェア	5,794,039	5,407,585	386,454
預託金	7,890	7,890	0
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	16,259,698	14,305,033	1,954,665
破産更生債権等	819,623,916	888,605,009	△68,981,093
貸倒引当金	△654,021,529	△658,615,321	4,593,792
敷金	500,000	500,000	0
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
長期前払費用	41,667	125,000	△83,333
その他固定資産合計	239,076,384	253,170,954	△14,094,570
固定資産合計	6,987,094,940	6,894,790,161	92,304,779
資産合計	11,131,584,489	10,933,572,657	198,011,832
II 負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金	191,433,000	245,318,700	△53,885,700
未払金	75,379,474	27,353,121	48,026,353
未払費用	3,589,367	5,091,764	△1,502,397
未払法人税等	373,300	185,800	187,500
未払消費税等	18,289,700	218,734,300	△200,444,600
前受金	11,647,934	6,341,640	5,306,294
預り金	1,061,820	4,791,676	△3,729,856
割賦販売預り金	0	15,500,000	△15,500,000
短期借入金	130,000,000	0	130,000,000
一年以内返済予定長期借入金	671,234,500	647,826,000	23,408,500
賞与引当金	12,864,878	12,400,358	464,520
流動負債合計	1,115,873,973	1,183,543,359	△67,669,386

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
長期借入金	7,396,170,500	7,029,964,000	366,206,500
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	118,918,360	127,501,111	△8,582,751
共済年金引当金	5,930,196	6,948,096	△1,017,900
割賦販売預り保証金	10,951,000	12,108,000	△1,157,000
固定負債合計	7,781,970,056	7,426,521,207	355,448,849
負債合計	8,897,844,029	8,610,064,566	287,779,463
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産合計	1,757,170,000	1,757,170,000	0
(うち基本財産への充当額)	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,323,000,000)	(1,323,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	476,570,460	566,338,091	△89,767,631
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(116,000,000)	(0)	(116,000,000)
正味財産合計	2,233,740,460	2,323,508,091	△89,767,631
負債及び正味財産合計	11,131,584,489	10,933,572,657	198,011,832

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	嶺山梨中央銀行 城南支店(8口) 175,022,796 山梨県民信用組合 本店(3口) 2,731 甲府信用金庫 大里支店(2口) 1,508,158 山梨信用金庫 本店(1口) 600		176,534,285	
定期預金	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(2口)		24,228,578	
売掛金	施設利用者 他(16件)		3,577,760	
割賦販売未収金	設備割賦販売債権(295件)		2,814,261,582	
リース投資資産	設備リース債権(65件)		525,050,816	
貸与遅延債権	未収割賦設備 他(6件)		2,068,096	
未収金	未収補助金他 関東経済産業局(9件) 山梨県(11件)金融機関(5行)ほか		632,071,281	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権、交流館事業に係る売掛金に対する引当金		△ 33,646,211	
前払費用	公用車リース料(2口)、共済年金積立金(18口)		142,438	
立替金	社会保険料		30,756	
棚卸資産	商品		4,659	
貯蔵品	切手、印紙、信用調査問合票		165,509	
流動資産合計				4,144,489,549
2. 固定資産				
基本財産				
基本財産投資有価証券	大阪府公募公債10年(第496回)	430,000,000	430,000,000	
基本財産長期定期預金	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49345)		4,170,000	
基本財産合計				434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49409)	9,332,539		
	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49418)	47,332,383		
	山梨県公募公債5年度第1回	10,000,000		
	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49410)	15,309,401		
	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49412)	12,109,191		
	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49411)	13,391,732		
	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49413)	11,443,114	118,918,360	
共済年金積立金	明治安田生命相互会社 積立年金		5,930,196	
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第857号)	500,000,000		
	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第868号)	100,000,000		
	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第868号)	100,000,000		
	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第872号)	270,000,000		
	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第873号)	170,000,000		
	商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第874号)	150,000,000		
	甲府信用金庫 大里支店 定期預金(No. 3282983)	3,000,000		
	甲府信用金庫 大里支店 定期預金(No. 3282975)	30,000,000	1,323,000,000	
山梨みらいファンド基金資産	共同発行公募公債(第186回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第186回)	1,000,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	1,000,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	250,000,000	4,750,000,000	
施設修繕準備金	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49415)		12,000,000	
事業準備金	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49419)		24,000,000	
貸与原資産	嶺山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 49416)		80,000,000	
特定資産合計				6,313,848,556
その他固定資産				
車両運搬具	公用車(1台)、除雪機(1台)		137,501	
什器備品	事務式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話機(1台)		270,566	
ソフトウェア	会計ソフト、貸与システム		5,794,039	
預託金	公用車リース料(1口)		7,890	
出資金	甲府信用金庫他(4口)		462,636	
厚生貸付金	職員6人(10口)		16,259,698	
破産更生債権等	設備割賦販売債権(18件)	315,551,191		
	設備リース債権(10件)	153,972,919		
	未収割賦設備 設備割賦販売債権(9件)	68,384,629		
	未収割賦損料 設備割賦販売債権(3件)	817,072		
	未収割賦販売債権損害賠償金 設備割賦販売債権(7件)	47,385,008		
	未収リース債権 設備リース債権(15件)	215,062,814		
	未収リース債権規定損害金 設備リース債権(6件)	18,450,283	819,623,916	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金		△ 654,021,529	
敷金	よろず支援拠点南口事務所に係る敷金(1件)		500,000	
投資有価証券	第3回相模原市グリーンボンド10年公募公債		50,000,000	
長期前払費用	事務所借上げに係る礼金	41,667	41,667	
その他固定資産合計				239,076,384
固定資産合計				6,987,094,940
資 産 合 計				11,131,584,489

II 負債の部				
1. 流動負債				
割賦購入未払金	設備割賦契約設備未払金(7件)		191,433,000	
未払金	各種助成金未払金他(78件)		75,379,474	
未払費用	水道光熱費	2,070,756		
	NTT他 電話代他	1,518,611	3,589,367	
未払法人税等	甲府税務署		373,300	
未払消費税等	甲府税務署		18,289,700	
前受金	産業交流施設使用料の前受金(18件)		11,647,934	
預り金	退職者分社会保険料	53,604		
	6年度分雇用保険料	68,755		
	3月分住民税(職員分) 他	939,461	1,061,820	
短期借入金	短期借入金 県単独設備貸与事業(2件)		130,000,000	
1年以内返済予定長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(10口)	74,295,500		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(16口)	517,752,000		
	静岡県中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(6口)	59,304,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)	19,883,000	671,234,500	
賞与引当金	職員		12,864,878	
流動負債合計				1,115,873,973
2. 固定負債				
長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(9口)	324,812,500		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(15口)	2,314,834,000		
	県借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	2,500,000,000		
	静岡県中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(5口)	127,488,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)	129,036,000		
	静岡県中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000	7,396,170,500	
長期預り金	都留信用組合寄託金		250,000,000	
退職給付引当金	職員		118,918,360	
共済年金引当金	職員		5,930,196	
割賦販売預り保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金(8件)		10,951,000	
固定負債合計				7,781,970,056
負債合計				8,897,844,029
III 正味財産の部				
正味財産合計				2,233,740,460

キャッシュフロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 89,767,631	△ 198,877,075	109,109,444
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,911,181	2,231,123	△ 319,942
建物附属設備除却損	1,538,520	0	1,538,520
ソフトウェア除却損	0	1	△ 1
売掛金の増減額	△ 131,023	△ 219,221	88,198
割賦設備の増減額	0	2,285,152,732	△ 2,285,152,732
割賦販売未収金の増減額	△ 484,774,301	△ 2,329,487,281	1,844,712,980
リース投資資産の増減額	58,513,100	△ 23,577,238	82,090,338
貸与遅延債権の増減額	2,085,408	△ 1,197,671	3,283,079
未収金の増減額	△ 274,445,168	96,057,524	△ 370,502,692
前払費用の増減額	279,020	△ 329,907	608,927
立替金の増減額	475	△ 475	950
棚卸資産の増減額	17,082	△ 11,498	28,580
貯蔵品の増減額	58,216	△ 115,566	173,782
共済年金積立金の増減額	87	0	87
破産更生債権等の増減額	68,981,093	22,399,403	46,581,690
貸倒引当金の増減額	△ 9,457,068	△ 16,333,840	6,876,772
割賦購入未払金の増減額	△ 53,885,700	166,545,016	△ 220,430,716
未払金の増減額	47,653,053	△ 42,817,826	90,470,879
未払費用の増減額	△ 1,502,397	1,346,470	△ 2,848,867
未払法人税等の増減額	187,500	△ 283,100	470,600
未払消費税等の増減額	△ 200,444,600	218,734,300	△ 419,178,900
前受金の増減額	5,306,294	1,013,656	4,292,638
預り金の増減額	△ 3,729,856	3,521,318	△ 7,251,174
割賦販売預り金の増減額	△ 15,500,000	15,500,000	△ 31,000,000
賞与引当金の増減額	464,520	1,612,387	△ 1,147,867
退職給付引当金の増減額	△ 8,582,751	9,329,225	△ 17,911,976
共済年金引当金の増減額	△ 1,017,900	490,500	△ 1,508,400
長期前払費用の増減額	0	83,333	△ 83,333
割賦販売預り保証金の増減額	△ 1,157,000	△ 3,726,000	2,569,000
指定正味財産からの振替額	△ 3,311,000	△ 6,452,346	3,141,346
調整対象額	△ 42,300	0	△ 42,300
小計	△ 870,985,515	399,465,019	△ 1,270,450,534
3. 法人税等の支払額	373,300	0	373,300
4. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用益	(3,311,000)	(1,260,000)	(2,051,000)
基本財産受取利息	3,311,000	1,260,000	2,051,000
特定資産運用益	(0)	(0)	(0)
特定資産受取利息	0	0	0
指定正味財産増加収入計	3,311,000	1,260,000	2,051,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 957,068,846	201,847,944	△ 1,158,916,790

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
流動資産収入	(74,228,578)	(74,228,578)	(0)
定期預金収入	74,228,578	74,228,578	0
基本財産取崩収入	(0)	(434,170,000)	(△434,170,000)
基本財産投資有価証券売却収入	0	434,000,000	△ 434,000,000
基本財産長期定期預金取崩収入	0	170,000	△ 170,000
特定資産取崩収入	(119,072,124)	(207,494,222)	(△88,422,098)
退職給付引当資産取崩収入	117,501,111	118,171,886	△ 670,775
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	0	33,000,000	△ 33,000,000
共済年金積立金戻入	1,571,013	0	1,571,013
施設修繕準備金取崩収入	0	5,853,646	△ 5,853,646
事業準備金取崩収入	0	5,234,344	△ 5,234,344
貸与原資金取崩収入	0	40,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	0	5,234,346	△ 5,234,346
その他収入	(2,745,335)	(6,811,288)	(△4,065,953)
預託金返還収入	0	3,600,000	△ 3,600,000
厚生貸付金戻り収入	2,745,335	3,071,288	△ 325,953
固定資産売却収入	0	140,000	△ 140,000
投資活動収入計	196,046,037	722,704,088	△ 526,658,051
2. 投資活動支出			
流動資産支出	(24,228,578)	(74,228,578)	(△50,000,000)
定期預金支出	24,228,578	74,228,578	(△50,000,000)
基本財産取得支出	(0)	(434,170,000)	(△434,170,000)
基本財産投資有価証券取得支出	0	430,000,000	△ 430,000,000
基本財産長期定期預金支出	0	4,170,000	△ 4,170,000
特定資産取得支出	(225,429,260)	(160,991,611)	(64,437,649)
退職給付引当資産取得支出	108,918,360	127,501,111	△ 18,582,751
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	0	33,000,000	△ 33,000,000
共済年金積立金支出	510,900	490,500	20,400
施設修繕準備金取得支出	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金取得支出	24,000,000	0	24,000,000
貸与原資金取得支出	80,000,000	0	80,000,000
投資有価証券購入支出	(50,000,000)	(0)	(50,000,000)
投資有価証券取得支出	50,000,000	0	50,000,000
その他支出	(6,487,767)	(8,052,200)	(△1,564,433)
厚生貸付金支出	4,700,000	2,000,000	2,700,000
長期前払費用支出	△ 83,333	0	△ 83,333
固定資産の購入支出	1,871,100	6,052,200	△ 4,181,100
投資活動支出計	306,145,605	677,442,389	△ 371,296,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,099,568	45,261,699	△ 155,361,267
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
流動負債収入	(130,000,000)	(0)	(130,000,000)
短期借入金収入	130,000,000	0	130,000,000
借入金収入	(1,632,559,000)	(1,325,931,000)	306,628,000
長期借入金収入	1,632,559,000	1,325,931,000	306,628,000
財務活動収入計	1,762,559,000	1,325,931,000	436,628,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(1,242,944,000)	(1,296,791,000)	△ 53,847,000
長期借入金返済支出	1,242,944,000	1,296,791,000	△ 53,847,000
財務活動支出計	1,242,944,000	1,296,791,000	△ 53,847,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,615,000	29,140,000	490,475,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 547,553,414	276,249,643	△ 823,803,057
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	724,087,699	447,838,056	276,249,643
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	176,534,285	724,087,699	△ 547,553,414

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券の有価証券

満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用している。

②その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準について

①貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行っている。

・正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求める。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき、予想損失率を求める。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出している。

・実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としている。

・それぞれ算定した引当率は、 $0.8/100 \cdot 18.7/100 \cdot 64.4/100$ である。

・なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としている。

②退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金

共済年金として積み立てた金額を計上している。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(5) 収益の計上基準

割賦販売事業については、販売基準により、収益を計上している。

リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上している。

(6) ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

(9) 表示方法の区分

貸与延滞債権(流動資産内)の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上している。また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	0	0	430,000,000
基本財産長期定期預金	4,170,000	0	0	4,170,000
小 計	434,170,000	0	0	434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	127,501,111	108,918,360	117,501,111	118,918,360
共済年金積立金	6,948,096	553,200	1,571,100	5,930,196
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	0	0	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	0	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金	0	24,000,000	0	24,000,000
貸与原資金	0	80,000,000	0	80,000,000
小 計	6,207,449,207	225,471,560	119,072,211	6,313,848,556
合 計	6,641,619,207	225,471,560	119,072,211	6,748,018,556

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	(430,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	4,170,000	(4,170,000)	(0)	(0)
小 計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	118,918,360	(0)	(0)	(118,918,360)
共済年金積立金	5,930,196	(0)	(0)	(5,930,196)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
事業準備金	24,000,000	(0)	(24,000,000)	(0)
貸与原資金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
小 計	6,313,848,556	(1,323,000,000)	(116,000,000)	(4,874,848,556)
合 計	6,748,018,556	(1,757,170,000)	(116,000,000)	(4,874,848,556)

4 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	38,509,487	0	4,863,276	0	33,646,211
貸倒引当金(固定)	658,615,321	98,778,852	103,372,644	0	654,021,529
賞与引当金	12,400,358	12,864,878	12,400,358	0	12,864,878
退職給付引当金	127,501,111	11,671,262	20,254,013	0	118,918,360
共済年金引当金	6,948,096	542,400	1,560,300	0	5,930,196

(注) 貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩である。

5 担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産4,750,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金4,500,000,000円、長期預り金250,000,000円の担保に供している。

(単位:円)

科 目	質権設定先	金 額
長期借入金		
山梨県借入金	山梨県	2,500,000,000
山梨中央銀行借入金	㈱山梨中央銀行	500,000,000
山梨信用金庫借入金	山梨信用金庫	500,000,000
甲府信用金庫借入金	甲府信用金庫	500,000,000
山梨県民信用組合借入金	山梨県民信用組合	500,000,000
小 計		4,500,000,000
長期預り金		
都留信用組合寄託金	都留信用組合	250,000,000
小 計		250,000,000
合 計		4,750,000,000

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,067,162	1,929,661	137,501
什器備品	3,635,500	3,364,934	270,566
ソフトウェア	11,683,800	5,889,761	5,794,039
合 計	17,386,462	11,184,356	6,202,106

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割賦販売契約債権	3,246,518,978	536,501,624	2,710,017,354
リース契約債権	914,485,432	151,144,651	763,340,781
売掛金	3,577,760	21,465	3,556,295
未収金・貸付金等	648,361,735	0	648,361,735
合 計	4,812,943,905	687,667,740	4,125,276,165

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	5,240,000,000	5,072,939,000	△ 167,061,000
商工債	1,290,000,000	1,266,503,000	△ 23,497,000
合 計	6,530,000,000	6,339,442,000	△ 190,558,000

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

(単位:円)

補助金名称	交付者	前期 残高	当期増加額	当期減少額	当期 残高
中小企業等外国出願支援事業	関東経済産業局	0	4,309,974	4,309,974	0
中小企業政策推進事業	関東経済産業局	0	38,314,038	38,314,038	0
中小企業支援基盤整備事業	山梨県	0	76,657,492	76,657,492	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	24,517,000	24,517,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	3,962,000	3,962,000	0
メディカル・デバイス・コリドー創生事業	山梨県	0	52,641,701	52,641,701	0
水素・燃料電池関連産業参入促進事業	山梨県	0	8,632,377	8,632,377	0
地域資源活用促進事業	全国中小企業振 興機関協会	0	4,449,782	4,449,782	0
合 計		0	213,484,364	213,484,364	0

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の計上による振替額	3,311,000
合 計	3,311,000

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおり。

(単位:円)

内 容	前 期 末	当 期 末
現金預金勘定	798,316,277	200,762,863
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 74,228,578	△ 24,228,578
現金及び現金同等物	724,087,699	176,534,285

12 リース投資資産に係る注記

(1)リース料債権の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

事業名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	32,878,489	4,643,614	37,522,103	6,312,956	31,209,147
県単独設備貸与事業	253,770,211	31,559,667	285,329,878	59,134,752	226,195,126
小規模企業者等設備貸与事業	392,375,035	39,879,775	432,254,810	103,239,510	329,015,300
合 計	679,023,735	76,083,056	755,106,791	168,687,218	586,419,573

(注)リース料債権(設備分)679,023,735 円のうち、流動資産のリース投資資産に 525,050,816 円、固定資産の破産更生債権等に 153,972,919 円計上しております。

(2)リース料債権の回収予定額は、次のとおり。

(単位:円)

期 間	国庫補助 設備貸与事業	県単独 設備貸与事業	小規模企業者等 設備貸与事業	合 計
1 年 以 内	6,312,956	59,134,752	103,239,510	168,687,218
1年超2年以内	10,301,334	61,613,700	99,700,800	171,615,834
2年超3年以内	6,711,536	52,323,926	79,907,800	138,943,262
3年超4年以内	6,686,956	37,590,000	62,593,400	106,870,356
4年超5年以内	3,047,209	30,488,700	50,708,700	84,244,609
5 年 超	4,462,112	44,178,800	36,104,600	84,745,512
合 計	37,522,103	285,329,878	432,254,810	755,106,791

13 割賦販売未収金に係る注記

割賦設備債権の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

事業名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	4,630,000	0	4,630,000
県単独設備貸与事業	621,610,623	98,126,800	523,483,823
小規模企業者等設備貸与事業	2,503,572,150	510,719,098	1,992,853,052
合 計	3,129,812,773	608,845,898	2,520,966,875

(注)割賦設備債権残高 3,129,812,773 円のうち、流動資産の割賦販売未収金に 2,814,261,582 円、固定資産の破産更生債権等に 315,551,191 円計上しております。

14 債権償却

今年度を実施した債権償却は、次のとおり。

(単位:円)

事業名	債権償却額
国庫補助設備貸与事業 3 件	5,770,352
県単独設備貸与事業 1 件	33,156,800
小規模企業者等設備貸与事業 2 件	64,445,492
合 計	103,372,644

15 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収支差額変動準備金	363,859,706	0	155,097,114	208,762,592
その他一般正味財産	197,244,039	0	45,436,171	151,807,868
合 計	561,103,745	0	200,533,285	360,570,460

令和7年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業計画書

事業計画

基本方針

活力ある地域産業を創造するため、中小企業者等による経営革新の取り組みに対する支援や、今後成長が期待される分野への積極的な参入支援など、山梨県経済における産業基盤の強化に取り組む。

更には、国・県の事業として実施している「よろず支援拠点」「プロフェッショナル人材戦略拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」「INPIT知財総合支援窓口」「中小企業活性化協議会」「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」「やまなし水素・燃料電池産業支援窓口」「やまなし航空・宇宙・防衛産業支援窓口」等の機能と連携することにより、中小企業者等の経営支援を総合的に実施する。

事業実施計画

1 会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

- ・理事会 4回
- ・評議員会 4回

2 事業の概要

(1)経営基盤強化の支援

1. 総合相談

- ①総合相談事業
- ②山梨県よろず支援拠点事業
- ③中小企業経営革新サポート事業
- ④ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業
- ⑤競争的資金獲得支援相談事業
- ⑥下請アドバイザー事業
- ⑦下請かけこみ寺事業
- ⑧経営革新アドバイザー派遣事業
- ⑨産福連携推進事業

2. 専門家の支援

- ①専門家派遣事業
- ②中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業

3. 事業承継の支援

- ①事業承継・引継ぎ支援事業

4. 知的財産総合支援

- ①知財総合支援窓口事業
- ②海外出願支援事業

5. 設備支援

- ①小規模企業者等設備貸与事業
- ②山梨県単独設備貸与事業

6. 活性化支援

- ①中小企業活性化協議会事業
- ②経営改善計画策定支援事業

7. 人材育成

- ①経営・生産技術夜間ゼミナール事業
- ②研修会・講習会事業
- ③支援担当者能力開発事業
- ④ロボコンやまなし事務局事業

8. 人材確保

- ①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

9. 情報提供

- ①サポートネット発行事業
- ②企業データベース整備事業
- ③支援情報機器整備事業
- ④景況調査分析事業
- ⑤支援機関連携強化等事業
- ⑥情報通信技術等活用促進事業
- ⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

(2)新事業展開の支援

1. 創業支援

- ①起業家養成セミナー開催事業

2. 成長分野進出支援

- ①新分野進出連携促進助成事業
- ②メディカル・デバイス・コリドー創生事業
- ③新市場開拓促進支援事業
- ④新製品・新技術研究開発助成事業
- ⑤水素・燃料電池関連産業参入促進事業
- ⑥航空宇宙防衛関連産業参入支援事業
- ⑦山梨みらいファンド事業

(3)販路開拓の支援

1. 国内販路開拓支援

- ①取引拡大商談会・工場見学会事業
- ②総合展示会出展事業
- ③テクノICTメッセ開催事業
- ④新製品事業化促進助成事業
- ⑤戦略的市場開拓支援事業

2. 海外販路開拓支援

- ①海外展開支援事業

(4)産業連携・交流

1. 産業交流

- ①アイメッセ山梨管理事業

2. 産業連携

- ①事務局受託業務

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(3,311,000)	(2,562,000)	(749,000)
基本財産受取利息	3,311,000	2,562,000	749,000
特定資産運用益	(16,770,655)	(15,452,500)	(1,318,155)
特定資産受取利息	16,770,655	15,452,500	1,318,155
事業収益	(1,514,217,914)	(1,502,525,463)	(11,692,451)
割賦販売収益			
割賦設備収益	1,150,000,000	1,150,000,000	0
受取割賦損料	57,957,787	62,488,063	△ 4,530,276
受取リース料	164,170,201	217,600,826	△ 53,430,625
受取再リース料	10,353,549	8,940,710	1,412,839
リース投資資産売却益	2,011,377	1,718,764	292,613
手数料収益	6,261,000	3,059,000	3,202,000
受取負担金	13,535,000	7,331,100	6,203,900
使用料収益	109,929,000	51,387,000	58,542,000
受取補助金等	(787,174,498)	(801,181,026)	(△ 14,006,528)
受取補助金	200,620,656	257,693,809	△ 57,073,153
委託料	586,553,842	543,487,217	43,066,625
雑収益	(6,156,303)	(6,287,041)	(△ 130,738)
雑収益	6,156,303	6,287,041	△ 130,738
経常収益計	2,327,630,370	2,328,008,030	△ 377,660
(2) 経常費用			
事業費	(2,344,927,831)	(2,333,599,747)	(11,328,084)
割賦販売原価	1,150,000,000	1,150,000,000	0
リース原価	139,851,678	182,844,531	△ 42,992,853
役員報酬	5,782,821	5,817,767	△ 34,946
人件費			
給与手当	126,301,376	111,268,568	15,032,808
退職給付費用	8,428,570	6,713,906	1,714,664
福利厚生費	21,649,155	19,172,829	2,476,326
賃金	82,467,906	87,647,666	△ 5,179,760
謝金	431,204,921	345,095,750	86,109,171
減価償却費	721,000	680,000	41,000
旅費	19,206,785	17,069,556	2,137,229
保険料	2,863,000	2,887,000	△ 24,000
公租公課	11,032,535	15,849,535	△ 4,817,000
社会活動費	150,000	200,000	△ 50,000
事務費	51,468,777	48,678,936	2,789,841
水道光熱費	42,871,192	31,818,592	11,052,600

科 目	当年度	前年度	増減
備品費	591,000	1,119,000	△ 528,000
使用料及び賃借料	34,330,672	29,465,026	4,865,646
助成金	41,800,000	111,845,630	△ 70,045,630
負担金	3,067,000	4,203,000	△ 1,136,000
委託費	72,256,089	71,856,511	399,578
支払利息	4,932,522	4,752,522	180,000
貸倒引当金繰入額	47,975,000	43,816,000	4,159,000
貸倒引当金	0	311,000	△ 311,000
納付金			0
商品仕入	413,000	71,000	342,000
管理費	45,562,832	40,415,422	5,147,410
管理費	(4,572,000)	(4,329,222)	(242,778)
人件費			
給与手当	1,397,000	1,397,000	0
賃金	0	0	0
謝金	30,000	30,000	0
保険料	250,000	160,000	90,000
公租公課	50,000	50,000	0
社会活動費	50,000	50,000	0
事務費	220,000	220,000	0
使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
負担金	50,000	50,000	0
委託費	2,475,000	2,322,222	152,778
経常費用計	2,349,499,831	2,337,928,969	11,570,862
当期経常増減額	△ 21,869,461	△ 9,920,939	△ 11,948,522
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 21,869,461	△ 9,920,939	△ 11,948,522
一般正味財産期首残高	566,338,091	765,215,166	△ 198,877,075
一般正味財産期末残高	544,468,630	755,294,227	△ 210,825,597
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
特定資産運用益			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
指定正味財産期末残高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
III 正味財産期末残高	2,301,638,630	2,517,698,573	△ 216,059,943

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益			(3,311,000)	(3,311,000)
基本財産受取利息			3,311,000	3,311,000
特定資産運用益	(16,770,655)			(16,770,655)
特定資産受取利息	16,770,655			16,770,655
事業収益	(1,496,729,699)	(17,488,215)		(1,514,217,914)
割賦販売収益				
割賦設備収益	1,150,000,000			1,150,000,000
受取割賦損料	57,957,787			57,957,787
受取リース料	164,170,201			164,170,201
受取再リース料	10,353,549			10,353,549
リース設備売却益	2,011,377			2,011,377
手数料収益	5,401,029	859,971		6,261,000
受取負担金	12,607,757	927,243		13,535,000
使用料収益	94,227,999	15,701,001		109,929,000
受取補助金等	(779,782,410)	(7,392,088)		(787,174,498)
受取補助金	200,620,656			200,620,656
委託料	579,161,754	7,392,088		586,553,842
雑収益	(6,156,303)			(6,156,303)
雑収益	6,156,303			6,156,303
経常収益計	2,299,439,067	24,880,303	3,311,000	2,327,630,370
(2) 経常費用				
事業費	(2,321,614,072)	(23,313,759)		(2,344,927,831)
割賦販売原価	1,150,000,000			1,150,000,000
リース原価	139,851,678			139,851,678
役員報酬	5,782,821			5,782,821
人件費				
給与手当	118,509,388	7,791,988		126,301,376
退職給付費用	8,428,570			8,428,570
福利厚生費	20,903,713	745,442		21,649,155
賃金	80,321,336	2,146,570		82,467,906
謝金	431,204,921			431,204,921
減価償却費	721,000			721,000
旅費	19,206,785			19,206,785
保険料	2,830,149	32,851		2,863,000
公租公課	11,011,535	21,000		11,032,535
社会活動費	150,000			150,000
事務費	49,043,714	2,425,063		51,468,777
水道光熱費	36,965,231	5,905,961		42,871,192
備品費	591,000			591,000

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
使用料及び賃借料	34,234,672	96,000		34,330,672
助成金	41,800,000			41,800,000
負担金	3,067,000			3,067,000
委託費	68,107,205	4,148,884		72,256,089
支払利息	4,932,522			4,932,522
貸倒引当金繰入額	47,975,000			47,975,000
貸倒引当金				
納付金				
商品仕入	413,000			413,000
管理費	45,562,832			45,562,832
管理費			(4,572,000)	(4,572,000)
人件費				
給与手当			1,397,000	1,397,000
賃金				
謝金			30,000	30,000
旅費				
保険料			250,000	250,000
公租公課			50,000	50,000
社会活動費			50,000	50,000
事務費			220,000	220,000
使用料及び賃借料			50,000	50,000
負担金			50,000	50,000
委託費			2,475,000	2,475,000
経常費用計	2,321,614,072	23,313,759	4,572,000	2,349,499,831
当期経常増減額	△ 22,175,005	1,566,544	△ 1,261,000	△ 21,869,461
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 22,175,005	1,566,544	△ 1,261,000	△ 21,869,461
一般正味財産期首残高	550,636,835	15,821,922	△ 120,666	566,338,091
一般正味財産期末残高	528,461,830	17,388,466	△ 1,381,666	544,468,630
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	1,323,000,000		434,170,000	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,323,000,000		434,170,000	1,757,170,000
III 正味財産期末残高	1,851,461,830	17,388,466	432,788,334	2,301,638,630

令和7年度予算

令和7年4月1日から

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模 企業振興基金事業 特別会計	山梨みらいファン ド事業特別会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(3,311,000)			
基本財産受取利息	3,311,000			
② 特定資産運用益			(4,278,155)	(12,492,500)
特定資産受取利息			4,278,155	12,492,500
③ 事業収益	(4,538,000)	(2,505,000)		
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				
受取再リース料				
リース投資資産売却益				
手数料収益				
受取負担金	4,538,000	2,505,000		
使用料収益				
④ 受取補助金等	(636,233,570)	(76,065,928)		
受取補助金	76,579,728	76,065,928		
委託料	559,653,842			
⑤ 雑収益				
雑収益				
経常収益計	644,082,570	78,570,928	4,278,155	12,492,500
(2) 経常費用				
① 事業費	(646,771,568)	(78,570,928)	(13,000,000)	(13,080,360)
割賦販売原価				
リース原価				
役員報酬				
人件費				
給与手当	4,230,000	43,933,446		
退職給付費用		2,332,075		
福利厚生費		6,933,081		
賃金	50,414,064			
謝金	415,407,121	13,985,800	224,000	88,000
減価償却費				
旅費	16,175,605	1,130,180	1,350,000	24,000
保険料	133,000			
公租公課	43,000	23,400		
貸倒引当金				
社会活動費				
事務費	29,651,709	3,694,470	356,000	238,598
水道光熱費	530,600	97,592		
備品費				
使用料及び賃借料	23,266,637	2,533,795	470,000	34,240
助成金	21,400,000		10,400,000	10,000,000
負担金	130,000	656,000	200,000	

実施計画総括表

令和8年3月31日まで

(単位:円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与 事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	合計額
				(3,311,000)
				3,311,000
				(16,770,655)
				16,770,655
(10,984,382)	(325,165,028)	(1,048,583,504)	(122,442,000)	(1,514,217,914)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
	10,412,776	47,545,011		57,957,787
6,312,956	59,134,752	98,722,493		164,170,201
4,192,749	3,844,800	2,316,000		10,353,549
478,677	1,532,700			2,011,377
	240,000		6,021,000	6,261,000
			6,492,000	13,535,000
			109,929,000	109,929,000
	(13,500,000)	(34,475,000)	(26,900,000)	(787,174,498)
	13,500,000	34,475,000		200,620,656
			26,900,000	586,553,842
(151,613)	(1,002,372)	(5,002,318)		(6,156,303)
151,613	1,002,372	5,002,318		6,156,303
11,135,995	339,667,400	1,088,060,822	149,342,000	2,327,630,370
(6,936,296)	(343,967,346)	(1,093,259,333)	(149,342,000)	(2,344,927,831)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
4,749,496	49,678,375	85,423,807		139,851,678
		2,812,821	2,970,000	5,782,821
	15,172,310	30,344,620	32,621,000	126,301,376
	1,487,498	2,974,997	1,634,000	8,428,570
	3,010,691	6,021,383	5,684,000	21,649,155
	5,674,947	11,349,895	15,029,000	82,467,906
		1,500,000		431,204,921
270,000			451,000	721,000
		200,000	327,000	19,206,785
600,000	600,000	1,300,000	230,000	2,863,000
1,259,800	3,343,525	5,875,810	487,000	11,032,535
		150,000		150,000
		4,000,000	13,528,000	51,468,777
		893,000	41,350,000	42,871,192
			591,000	591,000
		3,712,000	4,314,000	34,330,672
				41,800,000
		1,596,000	485,000	3,067,000

科 目	一般会計	中小企業支援 基盤整備事業 特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模 企業振興基金事業 特別会計	山梨みらいファン ド事業特別会計
委託費	39,827,000	3,251,089		
支払利息				2,695,522
貸倒引当金繰入額				
納付金				
商品仕入				
管理費	45,562,832			
② 管理費	(4,572,000)			
人件費				
給与手当	1,397,000			
退職給付費用				
福利厚生費				
退職給付引当金繰入				
賃金				
謝金	30,000			
旅費				
保険料	250,000			
公租公課	50,000			
社会活動費	50,000			
事務費	220,000			
使用料及び賃借料	50,000			
負担金	50,000			
委託費	2,475,000			
経常費用計	651,343,568	78,570,928	13,000,000	13,080,360
当期経常増減額	△ 7,260,998		△ 8,721,845	△ 587,860
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 7,260,998		△ 8,721,845	△ 587,860
一般正味財産期首残高	22,757,224		86,039,551	3,038,207
一般正味財産期末残高	15,496,226		77,317,706	2,450,347
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
② 特定資産運用益				
③ 一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	434,170,000		1,323,000,000	
指定正味財産期末残高	434,170,000		1,323,000,000	
III 正味財産期末残高	449,666,226		1,400,317,706	2,450,347

(単位:円)

設備導入支援 事業特別会計	県単独設備 貸与事業 特別会計	小規模企業者 等設備貸与 事業特別会計	産業展示交流館 事業特別会計	合計額
		130,000	29,048,000	72,256,089
57,000	1,500,000	500,000	180,000	4,932,522
	13,500,000	34,475,000		47,975,000
			413,000	413,000
				45,562,832
				(4,572,000)
				1,397,000
				30,000
				250,000
				50,000
				50,000
				220,000
				50,000
				50,000
				2,475,000
6,936,296	343,967,346	1,093,259,333	149,342,000	2,349,499,831
4,199,699	△ 4,299,946	△ 5,198,511		△ 21,869,461
4,199,699	△ 4,299,946	△ 5,198,511		△ 21,869,461
171,327,819	324,067,774	△ 131,535,887	90,643,403	566,338,091
175,527,518	319,767,828	△ 136,734,398	90,643,403	544,468,630
				1,757,170,000
				1,757,170,000
175,527,518	319,767,828	△ 136,734,398	90,643,403	2,301,638,630

一般財団法人 山梨県地場産業センター

令和6年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業報告書

事業報告

事業概要

現執行部体制2年目となる当年度の事業活動収入見込額は117百万円(予算比△4百万円)、事業活動支出見込額は122百万円(予算比△1百万円)、決算見込額は△5百万円(予算比△1百万円)で推移する見込みであります。

ふるさと納税取扱い件数減少に伴う、酒売上収入および販売雑収入(宅配料等)の減少等が収入差異の主要因、一方、必要不可欠である修繕費、リース料、委託費等について徹底して適正化に努めたものの、最低賃金上昇に伴う給与手当支出、水道光熱費支出の増加等が支出差異の主要因となりました。

期間中の新たな活動として、9月と1月の2回、地場産業組合合同会議を開催、理事・監事・各地場産業組合代表者の皆さまにお集まりいただき、【かいてらす】の現況説明と令和7年度に実施予定の開館40周年記念事業に向けての情報交換会を実施いたしました。

事業実施状況

1 特別イベント

(1) 2024 かいてらす 夏の地場産割引セール

期間:令和6年7月6日(土)～7日(日) 午前10時～午後5時

1階販売フロアを会場として開催した

DM ハガキ 200枚送付

チラシ 2,300枚配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

ハガキ持参またはLINEクーポン提示で南部茶1本プレゼント(500ml ペットボトル)

「水ようかん」の無料配布(11時、14時 2回、各先着50名)(提供:山梨県菓子工業組合)

各日11時と14時の2回、各先着50個(合計200個)

生菓子販売(山梨県菓子工業組合)

手作りアクセサリ体験コーナー(山梨県立大学)

ハンド&ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

スモモ、トウモロコシ販売(クラウン商会)

クワガタ虫販売(山梨クワガタ販売)

パンの販売(三丁目)

来館者数 1,501人 売上高 5,007,068円(収支は黒字)

(2) 2024 かいてらす 秋の地場産まつり

期間:令和6年9月14日(土)～16日(月・祝) 午前10時～午後5時

1階販売フロアを会場として開催した

DM ハガキ 200枚送付

チラシ 2,000枚配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

地場産品抽選会(5,000円以上お買上で1回、各日30本)

ハガキ持参またはLINEクーポン提示で南部茶1本プレゼント(500ml ペットボトル)

「敬老祝いまんじゅう」の無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

各日11時と14時の2回、各先着50個(合計300個)

ジュエリーリフレッシュ&リメイクコーナー(9/15のみ)

生菓子販売(山梨県菓子工業組合)
ハロウィンリース作り体験コーナー(山梨県立大学)
ハンド&ヘッドマッサージコーナー
農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)
農産物の産直販売(四つ葉会)(9/14のみ)
クワガタ虫販売(山梨クワガタ販売)
パンの販売(三丁目)(9/14のみ)

来館者数 2,805 人 売上高 6,869,047 円(収支は黒字)

(3) 2024 かいてらす 冬の地場産割引セール

期間:令和6年12月14日(土)~15日(日) 午前10時~午後5時

1階販売フロアを会場として開催した

DM ハガキ 200 枚送付

チラシ 2,500 枚配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント(500ml ペットボトル)

「きな粉大福」の無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

各日 11 時と 14 時の 2 回、各先着 50 個(合計 200 個)

生菓子販売(山梨県菓子工業組合)

ハンド&ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

あんぼ柿販売(池川総合ブドウ園)

手作り野菜の販売(四つ葉会)(12/14のみ)

パンの販売(三丁目)(12/15のみ)

来館者数 1,608 人 売上高 4,069,742 円(収支は黒字)

(4) 2025 かいてらす春の地場まつり

期間:令和7年2月22日(土)~24日(月・休) 午前10時~午後5時

1階販売フロアを会場として開催した

DM ハガキ 200 枚

チラシ 2,700 枚送付及び配布

主な企画:常設展示フロア ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

5,000 円以上お買上で1回抽選

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント(500ml ペットボトル)

「春のうぐいす餅」を無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

各日 11 時と 14 時の 2 回、各先着 50 個(合計 300 個)

生菓子の販売(山梨県菓子工業組合)

ジュエリーリフレッシュ・リメイクコーナー

セミオーダーアクセサリーコーナー(JEWELRY VALLEY)

ハンド&ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

パンの販売(三丁目)(2/15のみ)

来館者数 2,249 人 売上高 7,673,750 円(収支は黒字)

2 通年型イベント

(1) 春の陣

① 甲府の証フェア

期間: 令和 6 年 4 月 18 日 (木) ～ 5 月 7 日 (火)

② 母の日フェア

期間: 令和 6 年 5 月 1 日 (水) ～ 5 月 12 日 (日)

甲州印伝バッグ、織物製品

母の日子ども絵画展 (協力: 慈光保育園、玄関ロビー)

③ 父の日フェア

期間: 令和 6 年 6 月 1 日 (土) ～ 6 月 16 日 (日)

甲州印伝バッグ、織物製品、日本酒

父の日子ども絵画展 (協力: 慈光保育園、玄関ロビー)

(2) 夏の陣

① 夏の思いやりフェア (お中元好適品)

期間: 令和 6 年 7 月 1 日 (月) ～ 8 月 16 日 (金)

甲州印伝小物、ワイン、日本酒、おつまみセット

② 野菜販売や桃・葡萄の販売

期間: 7 月下旬から土日の不定期で販売 (入口付近)

(3) 秋の陣

① 山梨スーパーフェア 2024 in かいてらす

期間: 令和 6 年 11 月 3 日 (日・祝) ～ 11 月 30 日 (土)

主な企画: 出展社 29 社 62 種類のスーパーを展示・販売

同時開催: 「今治タオルフェア」 15 品目

DM チラシ 2,500 枚送付及び配布

(4) 冬の陣

① お歳暮好適品セール&クリスマス・セール

期間: 令和 6 年 12 月 1 日 (日) ～ 12 月 25 日 (水)

主な企画: 地場産製品のオリジナル詰合せギフト提案

あったかマフラー販売 箱代無料

② 新春初売りセール

期間: 令和 7 年 1 月 1 日 (水・祝) ～ 8 日 (水)

主な企画: 宝飾品、印伝、菓子の「中身の見える福袋」

新春餅つき&「春のうぐいす餅」の無料配布 (提供: 山梨県菓子工業組合)

元日のみ 11 時、12 時 30 分、14 時、先着 70 名様 合計 210 個)

山梨県酒造組合「新酒まつり」

DM チラシ 2,500 枚送付及び配布

期間売上: 6,180,581 円 (前年実績: 5,562,631 円)

同時開催: 燕三条地場産業振興センター「金物市」

売上高 388,390 円 (前年実績: 340,620 円)

③ ネクタイ 1 万本まつり

期間: 令和 7 年 3 月 8 日 (土) ～ 9 日 (日)

3 フロア以外での販売

(1)「ふるさと納税」商品提供(送料を除く)(令和6年4月から令和7年3月末まで)

山梨県実績	13,321,687 円	(前年実績	12,827,869 円	前年度比	104 %)
甲府市実績	77,669,112 円	(前年実績	70,320,046 円	前年度比	110 %)
富士川町実績	93,500 円	(前年実績	11,000 円	前年度比	850 %)
昭和町実績	96,239 円	(前年実績	117,029 円	前年度比	82.2 %)
身延町実績	90,882 円	(前年実績	90,563 円	前年度比	100 %)
市川三郷町	126,412 円	(前年実績	50,402 円	前年度比	251 %)
道志村実績	38,907 円	(前年実績	23,804 円	前年度比	163 %)
丹波山村実績	68,926 円	(前年実績	14,652 円	前年度比	470 %)
鳴沢村実績	58,245 円	(前年実績	59,103 円	前年度比	98.5 %)

- ・山梨県 (株)さとふるに業務委託
- ・甲府市 シフトプラス(株)に業務委託
- ・昭和町 (株)スケイルアップに業務委託
- ・身延町 (株)レッドホースに業務委託
- ・富士川町・市川三郷町 (株)アシストエンジニアリングに業務委託
- ・道志村・鳴沢村 (株)さとふる・(株)スケイルアップに業務委託
- ・丹波山村 (株)じゃばらいず北山に業務委託
- ・センターの対応 ジュエリー等で新返礼品を取り入れた

(2)商品供給出店

- ①各センターのイベントへ商品供給… (一財) VISIT はちのへ

4 来館者増加への取り組み

(1)商品力の強化

①新規商品の導入

- ・シンプリッチ(ジュエリー) 4月7日～
- ・三丁目(ベーカリー) 5月5日～
- ・富士山の水・他(英雅堂) 6月1日～
- ・甲斐クール展示 6月17日～
- ・勝沼醸造(ワイン) 6月30日～
- ・山梨クワガタ販売(クワガタ虫) 7月6日～
- ・富士山ハイボール(マツムラ酒販) 9月26日～
- ・富士山の天然水サイダー(オスカー) 10月30日～
- ・鮎の甘辛煮・コンフィ(アップルフード) 11月3日～
- ・あわび入り釜めし(かいや)販売中
- ・サンシャインレッド BLOOM ゼリー(保延商会)3月～

②全国センターとの連携

- ・今治タオルフェア開催(今治地域地場産業振興センター)
- ・燕三条金物市(燕三条地場産業振興センター)

(2)販売力の強化

①販売促進

ア 宝飾コーナーの商品入替えとレイアウト変更

イ PayPay クーボンの導入

(ア)GW 中のお得なクーポン 最大 7% 上限 2,000 円相当付与

2024 年 4 月 27 日 - 2024 年 5 月 6 日

(イ)夏休み中のお得なクーポン 最大5% 上限2,000円相当付与

2024年7月18日 - 2024年8月31日

②誘客活動の推進

ア FM FUJI 白須慶子ラジオ番組スポンサー契約(4月2日より週1回放送)

イ GW 誘客広告掲載(読売新聞首都圏エリア 335万部 4月20日)

ウ 施設案内パンフレット増刷(プリントパック 1万部 4月22日)

エ 観光情報誌「ワイン県やまなし」へ広告掲載(山梨県内 年2回 16.4万部)

オ フリーペーパー「Range」に広告掲載(SA 道の駅等配布 8万部 7月発行)

カ るるぶ FREE 秋冬号に施設紹介広告掲載(山梨県内 10万部 8月末発行)

キ 夏の割引セール広告掲載(読売新聞山梨版 3.5万部 9月7、13日)

ク 公明新聞「山梨県観光特集」に広告掲載(全国 80万部 7月23日)

ケ フリーマガジン「やまなしめぐり秋号」に広告掲載(SA 山梨県内 10万部 9月発行)

コ 山梨新報へ協賛広告掲載(創刊55周年記念 5万部 10月11日)

サ ヌーボー&今治タオルフェア広告掲載(読売新聞首都圏エリア 316万部 10月25日)

シ エージェント・宿泊施設への働き掛け イベント案内チラシ

6月 エージェント:87社 宿泊施設:51社

ス フリーペーパー「道の駅関東版 冬号」に広告掲載

(関東圏内道の駅 10万部 12月1日発行)

セ UTY テレビ番組プレゼント企画へ協賛(「青ケンキ印」12月27日放送)

ソ 甲府市 MICE ガイドブック(WEB版 甲府市観光協会)データ更新(12月)

タ 春の地場産まつり広告掲載(読売新聞山梨版 3.5万部 2月14、21日)

チ るるぶ FREE 春夏号に施設紹介広告掲載(山梨県内 10万部 2月末発行)

ツ 「信玄公まつり公式ガイドブック」に広告掲載(山梨各地 7万部 3月上旬発行)

テ フリーペーパー道の駅「旅案内」へ広告掲載

(山梨県内道の駅 SA 5万部 3月下旬発行)

③外部会議等への参加

ア 全国センター協議会 総会

令和6年7月4日(木)～5日(金) 株式会社ココニクル都城

イ 関東ブロック協議会

令和6年6月13日(木)～14日(金) (公財)燕三条地場産業振興センター

令和6年11月21日(木)～22日(金) (一財)山梨県地場産業センター

ウ その他会議・研修会

(ア) 甲府ジュエリーフェア(4月11日～12日)

(イ) 甲府市ふるさと納税事業者勉強会に出席(6月25日、9月26日、2月21日)

(ウ) 甲府商工会議所観光運輸部会へ出席

(5月10日、8月2日、10月18日、11月15日、3月21日)

(エ) 富士川町ふるさと納税返礼品取扱い事業者説明会に出席(5月14日)

(オ) 甲府法人会定期総会(5月21日)

(カ) 甲府市観光協会総会(5月30日)

(キ) やまなし観光推進機構総会(5月31日)

(ク) 甲府間税会出席(6月4日)

(ケ) 中小企業中央会総会(6月7日)

(コ) ワイン酒造組合総会へ出席(6月18日)

(サ) ふるさと納税返礼品取扱い事業者研修会(7月19日、9月26日、10月15日)

- (シ) 甲府商工会議所 145 周年記念講演会・交流会(10 月 11 日)
- (ス) 甲府商工会議所等合同新年互礼会(1 月 7 日)
- (セ) 協同組合山梨県ジュエリー協会新年互礼会(1 月 10 日)
- (ソ) 中小企業団体中央会新春交流会(1 月 14 日)
- (タ) 甲府法人会新春講演会・新年賀詞交歓会(1 月 15 日)
- (チ) 甲府商工会議所観光運輸部会新年会(1 月 21 日)
- (ツ) 甲府間税会新春講演会・賀詞交歓会(1 月 29 日)
- (テ) 「山梨観光商談会(東京)」にて PR 実施(2 月 5 日)
- (ト) 市川三郷町ふるさと納税事業者説明会に出席(3 月 18 日)

(3) 経営の健全化

- ① 就業規則、給与昇給昇格規程、他各規則、要綱、基準等の見直しと施行
- ② 数値実績の把握と差異対策
 - ア 月次決算帳票のチェック、会議室収益管理
 - イ 包装資材、宝飾品小袋などの購入時再見積りの実施
 - ウ 2023 年度の山梨県経営評価 「A」(概ね良好)
- ③ 収益向上
 - ア 収支に見合ったイベントの開催

5 その他

(1) センター来館者の利便性、安全性の向上のため、以下の作業、修繕、更新を行った。

- ① 2 階大会議室空調機器交換工事(4 月 2 日～25 日)
- ② 1 階展示販売フロアショーケースライト LED 化工事(5 月 23 日～6 月 1 日)
- ③ 1 階展示販売フロア冷却水ポンプ修繕(5 月 29 日)
- ④ エントランスドーム下部修繕(6 月 11 日～26 日)
- ⑤ 高圧受電ケーブル交換(9 月 24 日)
- ⑥ 敷地内除草作業(9 月 26～27 日)
- ⑦ 駐車場除草作業(10 月 22 日)
- ⑧ 1、2 階事務室及び会議室等照明の LED 化工事(2 月 25 日～)
- ⑨ 事務室金庫扉修理(2 月 26 日)
- ⑩ 3 階男子トイレ洗面台設備修繕(2 月 26 日)
- ⑪ 大ホール雨漏り等修繕(3 月 13 日)

(2) 開館40周年記念事業開催への取り組み

2025 年 9 月に地場産業センター開館 40 周年を迎えることから、県内地場産品の普及啓発と、センターの周知度アップを図ることを目的に記念事業を行うために、各地場産組合と協議を行った。

- ① 地場産業組合合同会議(9 月 4 日、11 組合 15 名、理事役員等 10 名出席)
- ② 第 2 回地場産組合合同会議(1 月 31 日、11 組合 11 名、理事役員等 11 名出席)
- ③ 第 1 回実行委員会(4 月 17 日、10 組合 13 名、理事役員等 10 名出席)

理事会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 6 年 6 月 11 日	1 令和 5 年度事業報告について 2 令和 5 年度収支決算について
第 2 回	令和 6 年 11 月 28 日	1 令和 6 年度事業報告 経営状況について 2 ワインクラブの賃料見直しについて 3 電気自動車急速充電器の更新について
第 3 回	令和 7 年 3 月 27 日	1 令和 7 年度事業計画(案)について 2 令和 7 年度収支予算(案)について

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議 決 事 項
第 1 回	令和 6 年 6 月 28 日	1 評議員の辞職及び選出について 2 令和 5 年度事業報告について 3 令和 5 年度収支決算について

役員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	上原 勇七	5. 6.28	理事長	理 事	上原 勇七	5. 6.28	理事長
〃	松本 一雄	5. 6.28		〃	松本 一雄	5. 6.28	
〃	内田 長久	3. 6.25		〃	内田 長久	3. 6.25	
〃	有賀 雄二	5. 6.28		〃	有賀 雄二	5. 6.28	
〃	田中 幸義	5. 3.31	専務理事	〃	田中 幸義	5. 3.31	専務理事
監 事	中込 正純	3. 6.25		監 事	中込 正純	3. 6.25	
〃	伊藤 博邦	3. 6.25		〃	伊藤 博邦	3. 6.25	

評議員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	北原 兵庫	3. 6.25		評議員	天野 怜	6. 6.28	
〃	柳本 力	5. 6.28		〃	柳本 力	5. 6.28	
〃	向山 孝明	5. 6.28		〃	向山 孝明	5. 6.28	
〃	落合 直樹	5. 6.28		〃	落合 直樹	5. 6.28	
〃	山本 丹一	5. 6.28		〃	山本 丹一	5. 6.28	
〃	越石 寛	5. 3.31		〃	越石 寛	5. 3.31	

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,164	177,840	△ 176,676
基本財産運用益計	1,164	177,840	△ 176,676
② 特定資産運用益			
建物修繕引当資産利息収入	3,440	177,840	△ 174,400
特定資産運用益計	3,440	177,840	△ 174,400
③ 事業収入			
展示販売フロア使用料収入	8,429,742	8,290,908	138,834
販売手数料収入フロア	46,364,998	46,705,152	△ 340,154
販売手数料収入催事	162,143	69,413	92,730
施設使用料収入	21,057,410	18,051,098	3,006,312
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,400	0
レストラン使用料収入	5,286,060	4,518,000	768,060
センター独自事業収入	1,482,819	1,145,391	337,428
販売事業収入	471,752	655,788	△ 184,036
その他事業収入	0	0	0
販売雑収入	4,402,195	5,148,310	△ 746,115
酒類売上収入	29,690,041	30,749,040	△ 1,058,999
事業収入計	118,369,560	116,355,500	2,014,060
④ 補助金収入			
甲府市運営費補助金収入	138,744	138,744	0
電気自動車充電器設備補助金		0	0
補助金収入計	138,744	138,744	0
⑤ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	11,275,665	11,363,041	△ 87,376
受取補助金計	11,275,665	11,363,041	△ 87,376
⑥ 雑収益			
受取利息収入	25,196	1,485	23,711
その他雑収入	1,370,705	1,095,122	275,583
有価証券運用収入	0	24,000	△ 24,000
雑収益計	1,395,901	1,120,607	275,294
経常収益計	131,184,474	129,333,572	1,850,902
(2) 経常費用			
① 事業費			
地場産品支援事業支出	0	209,570	△ 209,570
通年型事業支出	0	0	0
誘客・観光客増加対策事業支出	580,789	510,300	70,489
事業費計	580,789	719,870	△ 139,081

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬支出	5,000,000	5,000,000	0
給料手当支出	37,829,854	33,303,421	4,526,433
退職金共済制度支出	345,000	400,000	△ 55,000
福利厚生費支出	5,907,845	4,924,098	983,747
旅費交通費支出	113,068	89,311	23,757
通信運搬費支出	812,133	843,117	△ 30,984
消耗品費支出	1,391,928	1,273,282	118,646
販売消耗品費支出	1,566,547	1,318,745	247,802
修繕費支出	5,555,210	3,592,191	1,963,019
印刷製本費支出	18,773	45,055	△ 26,282
燃料費支出	1,283,878	1,032,227	251,651
水道光熱費支出	8,455,998	6,701,706	1,754,292
賃借料支出	7,178,069	6,678,402	499,667
保険料支出	654,698	661,540	△ 6,842
食料費支出	30,211	29,356	855
租税公課支出	9,383,442	9,374,012	9,430
負担金支出	285,490	258,400	27,090
広告宣伝費支出	1,673,561	1,611,873	61,688
酒類仕入	21,355,100	21,214,380	140,720
雑支出	3,651,241	4,655,023	△ 1,003,782
商品仕入れ(センター独自)	937,958	796,715	141,243
委託料支出	7,747,835	8,405,606	△ 657,771
減価償却費	13,473,829	13,372,550	101,279
期首商品棚卸高	5,485,485	6,169,793	△ 684,308
期末商品棚卸高	△ 5,758,462	△ 5,485,485	△ 272,977
管理費計	134,378,691	126,265,318	8,113,373
経常費用計	134,959,480	126,985,188	7,974,292
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,775,006	2,348,384	△ 6,123,390
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,775,006	2,348,384	△ 6,123,390
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
① 固定資産減損損失			
土地減損損失	0	0	0
固定資産減損損失計	0	0	0
② 借入金等返済支出			
支払利息支出	0	0	0
借入金等返済支出計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,775,006	2,348,384	△ 6,123,390
法人税、住民税及び事業税	139,400	997,900	△ 858,500
法人税等調整額	84,943	367,803	△ 282,860
当期一般正味財産増減額	△ 3,999,349	982,681	△ 4,982,030
一般正味財産期首残高	169,625,305	168,642,624	982,681
一般正味財産期末残高	165,625,956	169,625,305	△ 3,999,349
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	11,275,665	11,363,041	△ 87,376
当期指定正味財産増減額	△ 11,275,665	△ 11,363,041	87,376
指定正味財産期首残高	534,156,889	545,519,930	△ 11,363,041
指定正味財産期末残高	522,881,224	534,156,889	△ 11,275,665
III 正味財産期末残高	688,507,180	703,782,194	△ 15,275,014

正味財産増減
令和6年4月1日から

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			1,164	1,164
基本財産運用益計	0	0	1,164	1,164
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			3,440	3,440
特定資産運用益計	0	0	3,440	3,440
③ 事業収入				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入フロア				0
販売手数料収入催事				0
施設使用料収入	9,117,858			9,117,858
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
センター独自事業収入				
販売事業収入				0
その他事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収入計	10,140,258	0	0	10,140,258
④ 補助金収入				
甲府市運営費補助金収入		138,744		138,744
電気自動車充電器設備補助金				
補助金収入計	0	138,744	0	138,744
⑤ 受取補助金等				
受取補助金等振替額			11,275,665	11,275,665
⑥ 雑収益				
受取利息収入				0
その他雑収入				0
有価証券運用収入				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	10,140,258	138,744	11,280,269	21,559,271
(2) 経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		0		0
通年型事業支出		0		0
誘客・観光客増加対策事業支出		580,789		580,789
事業費計	0	580,789	0	580,789

計算書内訳表
令和7年3月31日まで

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業「一般貸出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
			0			1,164
0	0	0	0		0	1,164
			0			3,440
0	0	0	0	0	0	3,440
	8,429,742		8,429,742	0		8,429,742
	46,364,998		46,364,998	0		46,364,998
	162,143		162,143	0		162,143
11,939,552			11,939,552	0		21,057,410
			0	0		1,022,400
5,286,060			5,286,060	0		5,286,060
	1,482,819		1,482,819			1,482,819
	471,752		471,752	0		471,752
	0		0	0		0
	4,402,195		4,402,195	0		4,402,195
	29,690,041		29,690,041	0		29,690,041
17,225,612	91,003,690	0	108,229,302	0	0	118,369,560
			0	0		138,744
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	138,744
						11,275,665
			0	25,196		25,196
			0	1,370,705		1,370,705
			0	0		0
0	0	0	0	1,395,901	0	1,395,901
17,225,612	91,003,690	0	108,229,302	1,395,901	0	131,184,474
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		580,789
0	0	0	0	0	0	580,789

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	500,000	500,000	0	1,000,000
給料手当支出	2,091,310	1,045,655	0	3,136,965
退職金共済制度支出	34,500	17,250	0	51,750
福利厚生費支出	412,862	243,128	0	655,990
旅費交通費支出	0	0	0	0
通信運搬費支出	326,477	40,606	0	367,083
消耗品費支出	441,241	69,596	0	510,837
販売消耗品費支出	0	0	0	0
修繕費支出	722,177	55,552	0	777,729
印刷製本費支出	5,631	0	0	5,631
燃料費支出	166,904	12,838	0	179,742
水道光熱費支出	1,099,279	84,559	0	1,183,838
賃借料支出	1,439,040	359,760	0	1,798,800
保険料支出	85,110	6,546	0	91,656
食料費支出	0	0	0	0
租税公課支出	1,501,350	750,675	0	2,252,025
負担金支出	28,549	0	0	28,549
広告宣伝費支出	267,769	133,884	0	401,653
酒類仕入	0	0	0	0
雑支出	365,124	0	0	365,124
商品仕入(センター独自)				
委託料支出	1,007,218	77,478	0	1,084,696
減価償却費	0	0	11,275,665	11,275,665
期首商品棚卸高	0	0	0	0
期末商品棚卸高	0	0	0	0
管理費計	10,494,541	3,397,527	11,275,665	25,167,733
経常費用計	10,494,541	3,978,316	11,275,665	25,748,522
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 354,283	△ 3,839,572	4,604	△ 4,189,251
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 354,283	△ 3,839,572	4,604	△ 4,189,251
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
① 固定資産減損損失				
土地減損損失				
固定資産減損損失計				
② 借入金等返済支出				
支払利息支出				
借入金等返済支出計				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	△ 354,283	△ 3,839,572	4,604	△ 4,189,251
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額	△ 354,283	△ 3,839,572	4,604	△ 4,189,251
一般正味財産期首残高	24,961,907	△ 123,421,462	42,195,883	△ 56,263,672
一般正味財産期末残高	24,607,624	△ 127,261,034	42,200,487	△ 60,452,923
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	11,275,665	11,275,665
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 11,275,665	△ 11,275,665
指定正味財産期首残高	0	0	534,156,889	534,156,889
指定正味財産期末残高	0	0	522,881,224	522,881,224
III 正味財産期末残高	24,607,624	△ 127,261,034	565,081,711	462,428,301

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業「一般貸出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
500,000	3,000,000	0	3,500,000	500,000		5,000,000
5,273,763	28,676,110	0	33,949,873	743,016		37,829,854
86,250	207,000	0	293,250	0		345,000
859,343	4,188,669	0	5,048,012	203,843		5,907,845
0	90,454	0	90,454	22,614		113,068
228,209	164,050	0	392,259	52,791		812,133
307,616	559,555	0	867,171	13,920		1,391,928
0	1,566,547	0	1,566,547	0		1,566,547
1,149,928	1,544,348	2,016,541	4,710,817	66,664		5,555,210
5,631	7,511	0	13,142	0		18,773
265,762	341,511	466,047	1,073,320	30,816		1,283,878
1,750,391	2,401,503	3,069,527	7,221,421	50,739		8,455,998
1,798,800	3,494,811	0	5,293,611	85,658		7,178,069
135,522	174,149	237,655	547,326	15,716		654,698
0	0	0	0	30,211		30,211
2,721,198	4,382,067	0	7,103,265	28,152		9,383,442
42,823	214,118		256,941	0		285,490
485,332	741,387	0	1,226,719	45,189		1,673,561
0	21,355,100	0	21,355,100	0		21,355,100
547,686	2,738,431		3,286,117	0		3,651,241
	937,958		937,958			937,958
1,603,801	2,153,898	2,812,464	6,570,163	92,976		7,747,835
0	0	2,198,164	2,198,164	0		13,473,829
0	5,485,485	0	5,485,485	0		5,485,485
0	△ 5,758,462	0	△ 5,758,462	0		△ 5,758,462
17,762,055	78,666,200	10,800,398	107,228,653	1,982,305	0	134,378,691
17,762,055	78,666,200	10,800,398	107,228,653	1,982,305	0	134,959,480
△ 536,443	12,337,490	△ 10,800,398	1,000,649	△ 586,404		△ 3,775,006
△ 536,443	12,337,490	△ 10,800,398	1,000,649	△ 586,404	0	△ 3,775,006
△ 536,443	12,337,490	△ 10,800,398	1,000,649	△ 586,404	0	△ 3,775,006
		△ 139,400	△ 139,400			△ 139,400
		△ 84,943	△ 84,943			△ 84,943
△ 536,443	12,337,490	△ 11,024,741	776,306	△ 586,404	0	△ 3,999,349
42,018,754	261,978,264	△ 82,238,437	221,758,581	4,130,396	0	169,625,305
41,482,311	274,315,754	△ 93,263,178	222,534,887	3,543,992	0	165,625,956
0	0	0	0	0	0	11,275,665
0	0	0	0	0	0	△ 11,275,665
0	0	0	0	0	0	534,156,889
0	0	0	0	0	0	522,881,224
41,482,311	274,315,754	△ 93,263,178	222,534,887	3,543,992	0	688,507,180

貸 借 対 照 表
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
① 現金			
両替金	1,122,300	1,122,300	0
小口現金	100,000	100,000	0
現金	0	4,250	△ 4,250
切手現金		0	0
現金合計	1,222,300	1,226,550	△ 4,250
② 普通預金			
一般会計	7,721,607	8,688,894	△ 967,287
売上金口座(カード)	7,106,221	5,486,079	1,620,142
切手販売	848,402	848,115	287
売上金口(フロア)	31,960,245	20,400,314	11,559,931
山梨中央銀行(酒)	14,842,452	21,843,832	△ 7,001,380
センター独自事業通帳	1,728,609	1,194,143	534,466
普通預金合計	64,207,536	58,461,377	5,746,159
定期預金			
山梨中央銀行	203,440	200,000	3,440
現金預金合計	65,633,276	59,887,927	5,745,349
(2) 未収金	14,679,974	11,485,507	3,194,467
(3) 前払金	56,821	42,860	13,961
(4) 有価証券	0	0	
(5) 商品	5,758,462	5,485,485	272,977
(6) 貯蔵品	1,000,399	945,798	54,601
(7) 繰延税金資産	6,240	91,183	△ 84,943
(8) 仮払消費税	0	0	0
流動資産合計	87,135,172	77,938,760	9,196,412
2 固定資産			
(1) 基本財産			
① 有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
① 減価償却引当資産			
減価償却引当資産(一般)	16,145,515	16,144,653	862
減価償却引当資産合計	16,145,515	16,144,653	862
② 建物修繕引当資産			
建物修繕引当資産(一般)	25,425,162	25,425,155	7
建物修繕引当資産合計	25,425,162	25,425,155	7
③ 建物(特)			
建物(特)(指定)	293,142,150	304,194,587	△ 11,052,437
建物(特)(一般)	23,563,664	24,788,391	△ 1,224,727
建物(特)合計	316,705,814	328,982,978	△ 12,277,164
④ 付属設備(特)			
付属設備(特)(指定)	81	87,454	△ 87,373
付属設備(特)(一般)	39,868	89,865	△ 49,997
付属設備(特)合計	39,949	177,319	△ 137,370
⑤ 構築物(特)			
構築物(特)(指定)	2,282,746	2,505,974	△ 223,228
構築物(特)(一般)	708,404	748,004	△ 39,600
構築物(特)合計	2,991,150	3,253,978	△ 262,828

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑥什器備品(特)			
什器備品(特)(指定)	57	57	0
什器備品(特)(一般)	1,200,132	1,235,534	△ 35,402
什器備品(特)合計	1,200,189	1,235,591	△ 35,402
⑦土地(特)			
土地(特)(指定)	197,368,820	197,368,820	0
土地(特)(一般)	52,401,120	52,401,120	0
土地(特)合計	249,769,940	249,769,940	0
特定資産合計	612,277,719	624,989,614	△ 12,711,895
(3)その他固定資産			
①車両運搬具	2	2	0
②什器備品	75,696	262,736	△ 187,040
③展示用備品設備	161,581	214,186	△ 52,605
④電話加入権	145,600	145,600	0
⑤出資金	200	200	0
⑥付属設備	3,674,421	4,195,841	△ 521,420
⑦繰延税金資産	0	0	0
その他固定資産合計	4,057,500	4,818,565	△ 761,065
固定資産合計	646,335,219	659,808,179	△ 13,472,960
資産の部合計	733,470,391	737,746,939	△ 4,276,548
II 負債の部			
1 流動負債			
(1)買掛金	1,155,383	1,438,946	△ 283,563
(2)未払金	4,680,918	5,912,883	△ 1,231,965
(3)未払消費税	1,567,000	1,003,200	563,800
(4)未払法人税等	139,400	997,900	△ 858,500
(5)前受金	0	130,000	△ 130,000
(6)預り金			
①その他	15,315	80,619	△ 65,304
②源泉	132,240	197,940	△ 65,700
③社会保険料	363,107	608,829	△ 245,722
④雇用保険料	226,102	196,558	29,544
⑤販売	28,657,525	17,911,791	10,745,734
⑥ジュエリー券	920,000	0	920,000
預り金合計	30,314,289	18,995,737	11,318,552
(7)仮受消費税	0	0	0
(8)テナント預り金	7,106,221	5,486,079	1,620,142
流動負債合計	44,963,211	33,964,745	10,998,466
2 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
長期借入金合計	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	44,963,211	33,964,745	10,998,466
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1)国庫補助金	50,385,116	52,325,557	△ 1,940,441
(2)山梨県補助金	355,125,022	360,762,856	△ 5,637,834
(3)甲府市補助金	107,279,963	110,964,629	△ 3,684,666
(4)地方公共団体助成金	3,091,117	3,103,841	△ 12,724
(5)民間助成金	1,000,006	1,000,006	0
(6)民間助成金	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産合計	522,881,224	534,156,889	△ 11,275,665
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(492,793,854)	(504,156,892)	△ 11,363,038
2 一般正味財産	165,625,956	169,625,305	△ 3,999,349
正味財産の部合計	688,507,180	703,782,194	△ 15,275,014
負債及び正味財産合計	733,470,391	737,746,939	△ 4,276,548

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			65,633,276
現金	事務室内 金庫	販売用両替金 他	1,222,300
普通預金	山梨中央銀行 酒折支店	運転資金 売上金	64,207,536
定期預金	山梨中央銀行 酒折支店		203,440
未収金		施設使用料・売上手数料他	14,679,974
前払金		カード前払手数料	56,821
商品	販売商品	酒類買取	5,758,462
貯蔵品	事務室内 金庫	販売用・事務所用切手 販売用袋等	1,000,399
繰延税金資産			6,240
流動資産合計			87,135,172
(固定資産)			
基本財産			
有価証券	山梨中央銀行 酒折支店	出捐金	30,000,000
特定資産			
減価償却引当資産	山梨信用金庫・郵貯銀行 (定期預金・普通預金) 山梨中央銀行 酒折支店 (山梨県公募公債)	減価償却費	16,145,515
建物修繕引当資産	山梨中央銀行 酒折支店 (山梨県公募公債・定期預金)	建物修繕費用	25,425,162
建物	甲府市東光寺三丁目13-25	使用している建物	316,705,814
付属設備		使用している給湯設備他	39,949
構築物		使用しているエレベーター他	2,991,150
什器備品		使用している事務机等	1,200,189
土地	甲府市東光寺三丁目13-25	建物・駐車場に使用している土地	249,769,940
その他固定資産			
車両運搬具		軽自動車1台	2
什器備品		防犯装置他	75,696
展示用備品設備		展示用ケース他リニューアル時購入	161,581
電話加入権		237-1641～1643 3本	145,600
出資金		山梨県火災共済組合 出資金	200
付属設備		電気自動車急速充電器	3,674,421
繰延税金資産		法人税等調整額	
固定資産合計			646,335,219
資産合計			733,470,391
(流動負債)			
買掛金		2・3月分酒類売掛	1,155,383
未払金		設備点検委託費他	4,680,918
未払消費税		確定未納消費税	1,567,000
預り金		職員負担分保険料 ・3月分売上げ手数料	30,314,289
テナント預り金		カード売上2・3月分	7,106,221
未払法人税等			139,400
流動負債合計			44,963,211
(固定負債)			
固定負債合計			
負債合計			44,963,211
正味財産			688,507,180

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税抜き方式によっている。
- (3) 税効果会計の適用について
税効果会計を適用している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産及び貯蔵品の評価方法は最終仕入原価法による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
定期預金(山梨中央銀行)	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	16,144,653	862	0	16,145,515
建物修繕引当資産	25,425,155	7	0	25,425,162
建物	328,982,978	0	12,277,164	316,705,814
付属設備	177,319	0	137,370	39,949
構築物	3,253,978	0	262,828	2,991,150
什器備品	1,235,591	0	35,402	1,200,189
土地	249,769,940	0	0	249,769,940
小 計	624,989,614	869	12,712,764	612,277,719
合 計	654,989,614	869	12,712,764	642,277,719

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産(山梨信用金庫定期)	10,145,515	(0)	(10,145,515)	(0)
減価償却引当資産(郵貯銀行一部)	1,200,000	(0)	(1,200,000)	(0)
山梨中央銀行定期預金(34415)	4,800,000	(0)	(4,800,000)	(0)
小 計	16,145,515	(0)	(16,145,515)	(0)
山梨中央銀行定期預金(34415)	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
建物修繕引当資産(山中定期預金)	425,162	(0)	(425,162)	(0)
小 計	25,425,162	(0)	(25,425,162)	(0)
建物	316,705,814	(293,142,150)	(23,563,664)	(0)
付属設備	39,949	(81)	(39,868)	(0)
構築物	2,991,150	(2,282,746)	(708,404)	(0)
什器備品	1,200,189	(57)	(1,200,132)	(0)
土地	249,769,940	(197,368,820)	(52,401,120)	(0)
小 計	570,707,042	(492,793,854)	(77,913,188)	(0)
合 計	642,277,719	(522,793,854)	(119,483,865)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法による減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	778,161,491	461,455,677	316,705,814
建物付属設備	540,977,858	537,263,488	3,714,370
構築物	64,258,588	61,267,438	2,991,150
車両運搬具	1,880,953	1,880,951	2
器具備品	128,651,938	127,451,749	1,200,189
展示用備品	22,065,722	21,904,141	161,581
土地	793,403,681	0	793,403,681
その他器具備品	3,020,000	2,944,304	75,696
合 計	2,332,420,231	1,214,167,748	1,118,252,483

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金(出捐金)						
県出捐金	山梨県	10,000,000	0	0	10,000,000	基本財産
甲府市役所出捐金	甲府市	10,039,000	0	0	10,039,000	基本財産
その他市町村出捐金		2,961,000	0	0	2,961,000	基本財産
産地組合寄付金		6,000,000	0	0	6,000,000	基本財産
商工指導団体寄付金		1,000,000	0	0	1,000,000	基本財産
小 計		30,000,000	0	0	30,000,000	
補助金						
国補助金	国	52,325,557	0	1,940,441	50,385,116	指定正味財産
県補助金	山梨県	360,762,856	0	5,637,834	355,125,022	指定正味財産
甲府市補助金	甲府市	110,964,629	0	3,684,666	107,279,963	指定正味財産
その他市町村補助金	市町村	3,103,841	0	12,724	3,091,117	指定正味財産
産地組合寄付金	民間	6,000,000	0	0	6,000,000	指定正味財産
商工指導団体寄付金	民間	1,000,006	0	0	1,000,006	指定正味財産
小 計		534,156,889	0	11,275,665	522,881,224	
運営費補助金						
運営費補助金	甲府市	0	138,744	138,744	0	
小 計		0	138,744	138,744	0	
固定資産補助金						
次世代自動車充電 インフラ整備促進		2,031,836	0	358,007	1,673,829	その他の 固定資産
小 計		2,031,836	0	358,007	1,673,829	
合 計		566,188,725	138,744	11,772,416	554,555,053	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費による振替額	11,275,665
小 計	11,275,665
合 計	11,275,665

7 その他

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産

- 1、無停電装置
- 2、商品管理サーバー及び関連機器
- 3、冷凍ショーケース
- 4、プライムスターHUG300 蓄電池
- 5、ES(電力+保安監視)

以上5点とも300万円以下のものであり、リース会計取引の例外規定の注記省略可能なものとなります。

- 6、空冷式パッケージ型マルチエアコン(未経過リース料総額は、8,803,080円)
- 7、80馬力水冷式パッケージエアコン(未経過リース料総額は、16,378,450円)
- 8、空冷式パッケージエアコン 天吊り型(未経過リース料総額は、6,654,450円)
- 9、ヤンマー非常用発電機(未経過リース料総額は、5,890,500円)

以上4点は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税18,300円分の繰延税金資産(流動資産)6,240円(34.10%で計算)

土地減損損失249,769,940円分の繰延税金資産(固定資産)31,228,700円(30.6%で計算)

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成30年4月1日以降の回収または支払いが見込まれるものに関しては、法人税等の税率が30.6%に変更されております。

その結果、土地減損損失の繰延税金資産金額が9,593,260円減少し、法人税調整額は計9,295,560円が法人税調整額になります。

(3) 減損損失関係

① 土地・減損処理

〔帳簿価額〕 793,403,681円 〔時価評価〕 218,483,910円

(評価金額の算定方法)

固定資産税評価額による。

令和7年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書

事業計画

基本方針

地場産品を一同に集めて展示・販売する山梨県唯一の施設として、各地場産業組合と連携を強化し、魅力ある品揃えに努め、販売力の強化を図ってまいります。

ふるさと納税返礼品の取扱いにつきましては制度改正へ適切に対応するとともに、出展者との連携を強化し、取扱い数・取扱い額の増加に努めてまいります。

また、広く県内外の多くのお客さまにご来館いただき、山梨県の地場産業を良く知っていただけるよう情報発信を行ってまいります。紙媒体に加え、SNS等の発信も心掛けてまいります。

施設の維持管理につきましては、安全安心と法規制への対応を第一義とし、優先順位を考慮して適正に行ってまいります。

令和7年度は開館40周年記念事業を予定しております。11事業組合、210社有余のお取引先と【かいてらす】の存在意義と中長期的な方向性を共有し、地場産業の振興に繋げてまいります。

事業実施計画

1 商品力の強化

- (1) 活気溢れる販売フロア(レイアウトの変更)の改革
- (2) 新規取扱商品の発掘により、品揃えの充実を図る
 - ① 新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談
 - ② 未扱い商品、未扱い分野の開拓
 - ③ 未扱い催事、話題性のある店頭販売商品の開発
- (3) 既存商品の品揃えの見直し
 - ① 取引先とのコミュニケーションを高め、「売れ筋」の商品の導入を図る
 - ② 他店調査(サービスエリア、道の駅など)は継続し、商品開発に努める
- (4) 全国の地場産業センターとの連携を強化
- (5) ふるさと納税返礼品の新商品の発掘に努める

2 販売力の強化

- (1) 誘客活動の推進
 - ① 観光エージェントの囲い込み
 - ② やまなし観光推進機構、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加してPR活動に努める
 - ③ 県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼やPRを依頼する
 - ④ グーグルマップを有効に活用し個人顧客の誘客を図る
 - ⑤ イベントを拡充し集客に取り組んでいく
- (2) 販売チャネルの拡充
 - ① ECサイトの充実を図る
 - ② 山梨県・甲府市の「ふるさと納税」返礼品の充実に取り組み、販売強化を図る
 - ③ インスタグラムフォロワー、LINEアカウント登録者等を増やし、SNSを有効活用することで「かいてらす」の認知度の向上を図る
 - ④ ロコミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究に取り組む
- (3) 販売員教育の実施
 - ① 外部オンラインセミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る

- ② 各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼンの勉強をさせる
- ③ ミーティングを行い、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを図る

3 経営の健全化

(1) 数値実績の把握と差異対策

- ① 月次損益の把握
- ② 支出管理の徹底

(2) 販売フロアの収益向上

- ① 販売強化を図るため、開館 40 周年記念イベント、春の地場産まつりの他、7 月と 12 月のボーナス時に割引セールを行い、収益向上を目指す
- ② 販売フロアを有効的に活用する中、フロアの賑わいや華やかさを演出し売上向上を目指す
- ③ 1F フロアの利用者の新規開拓に取り組んでいく

(3) 会議室の収益向上

- ① 空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続していく
- ② 老朽化した必要備品は順次更新などを行い、サービスの向上を図る
- ③ 事前予約に注力し、リピーター率の向上を図っていく
- ④ 大ホールの利用先を開拓し、利用率の向上を図っていく

(4) 経費削減

- ① 職員一人ひとりが経費削減の意識を持って取り組んでいく
- ② 省エネ設備をさらに推し進め、水道光熱費の高騰に対処していく

(5) 将来を見据えた運営方針の検討

- ① 費用対効果を考慮した業務の見直し
- ② 収支に見合ったイベントの開催
- ③ 年間事業に対する広報を見直して、安価で効果的な媒体を検討する
- ④ 販売チャネルの多様化を図る
- ⑤ センター運営に関する方向性の整理
- ⑥ 人材育成強化と能力向上を図る

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
基本財産運用益計	80,000	80,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	80,000	80,000	0
特定資産運用益計	80,000	80,000	0
③ 事業収益			
展示販売フロア使用料収入	8,339,000	8,274,000	△ 65,000
販売手数料収入フロア	44,500,000	44,500,000	0
センター独自事業収入	1,500,000	1,200,000	△ 300,000
販売手数料収入催事	170,000	70,000	△ 100,000
施設使用料収入	22,000,000	20,000,000	△ 2,000,000
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,000	△ 400
レストラン使用料収入	4,879,000	4,500,000	△ 379,000
販売事業収入	1,530,000	750,000	△ 780,000
販売雑収入	4,500,000	5,500,000	1,000,000
酒類売上収入	32,000,000	34,000,000	2,000,000
事業収益計	120,440,400	119,816,000	△ 624,400
④ 受取補助金等			
甲府市補助金収入	120,000	120,000	0
電気自動車充電電気代権利金収入			
受取補助金等計	120,000	120,000	0
⑤ 雑収益			
その他雑収益	1,000,000	1,000,000	0
雑収益計	1,000,000	1,000,000	0
経常収益計	121,720,400	121,096,000	△ 624,400
(2) 経常費用			
① 事業費			
地場産品支援事業支出	100,000	255,000	△ 155,000
通年型事業支出	30,000	50,000	△ 20,000
誘客・観光客増加対策事業支出	600,000	510,000	90,000
事業費計	730,000	815,000	△ 85,000

科 目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬支出	5,000,000	5,000,000	0
給料手当支出	40,000,000	35,387,000	4,613,000
退職金共済制度掛金支出	365,000	360,000	5,000
福利厚生費支出	6,000,000	5,755,000	245,000
旅費交通費支出	150,000	100,000	50,000
通信運搬費支出	855,000	855,000	0
消耗品費支出	1,500,000	1,300,000	200,000
販売消耗品費支出	2,000,000	2,000,000	0
商品仕入(センター独自)支出	1,000,000	840,000	160,000
修繕費支出	6,000,000	6,000,000	0
印刷製本費支出	70,000	50,000	20,000
燃料費支出	1,400,000	1,100,000	300,000
水道光熱費支出	8,200,000	6,800,000	1,400,000
賃借料支出	7,800,000	7,400,000	400,000
保険料支出	660,000	630,000	30,000
食料費支出	46,000	30,000	16,000
租税公課支出	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
負担金支出	290,000	260,000	30,000
広告宣伝費支出	2,889,000	1,300,000	1,589,000
支払利息支出	0	0	0
期首商品棚卸高	6,000,000	6,000,000	0
酒類仕入	22,200,000	23,000,000	△ 800,000
期末商品棚卸高	△ 5,500,000	△ 5,500,000	0
雑支出	4,650,000	4,600,000	50,000
委託料支出	8,100,000	7,100,000	1,000,000
管理費計	130,675,000	122,367,000	8,308,000
経常費用計	131,405,000	123,182,000	8,223,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
(基本財産)			
(車両運搬具補助金等)			
指定正味財産期末残高			
(基本財産)			
(車両運搬具補助金等)			
III 正味財産期末残高			

令和7年度予算
令和7年4月1日から

科 目	実施事業等会計			
	継1(公益的 施設活用事業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			80,000	80,000
基本財産運用益計	0	0	80,000	80,000
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			80,000	80,000
特定資産運用益計	0	0	80,000	80,000
③ 事業収益				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入フロア				0
センター独自事業収入				0
販売手数料収入催事		170,000		170,000
施設使用料収入	9,526,000			9,526,000
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
販売事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収益計	10,548,400	170,000	0	10,718,400
④ 受取補助金等				
備品受取補助金等		120,000		120,000
受取補助金等計				
⑤ 雑収益	0	120,000	0	120,000
受取利息				
雑収益				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	10,548,400	290,000	160,000	10,998,400
(2) 経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		100,000		100,000
通年型事業支出		30,000		30,000
誘客・観光客増加対策事業支		600,000		600,000
事業費計	0	730,000	0	730,000

実施計画内訳表
令和8年3月31日まで

(単位:円)

その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
他1(施設貸与 事業 「一般貸出」)	他2(販売促進 事業)	共通	小計			
			0			80,000
0	0	0	0		0	80,000
			0			80,000
0	0	0	0	0	0	80,000
	8,339,000		8,339,000	0		8,339,000
	44,500,000		44,500,000	0		44,500,000
	1,500,000		1,500,000	0		1,500,000
			0	0		170,000
12,474,000			12,474,000	0		22,000,000
			0	0		1,022,400
4,879,000			4,879,000	0		4,879,000
	1,530,000		1,530,000	0		1,530,000
	4,500,000		4,500,000	0		4,500,000
	32,000,000		32,000,000	0		32,000,000
17,353,000	92,369,000	0	109,722,000	0	0	120,440,400
			0	0		120,000 0
0	0	0	0	0	0	120,000
			0	1,000,000		1,000,000
0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
17,353,000	92,369,000	0	109,722,000	1,000,000	0	121,720,400
			0	0		100,000
			0	0		30,000
			0	0		600,000
0	0	0	0	0	0	730,000

科 目	実施事業等会計			
I 一般正味財産増減の部	継1(公益的 施設活用事業)	継2(地場産業・ 観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	500,000	500,000		1,000,000
給料手当支出	2,189,764	1,094,882		3,284,646
退職金共済制度掛金支出	36,500	18,250		54,750
福利厚生費支出	308,387	154,193		462,580
旅費交通費支出				0
通信運搬費支出	214,605	171,855		386,460
消耗品費支出	324,000	226,500		550,500
販売消耗品費支出				0
商品仕入(センター独自)支出				0
修繕費支出	780,000	60,000		840,000
印刷製本費支出	21,000	0		21,000
燃料費支出	182,000	14,000		196,000
水道光熱費支出	1,066,000	82,000		1,148,000
賃借料支出	1,563,723	390,931		1,954,654
保険料支出	85,800	6,600		92,400
食料費支出				0
租税公課支出	1,760,001	880,000		2,640,001
負担金支出	29,000			29,000
広告宣伝費支出	462,240	231,120		693,360
支払利息支出				0
期首商品棚卸高				0
酒類仕入				
期末商品棚卸高				
雑支出	465,000			465,000
委託料支出	1,053,000	81,000		1,134,000
管理費計	11,041,020	3,911,331	0	14,952,351
経常費用計	11,041,020	4,641,331	0	15,682,351
当期経常増減額				
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

公益財団法人 やまなみ文化基金

令和6年度公益財団法人やまなみ文化基金事業報告書

事業報告

事業概要

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動などに対して奨励、助成事業を行った。

事業実施状況

1 会議等の開催状況

- (1) 理事会 : 3回
- (2) 評議員会 : 1回
- (3) 助成事業選考委員会 : 1回

2 助成事業の実施状況

令和6年度助成事業の実施

(1) 地域文化振興事業への助成	2件	助成金交付額	500千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	4件	〃	1,700千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	4件	〃	661千円
合計	10件	〃	2,861千円

令和7年度助成事業の選定

(1) 地域文化振興事業への助成	2件	助成決定額	700千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	7件	〃	1,900千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	3件	〃	1,350千円
合計	12件	〃	3,950千円

理事会決議事項

回数	年月日	議決事項
第1回	令和6年5月7日	1 令和5年度事業報告及び決算に関する件 2 評議員会の招集及び議案に関する件
第2回 (書面)	令和6年6月17日	1 理事長の選定について 2 専務理事の選定について
第3回	令和7年3月11日	1 令和7年度事業計画及び収支予算等の承認の件

評議員会決議事項

回数	年月日	議決事項
第1回	令和6年5月23日	1 令和5年度決算に関する件 2 理事及び監事の選任の件 3 評議員の選任の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事	野口 英一	4. 5.31	理事長	理 事	野口 英一	6. 5.23	理事長
〃	落合 直樹	5. 5.29	専務理事	〃	落合 直樹	6. 5.23	専務理事
〃	八巻 信也	4. 5.31		〃	八巻 信也	6. 5.23	
〃	浜本 紀子	4. 9.16		〃	浜本 紀子	6. 5.23	
〃	一瀬 富房	5. 7.14		〃	一瀬 富房	6. 5.23	
〃	平賀貴久子	5. 5.29		〃	古屋 明子	6. 5.23	
監 事	奈良田伸司	2. 5.29		監 事	奈良田伸司	6. 5.23	
〃	百瀬 友輝	5. 5.29		〃	関 尚史	6. 5.23	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏 名	就任年月日	備 考	役職名	氏 名	就任年月日	備 考
評議員	西川 新	2. 5.29		評議員	西川 新	6. 5.23	
〃	吉岡 俊昭	3. 6.30		〃	吉岡 俊昭	6. 5.23	
〃	津野 治彦	2. 5.29		〃	津野 治彦	6. 5.23	
〃	小池 幹彦	5. 7.14		〃	小池 幹彦	6. 5.23	
〃	淡路 啓二	2. 5.29		〃	淡路 啓二	6. 5.23	
〃	伴野 公亮	2. 5.29		〃	伴野 公亮	6. 5.23	
〃	田中 卓郎	5. 5.29		〃	小澤奈々恵	6. 5.23	
〃	黒倉 美穂	5. 5.29		〃	丸山 好彦	6. 5.23	
〃	小林 司	5. 5.29		〃	和光 達夫	6. 5.23	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,883,446	4,756,421	△ 1,872,975
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	460	180	280
③ 雑収益			
受取利息	873	35	838
雑収益	0	0	0
経常収益計	2,884,779	4,756,636	△ 1,871,857
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	2,861,000	4,740,000	△ 1,879,000
支払手数料	10,230	8,250	1,980
消耗品費	11,299	6,136	5,163
② 管理費			
旅費交通費	0	0	0
支払手数料	2,250	2,250	0
消耗品費	0	0	0
通信費	0	0	0
経常費用計	2,884,779	4,756,636	△ 1,871,857
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産期末残高	2,082,717	2,082,717	0
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,883,446	△ 4,756,421	1,872,975
過年度振替取消額			
過年度振替取消額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	195,654	△ 1,677,321	1,872,975
指定正味財産期首残高	302,310,224	303,987,545	△ 1,677,321
指定正味財産期末残高	302,505,878	302,310,224	195,654
III 正味財産期末残高	304,588,595	304,392,941	195,654

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
	助成事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	2,881,199	2,247	0	2,883,446
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	459	1	0	460
③ 雑収益				
受取利息	871	2	0	873
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	2,882,529	2,250	0	2,884,779
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	2,861,000	0	0	2,861,000
支払手数料	10,230	0	0	10,230
消耗品費	11,299	0	0	11,299
② 管理費				
旅費交通費		0	0	0
支払手数料		2,250	0	2,250
消耗品費		0	0	0
通信費		0	0	0
経常費用計	2,882,529	2,250	0	2,884,779
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,063,711	19,006		2,082,717
一般正味財産期末残高	2,063,711	19,006	0	2,082,717
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158	0	3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 2,881,199	△ 2,247	0	△ 2,883,446
過年度振替取消額				
過年度振替取消額		0	0	0
当期指定正味財産増減額	191,743	3,911	0	195,654
指定正味財産期首残高	301,704,229	605,995	0	302,310,224
指定正味財産期末残高	301,895,972	609,906	0	302,505,878
III 正味財産期末残高	303,959,683	628,912	0	304,588,595

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	701,870	949,180	△ 247,310
流動資産合計	701,870	949,180	△ 247,310
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	296,244,300	296,105,200	139,100
投資預金	0	0	0
基本財産合計	296,244,300	296,105,200	139,100
(2) 特定資産			
事業安定化資産	6,860,000	6,860,000	0
地域文化振興事業助成資金	1,484,295	1,229,991	254,304
特定資産合計	8,344,295	8,089,991	254,304
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	304,588,595	304,195,191	393,404
資産合計	305,290,465	305,144,371	146,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	701,870	751,430	△ 49,560
流動負債合計	701,870	751,430	△ 49,560
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	701,870	751,430	△ 49,560
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用額	2,505,878	2,310,224	195,654
指定正味財産合計	302,505,878	302,310,224	195,654
(うち基本財産への充当額)	(296,244,300)	(296,105,200)	(139,100)
(うち特定資産への充当額)	(6,261,578)	(6,205,024)	(56,554)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産合計	2,082,717	2,082,717	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,082,717)	(1,884,967)	(197,750)
正味財産合計	304,588,595	304,392,941	195,654
負債及び正味財産合計	305,290,465	305,144,371	146,094

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的事業及び法人事務に使用	701,870
流動資産合計			701,870
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	投資有価証券 (第50回東京電力債:額面100,000,000円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	100,000,000
投資有価証券	投資有価証券 (第74回国債:額面200,000,000円)	同上	196,244,300
基本財産合計			296,244,300
(2) 特定資産			
事業安定化資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	基本財産運用収入を補完し、事業の強化・安定化を図るための資産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	6,860,000
地域文化振興事業助成資金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	基本財産の運用益であり、指定正味財産6号財産である。地域文化振興事業の(公益)と(管理費)にそれぞれ99.8%、0.2%に使用	1,484,295
特定資産合計			8,344,295
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			304,588,595
資産合計			305,290,465
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	助成金及び振込手数料	701,870
流動負債合計			701,870
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			701,870
正味財産			304,588,595

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
(基本財産)				
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	196,105,200	139,100	0	196,244,300
小 計	296,105,200	139,100	0	296,244,300
(特定資産)				
事業安定化資産 (定期預金 山梨中央銀行県庁支店)	6,860,000	0	0	6,860,000
地域文化振興事業助成資金 (普通預金 山梨中央銀行県庁支店)	1,229,991	254,304		1,484,295
小 計	8,089,991	254,304	0	8,344,295
合 計	304,195,191	393,404	0	304,588,595

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	196,244,300	(196,244,300)	(0)	(0)
小 計	296,244,300	(296,244,300)	(0)	(0)
(特定資産)				
事業安定化資産 (定期預金 山梨中央銀行県庁支店)	6,860,000	(5,000,000)	(1,860,000)	(0)
地域文化振興事業助成資金 (普通預金 山梨中央銀行県庁支店)	1,484,295	(1,484,295)	(0)	(0)
小 計	8,344,295	(6,484,295)	(1,860,000)	(0)
合 計	304,588,595	(302,728,595)	(1,860,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券 (第50回東京電力パワーグリッド債: 額面100,000,000円)	100,000,000	93,340,000	△ 6,660,000
投資有価証券 (第74回国債: 額面200,000,000円)	196,244,300	143,380,000	△ 52,864,300
合 計	296,244,300	236,720,000	△ 59,524,300

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 訳	
経常収益への振替額 基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	2,833,446
合 計	2,833,446

令和7年度公益財団法人やまなみ文化基金事業計画書
事業計画

事業方針

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動に対して奨励、助成事業などを行う。

事業実施計画

1 会議等の開催

- (1) 理事会 : 3回(5月中旬、6月上旬、3月下旬)
- (2) 評議員会 : 1回(5月下旬)
- (3) 助成事業選考委員会 : 1回(2月下旬)

2 助成事業の実施

(1) 地域文化振興事業への助成	2件	助成額	700千円
(2) 芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	7件	〃	1,900千円
(3) 文化教養活動の奨励、助成	3件	〃	1,350千円
合計	12件	〃	3,950千円

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	3,997,675	3,747,280	250,395
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	180	180	0
③ 雑収益			
受取利息	873	35	838
経常収益計	3,998,728	3,747,495	251,233
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	3,950,000	3,700,000	250,000
支払手数料	20,000	20,000	0
消耗品費	20,731	20,000	731
② 管理費			
旅費交通費			0
支払手数料	5,000	5,000	0
消耗品費	500	500	0
通信費	2,497	1,995	502
経常費用計	3,998,728	3,747,495	251,233
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額		0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産期末残高	2,082,717	2,082,717	0
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,997,675	△ 3,747,280	△ 250,395
当期指定正味財産増減額	△ 918,575	△ 668,180	△ 250,395
指定正味財産期首残高	298,225,889	298,994,069	△ 768,180
指定正味財産期末残高	297,307,314	298,225,889	△ 918,575
III 正味財産期末残高	299,390,031	300,308,606	△ 918,575

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
	助成事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	3,989,680	7,995		3,997,675
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	180	0		180
③ 雑収益				
受取利息	871	2		873
経常収益計	3,990,731	7,997	0	3,998,728
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	3,950,000			3,950,000
支払手数料	20,000			20,000
消耗品費	20,731			20,731
② 管理費				
旅費交通費				0
支払手数料		5,000		5,000
消耗品費		500		500
通信費		2,497		2,497
経常費用計	3,990,731	7,997	0	3,998,728
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,078,552	4,165	0	2,082,717
一般正味財産期末残高	2,078,552	4,165	0	2,082,717
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158		3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 3,989,680	△ 7,995		△ 3,997,675
当期指定正味財産増減額	△ 916,738	△ 1,837	0	△ 918,575
指定正味財産期首残高	297,629,437	596,452	0	298,225,889
指定正味財産期末残高	296,712,699	594,615	0	297,307,314
III 正味財産期末残高	298,791,251	598,780	0	299,390,031

